

平成 25 年度 第 1 回 総合計画フォローアップ会議

日時：平成 25 年 10 月 30 日（水）午後 1 時 30 分から

場所：市役所 5 階 介護認定審査会室

次 第

1. はじめに
2. 委員紹介
3. 座長選出
4. 資料等説明
5. 各施策及び事業の進捗状況の確認
6. その他

平成25年度 第1回フォローアップ会議資料

目 次

- ◇ 平成25年度総合計画フォローアップ会議委員名簿・・・・・・・・・・ 資料1-1
- ◇ 富田林市総合計画フォローアップ会議設置要綱・・・・・・・・・・ 資料1-2
- ◇ 会議の公開に関する指針・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料1-3
- ◇ フォローアップシート①・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料2
- ◇ フォローアップシート②・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料3
- ◇ 各種数値データ一覧表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料4
- ◇ 平成24年度市民アンケート（満足度・重要度）・・・・・・・・・・ 資料5
- ◇ 市民アンケート調査結果ランキング・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料6
- ◇ 平成24年度事務事業評価集計表・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料7
- ◇ 平成24年度事務事業の施策別分類・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料8
- ◇ 前回報告書についての進捗状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料9
- ◇ 第4次総合計画第6期実施計画・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 資料10
- ◆ 平成21年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料1
- ◆ 平成22年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料2
- ◆ 平成24年度フォローアップ会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料3
- ◆ 第4次総合計画基本計画検証会議報告書・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 参考資料4

平成25年度 総合計画フォローアップ会議委員 名簿

区 分	氏 名	所 属 等 (※)	備 考
学識経験者 (1号委員)	吉川 耕司	大阪産業大学教授	(総計審会長)
市 民 (2号委員)	大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	
	前川 仁三夫	市民懇談会副会長	
	湯口 香津子	東公民館クラブ連絡会会長	

※所属等については、第4次総合計画策定時の所属

富田林市要綱第67号

富田林市総合計画フォローアップ会議設置要綱

(設置)

第1条 第4次富田林市総合計画（以下「総合計画」という。）の実施状況を確認するため、富田林市総合計画フォローアップ会議（以下「会議」という。）を設置する。

(目的)

第2条 会議は、総合計画基本計画について、その実施状況を調査、確認及び評価し、その結果を市長に提出することを目的とする。

(組織)

第3条 会議は、委員5人以内をもって組織する。

2 委員は、富田林市総合計画審議会規則（昭和43年富田林市規則第10号）第3条第2項第1号及び第2号に規定する委員であった者のうちから市長が任命する。

3 委員の任期は、任命の日から前条に規定する調査等の結果を市長に提出するまでの期間とする。ただし、補欠の委員の任期は、前任者の在任期間とする。

(座長)

第4条 会議に座長を1人置き、委員の互選によりこれを定める。

2 座長が欠けたとき、又は座長に事故があるときは、あらかじめ座長が指定する委員がその職務を代理する。

(会議)

第5条 会議は、座長が招集する。

2 座長は、会議の議長となる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ開くことができない。

(会議の公開)

第6条 会議は、原則公開とする。

(庶務)

第7条 会議の庶務は、市長公室政策推進課において行う。

(委任)

第8条 この要綱に定めるもののほか、会議の運営に関し必要な事項は、座長が会議に諮って定める。

附 則

この要綱は、公布の日から施行する。

会議の公開に関する指針

1. 目的

この指針は、審議会や協議会等の会議を公開し、市民にその審議状況を明らかにすることにより、市政の透明で公正な運営を確保するとともに、開かれた市政の推進に寄与することを目的とする。

2. 対象

この指針の対象とする審議会等は、市民、各団体代表、学識経験者等で構成され、法令、条例又は要綱で定めるところにより、市の事務について審議、審査、調査等を行うために市長その他の執行機関に設置された審議会や協議会等（以下「審議会等」という。）とする。

3. 会議の公開基準

審議会等の会議は、原則として公開するものとする。ただし、審議会等の会議が次のいずれかに該当する場合は、当該会議を公開しないことができる。

- (1) 法令等の規定により、会議が非公開とされる場合
- (2) 会議において富田林市情報公開条例（平成11年条例第24号。以下「情報公開条例」という。）第6条の規定に該当する情報について審議等をする場合
- (3) 会議を公開することにより、公正かつ円滑な議事運営に著しい支障が生じるおそれがあり、会議の目的が達成できないと認められる場合

4. 公開・非公開の決定

- (1) 審議会等の会議の公開・非公開の決定は、公開基準に基づき審議会等の長が当該会議に諮って行うものとする。
- (2) 審議会等は、会議を公開しないことを決定した場合は、その理由を明らかにしなければならない。

5. 公開の方法等

- (1) 審議会等は、公開で行う会議については、傍聴できる定員をあらかじめ定め、当該会議の会場に一定の傍聴席を設け、市民に傍聴を認めるものとする。
- (2) 審議会等は、会議を円滑に運営するため、傍聴に係る遵守事項を定め、会場の秩序維持に努めるものとする。
- (3) 審議会等の長は、報道機関の取材活動に配慮するものとする。

6. 会議開催の周知

- (1) 公開で行う会議の開催の周知は、おおむね会議の開催日の1週間前までに、市庁舎への掲示等の方法により行うものとする。ただし、会議が緊急に開催される必要が生じた場合はこの限りではない。
- (2) 会議開催の公表事項は、会議の開催日時及び場所、議題、傍聴者の定員、傍聴手続、問い合わせ先、その他必要な事項とする。

7. 情報提供

公開された審議会等は会議録又は会議の結果について、会議の資料と併せて情報コーナーにおいて市民等の閲覧に供すること等により公表に努めるものとする。

8. その他

市長は、その設置する審議会等の名称及び任務の内容等について一般に知らせるよう努めなければならない。

9. 適用期日

この指針は平成16年4月1日から施行し、同日以降に開催される審議会等について適用する。ただし、施行日前において、審議会等が開催されたことがなく公開・非公開の決定を行っていない場合は、施行日以降に行われる初回の審議会等は原則非公開とし、公開・非公開の決定を行うものとする。新たに設置された審議会等についても同様とする。

フォローアップシート①

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
第1章 人権の実現を理念とした市民参加の仕組みづくり								
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり								
これからの施策	分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	
広報誌やインターネット、アンケート調査、ワークショップ、傍聴などの有効性や問題点を、市民参加の視点から検討し、必要な見直しを行います。	1	広報誌やインターネットの有効性や問題点の検討・見直し	・広報レポーター制度 ・広報の文字拡大(見やすく) ・「こんにちは富田林」の全戸配布 ・市民公益活動支援センターニュースの発行	・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し検討 ・広報誌への広告掲載の検討と実施 ・子育てページ新設 ・市民公益活動支援センターのウェブサイト作成 ・支援センターニュースの発行	・広報レポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し ・ツイッターブログの活用について検討 ・広報誌への広告掲載実施 ・支援センターニュースの発行	・広報レポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し ・ツイッターブログの活用について検討 ・広報誌への広告掲載実施 ・支援センターニュース、ホームページ(委託化による変更)	・広報レポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し ・フェイスブック、ツイッター等SNSの活用について検討 ・広報誌への広告掲載 ・支援センターニュース、ホームページ	
	2	アンケート調査の有効性や問題点の検討・見直し	・アンケートのあり方について検討 ・多言語によるアンケートの推奨	・市民アンケートについて、経年変化を見るため設問項目について検討	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施 ・人口問題アンケートについて、市民の意見聴取	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施	
	3	ワークショップの有効性や問題点の検討・見直し						
	4	傍聴の有効性や問題点の検討・見直し						
	5	その他、市民参加の機会の有効性や問題点の検討・見直し	・市民公益活動推進指針第1期実施計画策定	・第1期実施計画の進捗にかかる検討会議(庁内) ・市民協働事業評価制度研究会実施 ・総合計画フォローアップ会議実施	・市民協働事業評価制度研究会実施 →「市民公益団体との協働事業チェックマニュアル」を作成 ・総合計画フォローアップ会議実施	・市民公益活動推進指針第2期実施計画策定 ・町会、自治会活動アンケート調査を実施(町総代会と合同で実施) ・「市政への市民参加について」アンケート	・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証(市民会議にて) ・総合計画フォローアップ会議実施	
定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握	6	定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握	・定期的なアンケート調査実施 ・計画策定のための個別アンケート実施	・市民アンケートについて、経年変化を見るため設問項目を検討	・市民アンケートの実施 ・中学校給食の管理運営を行うに際し、アンケートを実施	・市民アンケートの実施 ・中学校給食に関するアンケートの実施(保護者、生徒)	・市民アンケートの実施 ・ 生涯学習についてのアンケートの実施 ・中学校給食に関するアンケートを実施(生徒、給食の日)	
	7	市民参加手法を取り入れた計画策定の推進	・交通施策検討委員会の実施	・次世代育成指針行動計画の策定に当たり、団体ヒアリングを実施 ・交通施策検討委員会の実施→「提言書:富田林市交通ビジョン」	・富田林市立保育所民営化基本方針(素案)の策定に当たり、保護者懇談会を開催 ・交通施策検討委員会の実施→「事業実施にむけた提案」	・地域福祉計画の策定に当たり、地域福祉計画委員会を開催 ・交通施策検討委員会での提言・提案を基に「市交通基本計画(素案)」を策定		
	8	パブリックコメント制度の活用	・多文化共生推進指針 ・富田林市高齢者保健福祉計画及び第4期介護保険事業計画 ・第2期 富田林市障がい福祉計画 ・富田林市人権行政推進基本計画	・新富田林市生活排水対策基本計画 ・新型インフルエンザ対策行動計画 ・富田林市次世代育成支援行動計画	・行財政改革の推進について ・富田林市立保育所民営化基本方針 ・富田林市災害時要援護者支援プラン ・富田林市男女が共に生きやすい社会づくりを推進する条例(素案) ・住生活基本計画(素案)	・市高齢者保健福祉計画及び第5期介護保険事業計画(素案) ・第3期富田林市障がい福祉計画(素案) ・一般廃棄物(ごみ)処理基本計画(素案) ・市地域福祉計画(素案) ・市交通基本計画(素案)	・子ども読書活動推進計画(素案) ・第2次市ひとり親家庭自立促進計画(素案)	
	9	各施策や事業の評価における市民参加の導入	・評価制度の検討(関係課による検討)	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加 ・保育所のあり方検討委員会実施	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画基本計画検証会議に市民参加	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論 ・総合計画フォローアップ会議に市民参加	
	10	その他、多様な市民参加の機会の創出	・ふるさと寄附金 ・多言語の業務案内 ・外国籍市民指針 ・各種募集事業(野菜直売所)	・各種募集事業(愛称募集、キャラクター募集) ・ふるさと寄附金	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援	・ふるさと寄附金 ・民間の企画を取り入れた姉妹・友好都市交流事業の実施 ・国際交流協会等との協働による外国人に対するコミュニケーション支援や生活支援	
計画の策定から、施策や事業の執行、評価など、行政活動の各過程において、さまざまな立場の市民が参加、協働できるような環境や制度を充実します。	11	計画の策定時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供 ・各種説明会	
	12	施策や事業の執行・評価時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実	・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	・総合計画フォローアップ会議による進捗確認	・総合計画基本計画検証会議の開催	・総合計画フォローアップ会議による進捗確認 ・市民公益活動推進指針第2期実施計画の進捗状況の検証(市民会議にて)	
	13	その他、市民参加へ向けた環境や制度の充実		・市民協働事業評価制度研究会の開催	・市民協働事業評価制度研究会の開催			
広報誌やインターネットなどの各種媒体を通じて、まちづくりに係る積極的な情報提供を進め、情報と課題の共有化を図ります。	14	広報誌を通じた情報提供と課題の共有化	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	・会議案内や、各種資料を掲載	
	15	インターネットを通じた情報提供と課題の共有化	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス ・市議会の会議録、録画放映の配信	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス ・市議会の会議録、録画放映の配信	・会議案内や、各種資料を掲載 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス ・市議会の会議録、録画放映の配信 ・ 市ウェブサイトのトップページリニューアル(「緊急情報欄」新設・「お知らせ欄」の拡大など)	
	16	その他の媒体を通じた情報提供と課題の共有化	・情報公開課や各課窓口へ会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・まちづくり講演会	・情報公開課や各課窓口へ会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・まちづくり講演会(インフルエンザで中止)	・情報公開課や各課窓口へ会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・まちづくり講演会(台風で中止)	・情報公開課や各課窓口へ会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・「これからの富田林市の交通を考えるシンポジウム」	・情報公開課や各課窓口へ会議案内や、各種資料を掲載 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供 ・「地域で取り組む災害時要援護者支援」講演会 ・ まちづくり講演会「まち再生の現状と課題」	
各種審議会などでは各種団体推薦者や学識経験者のほか、公募市民の参加を原則とするともに、課題に応じた当事者の参加を促進します。	17	各種審議会などへの公募市民の参加	・公募市民委員参加の会議 8/52会議 ・廃棄物減量等推進会議 ・民生委員推薦会 ・高齢者保健福祉計画等推進委員会 ・地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 ・男女共同参画推進懇談会 ・市民公益活動推進と協働のための市民会議 ・交通施策検討委員会 ・市営葬儀対策委員会	・公募市民委員参加の会議 5/46会議 ・男女共同参画推進懇談会 ・市民公益活動推進と協働のための市民会議 ・高齢者保健福祉計画等推進委員会 ・地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 ・交通施策検討委員会	・公募市民委員参加の会議 6/51会議 ・男女共同参画推進懇談会 ・市民公益活動推進と協働のための市民会議 ・富田林市地域福祉計画委員会 ・高齢者保健福祉計画等推進委員会 ・地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 ・交通施策検討委員会	・公募市民委員参加の会議 6/53会議 ・男女が共に生きやすい社会づくりを推進する審議会 ・市民公益活動推進と協働のための市民会議 ・地域福祉計画委員会 ・高齢者保健福祉計画等推進委員会 ・地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 ・総合計画基本計画検証会議(23年度のみ)	・公募市民委員参加の会議 7/54会議 ・市営葬儀対策委員会 ・男女が共に生きやすい社会づくりを推進する審議会 ・市民公益活動推進と協働のための市民会議 ・地域福祉計画委員会 ・高齢者保健福祉計画等推進委員会 ・地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 ・ 公的介護施設等設置事業者選考委員会	
	18	各種審議会などへの当事者の参加	・多文化共生検討委員会に外国籍市民の参加 ・保育所のあり方検討委員会 ・交通施策検討委員会(町総代会・高齢者団体・障がい者団体・公共交通事業者・公募市民)20年12月～	・次世代育成行動計画(後期)策定委員会 ・交通施策検討委員会(町総代会・高齢者団体・障がい者団体・公共交通事業者・公募市民)	・富田林市立みどり保育園民営化移管法人選定委員会 ・交通施策検討委員会(町総代会・高齢者団体・障がい者団体・公共交通事業者・公募市民)～22年12月	・地域福祉委員会委員会 ・交通基本計画策定委員会(町総代会、公共交通事業者)	・交通会議(町総代会、高齢者団体、障がい者団体、公共交通事業者) ・ 次世代育成支援対策推進協議会(PTA) ・ 障がい者施策推進協議会(障がい者、障がい福祉事業に従事する者) 他	

フォローアップシート①

		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり							
これからの施策	分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み
行政職員の一人ひとりが、一市民として市民活動に参加するなど、地域の状況や課題を認識するとともに市民感覚を涵養します。	19 職員の市民活動への参加	・スポーツフェスティバルや石川大清掃への参加呼びかけ ・駅南まちづくり協議会への関与 ・寺内町ひなめぐりイベントへの職員の出店、職員サポーター登録 ・市民公益活動推進と協働をテーマとした職員研修 ・職員ボランティア休暇制度	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などへの参加も促している。 ・市民公益活動推進と協働をテーマとした職員研修 ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町ひなめぐりに関する職員サポーター	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などへの参加も促している。 ・職員の社会貢献活動への参加状況を把握するためのアンケート調査 ・職員研修(市民公益活動推進と協働) ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町ひなめぐりに関する職員サポーター	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などへの参加も促している。 ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町四季物語への職員の参加	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などへの参加も促している。 ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町四季物語への職員の参加	・石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などへの参加も促している。 ・職員研修(市民公益活動推進と協働) ・職員ボランティア休暇制度 ・寺内町四季物語への職員の参加 ・ 地域の防災訓練への参加の呼びかけ
	20 その他、地域の状況や課題を認識し、市民感覚を涵養する取組み	・まちづくり講演会(職員・市民) ①「建物の地震と防災」 ②「景観からのまちづくり」 ・市政に関する要望を関係課で共有	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・まちづくり講演会(インフルエンザで中止)	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・青ハトに管理職ボランティア公募	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・青ハトに管理職ボランティア公募	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・青ハトに管理職ボランティア公募	・市政に関する要望、意見の庁内共有化 ・青ハトに管理職ボランティア公募(再任用職員と入庁1~2年職員による実施に変更したため24年度で終了) ・民間企業への職員派遣研修(2名)
行政職員が市民活動に自発的に関わることができ、それが人材育成として活かされるような環境を整えとともに、地域との連絡調整などを担う地域担当制度の検討を行います。	21 職員の市民活動への参加を通じた人材育成	・市民公益活動団体を講師とした職員研修を実施					・職員と市民公益活動団体が共に参加する研修会を実施
	22 地域担当制度の検討	・未検討	・災害時の担当地区制について検討(政策推進課 結論には至らず)	・災害時の担当地区制については災害時要援護者支援プランを策定する中で検討している			
出前講座の推進をはじめ、地域活動との交流など、市民と行政との接点を広げる取組みを進めます。	23 出前講座の推進	20年度57件	21年度46件	22年度39件	23年度48件	24年度64件	
	24 地域活動との交流	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員の「じないいち」への参加 ・職員有志によるブランド研究会と商業団体等情報交換会への参画	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員の「じないいち」への参加	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・彼方地区まちづくり協議会への職員参加	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・彼方地区まちづくり協議会への職員参加 ・職員自主研究グループとNPO団体との勉強会	・滝谷不動のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・彼方地区まちづくり協議会への職員参加 ・職員自主研究グループとNPO団体との勉強会 ・ 町総代会主催公開講座「ご近所の底力」への参加	
	25 その他、市民と行政との接点を広げる取組み	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施 ・ 町総代会理事会と各課との意見交換会(交流会)

第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり

これからの施策	分類	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み	取組み
教育や文化、福祉、環境など、行政の各分野を超えた連携や社会福祉協議会などの各種団体、関係機関などとの横断的な連携など、市民主体の活動を支えるためのさまざまなネットワークを構築します。	26 行政の各分野を超えた連携	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・ふれあいまつりのあり方検討 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・ふれあいまつりのあり方検討(24年度～廃止) ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イベントのあり方検討 ・ブランド認定委員会の実施 ・災害時要援護者支援体制の検討
	27 各種団体、関係機関などとの横断的な連携	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施 ・各公民館においてクラブリーダー研修会等を開催
	28 その他、市民主体の活動を支えるためのネットワークの構築	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会(大会はインフルエンザで中止)	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会(23年度～休止)	・すこやかネット(地域、町総代)	・すこやかネット(地域、町総代)	・すこやかネット(地域、町総代)
環境や防災、防災、まちの活性化など、地域と密着した課題に対して、まちづくりとして総合的に取り組むために、行政と市民活動の連携強化を図ります。	29 地域と密着した課題に対する、市民活動との連携	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト ・放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会)	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練(インフルエンザで中止) ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト ・放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会)	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト ・放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会)	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト ・放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会)	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト ・放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会)	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト ・放課後子ども教室(ボランティア指導員に対する講習会) ・市道アドプト・ロード・プログラム ・元気なまちづくりモデル事業補助金制度 ・ 町総代会主催事業への協力(H23~) ・ 要援護者地域支援組織との連携(H23~) ・ 地域別防災訓練等補助金 ・ 地域に応じた地域公共交通を考えるもモデル地区募集(応募なし)
	30 まちの活性化に対する、市民活動との連携	・富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働	・富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働	・富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イメージキャラクター着ぐるみの貸出しとデザインの使用	・富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イメージキャラクター着ぐるみの貸出しとデザインの使用	・富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イメージキャラクター着ぐるみの貸出しとデザインの使用	・富田林駅南地区や滝谷不動まちづくり協議会との連携、協働 ・イメージキャラクター着ぐるみの貸出しとデザインの使用

フォローアップシート①

	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	
これからの施策		分類					
地域におけるさまざまな分野の市民活動が、互いに連携し、協力してまちづくりを進めていくため、人と人を結ぶコミュニティの醸成を図ります。	31	さまざまな分野の市民活動の連携を促すコミュニティの醸成	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 市民講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成21年度は、19%の部署で実施） 市民講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成22年度は、20%の部署で実施） 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営方法の変更（直営→委託、ネットワーク化） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成23年度は、21%の部署で実施） 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営（委託、ネットワーク化） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成24年度は、26%の部署で実施） 市民講座、講演会の開催 学校開放事業について、その運用を団体による自主的なものとする中で、コミュニティ意識の高揚を図る 地域コミュニティの現況調査・事例研究 元気なまちづくりモデル事業補助金制度
市民活動への参加の機会を創出し、参加の促進を図るとともに、市民活動への関心や興味を広く持つてもらうため、積極的な情報提供を行います。	32	市民活動への参加機会の創出に向けての情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成21年度は、19%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成22年度は、20%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営（直営→委託へ） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成23年度は、21%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営（委託） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成24年度は、26%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催
	33	市民活動への関心や興味を広くもってもらうための情報提供	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成21年度は、19%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成22年度は、20%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営（直営→委託へ） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成23年度は、21%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営（委託） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成24年度は、26%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催
多様な市民活動が出会い、交流し、また新たに生まれ、育ち、広がっていくための場づくり、環境づくりを進めます。	34	市民活動の交流の場づくり、環境づくり	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 出前講座、講演会の開催 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成21年度は、19%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成22年度は、20%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 河内文化のさと観光事業において、催しの中で団体間の交流を図る 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催(市民会館) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営（直営→委託へ） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成23年度は、21%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 河内文化のさと観光事業において、催しの中で団体間の交流を図る 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催(高辺台小学校) 	<ul style="list-style-type: none"> 市民公益活動支援センター運営（委託） 各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載（平成24年度は、26%の部署で実施） 出前講座、講演会の開催 公民館での講座実施において、市民企画や市民講師を招いている 市民公益活動わくわく広場inとんだばやし(ひろとん)の開催(錦織公園)

その他

これからの施策		分類		取組み	取組み	取組み	取組み	取組み
しくみづくり全般に関わる取組み	35	職員に協働意識を浸透させる取組み		<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ会議報告書の各課周知 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ 	<ul style="list-style-type: none"> フォローアップ会議報告書の各課周知及び説明実施 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ(成果指標マニュアル作成、行政評価シート入力マニュアル充実) 	<ul style="list-style-type: none"> 行政評価におけるしくみづくりの意識づけ 	

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度				
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算		
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働		
第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり																		
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり				203,002	20,059	19,252	21,162	20,189	23,550	22,227	126,329							
103001	町総代関係事務	H19 ~ H28	市民協働課	125,426	16,332	15,695	16,479	15,724	16,028	15,604	95,967	16,042	-					
103003	市民公益活動推進事務	H19 ~ H28	市民協働課	33,573	639	525	690	577	2,148	1,236	4,926	1,503	-					
103004	市民公益活動支援センター管理運営事務	H19 ~ H28	市民協働課	44,003	3,088	3,032	3,993	3,888	5,374	5,387	25,436	5,096	-					
第2章 施策の大綱				76,242,328	5,985,428	6,425,991	9,778,412	8,611,270	8,794,929	8,561,249	46,943,563							
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす				378,694	36,350	33,087	32,167	34,706	28,735	28,145	204,625							
1 平和を希求する多文化共生のまちづくり				120,138	11,309	11,070	10,203	12,053	9,947	9,712	70,346							
①平和活動の推進				25,990	2,527	2,509	2,525	2,509	2,464	2,451	15,370							
011101	平和のつどい	H19 ~ H28	人権政策課	25,990	2,527	2,509	2,525	2,509	2,464	2,451	15,370	2,469	-					
②多文化共生のまちづくり				94,148	8,782	8,561	7,678	9,544	7,483	7,261	54,976							
011201	姉妹都市・友好都市交流推進事業	H19 ~ H28	市民協働課	15,788	640	647	1,135	860	960	766	6,061	1,775	-					
011202	国際化施策推進事業	H19 ~ H28	市民協働課	78,360	8,142	7,914	6,543	8,684	6,523	6,495	48,915	7,474	-					
2 誰もが平等で尊重されるまちづくり				223,442	21,848	18,428	19,297	19,169	15,885	15,652	117,425							
①人権の尊重と実現				223,442	21,848	18,428	19,297	19,169	15,885	15,652	117,425							
012101	人権啓発事業	H19 ~ H28	人権政策課	31,334	2,494	2,157	3,354	3,442	2,490	2,370	15,515	2,652	-					
012102	人権問題対策推進事業	H19 ~ H28	人権政策課	50,320	4,797	4,724	4,425	4,407	4,398	4,377	30,249	4,394	-					
012104	人権文化センター事業(講座事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	50,674	5,681	5,372	5,327	5,155	2,732	2,665	24,099	2,727	-					
012105	人権文化センター事業(生活相談事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	48,624	4,453	4,453	4,453	4,453	4,453	4,453	30,812	4,453	-					
012106	人権文化センター事業(人権相談事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	20,596	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	1,712	13,748	1,712	-					
012107	人権文化センター事業(啓発広報事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	9,346	1,146	10	26	0	100	75	1,409	100	-					
012108	人権文化センター事業(貸館事業)	H19 ~ H28	人権文化センター	12,548	1,565	0	0	0	0	0	1,593	0	-					
3 男女共同参画社会の形成				35,114	3,193	3,589	2,667	3,484	2,903	2,781	16,854							
①男女共同参画社会の形成				35,114	3,193	3,589	2,667	3,484	2,903	2,781	16,854							
013102	男女共同参画推進事務	H19 ~ H28	人権政策課	35,114	3,193	3,589	2,667	3,484	2,903	2,781	16,854	2,908	-					

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位:千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす				9,715,869	552,060	638,380	565,071	807,744	616,886	1,052,327	5,815,619					
1 情報公開の推進				1,169,065	107,388	95,081	88,562	90,652	103,376	93,060	658,825					
①情報公開の推進				731,122	86,276	79,800	69,841	73,137	72,712	65,102	422,118					
021101	周年事業	H19 ~ H28	情報公開課	7,654	3,639	2,865	2,312	2,284	4,372	3,806	12,970	1,910	-			
021102	ウェブサイト等管理運営事業	H19 ~ H28	情報公開課	43,971	4,923	4,893	5,283	4,791	4,599	4,874	25,202	4,970	-			
021103	広報誌発行事業	H19 ~ H28	情報公開課	192,558	19,087	19,200	18,845	18,741	21,114	17,701	111,652	17,797	-			
021104	市民相談事務	H19 ~ H28	情報公開課	80,251	8,691	8,432	8,926	7,826	7,891	7,844	43,516	10,489	-			
021105	情報公開事業	H19 ~ H28	情報公開課	3,205	364	191	355	142	362	275	1,265	347	-			
021106	文書管理事務	H19 ~ H28	総務課	324,559	41,740	36,252	25,237	31,037	25,754	22,553	178,865	23,448	-			
021108	議会だより	H19 ~ H28	議会事務局	42,050	4,224	4,843	5,022	4,955	4,921	4,774	27,054	4,888	-			
021109	議会議事録作成事務	H19 ~ H28	議会事務局	35,970	3,572	3,089	3,861	3,361	3,699	3,275	20,691	2,760	-			
021110	市政概要	H19 ~ H28	議会事務局	904	36	35	0	0	0	0	903	0	-			
②情報化を活かしたまちづくり				437,943	21,112	15,281	18,721	17,515	30,664	27,958	236,707					
021202	電子市役所基盤整備事業(情報機器の配備及び整備)	H19 ~ H28	政策推進課	307,223	12,434	10,766	12,912	13,844	21,291	19,107	149,696	15,126	-			
021203	GIS整備事業	H19 ~ H28	政策推進課	49,306	5,075	4,515	5,809	3,671	5,776	5,284	27,251	5,901	-			
021204	市税徴収事務(コンビニ収納)	H20 ~ H28	納税課	81,414	3,603	0	0	0	3,597	3,567	59,760	3,924	-			
2 市民本位の行財政運営の推進				8,546,804	444,672	543,299	476,509	717,092	513,510	959,267	5,156,794					
①行財政改革の推進				175,678	21,310	21,343	15,338	15,050	20,426	17,052	59,680					
022101	総合計画実施事務	H19 ~ H28	政策推進課	2,296	243	206	458	191	203	124	929	204	-			
022104	電子入札制度の導入	H22 ~ H28	契約検査課	47,761	16,441	15,310	4,880	4,859	4,198	2,933	23,102	8,365	-			
022116	富田林市公共下水道公営企業会計移行業務	H24 ~ H27	下水道管理課	50,000	0	0	0	0	5,000	3,465	3,465	9,500	-			
#00295	市税徴収事務(コールセンター)	H21 ~ H28	納税課	75,621	4,626	5,827	10,000	10,000	11,025	10,530	32,184	10,471	-			
②新しい時代を担う人材の育成				50,993	2,562	101,546	96,082	95,037	98,019	96,121	326,135					
022201	人事管理事務	H19 ~ H28	人事課	50,993	2,562	101,546	96,082	95,037	98,019	96,121	326,135	74,215	-			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位:千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
③適正な財産管理				8,320,133	420,800	420,410	365,089	607,005	395,065	846,094	4,770,979					
022301	職員福利厚生事業	H19 ~ H28	人事課	225,451	28,297	24,850	28,109	24,010	28,547	23,368	99,600	27,267	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
022309	庁舎等管理事務	H19 ~ H28	総務課	1,461,350	137,975	153,636	140,414	139,921	129,056	130,395	853,416	210,232	-			
							×	×	×	×	×	×	×			
022311	公用車整備事業	H19 ~ H28	行政管理課	110,880	4,590	1,123	1,372	1,284	11,730	11,495	64,954	1,241	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
022322	富田林斎場施設大規模補修・設備新設	H19 ~ H28	衛生課	51,604	2,370	1,469	0	0	0	3,727	56,800		-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022323	富田林霊園運営事業	H19 ~ H28	衛生課	561,223	54,837	44,198	45,464	31,478	43,693	33,512	286,552	41,392	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
022331	官民境界等先行調査事業	H21 ~ H28	道路交通課	29,817	4,839	87	0	0	0	0	5,065	0	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
022340	金剛図書館整備事業	H20 ~ H28	金剛図書館	406,362	1,800	1,502	700	525	2,300	1,479	81,668	400	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
022341	小学校施設改修事業	H19 ~ H28	教育総務課	888,331	1,760	31,451	54,084	58,040	46,450	38,284	256,046	21,500	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022342	小学校大規模改造事業	H19 ~ H28	教育総務課	431,307	74,634	62,475	14,000	11,613	29,740	29,221	230,592	32,700	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022343	小学校耐震及び補強事業	H19 ~ H26	教育総務課	1,625,111	4,937	4,417	17	79,588	10,617	205,326	1,342,201	16,013	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022344	中学校大規模改造事業	H19 ~ H28	教育総務課	229,451	15,300	14,133	14,000	44,236	14,870	14,509	115,729	16,350	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022345	中学校耐震及び補強事業	H19 ~ H26	教育総務課	718,669	5,893	5,234	13	100,620	14,713	181,056	668,411	9,009	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022346	中学校施設改修事業	H19 ~ H28	教育総務課	450,525	10,590	9,853	1,792	1,434	9,480	8,877	46,199	29,100	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022348	幼稚園施設改修事業	H20 ~ H28	教育総務課	142,990	7,440	6,143	7,600	13,171	0	0	70,284	0	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022349	幼稚園耐震及び補強事業	H19 ~ H26	教育総務課	312,781	3,240	2,783	0	43,648	7,415	122,005	195,794	0	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022354	富田林斎場運営事業	H19 ~ H28	衛生課	662,681	60,858	55,701	57,524	57,437	46,454	42,840	392,653	46,982	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
022355	小学校備品整備事業	H20 ~ H27	教育総務課	8,981	940	920	0	0	0	0	2,961	0	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
022356	中学校備品整備事業	H20 ~ H28	教育総務課	2,619	500	435	0	0	0	0	2,054	0	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす				17,736,201	1,817,507	1,714,358	1,999,226	2,073,827	2,156,878	2,005,379	10,682,506					
1 将来のまちを担う、次世代を育む環境づくり				11,573,271	1,359,875	1,262,061	1,545,314	1,586,277	1,537,888	1,425,228	7,743,751					
①子育て支援の充実				4,768,364	388,898	369,600	626,021	653,128	570,360	489,587	2,581,541					
031103	保育所職員研修事業	H19 ~ H28	保育課	5,141	578	426	578	529	493	428	2,298	513	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
031105	民間保育所運営費補助事業	H19 ~ H28	保育課	1,274,707	129,407	122,941	139,486	129,950	180,956	165,297	760,088	191,554	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
31107	子育て支援事業	H19 ~ H28	保育課	5,038	570	512	549	479	0	0	2,510	0	-			
					×	○	○	○	○	○	×	○	○			
031122	ファミリーサポートセンター運営事業	H19 ~ H28	子育て支援課	23,303	2,302	2,032	1,479	1,548	1,656	1,597	12,366	1,587	-			
					×	○	○	○	○	○	○	×	○			
031124	要保護児童対策地域協議会事業	H19 ~ H28	子育て支援課	8,233	168	168	80	530	170	127	1,354	143	-			
					×	○	○	○	○	○	×	○	○			
031126	つどいの広場事業	H19 ~ H28	子育て支援課	346,595	33,978	33,829	33,829	33,829	33,829	33,829	174,830	33,829	-			
					×	○	○	○	○	○	×	○	○			
031131	乳幼児クラブ事業	H19 ~ H28	児童館	30,053	3,007	2,930	2,880	3,241	2,844	2,796	17,971	4,239	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
031134	乳幼児等医療費補助事業	H19 ~ H28	福祉医療課	2,540,036	216,742	204,753	203,908	249,502	290,507	268,478	1,355,979	295,975	-			
									×	×	×	×				
031135	親子ふれあい事業	H21 ~ H28	児童館	11,760	1,510	1,558	1,438	1,406	1,443	1,293	5,838	1,437	-			
							×	×	○	×	×	○	○			
031136	市立保育所民間活力導入事業	H21 ~ H29	保育課	519,267	636	451	240,855	231,176	57,369	14,656	246,283	21,887	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
031138	子育て支援と子ども読書推進事業	H23 ~ H25	中央図書館	4,231	0	0	939	938	1,093	1,086	2,024	921	-			
							×	×	○	×	×	○	○			
②学校教育の充実				4,750,444	758,221	689,402	737,512	728,867	785,610	750,410	4,024,745					
031202	備品整備事業	H20 ~ H28	教育総務課	30,112	12,119	11,874	11,557	11,381	12,380	12,970	54,218	13,764	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
031204	備品整備事業	H20 ~ H28	教育総務課	16,613	9,592	8,332	14,128	14,268	8,410	8,131	37,752	7,291	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
031205	幼稚園管理事業	H20 ~ H28	教育総務課	250,907	50,852	55,320	52,307	52,585	55,286	49,548	207,508	51,801	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
031213	教育研究事業	H19 ~ H28	教育指導室	87,233	15,418	15,272	14,926	14,777	14,412	14,276	116,140	14,420	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
031218	学校図書館教員補助員配置事業	H21 ~ H28	教育指導室	81,461	14,232	13,184	13,444	13,352	13,579	13,479	40,015	13,782	-			
									×	○	×	×				
031222	きめ細かな指導推進事業	H21 ~ H28	教育指導室	325,002	30,904	27,540	29,824	42,078	47,888	46,191	115,809	40,663	-			
									×	○	×	×				
031232	小学校肢体不自由児等就学事業	H19 ~ H28	教育指導室	651,847	57,951	48,374	52,839	49,528	55,817	52,954	384,878	59,390	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
031254	幼稚園講師配置事業	H19 ~ H28	教育指導室	439,315	42,238	43,185	36,567	39,465	44,901	47,268	273,567	42,262	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
031255	小学校給食管理運営事業	H19 ~ H28	学校給食課	1,618,518	400,579	369,002	347,636	340,503	350,174	349,731	2,277,175	624,075	-			
					○	×	×	○	×	×	○	×	×			
031256	中学校給食管理運営事業	H19 ~ H28	学校給食課	1,207,544	120,604	94,101	163,304	141,849	179,773	153,279	464,641	189,609	-			
					○	○	×	○	○	×	○	○	×			
031257	小学校給食施設整備事業	H19 ~ H28	学校給食課	41,892	3,732	3,218	980	9,081	2,990	2,583	53,042	3,635	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
③学校・家庭・地域の連携				1,916,329	196,349	189,731	168,221	192,090	168,811	173,204	1,084,140					
031301	学童クラブ事業	H20 ~ H28	子育て支援課	1,865,553	191,382	184,914	163,839	187,766	164,486	168,990	1,054,778	186,683	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
031305	放課後子ども教室推進事業	H19 ~ H28	社会教育課	50,776	4,967	4,817	4,382	4,324	4,325	4,214	29,362	4,358	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
④青少年の育成				138,134	16,407	13,328	13,560	12,192	13,107	12,027	53,325					
031401	小学生育成事業	H19 ~ H28	児童館	81,119	9,251	6,582	7,209	6,109	6,858	5,946	29,053	6,791	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
031402	自主活動支援事業	H19 ~ H28	児童館	5,464	438	223	376	274	301	198	2,895	315	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
031405	成人式	H19 ~ H28	社会教育課	30,367	3,046	3,035	3,042	2,993	2,972	2,932	15,073	2,967	-			
					○	○	×	○	○	×	○	×	×			
031406	青少年対策管理事務	H21 ~ H28	社会教育課	21,184	3,672	3,488	2,933	2,816	2,976	2,951	6,304	2,944	-			
											○	○	○			
2 生涯にわたって学べる環境づくり				6,162,930	457,632	452,297	453,912	487,550	618,990	580,151	2,938,755					
①生涯学習の推進				1,197,175	79,910	79,725	107,054	108,021	216,171	182,796	629,076					
032101	生涯学習推進事業	H19 ~ H28	社会教育課	2,734	346	329	0	0	0	0	641	0	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
032102	青少年センター改修事業	H19 ~ H28	社会教育課	93,930	200	0	0	0	0	0	386	0	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
032103	公民館運営審議会事務	H19 ~ H28	中央公民館	1,125	110	98	120	106	117	110	630	114	-			
							○	○	○	○	○	○	○			
032104	中央公民館クラブ連絡(協議)会育成事業	H19 ~ H28	中央公民館	45,955	304	304	304	304	304	304	1,890	278	-			
					○	○	○	×	○	○	○	×	○			
032105	中央公民館主催事業	H19 ~ H28	中央公民館	3,106	4,082	3,854	3,947	3,674	3,861	3,800	25,197	3,841	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
032106	中央図書館事業	H19 ~ H28	中央図書館	358,854	24,368	23,786	30,043	31,905	61,411	44,411	176,588	23,156	-			
					×	×	○	×	○	○	○	○	○			
032107	図書館資料整備事業	H19 ~ H28	中央図書館	224,994	20,000	19,998	27,150	27,150	20,000	20,000	130,142	20,000	-			
					×	○	×	○	×	○	×	○	×			
032108	ブックスタート事業	H19 ~ H28	中央図書館	7,072	665	664	564	564	685	645	4,190	645	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
032109	金剛公民館主催事業	H19 ~ H28	金剛公民館	12,323	1,128	1,073	1,083	1,070	1,108	999	6,654	1,091	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
032110	金剛公民館クラブ連絡会育成事業	H19 ~ H28	金剛公民館	2,350	230	230	230	230	230	230	1,430	230	-			
					○	○	○	×	○	○	○	×	○			
032111	金剛公民館施設管理運営事業	H19 ~ H28	金剛公民館	38,362	2,581	2,574	3,871	3,076	4,150	4,146	18,723	6,429	-			
					×	○	×	×	×	×	×	×	×			
032112	東公民館主催事業	H19 ~ H28	東公民館	13,481	1,162	1,140	1,227	1,211	1,164	1,147	7,926	1,148	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
032113	東公民館クラブ連絡会育成事業	H19 ~ H28	東公民館	1,860	182	182	182	182	182	180	1,130	182	-			
					○	○	○	×	○	○	○	×	○			
032114	東公民館管理運営事業	H19 ~ H28	東公民館	103,086	8,471	8,162	11,100	10,086	9,084	8,453	54,632	11,922	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
032116	金剛図書館事業	H19 ~ H28	金剛図書館	192,027	16,081	17,331	20,333	24,412	23,573	23,842	118,774	24,092	-			
					×	×	○	×	○	○	○	○	○			
032119	中央公民館(耐震)整備改修事業	H19 ~ H28	中央公民館	95,916	0	0	6,900	4,051	90,302	74,529	80,143	0	-			
							×	×	×	×	×	×	×			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
②市民文化の推進				3,180,567	273,160	273,663	264,000	269,053	304,697	294,913	1,676,565					
032201	文化振興基金運用事業	H19 ~ H28	社会教育課	4,799	1,200	1,200	1,200	1,185	1,200	1,200	7,184	1,200	-			
					○	×	○	○	×	○	○	×	○			
032203	すばるホール管理運営事業	H19 ~ H28	社会教育課	2,690,125	267,542	267,082	259,941	262,710	263,838	262,254	1,597,827	263,776	-			
					○	○	○	○	○	○	×	×	×			
032206	すばるホール整備事業	H19 ~ H28	社会教育課	225,441	3,184	4,199	642	1,926	28,442	24,642	48,107	33,911	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
032207	市民会館整備事業	H19 ~ H28	社会教育課	260,202	1,234	1,182	2,217	3,232	11,217	6,817	23,447	1,411	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
③スポーツの推進				1,785,188	104,562	98,909	82,858	110,476	98,122	102,442	633,114					
032304	プール開放事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	244,480	20,770	22,076	22,209	20,763	0	11,988	105,535	11,931	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
032305	学校開放事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	1,419	119	112	126	120	126	120	938	126	-			
					○	×	○	×	○	○	×	○	○			
032310	総合スポーツ公園管理運営事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	578,283	45,173	44,538	44,773	43,544	44,996	46,961	274,414	49,541	-			
					○	×	○	×	○	×	○	×	○			
032311	体育施設整備事業	H19 ~ H28	スポーツ振興課	961,006	38,500	32,183	15,750	46,049	53,000	43,373	252,227	23,200	-			
					○	×	○	×	○	×	○	×	○			
第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす				20,103,592	2,226,537	2,180,562	2,338,609	2,421,769	2,289,196	2,482,955	12,714,308					
1 身近な医療体制づくり				13,516,050	1,560,104	1,566,444	1,541,886	1,557,675	1,476,033	1,663,452	8,662,582					
①地域医療の充実				13,493,046	1,557,054	1,566,371	1,539,137	1,555,084	1,471,004	1,653,605	8,646,962					
#00150	富田林病院運営事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	13,493,046	1,557,054	1,566,371	1,539,137	1,555,084	1,471,004	1,653,605	8,646,962	1,576,454	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
②救急医療の充実				23,004	3,050	73	2,749	2,591	5,029	9,847	15,620					
041201	応急手当普及啓発事業	H19 ~ H28	警備救急課	3,922	450	73	2,749	2,591	2,689	7,533	10,124	2,663	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
041205	救急救命士の育成事業	H19 ~ H28	警備救急課	19,082	2,600	0	0	0	2,340	2,314	5,496	2,133	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
2 地域ぐるみの健康づくり				3,225,782	325,082	375,409	387,154	493,823	397,259	436,086	2,261,231					
①保険予防の充実				3,217,928	324,077	374,617	386,498	493,329	396,503	435,406	2,256,965					
042103	予防接種事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	1,603,419	170,858	221,418	222,200	327,787	220,936	272,621	1,205,885	248,022	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
042105	妊婦健診事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	307,756	34,130	35,423	41,152	42,512	44,413	42,433	189,214	87,546	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
042106	こんにちは赤ちゃん事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	33,863	3,715	3,399	3,462	3,124	3,459	3,056	16,009	3,306	-			
					×	×	×	○	×	×	○	×	×			
042110	市民検診事業	H20 ~ H28	健康づくり推進課	603,249	48,107	39,949	42,446	42,423	41,150	41,473	419,351	40,867	-			
							×	×	×	×	×	×	×			
042111	がん予防対策事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	669,641	67,267	74,428	77,238	77,483	86,545	75,823	426,506	80,673	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
②健康づくりの推進				7,854	1,005	792	656	494	756	680	4,266					
042203	健康指導事業	H19 ~ H28	健康づくり推進課	7,854	1,005	792	656	494	756	680	4,266	555	-			
					×	○	○	×	○	○	×	○	○			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
3 みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり				2,557,580	212,276	238,709	294,954	294,687	308,333	295,394	1,405,179					
①地域福祉の充実				343,236	27,840	25,509	20,420	20,420	20,420	20,420	159,025					
043101	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	H19 ~ H28	地域福祉課	343,236	27,840	25,509	20,420	20,420	20,420	20,420	159,025	18,718	-			
					○	×	○	○	×	○	○	×	○			
②高齢者福祉の充実				501,261	17,701	12,997	69,099	67,989	70,361	64,984	162,139					
043216	街かどデイハウス事業	H21 ~ H28	高齢介護課	108,816	13,440	12,997	13,440	12,971	13,490	10,600	51,304	10,600	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
043232	包括的支援事業	H21 ~ H28	高齢介護課	375,816			52,189	52,677	53,511	52,334	105,011	52,096	-			
											×	○	○			
043233	介護給付等費用適正化事業	H19 ~ H28	高齢介護課	4,141	439	0	453	206	521	264	1,538	498	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
043234	認知症高齢者見守り事業	H19 ~ H28	高齢介護課	3,885	496	0	497	224	312	171	610	286	-			
					×	○	○	○	×	○	○	×	○			
043251	高齢者見守り訪問支援事業	H21 ~ H24	高齢介護課	2,880	2,880	0	2,520	1,911	2,304	1,405	3,316	2,088	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
043253	家族介護教室事業	H21 ~ H28	高齢介護課	5,723	446	0	0	0	223	210	360	298	-			
					×	○	○	○	×	○	○	×	○			
③障害者福祉の充実				1,713,083	166,735	200,203	205,435	206,278	217,552	209,990	1,084,015					
043306	障害者給付金等支給事務	H19 ~ H28	障害福祉課	709,443	64,812	65,207	64,798	66,883	65,873	67,014	402,168	67,552	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
043312	コミュニケーション支援事業	H19 ~ H28	障害福祉課	19,518	7,997	7,500	7,846	7,396	3,063	3,047	29,464	2,289	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
043315	在宅障害者住宅改造補助事業	H19 ~ H28	障害福祉課	6,693	3,000	800	3,000	2,130	3,000	2,000	8,623	3,000	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
043319	地域生活支援事業	H19 ~ H28	障害福祉課	973,429	90,926	126,696	128,991	129,869	144,816	137,129	642,960	146,985	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
043329	障がい児の居場所づくり事業	H23 ~ H28	児童館	4,000	0	0	800	0	800	800	800	800	-			
							×	×	○	×	×	○	○			
4 生活自立のための支援体制づくり				804,180	129,075	0	114,615	75,584	107,571	88,023	385,316					
①生活自立支援の充実				30,498	3,488	0	0	0	0	0	6,082					
044106	就労支援事業	H20 ~ H28	地域福祉課	30,498	3,488	0	0	0	0	0	6,082	0	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
②保険年金の充実				773,682	125,587	0	114,615	75,584	107,571	88,023	379,234					
044201	徴収事務(コンビニ収納)	H21 ~ H28	保険年金課	134,449	10,163	0	0	0	0	2,079	65,387	2,205	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
044222	保健事業(総合健康診断)	H19 ~ H28	保険年金課	258,466	23,974	0	26,464	24,300	25,245	25,169	109,316	25,540	-			
					○	○	○	×	×	×	×	×	×			
044223	保健事業(特定健康診査)	H20 ~ H24	保険年金課	380,767	91,450	0	88,151	51,284	82,326	60,775	204,531	81,518	-			
					○	○	○	×	×	×	×	×	×			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす				18,767,020	569,377	1,060,382	3,763,828	2,217,872	2,640,710	2,062,982	12,698,982					
1 みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり				14,689,449	214,487	803,555	2,012,672	1,655,321	1,796,908	1,446,932	9,805,641					
①市民地球環境運動の推進				0	0	0	0	0	0	0	0					
②環境美化の推進				175,205	15,861	13,665	16,306	35,174	33,087	30,473	117,907					
051201	公害対策事業	H19 ~ H28	みどり環境課	113,382	8,795	10,897	9,324	32,396	26,105	27,253	96,955	32,519	-			
					×	○	×	×	○	×	×	×	○			
051202	公害対策委任事務	H19 ~ H28	みどり環境課	45,063	4,690	2,767	4,690	2,778	4,690	2,151	19,874	5,801	-			
					×	○	×	×	×	×	×	×	×			
051203	土砂埋立等対策事業	H19 ~ H28	みどり環境課	16,760	2,376	1	2,292	0	2,292	1,069	1,078	2,330	-			
					×	○	×	×	×	×	×	×	×			
③ごみの減量とリサイクルの推進				2,075,567	142,251	786,120	780,717	780,756	777,104	777,216	3,423,902					
051301	粗大ごみ有料化の検討	H19 ~ H26	衛生課	651,244	0	647,706	642,517	643,935	639,393	641,773	2,584,658	640,629	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
051303	資源ごみ処理委託事業	H19 ~ H28	衛生課	1,354,426	135,088	132,912	132,317	131,499	131,485	130,350	803,571	130,270	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
051305	ごみ減量対策事業	H19 ~ H28	衛生課	69,897	7,163	5,502	5,883	5,322	6,226	5,093	35,673	6,037	-			
					○	○	×	○	○	○	○	○	○			
④汚水処理の推進				12,438,677	56,375	3,770	1,215,649	839,391	986,717	639,243	6,263,832					
051403	合併処理浄化槽設置補助事業	H19 ~ H28	下水道管理課	42,034	9,632	3,770	5,899	4,083	5,899	2,281	42,536	4,243	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
051404	下水道普及促進事業	H19 ~ H28	下水道管理課	4,730	1,118	0	1,118	1,118	1,118	1,118	5,848	1,118	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
051410	金剛処理分区雨水浸入防止事業	H19 ~ H28	下水道管理課	10,484	4,688	0	4,263	3,906	3,990	3,108	12,810	3,990	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
051412	流域関連公共下水道整備事業	H19 ~ H28	下水道整備課	11,988,005	0	0	1,164,119	821,468	932,672	599,264	5,840,473	879,298	-			
							×	×	×		×	×	×			
051413	浄化槽市町村整備推進事業(建設)	H19 ~ H28	下水道管理課	393,424	40,937	0	40,250	8,816	43,038	33,472	362,165	36,131	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
2 水とみどりを活かした生活環境づくり				4,077,571	354,890	256,827	1,751,156	562,551	843,802	616,050	2,893,341					
①水辺の環境整備				6,458	632	631	632	631	632	628	3,924					
052101	石川を美しくする市民運動事業	H19 ~ H28	みどり環境課	6,458	632	631	632	631	632	628	3,924		-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算			決算			予算				決算		
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
②みどりの推進				2,376,726	223,391	218,227	215,336	228,269	225,398	224,777	1,323,949					
052201	環境美化推進事業	H19 ~ H28	みどり環境課	4,923	418	363	397	386	375	349	2,555	832	-			
052202	公園管理事業	H19 ~ H28	みどり環境課	1,777,341	174,237	173,270	180,179	179,374	182,517	180,846	1,046,241	182,230	-			
052203	記念植樹事業	H19 ~ H28	みどり環境課	69,826	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	1,512	9,080	1,512	-			
052204	グリーンハーモニー事業	H19 ~ H28	みどり環境課	62,973	6,400	6,400	6,260	6,260	6,260	6,260	38,833	6,260	-			
052205	みどりの基金運用事業	H19 ~ H28	みどり環境課	1,884	200	250	250	150	200	50	634	200	-			
052206	公園緑化協会育成事業	H19 ~ H28	みどり環境課	242,872	23,341	22,647	22,987	22,825	23,843	23,264	144,373	23,425	-			
052207	公園整備事業	H19 ~ H28	みどり環境課	99,855	6,983	6,087	3,751	6,069	7,691	11,152	51,946	10,523	-			
052208	児童遊園新設事業	H19 ~ H28	みどり環境課	117,052	10,300	7,698	0	11,693	3,000	1,344	30,287	31,600	-			
③自然、歴史環境の保全と活用				92,809	8,729	6,216	8,173	7,931	8,936	7,651	36,359					
052301	じないまち展望広場管理事業	H22 ~ H28	文化財課	20,162	1,838	1,407	1,430	2,058	1,451	1,448	4,913	2,063	-			
052304	寺内町保存事業	H19 ~ H28	文化財課	23,209	2,108	295	2,543	1,277	1,850	1,090	4,230	2,971	-			
052305	歴史資料保存活用事業	H19 ~ H28	文化財課	41,896	4,052	3,847	3,469	2,769	4,923	4,401	21,695	3,216	-			
052310	富田林の自然を守る市民運動事業	H19 ~ H28	みどり環境課	7,542	731	667	731	1,827	712	712	5,521	712	-			
④安全でおいしい水の供給				1,601,578	122,138	31,753	1,527,015	325,720	608,836	382,994	1,529,109					
052408	上下水道料金賦課徴収事業	H19 ~ H28	水道総務課	787,902	87,015	0	97,950	95,210	93,106	91,866	407,903	88,709	-			
052410	水源の複数化事業	H19 ~ H24	水道工務課	120,581	0	0	121,000	105,281	226,418	158,013	383,875					
052411	耐震化事業	H19 ~ H28	水道工務課	18,179	0	0	13,000	3,122	44,500	1,747	23,048	114,569	-			
052412	老朽化対策事業	H19 ~ H28	水道工務課	330,323	0	0	1,242,040	71,433	192,954	81,598	483,354	165,907	-			
052416	取水・浄水・配水施設の運転管理	H19 ~ H28	浄水課	245,385	25,200	25,200	44,100	44,100	44,077	44,077	182,362	48,510	-			
052418	排水処理管理運営事業	H19 ~ H28	浄水課	99,208	9,923	6,553	8,925	6,574	7,781	5,693	48,567	9,324	-			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす				8,414,868	591,838	583,066	759,214	818,530	939,450	820,112	3,957,303					
1 危機管理の行き届いたまちづくり				1,288,795	150,079	158,247	160,785	257,094	258,373	228,428	1,041,207					
①防犯対策の充実				412,986	40,395	39,588	38,536	54,085	42,389	46,774	250,488					
061101	防犯対策事業	H19 ~ H28	総務課	47,837	4,522	4,486	4,502	12,790	7,085	4,649	37,928	4,510	-			
					○	×	○	×	×	○	×	×	○			
061102	防犯灯補助事業	H19 ~ H28	市民協働課	345,149	35,873	35,102	34,034	41,295	35,304	42,125	212,560	36,440	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
061103	地縁団体防犯カメラ整備補助事業	H25 ~ H28	市民協働課	20,000							0	5,000	-			
											×	×	○			
②防災対策の充実				857,053	107,449	118,036	122,249	203,009	215,984	181,654	773,621					
061202	既存民間建築物耐震化推進事業	H19 ~ H28	住宅政策課	110,144	7,787	6,536	12,180	11,234	13,626	9,678	31,407	13,190	-			
					○	○	×	○	○	×	○	○	×			
990385	消防車両整備事業	H22 ~ H28	消防総務課	94,763	28,763	28,345	13,000	42,672	76,592	73,250	115,922	0	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
061205	自主防災組織設置育成事業	H19 ~ H28	警備救急課	8,364	2,950	2,207	2,850	2,536	4,170	4,193	14,350	4,360	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
061206	住宅用火災警報器普及啓発事業	H19 ~ H28	予防課	680	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
061207	富田林市幼年・婦人防火委員会事業	H19 ~ H28	予防課	3,000	100	100	100	0	100	100	300	100	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
990386	消防団拠点施設整備事業	H22 ~ H28	消防総務課	27,615	6,000	3,160	32,381	26,868	18,950	16,086	42,954	4,800	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
061215	防災センター管理運営事業	H19 ~ H26	消防総務課	70,440	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
					×	×	×	×	○	○	×	○	×			
061216	耐震性貯水槽整備事業	H19 ~ H28	消防総務課	56,920	10,000	8,525	7,570	6,823	0	0	32,068	9,400	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
061217	浸水対策事業	H19 ~ H28	水路耕地課	184,997	35,764	33,414	36,181	32,018	27,061	22,281	236,946	21,561	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
061218	防災対策事務	H19 ~ H28	危機管理室	58,663	4,025	3,661	5,416	15,755	37,087	28,375	78,279	37,875	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
061220	防災対策施設整備事業	H19 ~ H28	危機管理室	170,176	12,060	32,088	8,339	64,903	34,269	23,745	174,107	12,825	-			
					×	×	○	×	×	×	×	×	×			
061222	農業土木国費補助事業	H19 ~ H28	水路耕地課	43,142	0	0	0	0	0	0	43,142	0	-			
					×	○	×	×	○	×	×	○	×			
061229	救急あんしんセンターおおさか運営負担金	H23 ~ H28	消防総務課	13,469	0	0	2,729	0	2,669	2,572	2,572	2,663	-			
							×	×	×	×	×	×	×			
061233	災害時要援護者支援対策事業	H23 ~ H28	地域福祉課	14,680			1,503	200	1,460	1,374	1,574	2,239	-			
									×	○	○	×	○			
③あらゆる危機への対応				18,756	2,235	623	0	0	0	0	17,098					
061301	新型インフルエンザへの対応	H21 ~ H28	健康づくり推進課	18,046	2,235	623	0	0	0	0	17,098	0	-			
					×	×	×	×	×	×	○	×	×			
061302	新型インフルエンザ対策	H22 ~ H24	消防総務課	710	0	0	0	0	0	0	0	0	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
2 安心して移動できるまちづくり				1,224,685	152,056	105,307	273,269	191,492	155,767	140,131	693,453					
①交通網の充実				453,683	81,144	66,202	234,974	138,022	82,348	59,639	384,325					
062103	広域幹線道路調査事務	H19 ~ H28	道路交通課	989	60	59	88	58	63	61	549	59	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
062104	交通政策検討事務事業	H21 ~ H28	道路交通課	37,286	5,767	5,374	2,634	2,681	3,110	2,915	10,970	5,726	-			
									○	○	○	○	○			
062106	甲田桜井線新設事業	H19 ~ H24	道路交通課	415,408	75,317	60,769	232,252	135,283	79,175	56,663	372,806					
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
②交通環境の整備				741,565	66,542	34,926	34,452	49,667	69,625	76,700	280,845					
062201	市道アドプト・ロード事業	H23 ~ H28	道路交通課	4,200	0	0	8,127	111	60	10,363	10,474	709	-			
					×	×	○	×	×	○	×	×	○			
062204	橋梁維持補修事業	H24 ~ H28	道路交通課	112,000	0	0	0	0	12,000	11,516	11,516	25,000	-			
									×	×	×	×	×			
062206	新市街地老朽化舗装補修事業	H19 ~ H28	道路交通課	166,127	6,975	4,518	4,775	4,255	20,475	19,419	58,344	15,575	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
062207	交通安全施設整備事業	H19 ~ H28	道路交通課	274,407	24,446	22,041	19,930	18,333	29,686	28,925	134,846	36,020	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
062209	交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	H19 ~ H27	道路交通課	117,684	22,000	6,766	0	19,109	0	0	34,559	0	-			
					○	×	×	○	×	×	○	×	×			
062210	交通等バリアフリー基本構想推進事業	H19 ~ H28	まちづくり推進課	25,724	11,621	111	120	6,379	104	97	19,803	99	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
062211	法定外公共物維持補修事業	H21 ~ H28	道路交通課	41,423	1,500	1,490	1,500	1,480	7,300	6,380	11,303	8,620	-			
							×	×	×	×	×	×	×			
③交通安全の推進				29,437	4,370	4,179	3,843	3,803	3,794	3,792	28,283					
062301	自転車駐車場管理事業	H19 ~ H28	道路交通課	14,771	2,913	2,745	2,488	2,472	2,448	2,447	19,522	2,433	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
062303	通学路整備事業(ソフト)	H19 ~ H28	道路交通課	14,666	1,457	1,434	1,355	1,331	1,346	1,345	8,761	1,479	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
3 富田林らしい都市空間づくり				5,901,388	289,703	319,512	325,160	369,944	525,310	451,553	2,222,643					
①計画的な土地利用の推進				41,793	4,525	2,048	15	2,150	2,255	801	14,862					
063101	都市計画管理事務(景観形成)	H19 ~ H28	まちづくり推進課	6,099	25	0	15	2,150	17	17	2,591	17	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
063106	都市計画管理事務	H19 ~ H28	まちづくり推進課	28,439	2,000	0	0	0	2,168	728	10,167	2,920	-			
					○	○	○	○	○	○	○	○	○			
063108	都市計画管理事務(都市計画道路計画変更及び伝統的建造物群保存地区の変	H22 ~ H27	まちづくり推進課	7,255	2,500	2,048	0	0	70	56	2,104	63	-			
					×	×	×	×	○	○	○	○	○			
②富田林らしい景観の整備				0	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
③住まいの充実				4,858,993	101,984	86,643	156,006	118,795	254,756	191,413	928,336					
063301	住宅管理事業	H19 ~ H28	住宅政策課	467,912	49,614	44,863	45,647	42,129	59,120	53,000	315,308	51,967	-			
					×	○	×	×	×	×	×	○	×			
063302	中層市営住宅再整備事業	H19 ~ H28	住宅政策課	1,269,767	22,526	19,235	15,062	6,551			272,253					
					○	○	○	○								
063303	市営住宅整備事業	H19 ~ H28	住宅政策課	578,956	29,844	22,545	80,968	61,815	126,578	122,838	316,900	128,038	-			
					×	○	×	×	×	×	×	○	×			
063304	(仮称)若松地区公共施設再整備事業	H23 ~ H28	住宅政策課	2,542,358	0	0	14,329	8,300	69,058	15,575	23,875	235,438	-			
									○	○	○	○	○			
④駅前等の賑わい再生				1,000,602	183,194	230,821	169,139	248,999	268,299	259,339	1,279,445					
063401	富田林駅前整備事業	H19 ~ H26	富田林駅南地区整備課	1,000,602	183,194	230,821	169,139	248,999	268,299	259,339	1,279,445					
					○	○	○	○	○	○						
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす				1,126,084	191,759	216,156	320,297	236,822	123,074	109,349	870,220					
1 農業の活性化と農を生かしたまちづくり				249,479	39,768	42,224	37,750	43,190	43,707	46,809	275,998					
①農業の生産価値の向上				245,056	38,796	41,293	36,819	42,403	42,776	46,018	270,450					
071101	農業者戸別所得補償制度推進事業(旧産地づくり対策事業)→経営所得安定対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	15,000	1,008	928	2,536	2,050	1,757	1,560	7,775	1,706	-			
							×	×	×	×	×	×	×			
071102	中核農家総合支援事業	H19 ~ H28	農業振興課	3,044	372	210	303	182	292	80	912	292	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
071104	地産・地消推進事業	H21 ~ H28	農業振興課	13,409	231	231	220	189	300	509	929	925	-			
											×	×	×			
071105	鳥獣野菜被害補助対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	16,752	1,755	5,335	710	5,202	7,730	5,517	20,521	7,851	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
071106	遊休農地対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	6,537	895	0	57	0	950	300	572	350	-			
							×	×	○	×	×	○				
071111	鳥獣被害補助事業	H19 ~ H28	みどり環境課	5,344	313	256	216	143	195	132	3,190	170	-			
					×	×	×	×	×	×	×	×	×			
071112	農業土木管理事務	H19 ~ H28	水路耕地課	41,714	3,655	3,076	4,145	3,229	3,637	2,655	25,932	4,522	-			
					×	○	×	×	×	×	×	×	×			
071113	農業土木市単独事業	H19 ~ H28	水路耕地課	143,256	30,567	31,257	28,632	31,408	27,915	35,265	210,619	47,767	-			
					×	○	×	○	×	○	×	○	○			
②農を生かした多面的な交流の推進				4,423	972	931	931	787	931	791	5,548					
071201	農村生活改善対策事業	H19 ~ H28	農業振興課	2,260	560	560	560	416	560	420	3,096	560	-			
					×	×	×	○	×	×	×	○	○			
071204	農地・水・環境保全向上対策	H19 ~ H28	農業振興課	2,163	412	371	371	371	371	371	2,452	371	-			
					×	×	○	○	×	○	○	×	○			
2 地域に根ざす商工業の活性化				118,223	13,079	9,808	13,854	13,412	15,457	13,020	71,360					
①商工業経営の活性化				39,134	3,820	853	3,720	1,006	4,020	1,642	10,825					
072104	商業活性化総合支援事業	H19 ~ H28	商工観光課	38,384	3,820	853	3,720	856	3,720	1,342	10,375	3,720	-			
					×	×	×	○	×	×	×	○	○			
072107	大阪金剛簾を活用した産官学連携事業	H23 ~ H25	商工観光課	750	0	0	0	150	300	300	450	300	-			
							○	○	○	○	○	○	○			

フォローアップシート②(平成24年度フォローアップ会議)

※第4次総合計画の特徴である「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の3つの施策(「市民参加」…市民が行政活動に参加できるしくみづくり、「市民意識理解」…職員の市民意識の理解を促すしくみづくり、「市民協働」…市民と行政の協働を推進するしくみづくり)が各事業に含まれている場合に○
(単位 千円)

事務事業名	事業期間	担当課	計画期間の 総事業費見込	22年度			23年度			24年度			19~24年度 決算合計	25年度		
				予算		決算	予算		決算	予算		決算		予算		決算
				市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働	市民参加	市民意識理解	市民協働		市民参加	市民意識理解	市民協働
②買い物しやすい環境形成				34,140	2,735	2,497	3,562	6,697	5,325	5,733	21,272					
072201	消費者保護対策事業	H19 ~ H28	商工観光課	34,140	2,735	2,497	3,562	6,697	5,325	5,733	21,272		4,604	-		
					×	×	×	×	○	×	×	○	×	×		
③雇用機会の拡充				44,949	6,524	6,458	6,572	5,709	6,112	5,645	39,263					
072302	勤労者共済会補助事業	H19 ~ H28	商工観光課	14,010	3,685	3,671	3,748	2,568	3,214	2,855	19,419		3,212	-		
					×	○	○	×	○	○	×	○	○	○		
072304	就労支援事業	H19 ~ H28	商工観光課	30,939	2,839	2,787	2,824	3,141	2,898	2,790	19,844		3,358	-		
					×	×	×	×	×	×	×	×	×	×		
3 魅力ある資源と交流のまちづくり				758,382	138,912	164,124	268,693	180,220	63,910	49,520	522,862					
①地域資源を活かした交流の促進				758,382	138,912	164,124	268,693	180,220	63,910	49,520	522,862					
073101	ふるさと納税寄附金収集事業	H20 ~ H28	秘書課	36,888	1,500	13,675	11,500	0	13,052	12,526	52,218		13,038	-		
					○	○	×	○	×	×	○	×	×	×		
073102	地域集会所等整備補助事業	H21 ~ H28	市民協働課	215,157			38,000	17,603	39,000	25,231	64,157		39,000	-		
												×	×	○		
073104	河内文化のさと観光事業(市民ふれあいまつり)	H19 ~ H28	商工観光課	49,000	5,000	1,000	5,000	588	0	0	15,588		0	-		
					×	×	○	×	○	○	×	×	○	○		
073105	観光振興事業	H19 ~ H28	商工観光課	77,133	4,965	4,933	4,214	3,883	10,058	10,019	31,879		22,115	-		
					○	○	○	○	○	○	○	○	○	○		
073106	歴史・文化的まち並み再生事業	H21 ~ H23	富田林駅南地区整備課	341,273	127,447	144,516	209,979	157,015			356,145					
					○	○	○	○	○							
073108	シティセールス事業	H23 ~ H28	政策推進課	38,931	0	0	0	1,131	1,800	1,744	2,875		8,936	-		
							×	×	○	×	×	○	×	○		

平成24年度 各種実績数値データ一覧

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり										
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり										
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり										
	出前講座開催事業 (延べ受講者数)	人	1,347	1,334	1,292	1,344	1,671	2,547		社会教育課
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり										
	NPO活動及び設立等相談 受付のべ団体数	団体	14	10	78	39	54	161		市民協働課
	NPO法人数	団体	30	29	33	36	36	36		市民協働課
	ボランティア・NPO関係講座 講演会参加者数	人	113	934	769	439	756	1,679	ひろとん、各種講座など	市民協働課
	市内市民活動団体数	団体	95	99	84	84	81	83	市民公益活動支援センター登録団体(83)、未 登録のNPO法人(0)	市民協働課
	地縁団体数	団体	202	205	208	210	212	212	町総代会未加入団体含む	市民協働課
	地区集会所整備補助件数	件	18	31	25	13	33	29	平町(改修)繰越明許含む	市民協働課
	自主防災組織数	団体	22	25	31	37	39	49		警備救急課
第2章 施策の大綱										
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす										
1. 平和を希求する多文化共生のまちづくり										
①平和活動の推進										
	戦争展等入場者数	人	1,074	1,500	1,204	1,320	1,144	978	映画等子ども向けイベントの内容により来場 者数が減少	人権政策課
②多文化共生のまちづくり										
	(国別内訳)01韓国・朝鮮	人	496	455	440	428	418	392		市民窓口課
	(国別内訳)02中国	人	226	245	222	229	222	252		市民窓口課
	(国別内訳)03フィリピン	人	30	33	35	37	35	31		市民窓口課
	(国別内訳)04ベトナム	人	88	94	86	77	80	84		市民窓口課
	(国別内訳)05タイ	人	20	15	15	17	16	16		市民窓口課
	(国別内訳)06オーストラリア	人	2	4	2	3	2	2		市民窓口課
	(国別内訳)07ブラジル	人	50	43	35	29	27	33		市民窓口課
	(国別内訳)08ペルー	人	8	9	10	6	6	6		市民窓口課
	(国別内訳)09アメリカ	人	16	11	14	13	14	13		市民窓口課
	(国別内訳)10カナダ	人	6	5	4	4	4	9		市民窓口課
	(国別内訳)11イギリス	人	1	0	1	0	2	0		市民窓口課
	(国別内訳)12その他	人	31	36	38	39	46	45		市民窓口課
	外国人登録者数	人	974	950	902	882	872	883		市民窓口課
	とんだばやし国際交流協会会員数	人	216	198	237	265	305	259		市民協働課
	姉妹都市協会会員数	人	56	42	46	49	49	48		市民協働課
	多言語案内冊子配布数	冊	0	302	42	73	102	15	20年度改訂版作成、市内各所に配布。 21年度からは庁内配布のみ。	市民協働課
	通訳ボランティア依頼件数	件	72	75	64	25	46	38		市民協働課
	通訳ボランティア登録数	人	33	34	36	34	38	38		市民協働課
2. だれもが平等で尊重されるまちづくり										
①人権の尊重と実現										
	人権ケースワーク事業相談件数 (人権文化センター)	件	20	24	21	30	10	4		人権文化センター
	人権相談件数 (人権政策課受付分)	件	9	20	13	8	8	5	その他、女性相談は12件	人権政策課
	人権文化センター利用者数	人	22,136	21,855	22,722	21,180	20,497	20,710		人権文化センター
3. 男女共同参画社会の形成										
①男女共同参画社会の形成										
	女性委員等の登用率	%	22.0	22.4	23.3	23.3	23.2	24.8	基準日 翌4月1日 目標値30%(目標年度2020年度)	人権政策課
	女性交流室利用率	%	74.1	74.8	72.8	71.0	71.5	77.8		人権政策課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	男女共同参画リーダー(旧女性問題アドバイザー)養成講座修了者数	人	8	5	12	1	7	0	22年度以降、毎年の連続講座開催ができなくなり、24年度はセミナー3回、修了生企画講座2回開催したのみで、修了生を輩出できる連続講座ではなかったため、新規修了生は0。	人権政策課
	男女共同参画フォーラム参加者数	人	322	253	297	246	242	232	分科会募集数が3団体から2団体になり、参加人数減少	人権政策課
	面接相談延べ利用者数	人/年	89	79	89	86	94	106	キャンセル待ちあり	人権政策課

第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす

1. 情報公開の推進

①情報公開の推進

市広報発行部数	部/月	47,525	47,600	48,016	48,100	48,100	48,100		情報公開課
市民相談事務・行政関係	件	953	287	399	598	400	432		情報公開課
市民相談事務・専門相談	件	585	893	554	568	538	536		情報公開課
市民相談事務・民事関係	件	1,167	774	622	660	295	71		情報公開課
情報公開・請求・申出	件	81	101	89	87	104	273		情報公開課
情報公開・開示	件	26	40	26	36	45	57		情報公開課
情報公開・部分開示	件	34	37	54	45	51	180		情報公開課
情報公開・非開示	件	18	23	9	6	8	36		情報公開課
情報公開・不存在	件	16	16	6	6	5	35		情報公開課
情報公開・却下	件	0	0	0	0	0	0		情報公開課
情報公開・取下	件	3	1	0	0	0	0		情報公開課
ホームページアクセス数	件	188,581	219,350	264,683	266,592	214,599	216,269		情報公開課

②情報化を活かしたまちづくり

スポーツ施設インターネット予約	件	1,022	2,202	2,279	2,112	2,081	1,648		スポーツ振興課
求人・求職情報フェア 来場者数	人	140	165	339	233	210			商工観光課
パソコンによる求人情報 検案件数	人	440	393	434	318	32			商工観光課

2. 市民本位の行財政運営の推進

①行財政改革の推進

機構の変遷01部	組織数	11	11	11	11	11	11	4月1日現在	政策推進課
機構の変遷02署	組織数	1	1	1	1	1	1	4月1日現在	政策推進課
機構の変遷03室	組織数	5	5	2	2	2	2	4月1日現在	政策推進課
機構の変遷04課	組織数	48	48	48	48	49	54	4月1日現在 (行政管理課、広域福祉・まちづくり課、警防1課・2課)	政策推進課
機構の変遷05係	組織数	100	100	116	116	117	120	4月1日現在 (行政管理係、生活支援課管理係、健康づくり推進課母子保健係 等)	政策推進課
経常収支比率	%	98.9	98.7	98.4	91.0	94.2	95.7		財政課
公債費負担比率	%	9.0	9.4	9.3	9.4	8.8	8.7		財政課
財政力指数	—	0.712	0.715	0.707	0.681	0.653	0.628		財政課
市税徴収率(現年度分)	%	97.8	97.7	97.5	97.7	97.9	98.1		納税課
市税徴収率(合計)	%	93.0	93.2	92.8	92.4	92.5	93.0		納税課
市税徴収率(滞納分)	%	27.4	23.5	24.2	21.8	22.3	25.8		納税課
職員数	人	951	936	904	887	884	897	4月1日現在	人事課
日曜窓口サービス証明発行利用	件数	3,118	3,103	3,086	3,364	3,089	3,965	市単独実施分のみ	市民窓口課
パスポート申請件数	人	—	—	—	—	—	882	25年1月7日より受付開始	市民窓口課

②新しい時代を担う人材の育成

職員研修 実施科目数	科目	18	17	14	20	20	21	市単独実施分のみ	人事課
職員研修 延べ参加人数	人	2,817	1,589	2,214	2,053	1,847	1,210	市単独実施分のみ	人事課

③適正な財産管理

耐震補強工事事業 達成率(公立小学校)	%	59.6	66.3	74.2	79.8	82.0	88.8	小学校全89棟のうち79棟終了	教育総務課
耐震補強工事事業 達成率(公立中学校)	%	60.9	67.4	73.9	78.3	82.6	89.1	中学校全46棟のうち41棟終了	教育総務課
斎場の火葬件数	件	1,093	1,117	1,143	1,275	1,276	1,306		衛生課
市営葬儀件数	件	315	256	236	210	199	191		衛生課
公営霊園の販売墓地数	区画	108	41	36	37	30	28		衛生課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす										
1. 将来のまちを担う次世代を育む環境づくり										
①子育て支援の充実										
	ファミリー・サポート事業登録者(援助してほしい人)	人	242	252	232	225	223	214	3月末日現在の会員数	子育て支援課
	ファミリー・サポート事業登録者(援助する人)	人	102	107	113	112	103	96	3月末日現在の会員数	子育て支援課
	ファミリー・サポート事業登録者(援助する人・される人)	人	47	45	42	42	35	31	3月末日現在の会員数	子育て支援課
	一時保育利用人数	人	5,366	4,308	3,195	4,291	4,575	4,657		保育課
	公立保育園入所児童数	人	871	877	893	899	904	752	3月1日現在	保育課
	子育て支援事業利用者数	人	9,148	8,625	7,063	7,501	8,469	10,916		保育課
	児童館講座事業 参加人数	人	11,873	8,764	9,179	10,356	9,709	9,292	児童館子育て支援事業参加者数含む	児童館
	児童館子育て支援事業参加者数(上記内数)	人	5,469	5,032	5,389	4,892	4,682	3,633		児童館
	要保護児童対策地域協議会による把握件数	件	198	199	179	183	232	258		子育て支援課
	児童相談利用件数	件(延べ)	272	285	290	302	421	467	要保護児童件数を含む	子育て支援課
	児童扶養手当受給件数	件	1,553	1,476	1,489	1,580	1,600	1,587	3月末日現在の受給資格者数	子育て支援課
	時間外保育利用児童数	人	130	132	134	129	132	138	1日平均	保育課
	待機児童数	人	7	29	30	29	60	87	3月1日現在	保育課
	地域子育て支援センター利用者数	人	3,915	4,090	4,080	5,508	6,560	6,517		保育課
	乳幼児医療延べ受診件数	件	88,058	108,456	116,685	116,098	131,065	142,878	平成24年6月から入院の助成対象者を小学校6年生→中学校3年生に拡大	福祉医療課
	乳幼児医療助成額	千円	176,937	179,310	196,626	190,530	228,669	250,387		福祉医療課
	乳幼児医療対象者数	人	6,116	8,992	8,551	8,191	9,501	13,041		福祉医療課
	保育所数	箇所	14	14	14	14	14	14		保育課
	保育所入所定員	人	1,664	1,664	1,664	1,664	1,664	1,589		保育課
	小学生育成事業	人	10,220	8,583	7,690	7,769	7,590	6,253		児童館
	民間保育園入所児童数	人	876	867	847	862	863	1,050	3月1日現在	保育課
	幼児健全発達支援利用者数	人(延べ)	200	1,231	1,342	1,365	1,337	1,341	20年度数値から実人数→延べ人数に変更(H25.9)	子育て支援課
②学校教育の充実										
	英語指導助手配置学校の割合(公立中学校/8校)	%	100	100	100	100	100	100		教育指導室
	学校給食農産物使用量のうち地元農産物生産量が占める割合	%	19.6	15.5	14.3	10.4	10.8	11.8	H18年度より米含む H20年度より中学校給食含む	学校給食課
	学校図書館指導員配置学校の割合(公立小学校/16校)	%	100	100	100	100	100	100		教育指導室
	小学校(公立)のパソコン配置台数	台	918	918	918	918	918	918		教育指導室
	小学校の児童数	人	7,818	7,559	7,334	6,991	6,659	5,977	公立と私立の合計	教育指導室
	総合的な学習の実施学校の割合(公立小・中学校/24校)	%	100	100	100	100	100	100		教育指導室
	中学校(公立)のパソコン配置台数	台	461	461	461	461	461	461		教育指導室
	中学校の生徒数	人	4,481	4,352	4,342	4,271	4,191	3,987	公立と私立の合計	教育指導室
	中学校給食実施校数(公立中学8校)	校	1	1	5	8	8	8		学校給食課
	幼稚園園児数(公立)	人	802	712	621	578	515	453		教育指導室
	幼稚園園児数(私立)	人	1,270	1,231	1,198	1,177	1,203	1,166		教育指導室
	幼稚園就園奨励事業	人	1,570	1,302	1,390	1,381	1,354	1,269		教育指導室
	幼稚園就園奨励事業	千円	86,084	82,645	85,941	94,745	98,871	91,916		教育指導室
③学校家庭地域の連携										
	すこやかネット実施校区の割合(公立中学校区/8校)	%	100	100	100	100	100	100		教育指導室
	学童クラブの在籍数	人	998	898	887	849	826	858	4月1日現在	子育て支援課
	学童クラブの設置数	箇所	16	16	16	16	16	16	実施学校数(市立小学校全16校)	子育て支援課
	障がい児学童クラブの在籍数	人	11	10	7	8	8	8	平成24年7月末事業廃止(事業者が法定サービス事業へ転換したため)	子育て支援課
	放課後子ども教室参加者数	人	11,783	12,829	11,133	11,850	12,152	13,662		社会教育課
④青少年の育成										
	青少年センター利用者数	人	26,892	25,098	25,526	25,937	21,086	14,842	貸出施設の事務所に転用による減	社会教育課
	ジュニア・スポーツリーダー養成事業参加者数	人	640	833	739	747	761	637		スポーツ振興課
	市立青少年教育キャンプ場利用者数	人	568	452	518	738	687	836		スポーツ振興課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
2. 生涯にわたって学べる環境づくり										
①生涯学習の推進										
	クラブ登録人数(金剛公民館)	人	931	947	903	907	925	941		金剛公民館
	クラブ登録人数(中央公民館)	人	1,081	1,076	1,103	1,070	997	948		中央公民館
	クラブ登録人数(東公民館)	人	579	530	516	516	486	516		東公民館
	クラブ登録数(金剛公民館)	クラブ	52	52	51	51	52	53		金剛公民館
	クラブ登録数(中央公民館)	クラブ	59	60	59	59	56	55		中央公民館
	クラブ登録数(東公民館)	クラブ	41	39	38	38	35	38		東公民館
	クラブ利用件数(金剛公民館)	件	1,569	1,599	1,534	1,528	1,630	1,701		金剛公民館
	クラブ利用件数(中央公民館)	件	1,859	1,910	1,889	1,722	1,766	1,368	24年度は耐震工事のため減少。	中央公民館
	クラブ利用件数(東公民館)	件	1,447	1,350	1,260	1,131	1,260	1,250		東公民館
	事業開催実績(東公民館)	回	72	78	87	84	76	80		東公民館
	事業開催実績(金剛公民館)	回	99	114	104	104	94	92		金剛公民館
	事業開催実績(中央公民館)	回	160	167	168	272	242	203	24年度は耐震工事のため減少。	中央公民館
	事業参加者数(金剛公民館)	人	5,145	6,145	1,504	3,823	3,656	3,730	21年度は新型インフルエンザと改修工事の影響により減少。	金剛公民館
	事業参加者数(中央公民館)	人	8,223	8,184	4,944	7,171	5,364	5,488	21年度は新型インフルエンザと改修工事の影響により減少。	中央公民館
	事業参加者数(東公民館)	人	4,853	4,500	2,895	4,989	4,053	3,732	21年度は新型インフルエンザと改修工事の影響により減少。	東公民館
	出前講座開催事業 (延べ受講者数)	人	1,347	1,334	1,292	1,344	1,671	2,547		社会教育課
	図書館貸し出し冊数	冊	761,743	799,703	826,094	843,037	858,239	802,886	図書館すべての合計数/全館コンピュータ更新・中央耐震工事の休館の影響で減少。	中央図書館
	図書館貸し出し人数	人	171,926	179,228	185,235	188,053	193,700	192,295	図書館すべての合計数/全館コンピュータ更新・中央耐震工事の休館の影響で減少。	中央図書館
	生涯学習情報発行	部	550	550	550	550	—	—	22年度で終了。	社会教育課
	南河内広域講座開催事業 (延べ受講者数)	人	63	412	562	424	326	343		社会教育課
	利用件数(喜志分館)	件	800	757	803	815	762	758		中央公民館
	利用件数(金剛公民館)	件	3,268	3,109	3,029	3,099	3,095	2,994		金剛公民館
	利用件数(中央公民館)	件	3,058	3,063	3,128	3,142	2,992	2,389	24年度は耐震工事のため減少。	中央公民館
	利用件数(東公民館)	件	1,787	1,650	1,612	1,501	1,687	1,768		東公民館
	利用者数(喜志分館)	人	8,105	7,967	8,626	8,594	8,444	8,365		中央公民館
	利用者数(金剛公民館)	人	47,937	45,352	42,754	43,625	43,158	41,571		金剛公民館
	利用者数(中央公民館)	人	49,185	47,721	46,238	46,805	42,075	33,095	24年度は耐震工事のため減少。	中央公民館
	利用者数(東公民館)	人	25,545	22,565	20,650	21,427	22,162	23,795		東公民館
	図書館児童図書貸し出し冊数	冊	222,774	231,768	234,626	243,090	245,494	224,144	図書館すべての合計数/全館コンピュータ更新・中央耐震工事の休館の影響で減少	中央図書館
	予約件数	件	75,667	87,150	99,918	99,332	102,964	98,095	図書館すべての合計数/全館コンピュータ更新・中央耐震工事の休館の影響で減少	中央図書館
	録音図書等貸し出し人数	人	585	543	527	563	408	427	図書館すべての合計数	中央図書館
	ブックスタート絵本配布冊数	冊	825	857	794	843	809	793	図書館すべての合計数	中央図書館
②市民文化の推進										
	市民文化祭参加者数	人	6,463	6,656	8,472	7,904	6,909	8,375		社会教育課
	利用件数(すばるホール)	件	3,749	4,094	4,124	4,166	4,256	4,396		社会教育課
	利用件数(公会堂)	件	109	107	112	117	—	—	H23.4.1から利用中止	社会教育課
	利用件数(市民会館)	件	4,473	4,692	5,194	5,018	4,972	5,289		社会教育課
	利用者数(すばるホール)	人	180,370	243,854	251,372	257,079	260,216	250,644		社会教育課
	利用者数(公会堂)	人	25,568	21,667	21,686	24,675	—	—	H23.4.1から利用中止	社会教育課
	利用者数(市民会館)	人	155,191	144,705	151,441	139,222	114,220	115,906		社会教育課
③スポーツの推進										
	スポーツフェスティバル参加数	人	4,576	4,565	—	4,093	—	—	23年度から休止	スポーツ振興課
	ドリームフェスティバル	人	—	—	—	—	—	1,902	24年度より実施	
	スポーツホール利用者数	人	34,775	32,376	33,794	37,817	32,035	31,417		スポーツ振興課
	スポーツ振興団体 (体協、レク協、少スポ)登録者数	人	5,575	5,339	5,342	5,445	5,083	4,874		スポーツ振興課
	市民体育大会参加者数	人	14,847	14,107	13,727	5,902	4,980	5,707	H21年度までは延べ人数(推計)。 H22年度からは実人数に変更。	スポーツ振興課
	体育館利用者数	人	180,260	169,467	157,255	173,052	165,723	182,720		スポーツ振興課
	石川河川敷喜志グラウンド	人	76,548	98,918	101,750	98,573	74,484	52,136		スポーツ振興課
	石川河川敷大伴グラウンド	人	45,655	46,688	27,600	—	—	—	21年10月閉鎖	スポーツ振興課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	石川河川敷川西グラウンド	人	78,512	74,797	101,798	123,409	98,582	88,312		スポーツ振興課
	石川河川敷西板持グラウンド	人	64,343	61,313	74,568	66,699	65,470	64,694		スポーツ振興課
	石川河川敷川西ゲートホール場	人	960	1,250	1,003	3,200	950	1,925		スポーツ振興課
	石川河川敷若松東グラウンド	人	—	—	—	24,646	25,082	27,234	22年4月開始	スポーツ振興課
	石川河川敷石川グラウンド	人	19,281	23,713	23,901	27,678	26,273	23,645	19年4月開始	スポーツ振興課
	石川河川敷川西グランドゴルフ場	人	—	—	—	9,501	10,844	11,467	22年4月開始	スポーツ振興課
	喜志プール横グラウンド	人	29,757	28,733	33,026	24,955	24,560	23,626		スポーツ振興課
	金剛東グラウンド	人	84,271	84,579	88,321	81,788	78,352	84,753		スポーツ振興課
	金剛中央グラウンド	人	42,601	40,793	57,631	53,137	63,153	55,795		スポーツ振興課
	津々山台ゲートホール場	人	16,679	15,255	15,667	17,769	18,954	18,392		スポーツ振興課
	津々山台第2テニスコート	人	10,205	9,702	10,293	10,514	10,045	7,204		スポーツ振興課
	中野テニスコート	人	20,083	21,546	21,735	19,973	25,976	19,431		スポーツ振興課
	金剛東テニスコート	人	12,675	12,575	10,494	11,379	10,121	8,673		スポーツ振興課
	津々山台テニスコート	人	10,835	11,373	12,672	9,503	8,406	8,267		スポーツ振興課
	錦織テニスコート	人	387	566	1,610	1,074	785	465		スポーツ振興課
	金剛テニスコート	人	7,235	7,295	7,799	6,225	5,805	6,112		スポーツ振興課
	喜志プール	人	4,755	4,178	3,982	3,785	3,494	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課
	大伴プール	人	4,585	3,261	3,371	2,926	2,941	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課
	川西プール	人	10,615	9,723	8,936	9,386	8,388	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課
	金剛プール	人	4,086	4,808	4,738	5,219	4,684	—	24年度から閉鎖(廃止)	スポーツ振興課
	市営プール計	人	24,041	21,970	21,027	21,316	19,507	—		スポーツ振興課
	学校プール開放(喜志小学校)	人	—	—	—	—	—	396	24年度より市営プール廃止により供用開始	スポーツ振興課
	学校プール開放(寺池台小学校)	人	—	—	—	—	—	510	24年度より市営プール廃止により供用開始	スポーツ振興課
	学校プール開放(第二中学校)	人	—	—	—	—	—	386	24年度より市営プール廃止により供用開始	スポーツ振興課
	学校プール開放(第三中学校)	人	—	—	—	—	—	197	24年度より市営プール廃止により供用開始	スポーツ振興課
	学校プール開放計	人	—	—	—	—	—	1,489		スポーツ振興課
	スポーツ公園多目的競技場	人	32,139	35,694	28,912	33,403	33,073	29,446		スポーツ振興課
	スポーツ公園野球場	人	28,120	25,534	25,655	27,305	28,191	27,998		スポーツ振興課
	スポーツ公園テニスコート	人	22,306	25,065	27,627	28,301	27,605	27,946		スポーツ振興課
	スポーツ公園ゲートボール場	人	279	242	322	372	329	187		スポーツ振興課
	学校グラウンド	人	145,688	123,686	120,556	136,437	142,345	133,455		スポーツ振興課
	学校体育館	人	175,677	254,467	303,923	283,770	312,009	258,382		スポーツ振興課

第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす

1. 身近な医療体制づくり

①地域医療の充実

休日診療所歯科受診者数	人	201	178	162	136	120	68		健康づくり推進課
休日診療所歯科受診者数(市内分)	人	105	104	106	87	71	42		健康づくり推進課
休日診療所受診者数	人	1,972	1,984	2,644	1,934	2,126	2,277	歯科含む	健康づくり推進課
休日診療所受診者数(市内分)	人	1,218	1,237	1,792	1,295	1,405	1,530		健康づくり推進課
休日診療所小児科受診者数	人	3,394	3,462	5,515	3,819	4,474	3,623	南河内南部広域小児急病診療体制のもの。富田林病院で18年度より実施	健康づくり推進課
休日診療所小児科受診者数(市内分)	人	1,163	1,205	2,062	1,479	1,651	1,409	南河内南部広域小児急病診療体制のもの。富田林病院で18年度より実施	健康づくり推進課
休日診療所内科受診者数	人	1,771	1,806	2,482	1,798	2,006	2,209		健康づくり推進課
休日診療所内科受診者数(市内分)	人	1,113	1,133	1,686	1,208	1,334	1,488		健康づくり推進課
小児救急医療機関開院時間数(週)	時間	92	92	92	92	92	92	平成19年1月より時間数増。	健康づくり推進課
富田林病院外来件数	人	173,260	168,458	172,241	179,877	180,983	182,288		健康づくり推進課
富田林病院入院件数	人	61,187	59,041	62,269	63,294	64,691	66,043		健康づくり推進課

②救急医療の充実

一般救命講習参加人員	人	2,398	1,938	903	1,241	1,229	1,165	年(1月～12月)で計上	警備救急課
救急救命士数	人	23	24	24	25	26	28	日勤者を含む	警備救急課
救急出動回数	回	5,849	5,576	5,443	5,599	5,879	6,116	年(1月～12月)で計上	警備救急課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	小児救急医療体制 利用者数(市内)	人	2,545	2,534	3,809	3,547	3,852	3,342		健康づくり推進課
	富田林病院救急患者数	人	4,517	4,067	4,950	4,539	4,593	5,297		健康づくり推進課
	普通救命講習参加人員	人	1,035	963	389	939	547	1,100	年(1月～12月)で計上	警備救急課
2. 地域ぐるみの健康づくり										
①保健予防の充実										
	1歳7か月児健診受診者数	人	899	819	818	768	850	812		健康づくり推進課
	1歳7か月児健診受診率	%	94.2	95.1	95.4	94.7	94.2	94.5		健康づくり推進課
	2歳6か月歯科健診受診者数	人	392	417	405	643	674	778		健康づくり推進課
	2歳6か月歯科健診受診率	%	41.6	44.3	47.6	73.8	81.4	87.5	22年度途中からの案内通知により年々受診率が増加。	健康づくり推進課
	3歳6か月児健診受診者数	人	799	762	791	738	740	733		健康づくり推進課
	3歳6か月児健診受診率	%	80.7	82.3	84.4	86.3	84.3	86.6		健康づくり推進課
	4か月児健診受診者数	人	811	841	779	831	789	796		健康づくり推進課
	4か月児健診受診率	%	97.5	96.2	98.6	99.4	97.0	97.3		健康づくり推進課
	乳幼児視力健診受診者数	人	45	40	36	25	32	37		健康づくり推進課
	乳幼児視力健診受診率	%	60.8	53.3	50.7	59.5	50.0	62.7		健康づくり推進課
	乳幼児歯科フォロー受診者数	人	516	427	288	225	164	203		健康づくり推進課
	乳幼児歯科フォロー受診率	%	64.7	58.5	48.7	30.2	22.2	24.2		健康づくり推進課
	乳幼児聴覚健診受診者数	人	39	35	37	32	45	20		健康づくり推進課
	乳幼児聴覚健診受診率	%	53	56.5	54.4	57.1	63.4	52.6		健康づくり推進課
	基本健康診査受診者数	人	14,427	44	65	48	44	62	平成20年度より、受診対象者が、健康保険未加入者へ変更	健康づくり推進課
	基本健康診査受診率	%	54.8	4.5	4.5	2.9	2.2	3.5		健康づくり推進課
	若年層の健康づくり	人	559	500	357	220	322	280	21年度より「若年層の健康づくり」に変更	健康づくり推進課
	40・50節目検診	人	222	133	82	62	56	49	H20より健康保険未加入者のみが対象となった。	健康づくり推進課
	成人歯科健診(満40,50,60,70歳)	人	71	82	80	62	84	37		健康づくり推進課
	骨密度健診 (40,45,50,55,60,65,70歳女性)	人	1,244	592	729	697	692	645		健康づくり推進課
	機能訓練参加延べ人数	人	167	208	187	176	83	230	18年度のみ、保健センター改修工事により事業未実施	健康づくり推進課
	健康教育教室開催回数	回	108	163	162	145	150	128		健康づくり推進課
	結核検診回数	回	45	44	44	44	45	44		健康づくり推進課
	結核検診受診者数	人	3,362	2,985	3,056	1,590	1,589	1,630	22年度より結核検診は65歳以上の肺がん検診受診者を計上	健康づくり推進課
	結核検診受診率	%	8.2	7.2	7.3	10.1	9.9	9.4		健康づくり推進課
	B型肝炎検診受診者数	人	1,670	1,127	730	452	383	332		健康づくり推進課
	C型肝炎検診受診者数	人	1,678	1,126	732	460	385	334		健康づくり推進課
	胃がん検診受診者数	人	2,562	2,363	2,395	2,389	2,355	2,372		健康づくり推進課
	胃がん検診実施回数	回	45	47	47	46	46	47		健康づくり推進課
	胃がん検診受診率	%	6.6	6.0	6.0	6.0	6.0	5.7		健康づくり推進課
	子宮がん検診受診者数	人	3,206	2,933	4,284	3,815	3,820	3,749		健康づくり推進課
	子宮がん検診受診率	%	13.6	15.0	17.5	19.5	18.5	18.4		健康づくり推進課
	大腸がん検診受診者数	人	2,733	2,585	2,650	2,681	3,197	3,240		健康づくり推進課
	大腸がん検診実施回数	回	45	47	47	46	47	47		健康づくり推進課
	大腸がん検診受診率	%	7.1	6.6	6.7	6.7	7.9	7.9		健康づくり推進課
	乳がん検診受診者数	人	1,956	1,953	2,798	2,699	2,760	2,678		健康づくり推進課
	乳がん検診受診率	%	11.8	12.8	15.1	17.0	16.7	16.3		健康づくり推進課
	肺がん検診受診者数	人	3,362	2,985	3,056	3,038	2,972	3,057		健康づくり推進課
	肺がん検診実施回数	回	45	47	44	44	45	44		健康づくり推進課
	肺がん検診受診率	%	8	7.2	7.3	7.2	7.0	7.1		健康づくり推進課
	BCG実施数	人	855	867	805	783	821	798		健康づくり推進課
	インフルエンザ(高齢者) 実施数	人	12,462	13,496	12,153	14,063	12,951	13,846		健康づくり推進課
	ジフテリア・破傷風(DT) 実施数	人	879	1,062	840	941	956	724		健康づくり推進課
	ジフテリア・百日せき・ 破傷風(DPT)実施数	人	3,613	3,693	3,354	3,616	3,566	2,856	11月以降よりDPT-IPV導入	健康づくり推進課
	急性灰白髄炎(ポリオ)実施数	人	1,841	1,418	1,525	1,218	985	3,837	9月以降より単独不活化ポリオ導入 11月以降よりDPT-IPV導入	健康づくり推進課
	日本脳炎実施数	人	808	2,030	2,943	4,668	6,092	4,211	H22年8月27日より第2期対象年齢でも、第1期接種可となる	健康づくり推進課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	風しんワクチン接種者数	人	34	9	6	1	—	—	平成18年度より、風しん・麻しん混合ワクチンの接種が開始	健康づくり推進課
	麻しんワクチン接種者数	人	2	5	2	0	—	—	平成18年度より、風しん・麻しん混合ワクチンの接種が開始	健康づくり推進課
	麻しん・風しん混合ワクチン接種者数	人	2,015	4,520	4,417	4,392	4,321	4,485	平成18年度法改正、平成20年度より対象者追加(中学1年生及び高校1年生に相当する年齢を追加)	健康づくり推進課
	子宮頸がん	人	—	—	—	1,570	5,308	1,777	平成23年1月から実施	健康づくり推進課
	ヒブ	人	—	—	—	1,463	3,682	3,616	平成23年1月から実施	健康づくり推進課
	小児用肺炎球菌	人	—	—	—	1,840	4,337	3,520	平成23年1月から実施	健康づくり推進課
	肺炎球菌	人	—	2,021	1,214	608	908	461	平成20年10月から実施	健康づくり推進課
	ジフテリア・百日せき・破傷風・ポリオ(DPT-IPV)実施数	人	—	—	—	—	—	679	平成24年11月より導入	健康づくり推進課
	狂犬病予防注射頭数	頭	3,365	3,393	3,391	3,443	3,333	3,277		衛生課
②健康づくりの推進										
	健康教育教室参加延べ人数	人	4,108	4,653	4,779	4,200	4,494	4,296		健康づくり推進課
	健康手帳	人	4,625	4,135	3,768	3,303	3,153	2,921		健康づくり推進課
	健康相談延べ回数	回	126	132	126	100	125	118		健康づくり推進課
	健康相談延べ人数	人	2,803	1,261	1,081	933	1,354	1,419		健康づくり推進課
	ケアセンター利用者数	人	105,611	110,177	116,812	112,142	110,789	112,637		地域福祉課
	外出支援サービス件数	件	283	303	277	256	229	154		高齢介護課
3. みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり										
①地域福祉の充実										
	街かどデイハウス支援	人	832	250	170	143	159	280	3月末現在	高齢介護課
	在宅介護支援センター	箇所	6	6	6	6	6	6		高齢介護課
	社会福祉協議会登録ボランティア数	人	525	507	423	401	494	361	H25.3.31現在登録者数	地域福祉課
	総合福祉会館利用者数	人	99,629	106,741	108,523	106,787	103,738	105,712		地域福祉課
	シルバー人材センター登録会員数	人	995	978	1,102	1,105	1,087	1,002		高齢介護課
	居宅(介護)サービス受給者数	人	2,710	2,759	2,910	3,105	3,322	3,694	4月末現在	高齢介護課
②高齢者福祉の充実										
	後期高齢者数(75歳～)	人	9,740	10,839	10,812	11,406	12,043	12,541	9月末日	高齢介護課
	在宅給食サービス配食数	食	42,691	47,903	52,271	52,939	52,825	52,915		高齢介護課
	施設(介護)サービス受給者数	人	670	693	693	699	730	698	4月末現在	高齢介護課
	住宅改造補助件数	件	43	40	—	—	—	—	H21年度廃止	高齢介護課
	前期高齢者数(65～74歳)	人	13,475	14,774	14,750	14,808	14,546	15,344	9月末日	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)合計	人	4,400	4,476	4,603	4,853	5,094	5,563	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護1	人	644	649	655	679	739	800	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護2	人	812	724	807	844	892	1,001	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護3	人	652	649	669	681	722	773	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護4	人	541	594	618	651	684	724	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要介護5	人	444	473	504	576	554	632	3月末現在	高齢介護課
	要介護認定者数(2号含む)要支援	人	1,307	1,387	1,350	1,422	1,503	1,633	3月末現在	高齢介護課
	老人クラブ会員数	人	9,876	9,852	9,776	9,851	9,520	9,418		高齢介護課
	老人クラブ数	団体	106	104	104	105	102	101		高齢介護課
	老人医療延べ受診件数	件	13,818	46,975	44,312	41,798	44,634	46,581	老人医療(H21年10月末で終了)と一負医療を合わせた額で記載	福祉医療課
	老人医療助成額	千円	51,393	150,796	166,931	167,255	180,967	178,421	老人医療(H21年10月末で終了)と一負医療を合わせた額で記載	福祉医療課
	老人医療対象者数	人	697	1,752	1,608	1,588	1,639	1,668	老人医療(H21年10月末で終了)と一負医療を合わせた額で記載	福祉医療課
	手話通訳者派遣数	回	340	323	449	424	400	487	派遣者631人	障がい福祉課
	住宅改造件数	件	3	0	2	1	3	2		障がい福祉課
③障がい者福祉の充実										
	障がい者医療延べ受診件数	件	26,367	27,217	27,073	25,593	25,657	26,123		福祉医療課
	障がい者医療助成額	千円	159,927	153,752	153,514	156,486	161,853	160,298		福祉医療課
	障がい者医療対象者数	人	1,386	1,363	1,330	1,317	1,279	1,240		福祉医療課
	障がい者施設入所者・通所者数	人	261	301	292	325	360	449		障がい福祉課
	障がい者就業・生活相談件数	件	10	10	14	17	14			商工観光課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	地域活動支援センター等箇所数(23年度まで障がい者福祉作業所箇所数)	箇所	2	2	2	2	1	2	障害者自立支援法に基づき、福祉作業所から地域活動支援センター等(新体系)に移行した。	障がい福祉課
	身体障がい者(児)補装具交付件数	件	258	274	269	268	271	241	H18年10月より補装具の一部を日常生活用具へ変更	障がい福祉課
	身体障がい者数	人	4,537	4,638	4,691	4,742	4,754	4,748		障がい福祉課
	知的障がい者数	人	761	778	789	806	847	888		障がい福祉課
	聴覚障がい者相談件数	件	818	639	637	721	888	888		障がい福祉課
	日常生活用具支給数	延人数	1,842	2,093	2,213	2,381	2,496	2,485	H18年10月より補装具の一部を日常生活用具へ変更	障がい福祉課
	要約筆記派遣数	回	25	29	37	12	5	4	派遣者16人	障がい福祉課
4. 生活自立のための支援体制づくり										
①生活自立支援の充実										
	ひとり親医療延べ受診件数	件	29,356	31,025	32,030	31,537	33,298	33,155		福祉医療課
	ひとり親医療助成額	千円	69,736	72,901	74,041	74,350	80,519	83,754		福祉医療課
	ひとり親医療対象者数	人	2,912	3,006	3,028	3,098	3,075	3,083		福祉医療課
	生活つなぎ資金貸付件数	件	58	78	48	55	72	50		地域福祉課
	生活保護世帯数	世帯	1,405	1,473	1,666	1,787	1,848	1,910	4月現在	生活支援課
②保険年金の充実										
	国民年金加入者数(第1号強制加入者)	人	19,951	19,627	19,536	18,869	18,510	18,416		保険年金課
	国民年金加入者数(任意加入者)	人	375	380	372	409	377	307		保険年金課
	国民年金加入者数(第3号強制加入者)	人	11,541	11,085	10,753	10,372	9,910	9,628		保険年金課
	国民健康保険加入世帯数	世帯	23,175	18,538	18,267	18,396	18,302	18,226	3月末現在	保険年金課
	国民健康保険被保険者数	人	42,871	33,962	33,112	33,145	32,641	32,194	3月末現在	保険年金課
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす										
1. みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり										
①市民地球環境運動の推進										
	温室効果ガス削減率	%	-0.07	1.2	1.7	-2.2	—	7.9	23年度は計画策定期間であったため、測定していない	みどり環境課
	温室効果ガス削減量	CO2-Kg/年	-6,644	111,241	61,005	-201,333	—	-1,486,602	23年度は計画策定期間であったため、測定していない	みどり環境課
	焼却炉発電	千KWH	4,141.9	4,469.7	4,299.1	4,053.9	3,795.0	5,092.4		衛生課
	看板撤去枚数	件	3,043	2,794	1,811	1,443	772	139		道路交通課
	公害苦情件数(水質、大気以外)	件	86	62	50	86	10	20		みどり環境課
②環境美化の推進										
	公害等苦情件数(水質汚濁関係)	件	3	4	4	10	5	5		みどり環境課
	公害等苦情件数(大気汚染関係)	件	28	16	8	0	0	0		みどり環境課
	地域清掃活動の実施回数	回/年	539	572	580	690	712	597		衛生課
	二酸化窒素濃度測定値	ppm	0.014	0.014	0.013	0.012	0.011	0.010		みどり環境課
	放置車両撤去台数	台	8	9	2	5	1	2		道路交通課
③ごみの減量とリサイクルの推進										
	アルミ缶資源化量	t	100	96	97	102	96	102		衛生課
	スチール缶資源化量	t	180	177	182	183	170	167		衛生課
	プラスチック資源化量	t	567	583	584	594	587	562		衛生課
	ペットボトル資源化量	t	228	231	232	241	227	241		衛生課
	リサイクルフェア来場者数	人	3,200	3,700	中止(新型インフルエンザ)	3,000	980	1,056	平成23年度からリサイクル良品展として実施	衛生課
	空きビン資源化量	t	799	762	766	352	531	529		衛生課
	資源ごみ収集量	t	8,310	7,734	7,216	7,014	6,811	6,636		衛生課
	焼却ごみ収集量	t	32,692	31,333	29,604	28,904	28,779	28,791		衛生課
	水洗便所改造資金融資斡旋件数	件	31	34	34	36	25	19	3月末現在	下水道管理課
	破碎ごみ収集量	t	5,136	4,598	4,548	4,709	4,924	4,975		衛生課
	有価物集団回収量	t	6,059	5,716	5,187	4,977	4,805	4,641		衛生課
④汚水処理の推進										
	し尿収集量	kl	16,828	16,767	15,581	14,716	13,302	12,064		衛生課
	下水道処理区域内人口	人	97,179	98,993	99,616	99,965	100,081	100,539	3月末現在	下水道整備課
	下水道整備面積(汚水)	ha	1,425.1	1,453.7	1,473.3	1,528.1	1,546	1,585	3月末現在	下水道整備課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	下水道接続人口率	%	90.8	89.7	89.6	90.3	90.9	91.5	3月末現在	下水道管理課
	下水道普及率	%	79.3	81.5	83.6	83.6	84.4	85.5	3月末現在	下水道整備課
	合併処理浄化槽 補助対象基数	基	30	30	23	10	11	6		下水道管理課
	浄化槽整備推進事業 浄化槽設置数	基	128	91	35	30	9	15		下水道管理課
	総管渠延長	km	334.3	340.6	357.9	361.3	366.5	371.7	工事延長及び処理面積	下水道整備課
2. 水とみどりを活かした生活環境づくり										
①水辺の環境整備										
	石川の水質環境基準 BOD測定値	mg/l	2.4	1.7	1.2	2.1	1.4	1.0		みどり環境課
	石川を美しくする市民運動事業 ゴミの収集量	t	144.0	110.2	99.2	73.0	79.0	59.5		みどり環境課
	石川を美しくする市民運動事業 参加者数	人	7,752	8,549	7,005	7,141	6,456	8,008		みどり環境課
	石川河川公園(公園面積)	ha	27.9	29.2	30.3	30.3	32.3	32.3	21年度数値間違いの為変更	みどり環境課
②みどりの推進										
	記念植樹植栽本数	本	0	0	0	0	0	0		みどり環境課
	錦織公園(公園面積)	ha	65.7	65.7	65.7	65.7	65.7	65.7	23年度数値間違いの為変更	みどり環境課
	緑化フェア&植木市来場者数	人	7,300	7,500	6,900	7,200	7,200	8,000	21年度から事業名を「緑化フェア&植木市」に変更	みどり環境課
	地域公園美化団体 「愛護会」設立数	団体	63	72	76	79	80	81		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数	箇所	190	194	195	197	200	205		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(街区公園)	箇所	50	50	50	49	49	49	H23年3月18日付で1ヶ所廃止	みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(近隣公園)	箇所	5	5	5	5	5	5		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(児童遊園)	箇所	129	133	134	137	140	145		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(地区公園)	箇所	2	2	2	2	2	2		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の箇所数(都市緑地)	箇所	4	4	4	4	4	4		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積	ha	60.3	61.5	61.6	61.5	61.6	62.8		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積1(地区公園)	ha	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7	8.7		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積2(近隣公園)	ha	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9	10.9		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積3(街区公園)	ha	15.9	15.9	15.9	15.6	15.6	15.6		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積4(都市緑地)	ha	4	4	4	4	4	4		みどり環境課
	都市公園・児童遊園等 の面積5(児童遊園)	ha	20.9	22.1	22.1	22.3	22.4	23.6		みどり環境課
	保存樹木・保存樹林の本数	本・件	19	19	24	24	24	24		みどり環境課
	歩行専用道路延長	m	9,611	9,611	9,636	9,757	9,757	9,757		道路交通課
	緑化園芸教室参加者数	人	395	349	420	391	295	226		みどり環境課
③自然歴史環境の保全と活用										
	ボランティアガイド案内人数	人	2,246	2,280	1,713	1,688	1,456	2,325		文化財課
	旧杉山家住宅の入館者数	人	12,424	12,614	11,923	9,944	9,869	11,843		文化財課
	市立埋蔵文化財センター 見学者数	人	1	1	1	54	37	21		文化財課
	指定文化財(リスト)	件	24	25	26	26	26	26		文化財課
	寺内町センターの入館者数	人	134	123	108	102	114	127	会議室等の使用件数	文化財課
	寺内町まち並み修景戸数	戸	3	4	6	9	4	4		文化財課
	寺内町保存事業会員数	人	413	458	452	441	434	438		文化財課
	富田林の自然を守る市民運動事業農 地山地の里山保全面積	ha	1	1	1	1	1	1		みどり環境課
④安全でおいしい水の供給										
	ダム水	%	32	39	44	44	46	46		浄水課
	給水原価	円	161.6	151.5	149.9	144.0	145.2	141.9		水道総務課
	供給単価	円	152.0	151.3	150.3	151.0	150.4	150.0		水道総務課
	自己水	%	20	20	17	16	17	17		浄水課
	取水量(ダム水)	千t	4,713.2	5,527.7	6,327.2	6,258.9	6,331.9	6,335.9		浄水課
	取水量(自己水)	千t	3,183.9	2,832.0	2,390.7	2,247.0	2,391.1	2,341.0		浄水課
	取水量(府営水)	千t	7,013	5,890	5,517	5,655	5,144	5,007		浄水課
	有収水量	千m ³	13,946	13,670	13,463	13,379	13,107	12,930	平成23年度より「総給水量」から「有収水量」へ項目名を変更	水道総務課
	企業団水	%	47	41	39	40	37	37	平成23年度より「府営水」から「企業団水」へ項目名を変更	浄水課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす										
1. 危機管理の行き届いたまちづくり										
①防犯対策の充実										
	維持管理(電気代)補助対象防犯灯数	灯	10,337	10,472	10,345	10,415	10,420	10,451		市民協働課
	犯罪発生件数(富田林警察管内)	件	2,374	2,752	2,470	1,873	2,072	1,899		総務課
	防犯教室開催回数	回	23	22	20	20	15	19		総務課
	防犯教室参加人数	人	1,067	987	1,701	1,236	1,997	1,728		総務課
	火災発生件数	件	67	46	45	35	55	47	年(1月～12月)で計上	警備救急課
②防災対策の充実										
	自主防災組織数	団体	22	25	31	37	39	49		警備救急課
	耐震性貯水槽設置箇所数	箇所	2	0	1	1	1	0	24年度末 市設置数17箇所	消防総務課
	避難所指定箇所数	箇所	35	35	36	36	36	39	一時避難地、広域避難地は含まない府立高校を新たに避難所として指定	危機管理室
	避難所誘導看板設置箇所数(累計)	箇所	63	59	63	63	63	62	1枚破損により減	危機管理室
	備蓄食料数	食	12,450	12,750	10,948	8,650	5,600	8,100		危機管理室
	備蓄倉庫設置箇所数	箇所	4	4	6	6	6	6	NTT佐備局を21年度に。地下倉庫はカウントしていなかった。	危機管理室
	防災センター利用者数	人	7,685	7,716	7,006	—	—	—	平成25年3月31日閉館。	消防総務課
	防災訓練参加者数	人	750	640	0	0	—	600	23年度は大阪府・南河内9市町村合同防災訓練のため、単独開催していない	危機管理室
	民間建築物耐震診断補助	件	25	20	25	25	55	21		住宅政策課
	耐震補強済橋梁数(累計)	橋梁数	10	10	10	10	10	10	橋長15m以上 全14橋	道路交通課
2. 安心して移動できるまちづくり										
①交通網の充実										
	※乗降者数(市内近鉄バス路線分)	千人/年	912	810	825	893	850	853		道路交通課
	※乗降者数(市内金剛バス路線分)	千人/年	2,046	—	—	—	—	—	20年度以降データなし	道路交通課
	※乗降者数(市内南海バス路線分)	千人/年	1,734	1,717	1,625	1,665	1,659	1,810		道路交通課
	※乗降者数(東条3公園路線バス)	千人/年	8	8	10	10	9	9		道路交通課
	整備済都市計画道路延長	Km	36.2	36.3	36.3	36.3	36.3	36.3	都市計画道路現況調査より	道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(近鉄)1喜志駅	千人/年	3,875	3,820	3,750	3,660	3,643	3,586		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(近鉄)2富田林駅	千人/年	3,033	2,949	2,908	2,861	2,857	2,821		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(近鉄)3富田林西口駅	千人/年	1,338	1,326	1,256	1,253	1,240	1,228		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(近鉄)3川西駅	千人/年	838	841	817	784	802	788		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(近鉄)4滝谷不動駅	千人/年	1,458	1,476	1,457	1,417	1,352	1,320		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(近鉄)5汐の宮駅	千人/年	413	405	408	404	409	423		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(近鉄)6河内長野駅	千人/年	1,948	1,954	1,898	1,898	1,884	1,863		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(南海)1大阪狭山市駅	千人/年	1,708	1,700	1,662	1,647	1,675	1,664		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(南海)2金剛駅	千人/年	6,853	6,833	6,686	6,642	6,517	6,434		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(南海)3滝谷駅	千人/年	1,037	1,050	1,042	1,045	1,030	1,030		道路交通課
	※鉄道各駅年間乗客数(南海)5河内長野駅	千人/年	5,549	5,481	5,257	5,275	5,204	5,186		道路交通課
	都市計画道路延長	Km	63.8	63.8	63.8	63.8	63.3	63.3	大阪府告示第316号 H24.2.22	まちづくり推進課
	竜泉1号線整備延長	m	86	0	100	0	0	0	※平成21年度にて事業完了	道路交通課
	※乗降者数(レインボーバス)	千人/年	62	61	62	58	56	56	各年4月1日～3月31日 ※平成15より4路線に拡充 ※平成17年10月より西1路線のみ運行	道路交通課
	喜志駅地下駐輪場の1年間の利用台数	台/年	212,903	213,798	225,008	237,250	231,504	229,429	3月末現在	道路交通課
(※値は小数点第1位を四捨五入)										
②交通環境の整備										
	市道改良率	%	77.6	77.7	77.8	78.4	80.9	78.5	改良済み道路(道路構造令の規定に適合するように改築された道路)の延長の実延長に対する比率	道路交通課
	市道維持補修整備延長	m	4,324	4,364.0	3,642.0	2,955.0	2,513.4	6,450.1		道路交通課
	市道段差解消事業整備済み延長	m	170	0	0	0	0	0	歩道総延長 45.842km(20年度から事業休止)	道路交通課
	通学路整備延長	m	156.0	708.0	359.9	263.0	305.1	139.0		道路交通課
	道路認定実延長	Km	292.0	294.9	296.2	299.9	300.0	301.4	「道路認定総延長」から「重用延長」「未供用延長」などを除いた延長	道路交通課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	道路認定総延長	Km	298.9	301.7	302.9	306.6	306.7	307.7	道路法の規定に基づき指定または認定された路線の全延長	道路交通課
	道路認定路線数	本	1,157	1,201	1,211	1,237	1,243	1,253		道路交通課
	市道舗装率	%	99.8	99.8	99.8	99.8	99.9	99.9		道路交通課
	市道面積	千㎡	1,990	2,008	2,016	2,047	2,048	2,062		道路交通課
	甲田桜井線整備延長	m	25.0	45.0	16.9	40.4	126.0	80.7		道路交通課
	市道アドプロード団体数(集計)	団体	—	—	—	—	2	1	23年度事業開始 24年度末3団体	道路交通課
③交通安全の推進										
	運転者講習会参加者数	人	1,101	1,091	1,112	886	1,017	693		道路交通課
	交通事故件数	件	843	781	783	735	757	661		道路交通課
	交通事故死傷者数	人	1,024	932	983	885	924	794		道路交通課
	交通傷害保険加入者数	人	—	—	—	—	—	—	・各年度3月31日現在 ・平成18年度末にて事業廃止	道路交通課
	駐輪場利用台数(6箇所)	台/日	2,037	1,970	1,838	1,811	1,796	1,796	平成21年度 施設数6⇒4へ減	道路交通課
	放置ミニバイク撤去台数	台	92	44	47	36	32	20		道路交通課
	放置自転車撤去台数	台	999	967	847	809	813	631		道路交通課
3. 富田林らしい都市空間づくり										
①計画的な土地利用の推進										
	市街化区域面積	ha	1,579	1,579	1,579	1,588	1,588	1,588	大阪府告示第418号 H23.3.29	まちづくり推進課
	生産緑地地区面積	ha	69.3	68.0	66.7	66.0	65.4	64.0	富田林市告示第156号 H24.11.14	まちづくり推進課
	用途地域指定面積	ha	1,606	1,606	1,606	1,615	1,615	1,615	大阪府告示第421号 H23.3.29	まちづくり推進課
②富田林らしい景観の整備										
③住まいの充実										
	UR賃貸住宅戸数(市内分)	戸	5,749	5,749	5,747	5,747	5,747	5,747		住宅政策課
	建築確認戸数(新築)	戸	408	367	301	354	392	363	確認情報無し、工作物、増築、用途変更、計画変更を除く	まちづくり推進課
	市営住宅戸数	戸	614	617	599	599	599	599		住宅政策課
	府営住宅戸数(市内分)	戸	3,273	3,453	3,189	3,129	3,289	3,064		住宅政策課
④駅前等の賑わい再生										
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす										
1. 農業の活性化と農を生かしたまちづくり										
①農業の生産価値の向上										
	大阪エコ農産物作付面積	アール	508	618	1,135	880	861	832		農業振興課
	経営耕地面積	ha	684	683	683	682	680	677		農業振興課
	地元野菜学校給食供給量	kg	40,043	29,793	20,587	15,331	14,654	13,945		農業振興課
	総農家数	戸	1,383	1,383	1,383	1,300	1,300	1,300		農業振興課
	認定農業者数	人	94	102	105	105	100	101		農業振興課
	販売農家戸数	戸	552	552	552	498	498	498		農業振興課
②農を生かした多面的な交流の推進										
	市民体験農園等管理運営事業	人	438	470	503	523	613	576		農業振興課
	農業公園入園者数	人	82,771	82,371	87,969	80,023	82,171	84,219		農業振興課
2. 地域に根ざす商工業の活性化										
①商工業経営の安定化										
	商業事業所件数	件	837	—	—	—	—	調査中	商業統計調査より(次回調査は平成26年予定)	商工観光課
	商業従業者数	人	6,128	—	—	—	—	調査中	同上	商工観光課
	商業販売額	億円	1,209	—	—	—	—	調査中	同上	商工観光課
	商工会加入会員数	人	2,513	2,333	2,303	2,301	2,312	2,282	富田林商工会担当地域(富田林市・河南町・太子町・千早赤阪村)での合計数	商工観光課
	製造業事業所件数	件	307	325	291	—	—	調査中	経済産業省 工業統計調査より	商工観光課
	製造業従業者数	人	7,141	7,385	6,657	—	—	調査中	同上	商工観光課
	製造品出荷額等	億円	1,531.2	1,603.3	1,263.5	—	—	調査中	同上	商工観光課
②買い物しやすい環境形成										
	大規模小売店舗数	件	13	13	14	14	14	13	ピュア金剛退店の為	商工観光課

節 項	項目名	単位	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	24年度備考	担当課
	消費者相談(苦情件数)	件	308	271	255	253	305	383		商工観光課
	消費者相談(問合わせ)	件	19	36	16	16	28	32		商工観光課
	③雇用機会の拡充									
	勤労者共済会会員数	人	941	894	901	889	869	866	年間平均人数	商工観光課
	就労支援事業に係る就労者数	人	8	9	14	15	13	10		商工観光課
	就労支援事業に係る相談件数	件	181	240	221	291	315	500		商工観光課
	労働相談件数	人	9	10	10	10	6	10		商工観光課
	能力開発事業受講者数	人	28	19	30	13	15	10	ビジネスパソコン就労セミナー等受講者数	商工観光課
	3. 魅力ある資源と交流のまちづくり									
	①地域資源を活用した交流の促進									
	ふれあい祭り来場者数	人	17,000	19,000	中止(新型インフルエンザ)	17,000	15,000	—	平成23年度実行委員会解散	商工観光課
	もみじまつり来場者数	人	—	—	—	—	—	—		商工観光課
	宿泊客数	人	35,927	33,945	31,310	31,553		調査中	統計調査より	商工観光課
	来客者数	人	1,036,826	1,266,074	1,022,173	993,947		調査中	統計調査より(宿泊、日帰り観光客数の合計)	商工観光課
	ふるさと寄附金 寄附者数	人	—	38	25	18	18	30	内、市外9名 市内21名	秘書課
	ふるさと寄附金 寄附金額	千円	—	6,990	18,930	13,675	17,220	12,497		秘書課

平成24年度 市民アンケート調査結果

(1)調査目的 市民の皆さんの意見や評価を市政に反映させるため

(2)調査方法

◆調査対象 市内にお住まいの20歳以上1,500人(男性750人、女性750人)

住民基本台帳から無作為抽出

◆調査方法 アンケートの配付及び回収は郵送

◆調査時期 平成24年9月7日(金)～平成24年9月28日(金)

(3)回収状況

◆回収数 733

◆回収率 48.9%

平成24年度 市民アンケート(満足度)

	とても満足	やや満足	普通	やや不満	とても不満	わからない
防犯・防災・消防等危機的管理の安心度	1.4%	10.5%	57.6%	15.8%	4.5%	10.2%
交通安全対策による安心度	1.0%	7.8%	55.1%	20.6%	8.2%	7.3%
高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	1.1%	9.3%	47.2%	19.7%	7.4%	15.3%
児童福祉や子育てのしやすさ	1.4%	9.7%	48.8%	10.9%	2.9%	26.3%
保健医療などの充実度	3.1%	18.8%	49.4%	16.4%	4.5%	7.8%
道路などの交通網の整備	1.8%	12.0%	47.2%	23.5%	10.2%	5.3%
公共交通手段の便利さ	2.9%	10.0%	37.7%	28.4%	14.9%	6.1%
公園や緑地などの環境づくり	5.2%	21.6%	47.6%	13.6%	6.1%	5.9%
環境問題の取組や自然保護など環境への配慮	2.3%	11.6%	57.6%	11.2%	3.0%	14.3%
町並み・歴史などの美しさ	4.8%	22.8%	55.9%	6.8%	1.9%	7.8%
上下水道・ごみ・し尿など生活基盤の充実度	8.6%	25.1%	47.6%	10.0%	3.6%	5.1%
「まちづくり」の方向性	1.1%	9.7%	51.7%	10.5%	3.8%	23.2%
情報提供の充実度	1.4%	8.2%	58.0%	15.1%	3.8%	13.5%
観光地などのにぎわい	0.4%	3.4%	52.0%	16.5%	4.0%	23.7%
産業(農・商・工業)振興への取り組み方	0.4%	4.0%	45.8%	12.7%	3.4%	33.7%
文化・芸術活動の振興	0.7%	7.0%	57.0%	10.1%	2.1%	23.1%
スポーツ施設や教育施設の充実度	0.7%	9.8%	52.3%	17.0%	3.1%	17.1%
生涯学習の環境	0.8%	4.9%	51.3%	13.1%	3.1%	26.8%
学校や幼稚園の教育環境	2.5%	11.7%	46.0%	12.0%	4.8%	23.0%
人権尊重と平和意識の高揚	0.7%	5.3%	60.0%	6.3%	2.2%	25.5%
市民公益活動などの充実度	0.7%	5.1%	54.0%	7.5%	1.8%	30.9%

平成24年度 市民アンケート(重要度)

	とても重要	やや重要	あまり重要でない	重要でない	わからない
防犯・防災・消防等危機的管理の安心度	58.9%	29.9%	1.2%	0.1%	9.9%
交通安全対策による安心度	44.3%	42.4%	3.0%	0.1%	10.2%
高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	41.6%	43.3%	2.5%	0.1%	12.5%
児童福祉や子育てのしやすさ	39.0%	36.8%	4.4%	0.4%	19.4%
保健医療などの充実度	50.1%	38.5%	1.8%	0.1%	9.5%
道路などの交通網の整備	26.5%	50.2%	11.9%	1.0%	10.4%
公共交通手段の便利さ	23.7%	52.3%	13.2%	0.7%	10.1%
公園や緑地などの環境づくり	13.9%	58.0%	15.3%	1.4%	11.4%
環境問題の取組や自然保護など環境への配慮	18.4%	52.5%	14.2%	0.7%	14.2%
町並み・歴史などの美しさ	13.4%	52.3%	19.8%	1.9%	12.6%
上下水道・ごみ・し尿など生活基盤の充実度	40.7%	42.4%	7.0%	0.7%	9.2%
「まちづくり」の方向性	19.7%	46.3%	11.7%	1.1%	21.2%
情報提供の充実度	20.1%	51.4%	12.0%	0.4%	16.1%
観光地などのにぎわい	5.9%	35.5%	29.6%	5.9%	23.1%
産業(農・商・工業)振興への取り組み方	16.0%	41.5%	14.0%	1.6%	26.9%
文化・芸術活動の振興	7.9%	42.8%	24.4%	2.9%	22.0%
スポーツ施設や教育施設の充実度	14.6%	49.5%	15.8%	1.9%	18.2%
生涯学習の環境	12.6%	45.3%	16.9%	1.5%	23.7%
学校や幼稚園の教育環境	39.3%	35.7%	5.3%	0.6%	19.1%
人権尊重と平和意識の高揚	19.5%	42.8%	14.7%	1.4%	21.6%
市民公益活動などの充実度	9.3%	40.1%	19.2%	1.8%	29.6%

満足度ベスト5

市民アンケート調査結果ランキング

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	まちづくりに関すること (道路整備、公園緑化対策、住宅対策、都市整備など)	まちづくりに関すること (道路整備、公園緑化対策、住宅対策、都市整備など) ----- 保健・医療に関すること (住民検診、病院、休日急病診療所など)	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	町並み・歴史などの 美しさ	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度
2	保健・医療に関すること (住民検診、病院、休日急病診療所など)		公園や緑地などの 環境づくり	町並み・歴史などの 美しさ	町並み・歴史などの 美しさ	上下水道・ごみ・し尿など 生活基盤の充実度	町並み・歴史などの 美しさ	町並み・歴史などの 美しさ
3	市民生活に関すること (消費者問題、ごみ・し尿対策など)	市民生活に関すること (消費者問題、ごみ・し尿対策など)	町並み・歴史などの 美しさ	公園や緑地などの 環境づくり	公園や緑地などの 環境づくり	公園や緑地などの 環境づくり	公園や緑地などの 環境づくり	公園や緑地などの 環境づくり
4	福祉に関すること (児童、高齢者、障害者対策など)	交通安全に関すること (信号機、カーブミラーなど)	公共交通手段の 利便性	保健医療などの 充実度	保健医療などの 充実度	環境問題の取組や自然 保護環境など環境への 配慮	防犯・防災・消防等危 機的管理の安心度	保健医療などの 充実度
5	交通安全に関すること (信号機、カーブミラーなど)	上下水道に関すること (公共下水道、水資源など) ----- 環境対策に関すること (公害、放置自転車、 害虫駆除など)	道路などの交通網 の整備	公共交通手段の 利便性	公共交通手段の 利便性	防犯・防災・消防等危 機的管理の安心度	環境問題の取組や自然 保護環境など環境への 配慮	学校や幼稚園の教育 環境

※17・18年度と、19～24年度では、設問内容・質問方法に違いがあります。

重要度ベスト5

市民アンケート調査結果ランキング

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
1	福祉 に関する こと (児童、高齢者、 障害者対策など)	福祉 に関する こと (児童、高齢者、障 害者対策など)	防犯・防災・消防等 危 機的管理 の安心度	防犯・防災・消防等 危 機的管理 の安心度	防犯・防災・消防等 危 機的管理 の安心度	防犯・防災・消防等 危 機的管理 の安心度	防犯・防災・消防等 危 機的管理 の安心度	防犯・防災・消防等 危 機的管理 の安心度
2	保健・医療 に 関すること (住民検診、病 院、休日急病診療 所など)	まちづくり に関 すること (道路整備、公園緑 化対策、住宅対策、 都市整備など)	保健医療 などの充 実度	交通安全 対策によ る安心度	交通安全 対策によ る安心度	交通安全 対策によ る安心度	保健医療 などの充 実度	保健医療 などの充 実度
3	防災 に関する こと (非常事態対策、 地震、水害など)	保健・医療 に関 すること (住民検診、病院、休 日急病診療所など)	交通安全 対策によ る安心度	保健医療 などの充 実度	保健医療 などの充 実度	保健医療 などの充 実度	交通安全 対策によ る安心度	交通安全 対策によ る安心度
4	まちづくり に 関すること (道路整備、公園 緑化対策、住宅対 策、都市整備な	防災 に関する こと (非常事態対策、地 震、水害など)	高齢者・障がい 者 などにとっての暮ら しやすさ	高齢者・障がい 者 などにとっての暮ら しやすさ	高齢者・障がい 者 などにとっての暮ら しやすさ	高齢者・障がい 者 などにとっての暮ら しやすさ	高齢者・障がい 者 などにとっての暮ら しやすさ	高齢者・障がい 者 などにとっての暮ら しやすさ
5	環境対策 に 関すること (公害、放置自転 車、害虫駆除な ど)	環境対策 に関す ること (公害、放置自転車、 害虫駆除など)	上下水道・ごみ・し尿な ど 生活基盤 の充実度	上下水道・ごみ・し尿な ど 生活基盤 の充実度	上下水道・ごみ・し尿な ど 生活基盤 の充実度	上下水道・ごみ・し尿な ど 生活基盤 の充実度	上下水道・ごみ・し尿な ど 生活基盤 の充実度	上下水道・ごみ・し尿な ど 生活基盤 の充実度

※17・18年度と、19～24年度では、設問内容・質問方法に違いがあります。

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり

第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり

第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり

第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり

103001	市民協働課	町総代関係事務	24,374	成果指標	町会加入世帯数	世帯	予定				38517	38567	38617	38667	38717	38767	38817
				成果評価	各町会・自治会により存在する課題は多種多様である。町総代会主催の研修や公開講座等を行いながら地域住民と課題解決に向け連携していく。	見直し実績	実績					38640	38601	38532			
103003	市民協働課	市民公益活動推進事務	10,226	成果指標	市内NPO法人数・ ※市民公益活動の活性化指標として	団体	予定	27	29	30	31	32	37	38	39	40	40
				成果評価	・概ね達成できている。 ・市内NPO法人数を本事業の成果指標にすべきであるか再検討が必要であると考え る。	見直し実績	実績			33	37	36	36				
103004	市民協働課	市民公益活動支援センター 管理運営事務	12,403	成果指標	市民公益活動支援センター利用者数	人	予定	2075	3147	3500	4000	4500	4500	4500	4500	4500	4500
				成果評価	・目標数値には届かなかった。市民公益活動支援センターの認知度は低く、より一 層、広報活動を行って、市民に認知される必要がある。	見直し実績	実績			5103	5448	3157	1603				

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第2章 施策の大綱

第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす

1 平和を希求する多文化共生のまちづくり

①平和活動の推進

011101	人権政策課	平和のつどい	8,148	成果指標	市民が平和の尊さ、大切さを語り合い、21世紀を戦争や核兵器のない「平和の世紀」としなくてはならないとの思いを強く持つ。 成果指数 戦争展入場者数	人	予定	1079	1505	1525	1550	1575	1600	1625	1650	1675	1700
				成果評価	目標達成はできなかったため、次年度は幅広い年齢層に来てもらえるようさらに企画内容を工夫し、また市民への広報手段を充実させるなど対策を講じる必要がある。	見直し 実績	実績			1204	1320	1144	978				

②多文化共生のまちづくり

011201	市民協働課	姉妹都市・友好都市交流推進事業	9,915	成果指標	姉妹都市・友好都市関係行事参加者数	人	予定			0	2754	2200	2200	2250	2200	2250	2200
				成果評価	目標は概ね達成できたが、目標数値を検討する必要性も考えられる。	見直し 実績	実績			2425	2153	1978					
011202	市民協働課	国際化施策推進事業	11,237	成果指標	市や(特活)とんだばやし国際交流協会が実施している事業参加者の件数と相談等の件数 事業内容変更等による参加人数の見直しに伴う成果指標数の変更	人(延べ)	予定	3910	4945	5500	6000	5500	5700	5700	5700	5700	5700
				成果評価	事業への関心も高まり参加者も増加するなど目標は達成できた。今後も、とんだばやし国際交流協会と連携しながら事業を推進していくとともに、その連携方法などを検討していく必要がある。	見直し 実績	実績			5495	4863	6085	6714				

2 だれもが平等で尊重されるまちづくり

①人権の尊重と実現

012101	人権政策課	人権啓発事業	9,092	成果指標	市民が、生命・自由・幸福を追求するという基本的な人権の考え方や市民的権利と市民的自由について権利の主体であるという自己認識を深め、互いに尊重しあうことにより自立する。 成果指数 人権フェア 入場者数	人	予定	550	294	320	350	375	400	425	450	475	500
				成果評価	目標達成はできなかったが、昨年度と比較すると来場者数は大幅に増加し効果は表れていると思われるので、今後とも人権フェアの内容を充実させていく。	見直し 実績	実績			219	170	305					
012102	人権政策課	人権問題対策推進事業	9,538	成果指標	あらゆる分野で専門的知識と豊富な経験を有している市民活動団体が、独自のネットワークを活かして多角的な視点から活動を展開することにより、人権尊重のコミュニティを実現する。 成果指数 市民アンケート結果「人権尊重と平和意識の高揚」の「とても満足」「やや満足」の数値	%	予定	8.1	6	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8
				成果評価	目標達成は出来なかったため、市民に対する人権教育・啓発活動を充実させていく必要がある。	見直し 実績	実績			5.6	8	9.1	6				
012103	人権文化センター	人権文化センター運営事業	6,300	成果指標	運営審議会参加者数	人(延べ)	予定				22	22	22	22	22	22	22
				成果評価	目標数値に届かなかったが、概ね達成できた。引き続き運営審議会の開催日程及び内容を検討する。	見直し 実績	実績			14	17	20					

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
012104	人権文化センター	人権文化センター事業(講座事業)	9,871	成果指標 講座受講者数	人(延べ)	予定	4214	4110	4312	4312	4312	4312	4312	4312	4312	4312
				実績			2920	2949	2781	2693						
				成果評価 目標数値に届かなかったため、周知方法及び講座内容の検討が必要である。	見直し 実績	地区内外の人々との交流を促進するとともに、人権意識の高揚に努めた。										
012105	人権文化センター	人権文化センター事業(生活相談事業)	6,719	成果指標 相談対応件数	件	予定		492	500	500	500	500	500	500	500	500
				実績			442	385	415	479						
				成果評価 目標数値を概ね達成できた。	見直し 実績	市民の自立支援及び福祉の向上に資することができた。										
012106	人権文化センター	人権文化センター事業(人権相談事業)	3,710	成果指標 相談対応件数	件	予定	36	43	30	30	30	30	30	30	30	30
				実績			82	68	16	6						
				成果評価 相談件数が目標数値に届かなかったが、相談事業のため、件数だけでは計れないところがある。	見直し 実績											
012107	人権文化センター	人権文化センター事業(啓発広報事業)	3,844	成果指標 啓発事業参加者数	人	予定			400	450	450	500	500	500	500	500
				実績			332	395	356	455						
				成果評価 目標数値を概ね達成できた。	見直し 実績											
012108	人権文化センター	人権文化センター事業(貸館事業)	3,769	成果指標 貸館稼働率 利用コマ数/利用可能コマ数	%	予定			32	33	33	34	34	34	34	34
				実績			33	33.6	31.9	33.9						
				成果評価 目標は概ね達成できた。	見直し 実績											
012110	社会教育課	識字学級事業	1,208	成果指標 参加人数	人	予定			539	520	500	500	500	500	500	500
				実績				400	428	397						
				成果評価 達成率は79%であった。 ・月曜日午後7時～9時開催が全40回32人、木曜日午前9時30分～11時30分が全45回365人の実績となった。 ・月曜日夜間開催について、参加者が少なく、目標設定について見直す必要がある。	見直し 実績	講師謝金について、1回の支払基準を1,500円に設定した。										

3 男女共同参画社会の形成

①男女共同参画社会の形成

013102	人権政策課	男女共同参画推進事務	18,568	成果指標 男女共同参画社会の形成に寄与する活動を行うグループを支援する。 成果指数 男女共同参画センター利用率	%	予定	74	74	74.2	74.5	74.8	75.1	75.4	75.7	76	76.3
				実績			72.8	71	71.5	77.8						
				成果評価 目標を大幅に上回る実績があったが、今後、さらに利用率をあげる工夫をしていく必要がある。	見直し 実績	フォーラムのアンケート結果を元に、個々の意識改革にむけて今後も地道に事業を継続していく必要がある。人権啓発活動地方委託費の活用により、一般財源を大幅に抑えることができた。23年度に実施した、電話相談員養成にむけた事業によって誕生した相談員(講座修了生)を活用し相談員の充実を行った。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす

1 情報公開の推進

①情報公開の推進

021102	情報公開課	ウェブサイト等管理運営事業	8,573	成果指標	回	予定				219000	223000	227000	231000	234000	236000	238000	240000
				成果評価	見直し実績	実績					264683	266592	214599	216269			
				ウェブサイトアクセス数													
				市ウェブサイトの利便性の更なる向上のため、トップページのレイアウトを一部変更したことにより、アクセス数が増えたが、それには及ばなかった。													
021103	情報公開課	広報誌発行事業	34,345	成果指標		予定											
				成果評価	見直し実績	実績											
				市全般の情報発信するもので、各情報毎の成果となることから指数表示はできない													
				市全般の情報発信をするもので、各情報ごとの成果になることから、指標表示はできない。		広報誌をさらに読みやすくするために、紙面のレイアウトに工夫を凝らした。											
021104	情報公開課	市民相談事務	23,294	成果指標	人	予定				486	486	486	486	486	486	486	486
				成果評価	見直し実績	実績				486	477	483	485				
				無料法律相談の参加人数 「市長とお茶でも」の参加人数													
				無料法律相談は、参加人数の目標をほぼ達成できた。		市民が安全で快適な暮らしを継続するため、無料法律相談等の各種相談業務に充実に努めている。											
021105	情報公開課	情報公開事業	5,316	成果指標		予定											
				成果評価	見直し実績	実績				89	87	104	273				
				必要とする情報を必要とする方へ提供するため、指標の設定は不可(参考として情報開示請求件数を実績に入力)													
				設定困難・(文書検索に要する時間等が考えられるが数値化が困難なため設定しない)													
021106	総務課	文書管理事務	40,761	成果指標		予定											
				成果評価	見直し実績	実績											
				設定困難・(文書検索に要する時間等が考えられるが数値化が困難なため設定しない)													
				文書廃棄等はスムーズになった。コピー作成できるので、作成時間も早くなったと考える。		電子決裁等は現在のところ必要性がないと考えているので、見直しをしていない。その他も特に見直しをしていない。											
021107	総務課	統計調査事務	8,686	成果指標		予定											
				成果評価	見直し実績	実績											
				設定困難・(成果より精度が求められ数値化が困難なため設定しない)													
				成果指標を設定していないため評価せず		総務省において調査票の回収方法が定められているため見直し等はなし。											
021108	議会事務局	議会だより	10,914	成果指標		予定											
				成果評価	見直し実績	実績											
				事業目的から、数値化できる指標設定は不可													
				成果指標の設定なし		特に行っていない											
021109	議会事務局	議会議事録作成事務	7,808	成果指標		予定											
				成果評価	見直し実績	実績											
				事業目的から、数値化できる指標設定は不可													
				成果指標設定なし		特に行っていない											

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
021111	議会事務局	事務局一般経費	26,412	成果指標 本会議録画映像インターネット配信アクセス数	回	予定		6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000	6000
				実績			8378	6783	6672	5832	8169					
				成果評価 目標を大幅に上回る結果となった。	見直し 実績	特に行っていない										

②情報化を活かしたまちづくり

021202	政策推進課	電子市役所基盤整備事業 (情報機器の配備及び整備)	27,068	成果指標 PC設置台数	台	予定			650	655	670	675	680	685	690	695
				実績				649	711	712	710					
				成果評価 目標どおりに達成している。今後はマイクロソフトOSやオフィスソフトのサポート終了が目前に迫っているため、計画的な基盤整備を実行する。	見直し 実績	平成24年度は庁内ネットワーク(T-NET)の基幹サーバー5台を更新。サイボウズのバージョンアップ、各課共有フォルダなどの保管容量アップを実施。これにより業務効率及び利便性が向上し、行政情報の更なる共有化が図られる。また、クライアントPC管理サーバを導入し、各クライアントのセキュリティ対策を実施しました。										
021203	政策推進課	GIS整備事業	3,162	成果指標 「ガイドマップとんだばやし」のウェブサイトページ閲覧者数(平成22年度評価までは「e絵図@とんだばやし」で新規に利用登録を行った人数)	人	予定	52		50	50	36000	36000	36000	36000	36000	36000
				実績				22	13	34714	40555					
				成果評価 サイトの認知度向上や、定期的な情報の更新により、順調に閲覧件数が増加し、平成23年度に比べて約17%増加した。	見直し 実績	成果指標のガイドマップとんだばよしの閲覧件数について、平成25年度以降の数値を見直した。										

2 市民本位の行財政運営の推進

①行財政改革の推進

022101	政策推進課	総合計画実施事務	8,919	成果指標 市民アンケートのまちづくりの方向性の項目における「満足している人の割合」	%	予定			10	12	14	16	18	20	22	24
				実績				10.4	6.8	10.6	10.8					
				成果評価 市民アンケートによる「まちづくりの方向性」の項目における満足度は、+0.20%と微増したものの、目標値には達せず。今後も引き続き、満足度の高いまちづくりに努める。	見直し 実績	平成23年度は第4次総合計画の折り返し年にあたることからフォローアップ会議を開催せず基本計画検証会議を実施したため、提言に基づく見直しは実施せず。										
022103	政策推進課	広域関係事務	2,034	成果指標 ※指標なし・ 広域課題の検討や、地域の大学との共同研究などを行っているが、具体的な事業には至っておらず、指標を設定することが難しい		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績											
022104	契約検査課	電子入札制度の導入	11,902	成果指標 競争性の有無・ 入札参加業者数(割合)の増減。 ※電子入札導入前において、入札参加者が少なかった建築の案件(設計金額が250万円以上)について、参加有資格者のうち実際に入札に参加した者の占める割合とする。平成22年度の数値を指標とする。	%	予定					31.47	31.47	31.47	31.47	31.47	31.47
				実績						36.47	34.91					
				成果評価 成果指標である建築の入札参加率は、前年度より低下したが実施前と比較すると若干の向上がみられた。このことから電子入札の導入により、業者の入札への参加機会の増大に寄与したものと考えている。	見直し 実績	平成23年4月から本格実施のため、平成24年度については見直しを行っていない。										
022106	納税課	市税徴収事務(コンビニ収納)	6,688	成果指標 コンビニ納付件数の内、金融機関の窓口が開いていない休日、夜間等での納付割合。	%	予定		0	68	70	70	72	72	72	72	72
				実績				53.4	54.1	53.8	54					
				成果評価 目標設定を見直す必要も感じられる。	見直し 実績	特になし。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022108	納税課	市税徴収事務(滞納整理システム及び滞納整理事務)	12,809	成果指標 徴収率の向上	%	予定		93.18	93.38	93.4	93.5	93.6	93.7	93.8	93.9	94
				実績				92.8	92.4	92.5	93					
				成果評価 数値には届かなかったが次年度はさらに目標設定に近づける。	見直し 実績	特になし。										

②新しい時代を担う人材の育成

022201	人事課	人事管理事務	111,582	成果指標 研修効果測定数値のアップ率(単位:ポイント)・ 平成23年度より本格的に実施している研修効果測定の数値について、研修受講前と 研修受講後と比較し、理解度等の数値のアップ率を成果指標とすることで、研修内容 の課題を明確にするとともに、事業内容の改善を容易にする。	ポイント	予定		0.51	0.8	0.9	1	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5
				実績				1.11	0.96	1.27	1.07					
				成果評価 今年度の成果指標は目標数値をクリアできなかったことから改善できるよう取り組む。 対策として、研修委託業者の選定や、講師を変えることで、受講生に新しい気づきを 提供するように取り組む。	見直し 実績	研修計画策定時には、研修受講者が出来る限り参加しやすい時期に研修を企画するとともに、経費削減を考慮しつつも、コース数を前年度並みに確保することで、受講者が受講日を選択できるように日程の調整を行った。										

③適正な財産管理

022301	人事課	職員福利厚生事業	38,293	成果指標 レクリエーション事業への参加者数(単位:人)・ 事業目的を達成するために様々なレクリエーション事業を実施しているが、事業への 参加者数を成果指標とし、参加者数の増加を促すことで、効率的な事業運営をめざす。	人(延べ)	予定	408	443	426	500	480	471	471	471	471	471
				実績				451	481	404	88					
				成果評価 局地的大雨の影響で、本市域内で災害が発生したことから、予定していたソフトボール 大会が中止となり今年度の成果指標は低下した。	見直し 実績	健康ウォーキング事業を専門業者に委託することで、事業にテーマ性をもたせ、参加者の心に残るイベントにするよう取り組んだ。										
022306	行政管理課	車両管理事務	19,464	成果指標 事故件数	回	予定	18	18	15	18	17	16	15	14	13	12
				実績				22	18	23	24					
				成果評価 公用車事故件数が前年度23件から24件に増加し、目標値を達成することができな かった。 安全運転や事故注意の呼びかけをさらに進める必要がある。	見直し 実績	公用車の日常点検について、損傷の有無を運転者に義務付け、適正な財産管理を目指した。 公用車事故を未然に防ぐよう職員に対して庁内ニュースを年間8回発行した。										
022307	行政管理課	市有財産管理事務	12,421	成果指標 指標なし(成果を数値で把握することができないため)		予定										
				実績												
				成果評価 成果指標がないため、達成評価なし。	見直し 実績	財産台帳の件数は、土地台帳579件、建物台帳222件となった。 市営住宅の火災1件があり、建物損害共済にて損害を補てんした。										
022308	行政管理課	用地買収事務	6,146	成果指標 用地取得・売却等が適正な価格において行われた回数(不動産評価委員会により 常に適正であると認識しているため目標・実績共に常に100%)	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				実績							100					
				成果評価 不動産鑑定士、補償業務管理士、学識経験者を含む経験豊富な委員による審議 により、適正な評価を受けた。	見直し 実績											
022311	行政管理課	公用車整備事業	5,063	成果指標 環境対応車両比率	%	予定	1	4	7.19	8.5	9.8	11	12	14	15	16
				実績				11.92	10.03	9.59	8.72					
				成果評価 天然ガス車を廃車し、ガソリン車を購入したため、環境配慮車両の率が低下した。	見直し 実績	リースアップにより天然ガス車の軽貨物車を1台廃車し、新たに軽貨物車を1台購入した。 電動自転車3台購入した。 車載スピーカー及びハットライトを整備した。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022312	行政管理課	市有建築物設計監理事務	9,445	成果指標 各年度の設計数(当該実績が、そのまま市有建築物の安全・安心につながっているため。但し、依頼を受けて行う業務であるため、目標は設定しない。)	本	予定										
				成果評価 成果指標はない。	見直し 実績	実績				18	25	9				
022313	財政課	財政調整基金積立金	6,900	成果指標 内部管理的な事業であり、直接的に市民へ効果がある事業ではありません。また、積立てる利子収入については金融情勢の影響により左右されるため成果指標を設定することは困難であるとする。		予定										
				成果評価 成果指標は設定していない。	見直し 実績	実績				10060	0	0	0			
022314	財政課	公共施設整備基金積立金	224,226	成果指標 達成率(%)=積立実績額/積立予定額×100とする。	%	予定	0	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				成果評価 達成率は、目標を大きく上回ることができた。	見直し 実績	実績				414.92	11268.15	534.41	221.04			
022315	財政課	地方債元金償還事務	1,784,365	成果指標 市民1人あたりの市債現在高(年度末人口)(一般会計)	千円	予定	177	164	180	177	177	177	177	177	177	177
				成果評価 地方交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行や市内人口の減少の影響もあり、市民1人あたりの市債現在高については、当初の目標を達成することができなかった。・ 今後は、人口推移も考慮した目標数値を設定する。	見直し 実績	実績				180	192	208	215			
022316	財政課	地方債等利子償還事務	370,534	成果指標 市民1人あたりの市債現在高(年度末人口)(一般会計)	千円	予定	177	164	170	177	177	177	177	177	177	177
				成果評価 市内人口の減少の影響もあり、市民1人あたりの市債現在高については、当初の目標を達成することができなかった。・ 今後は、人口推移も考慮した目標数値を設定する。	見直し 実績	実績				180	192	208	215			
022321	衛生課	富田林斎場機械設備等大規模補修・修繕	1,894	成果指標 火葬人数などの指標は考えられるが、斎場という施設の目的からして、成果指標として適用できません。		予定										
				成果評価 成果指標は施設の目的からなじまないとし、当初より指標が示されていない。	見直し 実績	実績										
022322	衛生課	富田林斎場施設大規模補修・設備新設	1,626	成果指標 火葬人数などの指標は考えられるが、斎場という施設の目的からして、成果指標として適用できません。		予定										
				成果評価 成果指標は、施設の目的から当初からなじまないとし設定されていない。	見直し 実績	実績										
022323	衛生課	富田林霊園運営事業	38,824	成果指標 販売率(%)	%	予定	95.22	95.81	96.6	96.6	97	97	97.5	97.5	97.5	97.5
				成果評価 24年度で富田林霊園の販売率が97%であり、概ね成果を達成していると言える。	見直し 実績	実績				96.6	97	97.11	96.56			

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022324	衛生課	富田林霊園整備事業	80,992	成果指標	%	予定				96.6	97	97	97.5	97.5	97.5	97.5
				実績					97	97.11	96.56					
				成果評価	見直し 実績	24年度における成果に特に大きな変化は無い。 24年度における見直しは特に無い。										
022326	市民協働課	市立集会所等管理事業	7,229	成果指標	%	予定	35.5	44	45	45	45	45	45	45	45	45
				実績				47	45	50	57					
				成果評価	見直し 実績	各集会所に管理委員会を置くことにより、管理・運営がスムーズに行うことができた。 各市立集会所内に、自動体外式除細動器(AED)を設置するとともに、老朽化による明治池集会所の掃除機の買い替え及び照明器具一式の修繕を行い、より一層利用者が安全・安心して利用することができた。										
022340	金剛図書館	金剛図書館整備事業	2,380	成果指標	人	予定	148864	151876	150852	157000	160000	164000	168000	172000	176000	180000
				実績				150852	156122	158715	156040					
				成果評価	見直し 実績	金剛図書館は、コンピュータ更新による休館のため利用者数は若干の減少となった。 金剛公民館については年々減少傾向にあり、別館を含めた公民館部分の改修を積極的に行い、更なる利用者の安全性や利便性の向上を図る必要がある。 駐車場区画表示、玄関通路屋根等の外構改修工事を行った。平成25年度は図書館施設備品の返却ポストの更新を行う。										
022342	教育総務課	小学校大規模改造事業	2,839	成果指標	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				実績					100	100	100					
				成果評価	見直し 実績	児童が快適な学校生活を送る上で、学校トイレの充実、整備は有効であると考えます。 トイレ整備の結果、学校トイレを明るく清潔で快適な環境とすることができた。 平成13年度より年次計画的に小学校のトイレ整備を実施しており、トイレの洋式化の整備など、教育環境の質的向上を図ることができた。										
022343	教育総務課	小学校耐震及び補強事業	3,821	成果指標	%	予定	59.6	64	74.2	79.8	84.3	88.8	93.2	100		
				実績				74.2	79.8	82	88.8					
				成果評価	見直し 実績	昭和56年以前に建設された耐震性の不十分な47棟について、年次計画に沿って耐震補強工事を行い、平成26年度を最終年度として構造体の耐震化率100%を目指す。 耐震化を図ったことにより、児童の生活・学習の場として安全・安心な教育環境の整備充実とともに非常災害時の地域住民の避難場所として防災機能の充実に一定の成果をあげることができた。 耐震化率は、毎年度の耐震補強工事を順次実施しているため確実に上昇している。学校施設の早期耐震化完了に向け、更なる取り組みの検討が必要である。										
022344	教育総務課	中学校大規模改造事業	2,839	成果指標	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				実績					100	100	100					
				成果評価	見直し 実績	生徒が快適な学校生活を送る上で、学校トイレの充実、整備は有効であると考えます。 トイレ整備の結果、学校トイレを明るく清潔で快適な環境とすることができた。 平成14年度より年次計画的に中学校のトイレ整備を実施しており、トイレの洋式化の整備など、教育環境の質的向上を図ることができた。										
022345	教育総務課	中学校耐震及び補強事業	3,821	成果指標	%	予定	60.9	67.4	73.9	78.3	84.8	89.1	95.7	100		
				実績				73.9	78.3	82.6	89.1					
				成果評価	見直し 実績	生徒の学習・生活の場であり、豊かな人間性を営むための教育環境として重要な意義を持つ学校施設は、災害時には地域の人々の指定避難所としても重要な役割を果たすことから、国の最優先課題である耐震化を積極的に進めることにより、早期に建物の安全性を図る。 耐震化を図ったことにより、生徒の生活・学習の場として安全・安心な教育環境の整備充実とともに非常災害時の地域住民の避難場所として防災機能の充実に一定の成果をあげることができた。 耐震化率は、毎年度の耐震補強工事を順次実施しているため確実に上昇している。学校施設の早期耐震化完了に向け、更なる取り組みの検討が必要である。										
022349	教育総務課	幼稚園耐震及び補強事業	3,821	成果指標	%	予定	33.3	33.3	40	53.3	64.3	78.6	92.9	100		
				実績				40	57.1	64.3	78.6					
				成果評価	見直し 実績	園児の学習・生活の場であり、豊かな人間性を営むための教育環境として重要な意義を持つ園舎は、地域のコミュニティーの場所としての役割も果たすことから、国の最優先課題である耐震化を積極的に進めることにより、早期に建物の安全性を図る。 耐震化を図ったことにより、園児の生活・学習の場として安全・安心な教育環境の整備充実とともに非常災害時の地域住民の応急的な避難場所として防災機能の充実に一定の成果をあげることができた。 耐震化率は、毎年度の耐震補強工事を順次実施しているため確実に上昇している。幼稚園施設の早期耐震化完了に向け、更なる取り組みの検討が必要である。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
022354	衛生課	富田林斎場運営事業	45,890	成果指標 火葬人数等の指標は考えられるが、斎場という施設の目的からして、成果指標として馴染まない。		予定										
				実績												
				成果評価 年々使用者の増加、大型化が顕著である。24年度も23年度に比して使用者が2.4%増加した。それに対応した施設の運営(大棺への切り替え)が必要。	見直し 実績	24年度の富田林斎場運営事業の事業(修繕等別途記載)見直しは特にない。										
022355	教育総務課	小学校備品整備事業	2,983	成果指標 屋外遊具等整備備数(全校分 16基)	基	予定		2	2	2	2	2	2	2	2	2
				実績				4	2	0	1					
				成果評価 目標である2基の整備はできなかったが、危険性の高い遊具を整備できた。	見直し 実績	小学校の屋外遊具について、安全点検結果に基づき、危険性・緊急性・必要性の高いものを精査し、重点的に整備した。										
022356	教育総務課	中学校備品整備事業	2,925	成果指標 屋外備品等整備数(全校分 8基)	基	予定		2	2	2	2	2	2	2		2
				実績					1	0	2					
				成果評価 目標通りに整備ができた。	見直し 実績	中学校の体育備品について、安全点検結果に基づき、危険性・緊急性・必要性の高いものを精査し、重点的に整備した。										
022364	衛生課	富田林霊園施設補修・修繕	2,028	成果指標 販売率(%)	%	予定			96.6	96.6	97	97	97.5	97.5	97.5	97.5
				実績				94.84	97	97.11	96.56					
				成果評価 販売率97%という数値において販売と言う意味での富田林霊園の成果は、ほぼ達成されていると言える。今後は霊園の適正な維持管理が必要。	見直し 実績	24年度は外周道路の修繕のほか、駐車場及び外周道路の区画線等設置、手摺設置、トイレの改修などをおこない、修繕料が6割増加した。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす

1 将来のまちを担う、次世代を育む環境づくり

①子育て支援の充実

031101	保育課	保育所一般運営事務	202,385	成果指標	人	予定				0	0	0	0	0	0	0
				成果評価	実績				0	0	0	0	0	0	0	0
				成果指標	%	予定	70	73	73	74	75	76	77	78	79	80
				成果評価	見直し 実績	公立保育所の管理運営については円滑且つ効率的に行えた。* 入所については、年度当初の待機児童は発生していないが、入所希望者が増加しており年度途中で待機児童が生じている状況である。今後については金剛地区の保育需要が高まっていることから既存保育所の定員増、もしくは新規民間保育所の誘致が必要である										
031103	保育課	保育所職員研修事業	3,593	成果指標	%	実績			42	50	49.8	50.8				
				成果評価	見直し 実績	質の確保と向上に向けた研修を行うことができた。										
031104	保育課	民間保育所運営費負担金事業	930,239	成果指標	人	予定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
				成果評価	見直し 実績	国の基準に基づいて、民間保育所の運営に係る費用を支弁している。										
031105	保育課	民間保育所運営費補助事業	168,989	成果指標	%	予定	114	116	115	115	115	115	115	115	115	115
				成果評価	見直し 実績	実績			108	108	110.3	111				
				成果評価	見直し 実績	公民格差の解消を図られています。										
031106	保育課	地域子育て支援センター事業	18,324	成果指標	人(延べ)	予定				5500	5500	5500	5500	5500	5500	5500
				成果評価	見直し 実績	実績				7859	6560	6533				
				成果評価	見直し 実績	参加する保護者の子育てに関する育児不安は多様化しています。育児不安解消を図るため今後も継続した支援が必要です。										
031108	保育課	一時保育事業	2,847	成果指標	人(延べ)	予定				1200	1250	1250	1250	1300	1300	1300
				成果評価	見直し 実績	実績				1645	1860	1170				
				成果評価	見直し 実績	少子化や核家族化が進む中、子育て支援の一環として今後も継続の必要がある。										
031109	保育課	保育所整備事業	4,030	成果指標	人(延べ)	予定	878	878	878	878	878	670	670	670	670	670
				成果評価	見直し 実績	実績			894	899	904	752				
				成果評価	見直し 実績	施設の老朽化に伴い、施設改修工事及び備品の購入については計画的に行う必要があります。										
031111	保育課	民間保育所施設整備補助事業	0	成果指標	人	予定	745	763	760	810	810	924	924	924	924	924
				成果評価	見直し 実績	実績			850	863	865	1053				
				成果評価	見直し 実績	3年ごとの民間保育所施設整備補助を行っています。* 次回は平成26年度の補助となります。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031117	子育て支援課	児童家庭相談事務	4,191	成果指標 相談延べ件数(件)	件	予定					1000	1000	980	980	970	970
				実績						1307	1466					
				成果評価 目標達成できた。関係機関にも出向き、タイムリーに対応できた。	見直し 実績	・身長、体重計を常設することで、発育に関する相談に随時応じることができた。 ・キッズコーナーのおもちゃを追加し、相談の待ち時間や親だけの面談時、子どもの様子を観察できるようにした。										
031120	子育て支援課	幼児健全発達支援事業	9,853	成果指標 述べ参加人数	人(延べ)	予定		1986	2556	2616	2500	2700	2700	2700	2700	2700
				実績					2817	3023	2939					
				成果評価 目標をほぼ達成できた。	見直し 実績	発達支援を必要とする教室を1教室増設し、週5回の実施となった。 H24年度の後期より拠点地をレインボーホールに完全定点化することで、土曜日も教室 開催を実施。母のみでなく、父の参加も増えた。										
031122	子育て支援課	ファミリーサポートセンター運営事業	2,938	成果指標 活動件数	回	予定	1805	1705	1127	1127	680	700	700	720	720	740
				実績				1127	931	527	574					
				成果評価 活動件数は目標値に達していない。潜在的には支援を必要としている人はいると思われるが、援助者の存在が前提であるため、登録会員(まずは援助会員)の増加が必要である。その対策を検討・実施するために、センターの体制を充実する必要性を感じる。	見直し 実績	会員が漸減しているが、活動数は増えている為、当該事業の必要性はあるものと思われる。そのニーズに対応するためにも、センターの体制(現在、アルバイト職員が主担である)の見直し、登録会員の増加、支援内容の検討を行う必要がある。25年度に会員向けにアンケートを実施し、まずは状況把握をする予定である。										
031124	子育て支援課	要保護児童対策地域協議会事業	13,535	成果指標 本来的には児童虐待の予防、改善であり、理論的には児童虐待件数が0になることである。ただし、0であることは児童虐待発見の仕組みが機能していないことによる可能性もあるため、数値による指標の把握は困難である。ここでは、児童虐待処理件数を成果指標としておく。	人	予定	198	199	200	201	202	203	203	203	203	203
				実績				180	183	232	258					
				成果評価 複雑化、長期化する継続ケースの増加により、総数が年々増加の一途をたどっている。今後に対応に苦慮するケースの増加が予想される。	見直し 実績	広報啓発活動について、街頭キャンペーンの開催地増加、庁舎1階モニター掲示という新たな取組みを行った。 虐待対応件数は年々大きく増加している。社会情勢から今後も増加が見込まれ、人員を含め体制の強化が必要である。										
031125	子育て支援課	ひとり親家庭自立支援対策事業	17,924	成果指標 相談件数	件	予定			550	580	580	580	580	580	580	580
				実績					352	259	292					
				成果評価 相談件数は目標値には達していないが、前年度よりも増加している。母子自立支援員が一人で、その扱う事業が多岐にわたっている為、支援員不在時の相談への対応に、部署として苦慮する場面はある。	見直し 実績	高等技能訓練促進費については、国レベルで支給月額や支給期間の見直しが行われており、減額、支給期間の短縮の方向にある。それとは別に、本市は母子だけでなく父子も支給対象者としてきたが、25年度から国レベルで母子・父子共に対象になっている。										
031126	子育て支援課	つどいの広場事業	34,633	成果指標 広場利用者述べ人数を指標とするが、様々な育児家庭に広く参加を促すことよりも、孤立家庭や支援の必要な親子の参加を目的としているため、参加人数の多さが成果とは見れないと考えている。	人(延べ)	予定		17208	28960	29000	29100	29100	29100	29100	29100	29100
				実績					26450	28870	31835					
				成果評価 参加人数は目標を達成している。	見直し 実績	つどいの広場事業の利用者増加を目標に、各事業所スタッフが輪番で、保健Cの健診に赴き、ひろば事業のチラシの配布等を行った。また、気象警報発令時の広場の開設・閉鎖について、各事業者スタッフと市職員で取り決めを行った。										
031128	子育て支援課	育児支援家庭訪問事業	1,835	成果指標 訪問家庭数	件	予定			20	16	18	25	20	20	25	25
				実績					11	12	8					
				成果評価 目標数値に届いていない。今後依頼機関と調整し、より利用しやすい制度運営に向けて検討する必要がある。	見直し 実績	対象者の同意が得られず、結果制度利用に結びつかなかったケースがあり、派遣数増加につながらなかった。今後依頼機関と調整し、より利用しやすい制度運営に向けて検討する必要がある。										
031130	子育て支援課	親支援事業	3,468	成果指標 成果を数値で計ることは困難であるが、マイツリーにおいては面談で参加者の気持ちの変化を掴むとともに、適切な相談機関への繋ぎを行っている。子育て応援講座においても、講座後にアンケートを実施し、参加者の気持ちの変化を掴み、その後ファンリターへのステップアップも目指している。あえてここでは参加者数を指標とする。	人	予定			10	10	20	20	20	20	20	20
				実績					11	40	36					
				成果評価 昨年度に引き続き、子育て応援講座に多くの人に参加してもらうことができた為、成果指標を大幅に超えて達成した。	見直し 実績	効果的な講座運営と幅広い利用者の参加を目的に、25年度から子育て応援講座の実施を年間合計4クールにし、それぞれ別場所で実施することになった。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031131	児童館	乳幼児クラブ事業	9,817	成果指標	%	予定	70	70	70	73	76	79	82	85	88	91
				成果評価		見直し 実績	今年度は特に見直しはないが、25年度から金剛地域で新たに事業展開を予定。									
031133	福祉医療課	ひとり親家庭医療費補助事業	96,188	成果指標	見直し 実績	予定										
				成果評価		実績										
031134	福祉医療課	乳幼児等医療費補助事業	272,899	成果指標	見直し 実績	予定										
				成果評価		実績										
031136	保育課	市立保育所民間活力導入事業	44,086	成果指標	箇所	予定				7	7	6	6	6	5	5
				成果評価		実績					7	6				
031139	保育課	子育てネットワーク事業	12,511	成果指標	人(延べ)	予定						10000	10000	10000	10000	10000
				成果評価		実績							10916			
				成果指標	見直し 実績	設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)										
				成果評価		平成24年6月より入院費の助成対象者を小学校6年生までから中学校3年生までに拡大した。										
				成果指標	見直し 実績	設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)										
				成果評価		当初計画通り。 ・新保育園での移管後引継ぎ保育を実施した。 ・みどり保育園施設除去工事を行った。 ・みどり保育園の民営化検証を開始した。										
				成果指標	見直し 実績	目標数値を達成しているが、年度により実績に増減がある。										
				成果評価		市立保育所のうち地域の子育て支援のブロック拠点となる4園を中心に、家庭訪問や園庭開放などの事業を展開した。また、諸機関のネットワークを構築し、地域における子育て支援の連携に寄与した。										

②学校教育の充実

031201	教育総務課	小学校管理事業	158,830	成果指標	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				成果評価		実績				100	100	100				
				成果指標	見直し 実績	目標は達成できている。										
				成果評価		前年度は大阪府の安全子ども基金の活用により施設備品を充実したため、今年度については、施設備品購入費を削減した。										
031203	教育総務課	中学校管理事業	101,753	成果指標	%	予定										
				成果評価		実績										
				成果指標	見直し 実績	目標は達成できている。										
				成果評価		前年度は大阪府の安心子ども基金の活用により施設備品を充実したため、今年度については、施設備品購入費を削減した。										
031205	教育総務課	幼稚園管理事業	40,259	成果指標	基	予定		2	2	2	2	2	2	2		
				成果評価		実績			3	1	0	2				
				成果指標	見直し 実績	遊具の整備数(全園分12基)										
				成果評価		目標通りに整備できた。 幼稚園の屋外遊具については、安全点検結果に基づき、危険性・緊急性・必要性が高いものを精査し、重点的に整備した。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031209	教育指導室	養護教育推進委員会	548	成果指標 設定が困難		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績											
031218	教育指導室	学校図書館教員補助員配置事業	360	成果指標 配置校/全小中	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				実績				100	100	100	100					
				成果評価 各学校における読書活動の推進を図ることができた。	見直し 実績	各学校の図書館教育の実態に応じて対応できた。										
031220	教育指導室	英語教育推進事業	22,493	成果指標 設定が困難である。	%	予定				100	100	100	100	100	100	100
				実績					100	100	100					
				成果評価 中学生での英語検定受検者が増加した。	見直し 実績	定期的に各幼稚園、小・中学校に訪問し、英語指導助手の英語活動及び英語教育の充実を図るため状況を把握に努めた。また、小学校英語活動におけるモデル校を選定し、英語指導補助員を配置することで市内小学校英語活動の推進を図った。										
031222	教育指導室	きめ細かな指導推進事業	5,798	成果指標 ①児童生徒の学習習慣が更に定着する。 ②児童生徒の学力が向上する。 に寄与するが、数値では測れないため設定は困難。	%	予定										
				実績												
				成果評価 達成できた。	見直し 実績	各学校の実態に応じて対応できた。										
031227	教育指導室	児童検診事業	25,788	成果指標 適正な各種検診をとり行う 対象児童人数	人	予定					6553	6228	5979	5732	5600	5500
				実績					6857	6559	6234					
				成果評価 達成できた。	見直し 実績	・毎年実施していた環境測定の見直しを行い、今年度は実施を見送ったため消耗品費を削減することができた。 ・教職員の胃検診の実施を見送ったため、委託料を削減することができた。										
031232	教育指導室	小学校肢体不自由児等就学事業	5,688	成果指標 設定が困難		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績											
031239	教育指導室	生徒検診事業	14,728	成果指標 適正な各種検診をとり行う 対象生徒人数	人	予定					3656	3544	3488	3287	3100	3000
				実績					3649	3621	3585					
				成果評価 達成できた。	見直し 実績	・毎年実施していた環境測定の見直しを行い、今年度は実施を見送ったため消耗品費を削減することができた。 ・教職員の胃検診の実施を見送ったため、委託料を削減することができた。										
031244	教育指導室	中学校肢体不自由児等就学事業	1,646	成果指標 設定が困難		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績											

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031249	教育指導室	園児検診事業	10,613	成果指標 適正な各種検診をとり行う・ 対象園児人数	人	予定					517	492	460	384	360	340
				成果評価 達成できた。	見直し 実績	実績				577	515	505				
031250	教育指導室	幼稚園就園奨励事業	96,413	成果指標 設定が困難である。		予定										
				成果評価	見直し 実績	実績										
031253	教育指導室	幼稚園肢体不自由児等就 学事業	2,172	成果指標 介助員配置幼稚園数	箇所	予定										
				成果評価 概ね達成できた。	見直し 実績	実績	8	8	10	9	9	11	11	9	9	10
031254	教育指導室	幼稚園講師配置事業	2,006	成果指標 市立幼稚園就園率	%	予定	35.5	33.4	31.8	32	31	31	31	32	32	31
				成果評価 保護者のニーズから就園率は下がってしまった。	見直し 実績	実績			31.9	30.4	28.3	27.9				
031255	学校給食課	小学校給食管理運営事業	336,255	成果指標 現在、成果指標として利用できる数値が存在しない。		予定										
				成果評価 小学校16校で給食が実施できた。	見直し 実績	実績										
031256	学校給食課	中学校給食管理運営事業	176,739	成果指標 生徒の給食喫食率	%	予定	49	54	55	35	35	40	45	45	45	50
				成果評価 アンケート調査の結果をもとに、さまざまな取り組みを行ったことにより、目標数値(喫食率40%)に届いた学校が1校から4校に増えた。	見直し 実績	実績			39.3	27.8	29.3	34.9				
031257	学校給食課	小学校給食施設整備事業	17,427	成果指標 別事業である「小学校給食管理運営事業」を実施するための事業であるので、本事業 単独では成果指標の設定になじまない。		予定										
				成果評価 設備の改善で一定の評価は達成した。	見直し 実績	実績										

③学校・家庭・地域の連携

031301	子育て支援課	学童クラブ事業	22,958	成果指標 全児童数のうち学童クラブ利用児童数の割合。 待機児童を出さないようにする。	%	予定		12.04	12.55	12.8	13	13	13	13	13	13.25
				成果評価 小学校の全児童数のうち学童クラブ利用児童数の割合は予定が13.00%に対し実績は13.94%と、実績が上回った。	見直し 実績	実績			8.2	11.22	13.44	13.94				

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標		単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
031304	社会教育課	地域教育力活性化事業	2,833	成果指標	発行部数	部	予定			135000	135000	135000	135000	135000	135000	135000	135000
				成果評価	年間9回、1回につき15,000部の発行で成果指標は達成できた。	見直し 実績	前年度との変更はありません。										
031305	社会教育課	放課後子ども教室推進事業	16,579	成果指標	参加児童数	人(延べ)	予定	11783	12829	12800	13000	13000	13000	13000	13000	13000	13000
				成果評価	目標を達成できた。	見直し 実績	指導員の謝金支払対象を子ども教室実施のみとした。										

④青少年の育成

031401	児童館	小学生育成事業	35,750	成果指標	活動参加者延べ人数	人(延べ)	予定	10220	8583	8600	8150	8500	9000	9700	10200	10800	11400
				成果評価	小学校の下校時間が遅くなったことや児童館の遊び場であった公園の閉鎖により、毎日来館する児童が減ったものの、自由来館制度を充実し、児童が気軽に児童館を利用できるように努めたため、児童館の認知度が高まり、初めて児童館に来館する児童が増加した。	見直し 実績	これまで小学生事業の対象を地区関係の児童に限定していたが、広報などを利用し、地区外児童の利用を拡大した。また、自由来館制度を充実し、児童がいつでも気軽に児童館を利用できるように努めた。この結果、幅広い地域からの参加が可能となり、より多くの市民ニーズに対応できるようになった。										
031402	児童館	自主活動支援事業	7,743	成果指標	中学生活動参加者延べ人数	人(延べ)	予定	582	916	960	970	980	990	1000	1010	1020	1030
				成果評価	一定の目標数値は達成できた。	見直し 実績	大きな見直しはない。										
031403	児童館	親子ふれあい事業	7,913	成果指標	参加延べ人数	人(延べ)	予定	6201	3523	3550	3570	3590	3610	3630	3650	3670	3690
				成果評価	講座の参加者数は全体としては低迷してしまった。	見直し 実績	小学生のためのダンス教室、親子で英語など、要望の多かった講座を新規実施。										
031405	社会教育課	成人式	5,652	成果指標	成人式当日の新成人参加人数(対象人数の80%の数)	人	予定			1160	1200	1200	1200	1200	1200	1200	1200
				成果評価	対象者数1,379人、参加者数1,070人、参加率77.59%であった。	見直し 実績	記念品をキーケースからカードケースへ変更した。										

2 生涯にわたって学べる環境づくり

①生涯学習の推進

032101	社会教育課	生涯学習推進事業	1,298	成果指標	講座参加者	人(延べ)	予定	1347	1021	1100	1200	1200	2000	2000	2000	2000	2000
				成果評価	目標を上回る実績があった。	見直し 実績	前年度との変更はありません。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
032102	社会教育課	青少年センター改修事業	0	成果指標	人(延べ)	予定	26892	25098	25000	25500	25500	0	0	0	0	0
				実績				25526	25937	21086	14842					
				成果評価	見直し 実績	公会堂跡地施設計画が進行中であり、青少年センターの改修については停止している。										
032104	中央公民館	中央公民館クラブ連絡(協議)会育成事業	6,061	成果指標	人	予定	1076	1094	1103	1150	1150	1200	1250	1250	1300	1300
				実績				1103	1070	997	948					
				成果評価	見直し 実績	クラブ構成員の最低人数(概ね10人以上)確保への各クラブへの努力要請や、クラブ運営に伴う会計に対する諸指導(講師謝金の適正化、会費の低廉化への努力要請、クラブ会計の透明性強化)を行った。今後補助金額のより一層の適正化と、クラブ連絡会・連絡協議会の事業統一と補助金の一元化を図っていきたい。										
032105	中央公民館	中央公民館主催事業	10,467	成果指標	人(延べ)	予定	958	1022	624	700	700	700	750	750	770	800
				実績				624	706	787	781					
				成果評価	見直し 実績	11月中旬～2月末までの耐震補強工事のため、主催事業を実施できる期間が少なかったが、喜志分館事業の増強や、工事のない、夜間・土日開講座を充実させた。25年度以降においても、勤労者等の参加できる時間帯の開講を充実させていきたい。										
032106	中央図書館	中央図書館事業	45,506	成果指標	冊	予定	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5
				実績				6.8	7	7.24	6.83					
				成果評価	見直し 実績	コンピュータシステム移行期間の全館休館、及び耐震工事による中央図書館の長期休館により、実績は前年を下回った。										
032107	中央図書館	図書館資料整備事業	8,962	成果指標	冊	予定	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5
				実績				6.8	7	7.24	6.83					
				成果評価	見直し 実績	ふるさと寄附金を活用し、他部署とも連携して、子どもたちに「科学の本」を提供した。急増する高齢の利用者へは、資料・サービスの両面から対応して行く必要がある。広域相互利用においても、資料の充実を図り、利便性を向上させて行く。										
032108	中央図書館	ブックスタート事業	2,613	成果指標	冊	予定	11.47	11.77	47.5	48.5	49.5	49.5	49.6	49.6	49.7	49.7
				実績				46.91	48.84	42.94	39.92					
				成果評価	見直し 実績	あかちゃんのおはなし会を複数回にし、フォローアップ事業の充実を図った。ブックスタート啓発パンフレットを更新し、広告入りにして経費を削減した。府の交付金を活用し、乳幼児ボランティアの養成とスキルアップの講座を開催した。配布絵本の選択肢を2種類から3種類に増やし、保護者のニーズへの対応に努めた。										
032109	金剛公民館	金剛公民館主催事業	7,312	成果指標	人(延べ)	予定	87	675	365	350	370	370	380	380	380	380
				実績				365	410	512	626					
				成果評価	見直し 実績	全体として趣味や個人の益になる講座だけでなく、学んだことが地域や福祉の向上に繋がる講座を多く取り入れるように努力している。また、手話通訳や要約筆記が可能である講座には、ちらし等に「手話可能」のマークを入れ、障がい者の積極的な参加にも取り組んでいる。										
032110	金剛公民館	金剛公民館クラブ連絡会育成事業	6,118	成果指標	人(延べ)	予定	928	945	903	907	920	920	920	940	940	960
				実績				903	907	925	941					
				成果評価	見直し 実績	新規クラブの加入および、未加入のサークルへの役員からの働きかけによりクラブ員数、クラブ数ともに増加することが出来た。今後もより地域に根ざした活動を公民館とク連が協力して行って行きたい。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
032111	金剛公民館	金剛公民館施設管理運営事業	10,599	成果指標 施設年間延べ利用者数(人)	人	予定	47937	45352	42754	45000	45000	45000	45500	45500	46000	46000
				実績				42754	43625	43158	41571					
				成果評価 少人数(5名未満)の利用の制限など施設利用の適正化を図った結果、利用件数・利用者数ともに、前年度より若干下回った。相対的に各団体の構成人数は減少気味にある。	見直し 実績	ホールの音響設備の更新により、ホールでのイベントの実施がしやすくなった。また利用頻度が少なく老朽化が著しかった茶室補成庵を除却した。										
032112	東公民館	東公民館主催事業	6,989	成果指標 主催講座の延べ申込人数	人(延べ)	予定	562	489	628	650	650	650	650	660	680	680
				実績				628	400	558	419					
				成果評価 目標値には届かなかつたし、前年度より減となったが、これは講座募集方法(受益者負担有り)が変更になったためと考えられる。その反面、受講意思が強い方々の数と考えられる。	見直し 実績	社会的課題や市民ニーズに即した各講座では、幅広い年齢層と初めて公民館講座に参加した受講生を得られたが、男性の勤労者等比較的利用の少ない年代層にもさらなる学習機会を提供する事業等を充実させる必要がある。										
032113	東公民館	東公民館クラブ連絡会育成事業	6,148	成果指標 クラブ連絡会加盟クラブ員総数	人(延べ)	予定	579	534	516	529	540	540	550	560	580	600
				実績				516	516	486	516					
				成果評価 主催講座や連携協力事業終了後活動定着により、4団体が新たに加入し社会教育的活動が継続されたので、成果指数も増となったが、その反面、高齢化により消滅した団体もあった。	見直し 実績	全般的に見て、人・団体等増加の傾向ではあるが、高齢化が進んでいるため、今後さらなる活性化と次世代のリーダーを育成するためにも、若い世代層が参加し易い事業企画を検討する必要がある。										
032114	東公民館	東公民館管理運営事業	15,408	成果指標 施設年間延べ利用者数	人(延べ)	予定	25545	22565	20650	23700	23700	24900	25500	26000	26500	27000
				実績				20650	21427	22162	23795					
				成果評価 目標指数は達成できなかったが、毎年度利用者数は増加している。主催講座終了後の活動の定着やクラブ連絡会との連携協力事業等による新規利用者、一般利用の増等が要因と考えられる。	見直し 実績	施設の老朽化が進み、設備や備品は経年劣化が著しいため、施設の改修や設備・備品の修繕・更新を年次計画的に実施する必要がある。また、ユニバーサルデザインの理念に沿った、利用者が安全・安心できる施設作りも必要である。										
032116	金剛図書館	金剛図書館事業	41,568	成果指標 市民一人当りの貸出冊数 貸出冊数÷人口・ 金剛図書館は、中央図書館の図書購入費を共有・利用し、中央図書館と共に全市民的なサービスを行っている。	冊	予定	6.2	6.6	6.8	7.1	7.3	7.3	7.4	7.5	7.5	7.5
				実績				6.8	7	7.24	6.83					
				成果評価 24年度はコンピュータ更新による休館により貸出冊数が減少したため、成果指標の達成には至らなかった。少子化に伴い、今後は成果指標の見直しの必要性も考えられる。	見直し 実績	24年度は「富田林市子ども読書活動推進計画」を策定した。また府内10市との広域貸出サービスを実施し、市民により便利な図書館サービスの拡大を図った。25年度には推進計画に基づき更なる子どもの読書活動の推進を図り、近隣町村も含めた広域貸出の拡大を実施や、大阪芸術大学との連携協力により更なる利便性の向上を図る。										
032118	中央公民館	中央公民館等施設管理運営事業	25,791	成果指標 施設年間延べ利用者数(人)	人	予定			54864	55500	55500	55500	56000	56000	56500	57000
				実績				54864	55399	50519	41460					
				成果評価 目標値55,500人に対し実績41,460人と目標値を大きく下回ったが、実質3ヶ月以上の耐震補強工事期間の影響によるものであり、平年と単純に比較することは適切でないと考えられる。	見直し 実績	平成24年度は耐震補強工事(平成24年11月～平成25年2月末・12月中完全閉館)を実施したために施設利用者数、利用率とも平年を下回った。施設・備品の整備改修では、耐震工事に伴う施設老朽化対策と共に、照明LED化による省エネ、消火栓ポンプ更新による安全強化、印刷機の更新等によりより安全で快適な施設の実現を目指した。										
032119	中央公民館	中央公民館(耐震)整備改修事業	78,614	成果指標 耐震整備改修事業の完成に向けた達成度(H23:設計業務完了=30%、H24:耐震改修工事完了=70%)	ポイント	予定					30	100				
				実績						30	70					
				成果評価 耐震補強工事を実施し、期間内に完了することができた。	見直し 実績	前年度の耐震補強設計に続き、耐震補強工事を実施・完了した。										

②市民文化の推進

032201	社会教育課	文化振興基金運用事業	3,817	成果指標 助成団体の事業参加者数(H22年度までは助成した事業件数を設定)	人	予定		6	6	6	1350	1400	1400	1450	1450	1500
				実績			6	4	4	1136	1800					
				成果評価 舞台発表、展示、刊行物の発行、記念事業と多彩な内容で、事業参加者数の目標は達成できた。	見直し 実績	前年度との変更はありません。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
032203	社会教育課	すばるホール管理運営事業	263,954	成果指標 (財)富田林市文化振興事業団が実施した自主事業やすばるホール事業の入場者数	人(延べ)	予定			56077	56500	57000	57000	57000	57000	57000	57000
				成果評価 目標を達成できた。	見直し実績	実績			56077	62757	66340	59201				
						前年度との変更はありません。										
032206	社会教育課	すばるホール整備事業	804	成果指標 すばるホールの施設利用者数	人(延べ)	予定	180370	243854	244000	245000	245000	245000	245000	245000	245000	245000
				成果評価 目標を上回る実績があった。	見直し実績	実績			251372	257079	260216	250644				
						前年度との変更はありません。										
032207	社会教育課	市民会館整備事業	804	成果指標 市民会館の施設利用者数	人(延べ)	予定	129255	119996	120000	125000	125000	125000	125000	125000	125000	125000
				成果評価 目標数値には届かなかった。次年度は利用向上に向けての発信を強める必要がある。	見直し実績	実績			129363	122265	114220	115906				
						前年度との変更はありません。										
032208	文化財課	じないまち交流館管理事業	7,007	成果指標 じないまち交流館の入館者数	人	予定	23306	28813	29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				成果評価 入館者の目標は達成している。	見直し実績	実績			26365	24719	23352	32145				

③スポーツの推進

032301	スポーツ振興課	社会体育管理事務	7,326	成果指標 事業参加者数	人(延べ)	予定				10700	10750	10750	10800	10800	10850	10850
				成果評価 各種研修会・講習会に参加することで、指導者の資質向上を図ることができ、充実したスポーツ・レクリエーション活動が展開できた。	見直し実績	実績			9977	10140	9983					
						平成24年度からのスポーツ施設の指定管理制度の導入により、体育施設の管理関係の事務事業が廃止になったが、廃止された事務事業に計上されていた予算の一部を同事務事業に改めて計上している。このため、予算額が前年度より増となっている。										
032302	スポーツ振興課	スポーツ指導普及事業	9,770	成果指標 事業参加者数	人(延べ)	予定	10866	10427	10500	10500	11000	10400	10500	10600	10700	10800
				成果評価 概ね目標数値に達することができたが、次年度以降は公共施設や学校に積極的に事業のPR用チラシなどの配布に努める。	見直し実績	実績			11227	10522	10524	9949				
						富田林市スポーツ推進委員協議会のホームページや事業宣伝用のポスターを作成するなど、事業のPR活動を積極的に行った。										
032303	スポーツ振興課	市民スポーツ活動推進事業	11,787	成果指標 事業参加者数	人(延べ)	予定	15961	16161	16200	16300	12400	12450	12500	16700	16800	12600
				成果評価 目標を大幅に上回る実績があったが、目標設定を見直す必要性も感じられる。	見直し実績	実績			11584	14450	10531	17628				
						平成24年度から総合スポーツ公園野球場でプロ野球が開催され、それに併せて市内各種団体、企業等のご協力のもと、市をあげてのイベントとして富田林ドリームフェスティバルを開催した。スポーツフェスティバルに代わる一大イベントとして、次年度以降も引き続き開催していく。										
032304	スポーツ振興課	プール開放事業	14,976	成果指標 入場者人数	人(延べ)	予定	24041	21970	22000	22100	22200	1500	1800	0	0	0
				成果評価 目標数値は概ね達成することができたが、費用対効果の面で検討が必要である。	見直し実績	実績			21027	21316	19507	1489				
						市民プール施設の老朽化により、市民プール開放事業を廃止することとなりましたが、その代替え措置として、学校プールの開放を行った。(補正予算)										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
032305	スポーツ振興課	学校開放事業	2,737	成果指標 利用人数	人(延べ)	予定	321365	378153	378200	378300	378400	378500	378600	378700	378800	378900
				成果評価	見直し実績	実績			424479	420207	454354	391837				
						施設の利用者人数を考慮すると、予算は最小限となっているため、費用対効果は非常に高い。										
032306	スポーツ振興課	野外活動振興事業	2,441	成果指標 キャンプ場利用人数・ 事業参加者数	人(延べ)	予定			609	650	650	700	700	700	700	700
				成果評価	見直し実績	実績				848	810	888				
						平成24年度から、キャンプ場の管理は、指定管理者によって行われることになったが、青少年健全育成のための事業は、引き続き野外活動協会に委託する。										
032310	スポーツ振興課	総合スポーツ公園管理運営 事業	48,568	成果指標 施設利用者人数	人(延べ)	予定	89845	94119	97600	98000	98500	99000	99500	100000	100500	101000
				成果評価	見直し実績	実績			91349	97058	96255	85577				
						指定管理者において、利用者に対し管理運営に関するアンケートを実施している。内容を検証し、今後の管理運営のあり方について検討を行っていく必要がある。										
032315	スポーツ振興課	スポーツ施設管理運営事業	84,984	成果指標 施設利用者人数	人(延べ)	予定						805000	806000	807000	808000	809000
				成果評価	見直し実績	実績							716947			
						平成24年度から指定管理者制度を導入することにより、民間事業者が有するノウハウを活用することにより、住民サービスの質の向上を図っていく。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす

1 身近な医療体制づくり

①地域医療の充実

②救急医療の充実

041201	警備救急課	応急手当普及啓発事業	8,707	成果指標	新規講習受講者及び再講習受講者数。	人	予定	1803	1510	1500	2000	2000	2000	2000	2000	2000	2000
				成果評価	目標を超える市民の方の受講があった。		実績			1023	2484	2315	2265				
				見直し 実績	eラーニングを導入し、講習時間の短縮を図り受講をしやすい環境を作った。												
041204	警備救急課	救急隊員養成事務	3,424	成果指標	救急隊員の養成予定人数	人	予定				2	2	2	2	2	2	2
				成果評価	目標を上回る実績があったが、年々増加する救急需要及び今後の救急隊員の定年退職、救急隊増隊に対応するため、目標設定を見直す必要がある。		実績				2	2	4				
				見直し 実績	救急隊員養成機関への派遣を2名から4名に増員した。												
041205	警備救急課	救急救命士の育成事業	4,195	成果指標	設定できず。(救命率や社会復帰率などの設定が考えられるが、対象者の絞り込みが困難なため設定できず。)	人	予定										
				成果評価			実績										
				見直し 実績	養成計画に基づき毎年1名の養成を実施しているが、今後救急救命士の定年退職に対応するため、養成計画を見直す必要がある。												
041207	健康づくり推進課	休日診療所事業	22,311	成果指標	患者数	人	予定				1800	1800	2000	2000	2000	2000	2000
				成果評価	成果指標は目標を大幅に達成した。		実績				1934	2124	2277				
				見直し 実績	建替え工事完成のため初度備品が必要となったが、最低限の購入にとどめ費用低減に努めた。・使用頻度の低い医薬品の在庫を出来る限り減らすために発注を遅らせることで、使用期限切れで廃棄となる医薬品を減らし、医薬材料費の節約に努めた。												
041209	健康づくり推進課	小児救急医療事業	78,380	成果指標	受診者数	人	予定		8544	12707	9000	9000	9000	9000	9000	9000	9000
				成果評価	受診者数は、予定を下回ったが、これはインフルエンザ患者が前年度より大幅に減少したためと考えられる。		実績			12707	9288	10200	8621				
				見直し 実績	なし。												

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
2 地域ぐるみの健康づくり																
①保健予防の充実																
042101	衛生課	防疫対策事業	2,481	成果指標		予定										
				成果評価	事業の目的から、成果目標には馴染まない。	実績										
				成果指標	見直し	23年度に比して24年度に特段の見直しは行っていない。事業の主旨からも事業の継続を要す。【25年度以降の評価は行わない】										
042102	衛生課	飼犬登録等運営事業	6,132	成果指標		予定										
				成果評価	狂犬病予防法に基づくものであるため、成果目標には馴染まない。	実績										
				成果指標	見直し	24年度に飼犬等不妊手術費の助成に関する要綱の一部を見直し、対象によっては1頭あたりの助成金額を下げ、助成が広く行きわたるようにした。【25年度以降の評価は行わない】										
042103	健康づくり推進課	予防接種事業	285,844	成果指標	%	予定	0	89.95	91.85	92	93	95				
				成果評価	・第3・4期麻しん風しん接種率・ H20は4期が6人増えたので接種率アップ・ 算出方法:接種者数/対象者数×100	実績			91.85	90.85	93.5	92.02				
				成果指標	見直し	第3・4期合計の接種率は、92.02%で成果指標は達成されなかった。個別通知の内容を見直し、接種率を維持している。										
042105	健康づくり推進課	妊婦健診事業	45,028	成果指標	%	予定	95.5	98.7	123.57	99	90	91	91	92	92	92
				成果評価	「妊娠早期の届出者の割合(11週までの届出数/届出数)」(H22年度までは受診率を設定)	実績			123.57	97.8	86.7	94.32				
				成果指標	見直し	平成24年度は、昨年度途中より公費助成額が計59,000円まで増額したことにより、妊婦健康診査にかかる受益者負担が軽減され、妊娠早期の届出割合が増加し早期の受診につながることができた。しかしながら、平成24年度富田林保健所管内市町村助成額の平均は95,270円で本市を大きく上回っており、今後さらに助成額増額の必要性がある。										
042106	健康づくり推進課	こんにちは赤ちゃん事業	1,875	成果指標	%	予定	14.4	83	93	100	98	98	98	98	98	98
				成果評価	訪問実施率 訪問実施件数/対象数	実績			93	92	98	97.9				
				成果指標	見直し	訪問拒否者等、状況確認が困難となるケースを減少させるために、23年度に引き続き訪問日程調整の方法も電話以外の方法を取り入れる等工夫を重ねたが、拒否者や連絡がつかないケースが23年度より数多い結果となった。拒否の理由では、「訪問時期である生後2か月から保育所入所するため」というケースが前年度より5人多かった。										
042107	健康づくり推進課	赤ちゃんを迎える教室	4,384	成果指標	%	予定			15	15	16	16	16	16	16	16
				成果評価	妊婦の教室参加率 (参加妊婦の実人数/当該年度における妊娠届出数)	実績				15	14.17	13.06				
				成果指標	見直し	各教室終了後のアンケートをもとに、教室内容の改善を実施した。* 産院でも妊婦教室を開催しているためか、参加人数が減少傾向にある。児童福祉法における虐待予防の観点からハイリスク妊婦支援を充実させていくためにも、今後も効果的な周知方法や開催形式を検討していく必要がある。										
042110	健康づくり推進課	市民検診事業	49,177	成果指標	%	予定				17.5	15	17.5	20	20	20	20
				成果評価	特定保健指導利用率・ 算出方法:利用者/対象者×100	実績				13.7	12.1	10				
				成果指標	見直し	平成24年度において対象者に電話・個別通知による勧奨を行った。また、市民アンケートを行い、現状の把握を行った。平成25年度は、個別勧奨に電話勧奨と同様の効果が期待できると考え、個別通知による利用勧奨を行う。また、市民アンケートの結果をふまえ、健診受診日から出来る限り最短の日数で個別通知を行い、利用者増につなげる。										
042111	健康づくり推進課	がん予防対策事業	85,584	成果指標	%	予定	9.5	9.5	10.42	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5	10.5
				成果評価	がん検診受診率(胃・肺・大腸・子宮・乳)・ H21年度は子宮・乳がん検診においては国から個別通知の全額負担があった。対象年齢に個別通知をしたため、受診率と受診人数が増加した。* 算出方法:各がん検診受診率の合計/5	実績			10.42	11.3	11.18	11.08				
				成果指標	見直し	H24年度も昨年度と同様にがん検診推進事業を実施し、特定の年齢の男女に子宮・乳・大腸がん検診のクーポン券を送付。大腸がん検診クーポン対象者は、集団検診だけではなく、医療機関での個別検診も受診可能とした。乳がん検診は、H24年度より集団検診の日数を増やし、定員拡大に努めた。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
②健康づくりの推進																
042203	健康づくり推進課	健康指導事業	5,578	成果指標	人(延べ)	予定	0	55	28	30	4500	4500	4500	4500	4500	4500
				実績				28	60.7	5848	3429					
				成果評価	見直し	平成24年度「健康とんだばやし21」の重点テーマは「休養・こころの健康とアルコール」であり健康月間等イベントでストレスやアルコールのチェックを行い、市民にストレスとの上手な付き合い方や適量飲酒について啓発した。ポピュレーション教室では年代別、病態別に対象を絞り、参加者のニーズに合った教室を展開した。										

3 みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり

①地域福祉の充実

043101	地域福祉課	コミュニティソーシャルワーカー設置事業	23,425	成果指標	件	予定	318	693	693	713	240	240	8	16	16	16
				実績				200	214	204	213					
				成果評価	見直し	市内8中学校区のうち、3中学校区でCSWが欠員の状態になっており、市内全地域をカバーできる態勢づくりが緊急の課題となっていた。そのため、平成24年度中に事業再編を検討した。※平成25年度より、1事業所(富田林市社会福祉協議会)で市内全地域をカバーする態勢を整えた。										
043102	地域福祉課	福祉団体補助事業	2,133	成果指標	見直し	予定										
				実績												
				成果評価	見直し	団体に補助金を交付する事業なので、市民に対してのサービスの影響に関する成果指標の設定にはなじまない。 繰越金が補助金額を上回った団体について、補助金の交付を見合わせている。										
043103	地域福祉課	福祉会館管理運営事業	50,090	成果指標	人	予定				65500	65000	65000	65000	65000	65000	65000
				実績					61742	56156	55793					
				成果評価	見直し	利用者数については、前年度実績、当該年度目標数のいずれも下回った。 指定管理料については毎年、金額を精査し年度協定を結んでいる。										
043105	地域福祉課	社会福祉協議会補助事業	51,576	成果指標	人(延べ)	予定	1597	1597	1597	1597	1597	1597	1597	1597	1597	1597
				実績				1609	1611	1607	1620					
				成果評価	見直し	前年度と同数である。 社会福祉協議会の「地域福祉」の基幹事業である「小地域ネットワーク事業」の充実を図りつつ、全体的には補助金額の減額を行った。										
043106	地域福祉課	ケアセンター管理運営事業	132,107	成果指標	人(延べ)	予定				120000	168000	168000	168000	168000	168000	168000
				実績					167795	164699	160158					
				成果評価	見直し	利用延べ人数については、前年度実績、当該年度予定をともに、若干下回った。 指定管理料については毎年、金額を精査し年度協定を結んでいる。										
043107	地域福祉課	コミュニティセンター管理運営事業	40,448	成果指標	人	予定				58000	62000	62000	62000	62000	62000	62000
				実績					61783	61237	66093					
				成果評価	見直し	利用人数は前年度・予定と比較していずれも上回った。 指定管理料については毎年、金額を精査し年度協定を結んでいる。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
043108	衛生課	市営葬儀事業	60,707	成果指標	%	予定				35	35	35	37	37	37	37
				実績					22	20.2	19.85					
				成果評価	見直し 実績	利用率が下がっており、成果が達成されているとは言えない。 23年度と比較して24年度での事業内容の特段の変更は無い。(平成25年度に新プランを作成し7月から施行)										
043109	衛生課	葛城温泉運営事業	12,108	成果指標	%	予定				49	49	49	49	49	49	49
				実績					36.74	36.55	36.13					
				成果評価	見直し 実績	利用率は減少している。地域の公衆衛生の向上という意味において地域での内風呂の普及は成果が上がっていると言える。 事業内容に特別な変更は無い。補助金についての会計報告の適正化に努めた。										

②高齢者福祉の充実

043214	高齢介護課	配食サービス事業	33,596	成果指標	人	予定				400	500	600	700	800	850	900
				実績					1232	953	942					
				成果評価	見直し 実績	十分達成できた。										
043216	高齢介護課	街かどデイハウス事業	11,594	成果指標	人	予定				7000	7100	7200	7300	7400	7450	7500
				実績					6910	6791	5879					
				成果評価	見直し 実績	利用人数は減少している。 事業所が1箇所廃止となった。										
043223	高齢介護課	社会福祉法人生計困難者 対策補助事業	1,106	成果指標	円	予定				3720000	3730000	3740000	3750000	3760000	3770000	3780000
				実績					3949153	2099201	3083833					
				成果評価	見直し 実績	目標数値に届かなかったが、概ね達成できている。										
043224	高齢介護課	居宅サービス利用者負担助 成事業	665	成果指標	円	予定				300000	310000	320000	330000	340000	350000	360000
				実績					230900	184567	235745					
				成果評価	見直し 実績	目標数値には届かなかったため、制度周知に努める。										
043233	高齢介護課	介護給付等費用適正化事 業	4,276	成果指標	千円	予定	1106	207	300	350	400	450	500	550	600	650
				実績				1036	843	501	514					
				成果評価	見直し 実績	不適切な給付が是正され、目標を上回る給付費の返戻があった。										
043234	高齢介護課	認知症高齢者見守り事 業	2,284	成果指標	団体	予定	74	74	71	160	250	250	250	270	280	650
				実績				71	115	230	230					
				成果評価	見直し 実績	十分達成できた。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
043238	高齢介護課	びあ介護相談員派遣事業	3,514	成果指標	件	予定	3	4	4	4	4	4	4	4	4	4
				実績				3	4	3	5					
				成果評価	見直し 実績	長年継続してきた実績により、サービスの質は確実に向上している。										
043245	福祉医療課	老人医療費補助事業	193,701	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績	設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)										
043251	高齢介護課	高齢者見守り訪問支援事業	1,714	成果指標	人(延べ)	予定				1275	1300	1325	1350	1375	1390	1400
				実績					1317	1256	951					
				成果評価	見直し 実績	目標数値には届かなかった。										
043252	高齢介護課	介護予防一般高齢者施策事業	17,113	成果指標	人(延べ)	予定	1265	1822	2900	5300	5600	5900	6200	6500	7000	7500
				実績				4359	6415	8095	8518					
				成果評価	見直し 実績	予定値を大きく上回っているが、さらなる介護予防事業の充実は必要であり、目標値の見直しが必要										
043253	高齢介護課	家族介護教室事業	268	成果指標	%	予定			100	100	100	100	100	100	100	100
				実績				80	95	96	97					
				成果評価	見直し 実績	十分達成できた。										

③障害者福祉の充実

043306	障害福祉課	障害者給付金等支給事務	70,928	成果指標	人	予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績	給付による成果を数値として把握し難い。										
043307	障害福祉課	障害者技能取得等補助事業	1,309	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績	成果指標設定なし。										
043311	障害福祉課	特別障害者手当等給付事務	62,146	成果指標		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績	在宅で特別な介護を要する重度障がい者(児)の生活の安定と福祉の向上を数値として把握し難い。										
				成果評価	見直し 実績	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、国民年金法等の一部を改正する法律などに基づき適正に執行するとともに、制度周知や申請手続きに関しての広報や窓口説明に努めている。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
043312	障害福祉課	コミュニケーション支援事業	6,961	成果指標		予定										
				社会参加のため、指標は特になく、数値は入れていません。		実績										
				成果評価		見直し 実績	手話通訳者及び要約筆記者の土日・夜間の賃金単価を引き上げ、障がい者からの依頼に対応しやすい条件を確保した。非常勤ろうあ者福祉指導員の出勤日数を増加し、来庁の障がい者に対応した。									
043314	障害福祉課	心身障害者(児)地域生活支援事業	2,797	成果指標	人(延べ)	予定				183	200	200	200	200	200	200
				利用人数		実績				101	156	148				
				成果評価		見直し 実績	利用者数値の未達成状況改善及び平成22年度において行った要綱改正と事務処理要領の適正運用のため、障がい者相談支援事業所(支援センター)とも連携を図り、利用実績の増加を目指した。									
043315	障害福祉課	在宅障害者住宅改造補助事業	2,440	成果指標		予定										
				住宅改造によって向上した利便性を数値化するの難しい。		実績										
				成果評価		見直し 実績	内容により、地域生活支援事業の住宅改修(上限20万円)で対応したケースがある。									
043319	障害福祉課	地域生活支援事業	155,516	成果指標	時間	予定	25060.5	26509.5	29943	32040	35103	27480	29679	31879	34080	36280
				富田林市障がい福祉計画の移動支援の見込み量の達成		実績			27246	29841	29679	27324.5				
				成果評価		見直し 実績	移動支援事業に係る課題について、南河内南障がい保健福祉圏域市町村で統一な対応が行えるよう協議した。									
043321	障害福祉課	市郵送用封筒点字打刻事業	744	成果指標	枚	予定				504000	500000	500000	500000	500000	500000	500000
				市郵送用封筒点字打刻枚数		実績				410100	348400	396000				
				成果評価		見直し 実績	契約担当課に封筒印刷をする各課に点字打刻の周知を依頼した。									
043326	福祉医療課	障害者医療費補助事業	189,088	成果指標		予定										
				設定不可(助成による成果を数値で把握できないため)		実績										
				成果評価		見直し 実績										
043327	健康づくり推進課	障害児(者)歯科診療体制整備事業	2,466	成果指標	人	予定		183	589	600	600	600	650	650	650	650
				受診者数		実績			589	648	649	659				
				成果評価		見直し 実績	認定医のための臨床経験施設として登録を受けた。									
043330	児童館	障がい児の居場所づくり事業	2,651	成果指標	%	予定					100	100	100	100	100	100
				対象生徒数に対する参加登録生徒の割合(%)		実績					43.8	45				
				成果評価		見直し 実績	24年度は開催時期を昨年よりも早期に実施できた。									

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

4 生活自立のための支援体制づくり

①生活自立支援の充実

044101	地域福祉課	生活つなぎ資金運用事業	22,166	成果 指標	償還率(H25以降、以前は貸付件数)	人	予定			48	55	50	50	69.42	70.92	72.42	73.82
				成果 評価	50件の貸付を行った。	見 直 し 実 績	実績			48	55	72	50				
044105	地域福祉課	原爆被爆者見舞金	1,043	成果 指標	見舞金給付件数	人	予定				77	72	71	70	69	68	67
				成果 評価	69件の支給を行った。	見 直 し 実 績	実績			70	68	69					

②保険年金の充実

044201	保険年金課	徴収事務(コンビニ収納)	3,995	成果 指標	コンビニで納付した件数の内、金融機関の窓口が開いていない時間帯(夜間・休日等)での納付割合	%	予定		0	0	52	53	53.5	54	69	69.25	54.5
				成果 評価	金融機関の窓口が閉鎖されている時間帯における納付割合が昨年度と比較して減少したことは、コンビニエンスストアでの利便性が広く周知され、昼間でもコンビニエンスストアを利用して納付する人が増加したと考えます。	見 直 し 実 績	実績			0	54	67.24	58.62				
044222	保険年金課	保健事業(総合健康診断)	28,716	成果 指標	受診率(対象者数・受診者数をもとに算出)・この率を把握することで、疾病予防への意識が高まっているかが分かります。	%	予定		2.44	2.57	2.7	2.83	2.98	3.12	3.27	3.43	3.61
				成果 評価	当初予定していた受診件数を超えましたので、達成できたと考える。	見 直 し 実 績	実績			2.35	2.24	2.32	2.70				
044223	保険年金課	保健事業(特定健康診査)	64,950	成果 指標	特定健康診査の受診率	%	予定		36	42	49	55	65				
				成果 評価	平成24年度 実施人数 7,830名	見 直 し 実 績	実績			34.64	34.3	34	34				

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす

1 みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり

①市民地球環境運動の推進

②環境美化の推進

051201	みどり環境課	公害対策事業	30,440	成果指標	二酸化炭素の排出量削減の目標値(基準に対する必要値)	%	予定	0	-0.03	-0.06	-0.1	-0.1	-1	-2	-3	-4	-5
				成果評価	24年度の温室効果ガス総排出量が基準年度の22年度に比べ大幅に増加したのは、震災以降の発電が原発稼働停止により火力が主力となり、使用電力量当たりの二酸化炭素排出量が大幅に増加したため。	見直し 実績	各イベント等に参加して環境家計簿を配布。										
051202	みどり環境課	公害対策委任事務	6,214	成果指標	市内の環境騒音調査の測定回数	回	予定	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
				成果評価	目的を達成することができた。	見直し 実績	市内の道路騒音及び環境騒音の調査を行った。										
051203	みどり環境課	土砂埋立等対策事業	5,125	成果指標	成果を測ることが困難。	件	予定										
				成果評価	土砂埋立て等による土壌汚染及び災害の防止のため規制条例で規定する規制条例で規定する特定事業の実施があった。	見直し 実績	土砂埋立等対策事業に該当する案件があった。										

③ごみの減量とリサイクルの推進

051303	衛生課	資源ごみ処理委託事業	138,606	成果指標	収集ごみに占める資源ごみ搬入率	%	予定	6.1	6.2	6.3	6.4	6.5	6.6	6.7	6.8	6.9	7
				成果評価	成果指標は一定保っているが、さらなる向上を目指す必要がある。	見直し 実績	24年度において、23年度と比して特段の事業の見直しは無い。										
051305	衛生課	ごみ減量対策事業	15,811	成果指標	リサイクル率 資源回収総量(t/年)÷排出量(t/年)	%	予定	19.95	19.95	20	21	22	22	22	23	23	24
				成果評価	一定の成果があるものの、さらなる成果の進捗には、行政、事業者、市民が一体となった取り組みにしなければならない。	見直し 実績	啓発活動として、23年度からは予算0円にて衛生課手づくりのリサイクル良品展を開催している。										

④汚水処理の推進

051402	衛生課	し尿収集事業	93,635	成果指標	公共下水設備の補完的制度であり、縮小にあるもののため、指標に馴染まない。	件	予定										
				成果評価	公共下水道の補完的制度であり、縮小傾向であるので、当初めから成果指標は設定していない。	見直し 実績	23年度に比して24年度における特段の事業の見直しは無い。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
051403	下水道管理課	合併処理浄化槽設置補助事業	1,292	成果指標 浄化槽による処理人口	人	予定	98	91	90	60	45	56	30	0	0	0
				実績				78	32	38	21					
				成果評価 申請件数が予定より少なかったため、処理人口が予定より少なかった。	見直し 実績											
051404	下水道管理課	下水道普及促進事業	1,627	成果指標 水洗化率:下水道に接続している人口÷供用開始区域内の人口	%	予定	90.81	89.73	89.58	90.2	90.7	91.1	91.5	91.8	92.2	92.5
				実績				89.58	90.3	90.85	91.45					
				成果評価 水洗化率は、当初目標の91.10%に対し、91.45%となり目標を上回っている。	見直し 実績	業務において未水洗化世帯の未水洗化理由等を再調査し、整理を進めている。										
051406	下水道管理課	下水道管補修事業	22,023	成果指標 ※指標なし。 活動に対して成果指標を設定することが難しいため		予定										
				実績												
				成果評価	見直し 実績											
051408	下水道管理課	浄化槽市町村整備推進事業(管理)	35,814	成果指標 管理浄化槽排水BOD平均値(浄化槽法第11条による定期検査結果)		予定	6.41	5.71	7.43	5	5	5	4.5	4.5	4.5	5
				実績				7.43	6.07	5.41	6.1					
				成果評価 目標数値に届かなかった。BOD数値の高い浄化槽については、住民に使用状況を確認し、場合によっては指導を行う。また、浄化槽本体に対しても調整を行い、水質の向上に努める。浄化槽本体が不良の場合は積極的に入替える。	見直し 実績											
051410	下水道管理課	金剛処理分区雨水浸入防止事業	1,086	成果指標 汚水管への雨水浸入改善件数		予定										
				実績												
				成果評価 排水用側溝整備後に隣接家屋が、流出先の変更工事を行わないといけない為、短期では成果が上がらない。	見直し 実績											
051412	下水道整備課	流域関連公共下水道整備事業	824,720	成果指標 公共下水道が整備され、水洗化が可能になる人口÷富田林市の全人口	%	予定	79.3	81.5	82.5	83.6	86.6	88.7	90.2	91.7	93	94.4
				実績				82.6	83.6	84.4	85.5					
				成果評価 交付金の減及び整備年度の見直しにより、目標数値に届かなかった為、目標設定を見直す必要がある。	見直し 実績	前年度に引き続き、水洗化の案内と私道への下水道管理設の案内を広報等に掲載し、市民へのPRを行っている。										
051413	下水道管理課	浄化槽市町村整備推進事業(建設)	42,570	成果指標 浄化槽のによる処理人口	人	予定	944		148	160	120	137	120	317	232	158
				実績				148	101	31	37					
				成果評価 15基を設置し、処理人口は37人増加した。	見直し 実績											

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

2 水とみどりを活かした生活環境づくり

①水辺の環境整備

052101	みどり環境課	石川を美しくする市民運動事業	3,569	成果指標	清掃活動により、石川の環境美が良くなる。 (職員による清掃・・・年4回、市民参加の大清掃・・・1回)	回	予定	5	5	5	5	5	5	5	5	5
				成果評価	石川大清掃の参加者が8千人を超え、一定の成果は達成されている。	見直し 実績	職員による河川の清掃活動(ゴールデンウィークやPLの花火大会等ゴミの発生が予想される翌日に清掃活動)と市民参加の石川大清掃。	実績				5	4	4		

②みどりの推進

052201	みどり環境課	環境美化推進事業	3,042	成果指標	まちを美しくする取組み・ 指標設定不可	回	予定										
				成果評価	一定の成果は達成された。	見直し 実績	市内全駅頭でポケットティッシュを配り、市民の環境美化に対する意識の向上を図る。	実績									
052202	みどり環境課	公園管理事業	191,607	成果指標	公園利用者・市民からの声、満足度(市実施アンケート等)	%	予定	27.9	32	30	25	26	27	28	29	30	31
				成果評価	目標数値は達成できていないため、今後も公園や緑地の環境整備に努めていきます。	見直し 実績	見直しを行っていません。	実績			23.3	24	24.8	26.8			
052203	みどり環境課	記念植樹事業	5,163	成果指標	申込者数	人	予定	547	547	547	547	547	547	580	590	600	650
				成果評価	記念植樹事業第1～3期で整備された樹木の管理はできているため、目標は達成できています。	見直し 実績	見直しを行っていません。	実績			547	547	547	547			
052204	みどり環境課	グリーンハーモニー事業	9,911	成果指標	市民の緑化推進意識(市民アンケート満足度)	%	予定	27.9	30	32	25	26	27	28	29	30	31
				成果評価	目標数値は達成できていないため、今後も公園や緑地の環境整備に努めていきます。	見直し 実績	見直しを行っていません。	実績			23.3	24	24.8	26.8			
052205	みどり環境課	みどりの基金運用事業	2,537	成果指標	市民の緑化に対する関心(市民アンケート満足度)	%	予定	27.9	30	32	25	26	27	28	29	30	31
				成果評価	目標数値は達成できていないため、今後も公園や緑地の環境整備に努めていきます。	見直し 実績	見直しを行っていません。	実績			23.3	24	24.8	26.8			
052206	みどり環境課	公園緑化協会育成事業	30,144	成果指標	緑化推進への市民意識(市民アンケート満足度)	%	予定	27.9	30	32	25	26	27	28	29	30	31
				成果評価	目標数値は達成できていないため、今後も公園や緑地の環境整備に努めていきます。	見直し 実績	公益法人制度改革の移行期限が、平成25年11月30日になっており、平成25年4月1日から一般財団法人に移行予定です。	実績			23.3	24	24.8	26.8			

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
③自然、歴史環境の保全と活用																
052301	文化財課	じないまち展望広場管理事業	3,076	成果指標	人	予定				29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績					24719	23352	32145					
				成果評価	見直し	目標の利用者数を達成している。										
052302	文化財課	文化財管理事業	9,548	成果指標	件	予定					23	24	25	26	26	27
				実績						23	23					
				成果評価	見直し	市内の既存の指定文化財の適正管理を継続する事は、指定文化財及びそれ以外の重要な文化財をも保全・継承・活用していこうという市民意識の涵養につながる。こうした市民意識を背景に、文化財の指定(件数)の拡大を成果指標として設定する。 申請中の1件については、東日本大震災の影響で24年度中の登録には至らなかった。また別の1件については、指定に向けての調査を終えた。										
052303	文化財課	埋蔵文化財調査事業	13,155	成果指標	件	予定				170	170	170	170	170	170	170
				実績					152	151	118					
				成果評価	見直し	1年間に提出された発掘届出(通知を含む)等の件数 達成率は69パーセントであるが、指標そのものが景気変動等の社会的要因、あるいは自然災害等の要因に大きく影響されるものであり、必ずしも事業成果が得られなかったとはいえない。										
052304	文化財課	寺内町保存事業	4,204	成果指標	人	予定	23306	28813	29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績				26365	24719	23352	32145					
				成果評価	見直し	じないまち交流館の入館者数 入館者数は、目標を達成した。										
052305	文化財課	歴史資料保存活用事業	5,402	成果指標	人	予定	10	1	10	20	25	30	35	35	35	50
				実績				22	64	87	70					
				成果評価	見直し	歴史資料に触れ合うことができた人の数(埋蔵文化財センター展示室の見学者、特別展示や講演会への入場者、助言を行った歴史資料所有者数、歴史に関する問い合わせ数など) 埋蔵文化財センターの展示品の見学や歴史資料や郷土史に関する問合せなどに対応し、目標を上回った。										
052306	文化財課	重文 旧杉山家管理事業	4,030	成果指標	人	予定	12426	12614	12500	13000	13000	13000	13500	13500	13500	14000
				実績				11923	9944	9869	11843					
				成果評価	見直し	旧杉山家住宅の入館者数 入館者の目標は達成できなかった。										
052307	文化財課	寺内町センター管理事業	2,966	成果指標	人	予定				13000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績					9944	23352	32145					
				成果評価	見直し	じないまち交流館の入館者数(平成23年度に旧杉山家住宅の入館者数から変更)・ 変更理由・ 寺内町センターの入館者数はカウントしていない。成果指標としては寺内町の来訪者数として、 じないまち交流館の入館者数が適切と考えられる。・ (参考)平成22年度 じないまち交流館入館者数 24,719人 利用者数は目標に達成している。										
052308	文化財課	寺内町整備事業	3,194	成果指標	人	予定			29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				実績						23352	32145					
				成果評価	見直し	じないまち交流館の入館者数 利用者は目標を達成することができた。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標		単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
052309	文化財課	街なみ環境整備事業	3,194	成果指標	じないまち交流館の入館者数	人	予定	23306	28813	29000	29000	29000	29500	29500	29500	30000	30000
				成果評価	利用者数は目標を達成している。	見直し 実績											
052313	文化財課	旧田中家住宅管理事業	3,354	成果指標	旧田中家住宅の入館者数	人(延べ)	予定						5000	5000	5000	5000	5000
				成果評価	目標を達成している。	見直し 実績									5728		

④安全でおいしい水の供給

052402	水道総務課	広報関係事務	2,887	成果指標	ホームページの年間カウント数	件	予定		8405	8500	7800	8000	8000	8000	8000	8000	8000
				成果評価	指標は予定数を上回ったが、前年度に比べ減少した。減少の理由については不明であるが、ホームページの内容について工夫及び改良が必要かと考えられる。	見直し 実績	従来どおりで見直し等は行っていない。										
052403	水道総務課	契約事務	11,523	成果指標	指標として数値化することが困難なため、未設定。		予定										
				成果評価		見直し 実績	平成22年度に市長部局と同時に電子入札システムを導入し、平成23年1月から電子入札(試行)を開始し、平成23年4月から工事・コンサル全業種において開始した。24年度については見直しは行っていない。										
052404	水道総務課	庁舎及び水道用地管理事務	11,414	成果指標	事業の性質上、指標として数値化することが困難なため、未設定。		予定										
				成果評価		見直し 実績	休止した施設に関わる借地について契約解除をした(年度途中での解約のため、今年度は解約までの借地料を月割りで支出)。										
052405	水道総務課	危機管理対策事務	4,070	成果指標	事業の性質上、指標として数値化することが困難なため、未設定。		予定										
				成果評価		見直し 実績	備蓄水については、従来大阪広域水道企業団から無料で配布されている物のみの備蓄であったが、24年度は自己資金でオリジナルラベルで4,800本を製作した。										
052408	水道総務課	上下水道料金賦課徴収事業	107,758	成果指標	経費削減額(人件費削減額-委託料増)	千円	予定	0	31373	44462	32265	32265	32265	32265	32265	32265	32265
				成果評価	成果指標を「経費削減額(人件費削減額-委託料増)」としていたが、料金収納率向上及び滞納管理等の効率化等を目的に機器及びシステムの更新を進めているので、更新費用(固定資産購入費)も経費削減額に反映させた。	見直し 実績	ほぼ前年度と同内容で、見直しは特に行っていない。										
052409	水道工務課	負担金工事事業	199,609	成果指標	下水道普及率	%	予定			82.5	83.9	86.6	89.8	92.2	93.5	94.8	95.4
				成果評価	昨年度も同様に震災により下水道工事が取りやめとなったことで、目的には達しなかった。ここ数年は震災復興のために下水道布設工事が抑制されるので、このような状態が継続される様に思われる。当初目標を下回ることが考えられる。	見直し 実績	他工事に伴う移設だけでなく、これに併せて水道事業独自に・老朽管の更新工事も併せて行い、突発事故などを防いでいる。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
052410	水道工務課	水源の複数化事業	160,719	成果指標 錦織配水池と彼方配水池の複数化になるまでの・ 漏水及び事故における場合の断水確率	%	予定	0	0	40	28	6	26				
				実績			50	40	10	0						
				成果評価 H24年度分は計画通りに完了した。	見直し 実績	当初計画通りに事業をできたために特筆することが無い。										
052411	水道工務課	耐震化事業	4,074	成果指標 平成20年度に水道施設の構造物、建築物の耐震診断を行った結果、総施設数57 件に対して、耐震化済件数が29件であった。 施設の耐震化率=耐震化済件数/総施設数	%	予定	50.9	50.9	50.9	54.4	56.1	57.9	61.4	64.9	68.4	87.7
				実績			50.9	50.9	59.14	76.67						
				成果評価 事業としては、対象施設で補修工事を必要とする事象が発生。このために年度内の 竣工が出来ませんでした。(但し、現在は竣工済) 次年度工事分の設計は年度内に完了。	見直し 実績	対象件数が当初から60件に変更になったものの、判断基準の変更があったことにより・ 施設として46件、率として76.7%が耐震基準に適合しており、残りの14件、率として23.3%を施工することで目的に達することができる。										
052412	水道工務課	老朽化対策事業	7,159	成果指標 石綿セメント管の残存率・ 石綿セメント管の残存率=残石綿セメント管延長/総延長(469Km)	%	予定	1.19	0.72	0.37	0.27	0.23	0.18	0.14	0.1	0.08	0
				実績			0.37	0.27	0.25	0.25						
				成果評価 今回の施工区間には石綿管が存在しなかったため、残存率の変化はない。	見直し 実績	石綿管の撤去、更新に併せて老朽化した鑄鉄管の更新を行うようにした。										
052413	水道工務課	浅井戸高度処理事業	0	成果指標 浅井戸の揚水量・ 事業はH21で完了。 成果指標については、H28までの評価を行う。	トン	予定	114452	127131	135000	168000	168000	168000	168000	168000	168000	168000
				実績			108382	88654	168668	202263						
				成果評価 設定した目標を十分に達成できたが、これ以上は設備の整備に等に休止日が必要な ために難しように思われる。	見直し 実績	設定した目標を十分に達した。またこれ以上の成果は機器の整備などが必要のために難しいように思われる										
052414	水道工務課	メーター取替事業	12,304	成果指標 検定満期の対象となる水道メーターの取替個数 7997個(平成23年度)	個	予定			4460	4872	7997	6379	4884	6378	7041	5831
				実績				5004	7562	6228						
				成果評価 目標は達成できた。	見直し 実績	以前よりは検定満期切れは少なくなっているが、今後も減らす努力が必要である。										
052415	水道工務課	漏水調査事業	15,369	成果指標 調査により発見した漏水箇所からの一年換算した漏水量 = 漏水防止量(トン/年)・ (参考 平成20年度)・ 98445トン/年(漏水防止量) × 151.48(給水単価) = ¥14,912,448(漏水額)	t/年	予定	16565	98445	48000	48000	48000	48000	48000	48000	48000	48000
				実績			3951460	43362	115632	72235						
				成果評価 目標どおりの成果を上げられた。今後もこれを継続していく。	見直し 実績	市内を3年で一巡するように変更して一巡を終了したところである。 今後もよりよい方法を模索することが必要と思われる。										
052418	浄水課	排水処理管理運営事業	8,553	成果指標 設定不可		予定										
				実績												
				成果評価 設定していない。	見直し 実績	濃縮装置を一機整備し汚泥の減量や運転回数削減に努めた。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす																	
1 危機管理の行き届いたまちづくり																	
①防犯対策の充実																	
061101	総務課	防犯対策事業	16,514	成果指標	犯罪発生件数	件	予定	2374	2752	2748	2748	2748	2700	2650	2600	2550	2500
				実績			2470	1873	2072	1899							
				成果評価	街頭犯罪は昨年度に比べ減少したが、より一層の啓発活動を行う必要がある	見直し 実績	防犯委員会を中心として啓発活動を引き続いて実施し、市民の防犯意識向上を図った										
061102	市民協働課	防犯灯補助事業	49,182	成果指標	市内の街頭犯罪発生件数	件	予定	1629	1664	1646	1646	1646	1646	1229	1229	1229	1229
				実績				884	903	789							
				成果評価	微減となっているが、おおむね達成できている。	見直し 実績	新設・取替えともに、補助率1/2を導入した。補助限度額についても、半額補助という考え方に基づき、各管理団体の新設・取替え実績により算出した額に、それぞれ見直しを行った。また、LED化の促進を図ることを目的に、補助対象取替え灯数を管理灯数の1割から2割とする見直しを行った。										
②防災対策の充実																	
061202	住宅政策課	既存民間建築物耐震化推進事業	6,996	成果指標	平成27年度までに、木造住宅の90%以上の耐震性の確保	戸	予定			5	7	9	10	10	10	10	10
				実績			2	5	9	10							
				成果評価	耐震改修補助件数は年間目標の10件を達成したが、目的達成が厳しいため、成果指標を見直す必要がある。	見直し 実績	・特定建築物の耐震診断補助額を上限100万円から133万円に見直した。 ・耐震化の更なる推進を目的として、補助対象工事の見直しや新たな啓発活動を検討する。										
061204	消防総務課	消防車両整備事業	53,548	成果指標	各種災害に的確に対応するためには、消防力の充実強化は重要課題であり、地域住民の安全確保のためには計画的な消防車両の更新が必要である。	台	予定			1	2	1	4				
				実績			1		1	4							
				成果評価	当初の目標は達成できた。	見直し 実績	24年度で法的規制の消防車両の整備が終了し、今後、消防車両の更新整備を計画に基づき整備を図っていく必要がある。										
061205	警備救急課	自主防災組織設置育成事業	9,877	成果指標	結成された自主防災組織の世帯数を基に組織率を算出している。	団体	予定	22	25	31	37	43	49	55	61	67	73
				実績			31	37	39	49							
				成果評価	目標を達成できた。今後も成果指標達成のため、町会・自治会への直接的な働きかけを行う。	見直し 実績	平成23年度に自主防災組織補助要綱の見直しを図ったため、24年度は見直し等は行っていない。										
061206	予防課	住宅用火災警報器普及啓発事業	5,737	成果指標	住宅用火災警報器の設置率	%	予定			62	70	80	90	90	90	90	90
				実績			62	64.9	72.8	78							
				成果評価	前年より、わずかであるがポイントに乗せがあり、浸透したと考えられる。	見直し 実績	特に見直しはしなかった										
061207	予防課	富田林市幼年・婦人防火委員会事業	6,030	成果指標	住宅用火災警報器の設置率	%	予定			62	70	80	90	90	90	90	90
				実績			62	64.9	72.8	78							
				成果評価	成果指標に届かなかったが、成果はあったと思われる。	見直し 実績	特に見直しはなかった。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
061208	警備救急課	消火栓新設工事等の事業	5,900	成果指標	基	予定	28	28	15	15	15	15	15	15	15	15
				成果評価		実績			22	9	8	8				
				24年度は目標数値を下回ったが、長期的な事業であり目標設定を見直す必要性はないものとする。	見直し 実績	事業の見直し等を行っていないが、水道事業と合わせて行うことにより事業費の軽減を図ることができている。										
061212	消防総務課	消防施設管理事業	4,312	成果指標	見直し 実績	予定										
				成果評価		実績				1971	1979	1987				
				老朽化した消火栓、防火水槽の修繕を行い、消防水利の充実が図れた。		火災時の消防水利等の充実や適切に使用できるよう維持するため、今後も積極的な取り組みが必要である。										
061213	消防総務課	消防団拠点施設整備事業	3,738	成果指標	箇所	予定					1	0				
				成果評価		実績			1	1	1	0				
				災害時に防災活動の拠点施設として活用できる施設整備数	見直し 実績	次年度に、消防団拠点施設4施設の耐震診断を実施の予定であるが、4施設以外の耐震診断未実施施設について、検討が必要である。										
061216	消防総務課	耐震性貯水槽整備事業	4,994	成果指標	基	予定			2	1	1	0	1	0	1	0
				成果評価		実績			1	1	1	0				
				市民の生命、身体及び財産を火災から守るため、隔年で整備している耐震性貯水槽の設置数	見直し 実績	年次計画で事業を実施しているが、今後は未整備地区での適切な用地の確保の検討が必要である。										
061217	水路耕地課	浸水対策事業	5,428	成果指標	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				成果評価		実績										
				浸水対策取組への安心と満足度	見直し 実績	道路・下水との関わりが大きい事業である為、機構改善も含め検討が必要と思われる。										
061218	危機管理室	防災対策事務	41,019	成果指標	%	予定	68	64.9	66	15	15	15	15	15	15	15
				成果評価		実績			62.1	13	14.7	11.9				
				市民アンケート調査(防犯・防災・消防など危機的管理の満足度)・平成22年度より、重要度から満足度へ変更	見直し 実績	25年度に地域防災計画の見直しを行う予定であるが、備蓄計画や災害対策本部等の職員態勢の見直しを実施。										
061220	危機管理室	防災対策施設整備事業	10,109	成果指標	箇所	予定	10	13	16	18	36	39				
				成果評価		実績			16	20	37	39				
				防災無線システム拡声子局設置済箇所数	見直し 実績	土砂災害危険地域を対象に計画的に設置。										
061221	水路耕地課	農業土木市単独事業	5,798	成果指標	見直し 実績	予定										
				成果評価		実績										
				地元負担があり、要望者が負担金を支払える場合のみ事業実施の為、指標は設定しにくい												

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
061224	水路耕地課	防災情報事務	28	成果指標		予定										
				維持管理で設定不可		実績										
				成果評価		見直し 実績										
061225	まちづくり推進課	耐震改修促進事務	0	成果指標	人	予定	100	100	200	200	200	300	500	500	800	
				平成27年度までに富田林市内の建物耐震化率90%とするための啓発活動の一環となる講演会等の来場者数		実績			0	0	0	0				
				成果評価		見直し 実績	市耐震改修促進計画の目標期間満了時である平成27年度での改訂に向けて、現況調査などを行っていく。									
061227	消防総務課	非常備消防事業	18,196	成果指標		予定										
				各種教育訓練を通じて身につけた消火・救命技術を駆使し、火災等の災害現場で迅速かつ適切な活動を行い安全・安心なまちづくりを実現する		実績										
				成果評価		見直し 実績	住民の消防団に対する期待が高まる中、消防団員の資質向上を目指す。									
061233	地域福祉課	災害時要援護者支援対策事業	12,260	成果指標		予定							1400	1500	1600	1700
				本来の指標(H24～):災害時に地域で支援できる要援護者数(単位:人)・代替え指標(～H23):地域支援組織数(単位:組織)		実績				42.3	1304					
				成果評価		見直し 実績	「地域で取り組む災害時要援護者支援」の講演会を開催し、「自助」と「共助」による「災害時要援護者を支援する地域での支援組織づくり」の更なる促進並びに「災害時要援護者支援対策」について要援護者も含め地域での取り組みを啓発した。									
061234	予防課	高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、火薬類取締法に係る許認可事務	9,354	成果指標	件	予定						4				
				本事業は、申請、届出等によるものがほとんどである為、成果指標については、大阪府産業保安行政事務移譲交付金算定基準に定める立入検査の実施件数。		実績						4				
				成果評価		見直し 実績	平成24年度からの事業の為、評価欄は記入ありません。									

③あらゆる危機への対応

2 安心して移動できるまちづくり

①交通網の充実

062101	道路交通課	東条3公園路線バス対策事業	11,772	成果指標	人	予定			9679	12250	12250	12250				
				乗降客数		実績			9679	9031	8923					
				成果評価		見直し 実績	乗客1人当たりの補助金額が、1,098円となっており妥当性について検討が必要。									
062103	道路交通課	広域幹線道路調査事務	2,472	成果指標	%	予定	15	15.4	16	16	16	16	16	16	16	16
				道路などの交通網の整備について、満足を感じている市民(市民アンケート)		実績			12.9	11.8	11.4	13.8				
				成果評価		見直し 実績	関係機関(大阪府及び近隣市町村)と連携・強調した上で、具体的な道路網の改善計画等の抽出に努める。									

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
062104	道路交通課	交通政策検討事務事業	5,687	成果指標 「富田林市交通基本計画」に基づいて、すべての市民が安全に安心して快適に移動できるまちを目指した交通政策推進事業を実施する。(事業数)	回	予定						2	2	2	2	2
				成果評価 期間限定の社会実験の実施と交通不便地域のモデル地区の公募は実施できた。	見直し 実績	24年度が事業開始の初年度で2つの事業を実施した。それらの結果を検証評価し、次年度に引き続きこれら2つの事業を実施する。										
062106	道路交通課	甲田桜井線新設事業	4,213	成果指標 道路などの交通網の整備について、満足を感じている市民(市民アンケート)	%	予定	15	15.4	16	16	16	16				
				成果評価 目標数値には届かなかったため、他の事業により再検討する必要がある。	見直し 実績	関連道路網(府道粟ヶ池部)の早期完成を目指し調整を行う。										

②交通環境の整備

062202	道路交通課	道路維持補修事業	157,915	成果指標 交通安全対策による安心度について、満足を感じている市民(市民アンケート)	%	予定			10	11	12	13	13	13	13	13
				成果評価 目標数値に届かなかったため、更なる市民要望への対応を行う必要がある。	見直し 実績	成果指標の実績を上げる事が出来なかったため、今後、事業内容の見直し、検討を行っていく必要がある。										
062206	道路交通課	新市街地老朽化舗装補修事業	3,800	成果指標 交通安全対策による安心度について、満足を感じている市民(市民アンケート)	%	予定	9	9.3	10	11	12	13	14	15	16	17
				成果評価 成果指標の設定の見直しが必要だと感じられる。	見直し 実績	年次計画と予算確保の見直しが必要である。										
062207	道路交通課	交通安全施設整備事業	15,384	成果指標 交通安全対策による安心度について、不満を感じている市民(市民アンケート)	%	予定	34.3	31	29	24	23	22	25	24	23	22
				成果評価 成果指標を達成する事が出来なかった。次年度以降、更なる改善が必要となる。	見直し 実績	市民要望内容の多様化に伴い、事業内容の見直しが必要である。										
062208	道路交通課	通学路整備事業(ハード)	3,792	成果指標 個別要望に伴う事業であるため、市全体での成果指標の設定が困難である。		予定										
				成果評価 成果指標の設定が困難なため、目標内容についての検討が必要である。	見直し 実績	平成24年度に通学路の総点検の実施に伴い、次年度以降の計画的な見直しが必要である。										
062209	道路交通課	交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	2,174	成果指標 交通安全対策による安心度について、不満を感じている市民(市民アンケート)	%	予定	34.3	34.3	32	28	27	26	25	24	23	
				成果評価 成果指標を下げる事が出来なかったため、次年度以降は、更なる改善が必要となる。	見直し 実績	活動指標及び計画のの見直しが必要である。										
062210	まちづくり推進課	交通等バリアフリー基本構想推進事業	9,513	成果指標 本市内の平均乗降客数が3,000人/日以上の駅(全6駅)に対し、バリアフリー化整備を行う。* 【これまでの実績、及び予定】* H20(滝谷不動駅、富田林西口駅)、H22(喜志駅、南海滝谷駅)、H23(富田林駅)、H26~ H32(川西駅〔予定〕)	駅数	予定		2	3	3	1	0	0	1	3	1
				成果評価 富田林駅のバリアフリー化整備により、当初予定していた全ての駅の整備が完了し、計画通り目標達成できたが、今後は、残る駅(川西駅)の整備について検討する必要がある。	見直し 実績	バリアフリー整備が完了した駅(喜志駅・富田林駅)において、市交通等バリアフリー基本構想推進協議会委員による現地検証を行った。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
③交通安全の推進																
062301	道路交通課	自転車駐車場管理事業	5,487	成果指標	台	予定	9			300	300	300	300	300	300	300
				実績					845	845	651					
				成果評価	見直し	自転車等駐車場の利用台数については、昨年度に比べて若干減少している。・利用向上策として、広報等により積極的に利用促進を図っていく。										
062302	道路交通課	放置自転車等防止対策事業	11,015	成果指標	台	予定				300	300	300	300	300	300	300
				実績					845	845	651					
				成果評価	見直し	駅前放置自転車等撤去台数については、昨年度より指導・撤去日数を減らしたので、少なくなりましたが、割合的には増えており放置自転車等はなくなるのが現状である。										

3 富田林らしい都市空間づくり

①計画的な土地利用の推進

063101	まちづくり推進課	都市計画管理事務(景観形成)	1,583	成果指標	人	予定	100	60	0	50	0	100	100	100	100	100
				実績				0	0	0	0					
				成果評価	見直し	まちづくり講演会、景観計画策定の予算については、予算がつかなかったため実施せず。なお、屋外広告物等に関する事務については実施。										
063102	まちづくり推進課	開発指導事務	21,239	成果指標	件	予定				50	50	50	50	50	50	50
				実績					55	62	61					
				成果評価	見直し	平成24年度中に、開発指導要綱を改正し、LEDの防犯灯の設置など、より安全に配慮した内容に改正した。										
063103	まちづくり推進課	建築確認申請事務	17,546	成果指標	件	予定				350	450	350	350	350	350	350
				実績					412	439	409					
				成果評価	見直し	建築計画概要書のデータを大阪府から情報提供してもらい、本市でもデータベース化を行うことで作業効率を向上できた。また、大阪府でも同様に検索できる。										
063104	まちづくり推進課	住居表示推進事務	9,787	成果指標	件	予定				250	300	250	250	250	250	250
				実績					313	332	298					
				成果評価	見直し	住居表示台帳電子化業務(平成22年度実施)に伴い、住居番号の付番状況を整理し、住居表実施後に新築や建て替え等された後、長年にわたり住居番号が決定されていない建築物について、職権付番を行うための準備作業を行った。										
063105	まちづくり推進課	住居表示整備事業	0	成果指標	人	予定	113000	115000	115000	0	0	0				
				実績				115000	0	0	0					
				成果評価	見直し	事業案件なしのため、実績なし。・今後、市民からの要望等があれば整備する予定。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
063106	まちづくり推進課	都市計画管理事務	26,014	成果指標	人	予定	70	90	50	50	0	50	100	100	100	100
				実績				0	0	0	31					
				成果評価	見直し 実績	今後、大阪府において都市計画道路の見直しがあり市決定路線についても検討していく必要がある。また、地区計画についても提案を受けている案件について取り組んでいく。										

②富田林らしい景観の整備

③住まいの充実

063301	住宅政策課	住宅管理事業	67,925	成果指標	%	予定			91	91.5	92	92.5	93	97	97	93.5
				実績				91.5	94.02	94.67	96.34					
				成果評価	見直し 実績	口座引き落としの推進パンフレットの配布、収入申告時に制度案内の実施等、入居者への口座引き落とし制度の周知に努めた。また、家賃滞納者、不正入居者への取り組みを強化した。										
063303	住宅政策課	市営住宅整備事業	8,403	成果指標	棟	予定					3	0	1	0	0	0
				実績						3	0					
				成果評価	見直し 実績	平成24・25年度の継続事業として、若松第10住宅の大規模改修工事を行っている。										
063304	住宅政策課	(仮称)若松地区公共施設再整備事業	13,588	成果指標	棟	予定					0	0	0	0	4	0
				実績						0	0					
				成果評価	見直し 実績	第1期建替計画区域内の民有地を買収することにより、有効的な土地利用ができるため、全体計画としては建設棟数を減らすことができる。そのために、引き続き地権者と用地買収協議を行う。										

④駅前等の賑わい再生

063401	道路交通課	富田林駅前整備事業	33,533	成果指標	人	予定	30000	30000	31000	32000	33000	34000				
				実績				35915	31805	32200	42962					
				成果評価	見直し 実績	まちづくり活動の活性化を図るため、富田林駅南地区まちづくり協議会を主体とした活動を展開してきた。将来にわたり継続的に活動が行える自立した組織体制を構築するため、まちづくり協議会の解散を行い、各個別分野での専門知識を構築した。今後は、継続的に活動が行えるための新たな人材の発掘・育成を行う必要がある。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす

1 農業の活性化と農を生かしたまちづくり

①農業の生産価値の向上

071101	農業振興課	農業者戸別所得補償制度 推進事業(旧産地づくり)	5,794	成果 指標	米の生産数量目標面積(単位:ha)	ha	予定	122	116	116	116	116	116	116	116	116	116
				成果 評価	目標を達成した。	見 直 し 実 績	米の生産数量目標は達成している。										
071102	農業振興課	中核農家総合支援事業	4,464	成果 指標	担い手農家の人数	人(延 べ)	予定		95	102	103	104	105	106	107	108	109
				成果 評価	目標を達成できなかったが、前年度から1名増加した。	見 直 し 実 績	24年度からの活動指標は、認定農業者の利用権設定農地面積へ見直した。										
071103	農業振興課	野菜価格安定事業	904	成果 指標	年間の(社)大阪府野菜生産出荷安定基金協会への予約数量	トン	予定			70	70	70	70	70	70	70	70
				成果 評価	目標を達成した。	見 直 し 実 績											
071104	農業振興課	地産・地消推進事業	3,245	成果 指標	年間の堆肥生産量	トン	予定			350	350	350	350	350	350	350	350
				成果 評価	目標を達成できた。	見 直 し 実 績											
071105	農業振興課	鳥獣野菜被害補助対策事 業	9,538	成果 指標	農作物被害区域の面積	㎡	予定	8100	8600	9090	9090	4500	4500	4500	4500	4500	4500
				成果 評価	目標を達成することができたが、次年度以降は、更なる防止対策の改善が必要となる。	見 直 し 実 績	富田林市有害鳥獣対策協議会が行う農作物被害防止柵等設置事業に対し、補助を行う事により効果的な農作物被害防止対策を実施。										
071110	水路耕地課	下排水路管理事業	27,287	成果 指標	一般下排水路等の生活基盤の充実の満足度が考えられるが、満足度をはかるアンケート等がない。 ・(市民アンケートの項目にある「生活基盤の充実の満足度」には、上下水・ごみ・し尿等が含まれており、一般下排水路等に対する満足度ははかれないと考えるため)	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				成果 評価	市が継続的に行なっている箇所及び地元要望等により実施した箇所については改善されている。	見 直 し 実 績	道路等との関係する内容もある為、機構改善も含め検討が必要と思われる。										
071112	水路耕地課	農業土木管理事務	7,691	成果 指標	共園等を美しく清掃して、景観と安らぎを図り、市民の憩いの場としての満足度	%	予定	60	90	70	100	100	100	100	100	100	100
				成果 評価	事業が実施されている間は達成できている。	見 直 し 実 績	平成22年度に地元団体から事業撤退の通知があり、平成23年度より市直営での管理となっている。										
071113	水路耕地課	農業土木市単独事業	5,798	成果 指標	農業土木施設の改修により利用者の安全と満足度	%	予定	100	100	100	100	100	100	100	100	100	100
				成果 評価	目標を達成することができた。	見 直 し 実 績	平成23年度より市直営事業とし事業の適正化を図っている。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標		単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
071115	農業振興課	新規就農総合支援事業	2,424	成果指標	受給者数	人(延べ)	予定						5	5	7	9	9
				成果評価	目標を達成できなかったが、新規就農者3名の支援につながった。	見直し実績	24年度からの新規事業。										

②農を生かした多面的な交流の推進

071201	農業振興課	農村生活改善対策事業	2,909	成果指標	村おこし産品開発数	個	予定			27	28	29	29	29	29	29	29
				成果評価	新規会員の入会が少なかった。	見直し実績	本市特産品(村おこし品)の開発方法の見直し。										
071202	農業振興課	農業祭補助金	4,982	成果指標	出店数	団体	予定			42	42	42	42	42	42	42	42
				成果評価	目標が達成できた。	見直し実績	ふれあいまつりの終了に伴い、平成24年より単独で開催を行った。										
071203	農業振興課	農業公園管理運営事業	93,045	成果指標	入園者数	人	予定			100000	100000	100000	100000	100000	100000	100000	100000
				成果評価	昨年より入園者は増えたが、目標を達成できなかった。	見直し実績	来客者の収容能力を高める。イベントやPRの充実。来園者の増加を図る取組みが必要。										
071204	農業振興課	農地・水・環境保全向上対策	1,635	成果指標	農地が減少している中、この活動により、優良な農地として維持できる農地面積(単位:ha)	ha	予定	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2	66.2
				成果評価	目標は達成しているが、次年度以降は更なる農空間の維持管理を行い、優良な農地を維持する。	見直し実績	平成23年度で5ヵ年事業は終了したが、農空間保全事業は引き続き必要なため、平成24年度から5ヵ年の事業継続に関する協定の締結を行った。										

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
-------	----	-------	-------------------	------	----	----	------	------	------	------	------	------	------	------	------	------

2 地域に根ざす商工業の活性化

①商工業経営の活性化

072104	商工観光課	商業活性化総合支援事業	4,340	成果指標	商業活性化総合支援事業および商業活性化プロジェクト事業実施団体数	団体	予定	9	12	12	12	12	12	12	12	12
				成果評価	ソフト事業の実施に係る経費分及び空き店舗等の施設を利用する場合の店舗借上げ料等に係る経費分については、概ね達成されたが、商業活性化プロジェクト事業補助金は申請がなく、利用の促進や利用対象の見直しなどの検討が必要である。	見直し 実績	ソフト事業の実施に係る経費分について、産学連携や持続性のある魅力向上を目的とした事業についてのみ60万円を限度とし、従前の内容以外については、20万円を限度とするメリハリのある補助制度として地域商業の賑わいを支援する。									
072106	商工観光課	産業活性化事業	2,110	成果指標	ISO14001認証取得補助金利用団体数	社	予定				1	1	1	1	1	1
				成果評価	研修及び講習会に係る補助金については、1団体の申請があり、一定の目的を果たすことができたが、ISO14001認証取得については、利用がなく内容の見直しを検討するべきと考える。	見直し 実績	研修及び講習会に係る補助金については、1団体の申請があり、一定の目的を果たすことができたが、ISO14001認証取得については、利用がなく内容の見直しを検討するべきと考える。									

②買い物しやすい環境形成

072201	商工観光課	消費者保護対策事業	8,614	成果指標	相談件数	件	予定				271	253	333	415	415	415	415
				成果評価	相談日数の増により、これまで以上に消費者トラブルへの対応ができた。	見直し 実績	複雑・多様化する消費者のトラブルに関する相談に対応するため、専門相談員を配置し相談業務を継続して行う。また、25年度より、河南町・太子町・千早赤阪村と連携し、広域で消費者相談を実施する。										
実績					266	336	419										

③雇用機会の拡充

072302	商工観光課	勤労者共済会補助事業	4,689	成果指標	会員数	人	予定	929	940	950	960	970	980	990	1000	1010	1020
				成果評価	目標数値に届かなかったため、次年度は更なる会員募集等実施する必要がある。但し、目標設定を見直す必要性も感じられる。	見直し 実績	レクリエーション事業を見直し、会員の参加を増やす。										
072303	商工観光課	労働関連施策事業	3,792	成果指標	相談件数(目標設定になじまないと考えため、H25年度以降は実績のみ入力)	人(延べ)	予定			30	35	40	45				
				成果評価	目標数値に届かなかったため、次年度はより多くの人に事業を周知する必要がある。	見直し 実績	特になし。										
実績					24	27	20	20									
072304	商工観光課	就労支援事業	5,386	成果指標	就労者数	人	予定	120	20	22	24	26	15	12	12	12	12
				成果評価	雇用状況の悪化が続く中、目標を下回った。	見直し 実績	就労支援センター内だけの相談ではなく、市役所等に出かけて相談業務(おでかけ相談)を実施した。										
実績					14	21	13	10									
072305	商工観光課	企業人権啓発事業	1,439	成果指標	研修、講習会等の参加人数	人(延べ)	予定				30	30	30	30	30	30	30
				成果評価	目標を上回る実績があった。	見直し 実績	なし										
実績											16	20					

平成24年度 事務事業評価集計表

事業コード	課名	計画事業名	実績トータル コスト(千円)	成果指標	単位	指標	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度
3 魅力ある資源と交流のまちづくり																
①地域資源を活かした交流の促進																
073101	秘書課	ふるさと納税寄附金収集事業	14,961	成果指標	とんだばやしふるさと寄附金寄附者数	人	予定			30	30	30	30	30	30	30
				成果評価	目標数を達成することはできたが、リピーターのみならず新規の寄附者を募るため、引き続き効果的なPR方法を検討していく必要がある。	見直し実績	実績		48	25	18	18	30			
							寄附者の声を事業により反映させるため、ふるさと寄附金を活用した新規事業を実施。また、リピーターを確保するため、職員が可能な限り寄附者宅へ礼状・粗品を届け、お礼の気持ちを直接伝えるとともに、寄附金活用予定事業報告を送付。									
073102	市民協働課	地域集会所等整備補助事業	5,430	成果指標	地域集会所整備による利用可能世帯数	世帯	予定	3607			4000	4000	4000	4000	4000	4000
				成果評価	改修等を利用した集会所を利用している世帯を成果指数としており、事実上成果見込みを立てることは不可能ではあるが、改修等により集会所利用の促進という成果は得られていると思われる。	見直し実績	実績		4788	4700	8170	8964				
							申請に基づく補助金のため、申請件数により実績額が確定する。* 平成23年10月より備品購入補助金が新たに追加され24年度はより町会・自治会に浸透され、申請件数も上がった。									
073103	商工観光課	商工祭	1,300	成果指標	来場者数	人(延べ)	予定				20000					
				成果評価		見直し実績	実績				16000					
073105	商工観光課	観光振興事業	19,061	成果指標	観光入り込み客数(市内の主な観光施設利用者数)	人	予定	1247900	1280000	1300000	1009000	1009000	1009000	1009000	1009000	1009000
				成果評価	観光入り込み客数(市内の主な観光施設利用者数)については、前年度より減少しており、より一層情報発信に努めたい。	見直し実績	実績				961656	998017	948050			
							見直しはない。									

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策		計画事業名称	予算事業名称	部課名称	
第1章 第1節 人権の実現を理念とした市民参加の仕組みづくり (0/1)	さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり (0/1)	市表彰事務	市表彰事務	秘書課	
		町総代関係事務	町総代関係事務	市民協働課	
第1章 第3節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり (3/5)	市民と行政の協働を推進するしくみづくり (3/5)	市民災害賠償補償保険事務	市民災害賠償補償保険事務	行政管理課	
		市民公益活動推進事務	市民公益活動推進事務	市民協働課	
		市民公益活動支援センター管理運営事務	市民公益活動支援センター管理運営事務	市民協働課	
		市表彰事務	市表彰事務	秘書課	
		町総代関係事務	町総代関係事務	市民協働課	
第2章 第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす (13/17)	平和活動の推進 (1/1)	平和のつどい	平和のつどい	人権政策課	
	多文化共生のまちづくり (2/3)	姉妹都市・友好都市交流推進事業	姉妹都市・友好都市交流推進事業	市民協働課	
	人権の尊重と実現 (9/12)	国際化施策推進事業	国際化施策推進事業	市民協働課	
		国際交流事業	人権教育推進事業	社会教育課	
		人権啓発事業	人権啓発事業	人権政策課	
		人権問題対策推進事業	人権問題対策推進事業	人権政策課	
		人権文化センター運営事業	人権文化センター運営事業	人権文化センター	
		人権文化センター事業（講座事業）	人権文化センター事業	人権文化センター	
		人権文化センター事業（生活相談事業）	人権文化センター事業	人権文化センター	
		人権文化センター事業（人権相談事業）	人権文化センター事業	人権文化センター	
		人権文化センター事業（啓発広報事業）	人権文化センター事業	人権文化センター	
		人権文化センター事業（貸館事業）	人権文化センター事業	人権文化センター	
		人権文化センター建替え事業	人権文化センター管理事業	人権文化センター	
		識字学級事業	人権教育推進事業	社会教育課	
	地域青少年社会教育総合事業	地域青少年社会教育総合事業	社会教育課		
	子ども・若者支援事業	社会教育一般事務	社会教育課		
	男女共同参画社会の形成 (1/1)	男女共同参画推進事務	男女共同参画推進事務	人権政策課	
	第2章 第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす (42/97)	情報公開の推進 (9/11)	周年事業	広報事務	情報公開課
			ウェブサイト等管理運営事業	広報事務	情報公開課
			広報誌発行事業	広報事務	情報公開課
市民相談事務			市民相談事務	情報公開課	
情報公開事業			情報公開事業	情報公開課	
文書管理事務			文書管理事務	総務課	
統計調査事務			統計調査事務	総務課	
議会だより			議会だより	議会事務局	
議会議事録作成事務			議会議事録作成事務	議会事務局	
市政概要			市政概要	議会事務局	
事務局一般経費		事務局一般経費	議会事務局		
情報化を活かしたまちづくり (2/7)		電子計算機運用事務	電子計算機運用事務	政策推進課	
		電子市役所基盤整備事業（情報機器の配備及び整備）	電子市役所基盤整備事業	政策推進課	
		G I S 整備事業	電子市役所基盤整備事業	政策推進課	
		市税徴収事務（コンビニ収納）	市税徴収事務	納税課	
	徴収事務（コンビニ収納）	徴収事務	保険年金課		
行財政改革の推進 (5/13)	市税徴収事務（口座振替伝送システム）	口座振替伝送システム導入事業	納税課		
	市税徴収事務（コールセンター）	徴収金等コールセンター委託事業	納税課		
	総合計画実施事務	総合計画実施事務	政策推進課		
	広域関係事務	総合調整事務	政策推進課		
	電子入札制度の導入	契約検査事務	契約検査課		
	市税徴収事務（コールセンター）	市税徴収事務	納税課		
	市税徴収事務（コンビニ収納）	市税徴収事務	納税課		
	市税徴収事務（口座振替伝送システム）	市税徴収事務	納税課		
	市税徴収事務（滞納整理システム及び滞納整理事務）	市税徴収事務	納税課		
	市税徴収事務（収納日改修）	市税徴収事務	納税課		
新しい時代を担う人材の育成 (1/1)	南河内広域行政共同処理事業	総合調整事務	政策推進課		
	徴収事務（収納画面に支払日構築）	徴収事務	保険年金課		
	富田林市公共下水道公営企業会計移行業務	下水道企業会計移行业務	下水道管理課		
	校務員総括担当（チーム一中）	校務員総括担当（チーム一中）	教育総務課		
	業務整備事業	業務整備事業	教育総務課		
	国保徴収事務（口座振替伝送システム）	徴収事務	保険年金課		
	人事管理事務	人事管理事務	人事課		
	適正な財産管理 (25/65)	職員福利厚生事業	職員福利厚生事業	人事課	
		恩給退職年金給付事務	恩給退職年金給付事務	人事課	
		水道事業会計繰出事業	水道事業会計繰出事業	人事課	
〇 A 機器管理事業		〇 A 機器管理事業	政策推進課		
公共用地維持管理事務		公共用地維持管理事務	政策推進課		
車両管理事務		車両管理事務	行政管理課		

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称	
第2章 第2節 透明性が高く市民本位の地域 経営をめざす	適正な財産管理	市有財産管理事務	市有財産管理事務	行政管理課
		用地買収事務	用地買収事務	行政管理課
		庁舎等管理事務	庁舎等管理事務	総務課
		庁舎改修事業	庁舎改修事業	総務課
		公用車整備事業	公用車整備事業	行政管理課
		市有建築物設計監理事務	市有建築物設計監理事務	行政管理課
		財政調整基金積立金	財政調整基金積立金	財政課
		公共施設整備基金積立金	公共施設整備基金積立金	財政課
		地方債元金償還事務	地方債元金償還事務	財政課
		地方債等利子償還事務	地方債等利子償還事務	財政課
		金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所
		金剛連絡所等再整備事業	金剛連絡所等再整備事業	金剛連絡所
		西山墓地管理	墓地管理事業	衛生課
		火葬料金見直し	富田林斎場運営事業	衛生課
		富田林斎場機械設備等大規模補修・修繕	富田林斎場運営事業	衛生課
		富田林斎場施設大規模補修・設備新設	富田林斎場運営事業	衛生課
		富田林霊園運営事業	富田林霊園運営事業	衛生課
		富田林霊園整備事業	富田林霊園整備事業	衛生課
		清掃車整備事業	清掃車整備事業	衛生課
		市立集会所等管理事業	市立集会所等管理事業	市民協働課
		福祉基金運用事業	福祉基金運用事業	地域福祉課
		ケアセンター施設改修事業	ケアセンター施設改修事業	地域福祉課
		介護老人保健施設特別会計繰出事業	介護老人保健施設特別会計繰出事業	地域福祉課
		老人保健公債費事業	老人保健公債費事業	地域福祉課
		官民境界等先行調査事業	地籍調査事業	道路交通課
		市道及び法定外公共物地籍調査事業	市道及び法定外公共物地籍調査事業	道路交通課
		駅前整備基金積立金	駅前整備基金積立金	まちづくり推進課
		公益及び公共施設整備基金積立金	公益及び公共施設整備基金積立金	まちづくり推進課
		公共下水道事業特別会計繰出金(一般分)	公共下水道事業特別会計繰出金(一般分)	下水道管理課
		公共下水道事業特別会計繰出金(建設分)	公共下水道事業特別会計繰出金(建設分)	下水道管理課
		公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽管理分)	公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽管理分)	下水道管理課
		公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽建設分)	公共下水道事業特別会計繰出金(浄化槽建設分)	下水道管理課
		中央公民館等施設管理運営事業	中央公民館整備事業	中央公民館
		金剛図書館整備事業	金剛図書館整備事業	金剛図書館
		小学校施設改修事業	小学校施設改修事業	教育総務課
		小学校大規模改造事業	小学校大規模改造事業	教育総務課
		小学校耐震及び補強事業	小学校耐震及び補強事業	教育総務課
		中学校大規模改造事業	中学校大規模改造事業	教育総務課
		中学校耐震及び補強事業	中学校耐震及び補強事業	教育総務課
		中学校施設改修事業	中学校施設改修事業	教育総務課
		第二中学校改築事業	第二中学校改築事業	教育総務課
		幼稚園施設改修事業	幼稚園施設改修事業	教育総務課
		幼稚園耐震及び補強事業	幼稚園耐震及び補強事業	教育総務課
		木造園舎改築事業	幼稚園耐震及び補強事業	教育総務課
		議員研修事業	議員研修事業	議会事務局
		老人憩いの家整備事業	老人憩いの家整備事業	高齢介護課
		国民健康保険事業特別会計繰出事業	国民健康保険事業特別会計繰出事業	保険年金課
		富田林斎場運営事業	富田林斎場運営事業	衛生課
		小学校備品整備事業	小学校備品整備事業	教育総務課
		中学校備品整備事業	中学校備品整備事業	教育総務課
		毛人谷財産区財産管理事務	毛人谷財産区財産管理事務	行政管理課
		甲田財産区財産管理事務	甲田財産区財産管理事務	行政管理課
		新家財産区財産管理事務	新家財産区財産管理事務	行政管理課
		新堂財産区財産管理事務	新堂財産区財産管理事務	行政管理課
西板持財産区財産管理事務	西板持財産区財産管理事務	行政管理課		
彼方財産区財産管理事務	彼方財産区財産管理事務	行政管理課		
北大伴財産区財産管理事務	北大伴財産区財産管理事務	行政管理課		
富田林霊園施設補修・修繕	富田林霊園運営事業	衛生課		
検察庁用地買収事業	検察庁用地買収事業	総務課		
第2章 第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす (75/154)	子育て支援の充実 (21/37)	保育所一般運営事務	保育所一般運営事務	保育課
		時間外保育事業	時間外保育事業	保育課
		保育所職員研修事業	保育所職員研修事業	保育課
		民間保育所運営費負担金事業	民間保育所運営費負担金事業	保育課
		民間保育所運営費補助事業	民間保育所運営費補助事業	保育課
		地域子育て支援センター事業	地域子育て支援センター事業	保育課
		子育て支援事業	子育て支援事業	保育課
		一時保育事業	一時保育事業	保育課

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称	
子育て支援の充実	保育所整備事業	保育所整備事業	保育課	
	民間保育所施設整備補助事業	民間保育所施設整備補助事業	保育課	
	次世代育成支援行動計画策定業務	子育て支援管理事務	子育て支援課	
	父子家庭等給付金支給事務	父子家庭等給付金支給事務	子育て支援課	
	児童手当給付事務	児童手当給付事務	子育て支援課	
	助産扶助事業	助産扶助事業	子育て支援課	
	母子生活支援施設措置事業	母子生活支援施設措置事業	子育て支援課	
	児童家庭相談事務	児童家庭相談事務	子育て支援課	
	通園施設運営補助事業	通園施設運営補助事業	子育て支援課	
	福祉協会負担金事務	福祉協会負担金事務	子育て支援課	
	幼児健全発達支援事業	幼児健全発達支援事業	子育て支援課	
	子育て短期支援事業	子育て短期支援事業	子育て支援課	
	ファミリーサポートセンター運営事業	ファミリーサポートセンター運営事業	子育て支援課	
	児童扶養手当給付事務事業	児童扶養手当給付事務事業	子育て支援課	
	要保護児童対策地域協議会事業	要保護児童対策地域協議会事業	子育て支援課	
	ひとり親家庭自立支援対策事業	ひとり親家庭自立支援対策事業	子育て支援課	
	つどいの広場事業	つどいの広場事業	子育て支援課	
	子育てサークル支援事業	子育てサークル支援事業	子育て支援課	
	育児支援家庭訪問事業	育児支援家庭訪問事業	子育て支援課	
	親支援事業	親支援事業	子育て支援課	
	乳幼児クラブ事業	乳幼児クラブ事業	児童館	
	児童館管理事務	児童館管理事務	児童館	
	ひとり親家庭医療費補助事業	ひとり親家庭医療費補助事業	福祉医療課	
	乳幼児等医療費補助事業	子ども医療費助成事業	福祉医療課	
	親子ふれあい事業	親子ふれあい事業	児童館	
	市立保育所民間活力導入事業	市立保育所民間活力導入事業	保育課	
	子育て支援と子ども読書推進事業	子育て支援と子ども読書推進事業	中央図書館	
	子育てネットワーク事業	子育て支援ネットワーク事業	保育課	
	発達障がい児療育支援事業	発達障がい児等療育支援事業	子育て支援課	
	学校教育の充実 (18/58)	小学校管理事業	小学校管理事務	教育総務課
		備品整備事業	小学校教育振興事務	教育総務課
		中学校管理事業	中学校管理事務	教育総務課
備品整備事業		中学校教育振興事務	教育総務課	
幼稚園管理事業		幼稚園管理事務	教育総務課	
学校教育運営事業		学校教育運営事業	教育指導室	
副教材購入事業		副教材購入事業	教育指導室	
学力向上支援事業		学力向上支援事業	教育指導室	
支援教育推進委員会		支援教育推進事業	教育指導室	
公私立幼連絡協議会		公私立幼連絡協議会	教育指導室	
肢体不自由児等就学事業		肢体不自由児等就学事業	教育指導室	
生徒指導事業		生徒指導事業	教育指導室	
教育研究事業		教育研究事業	教育指導室	
教育研究校事業		教育研究校事業	教育指導室	
子育て支援推進事業		子育て支援推進事業	教育指導室	
総合的な学習の時間推進事業		総合的な学習の時間推進事業	教育指導室	
人権教育指導事務		人権教育指導事務	教育指導室	
学校図書館教員補助員配置事業		学校図書館教員補助員配置事業	教育指導室	
進路選択支援事業		進路選択支援事業	教育指導室	
英語教育推進事業		英語教育推進事業	教育指導室	
問題を抱える子ども等の自立支援事業		問題を抱える子ども等の自立支援事業	教育指導室	
きめ細かな指導推進事業		きめ細かな指導推進事業	教育指導室	
子ども登校支援事業		子ども登校支援事業	教育指導室	
多文化共生教育推進事業		共生ネット支援事業	教育指導室	
児童健康センター事務		児童健康センター事務	教育指導室	
児童就学援助事業		児童就学援助事業	教育指導室	
児童検診事業		児童検診事業	教育指導室	
児童支援学校等就学事業		児童支援学校等就学事業	教育指導室	
小学校校外学習扶助事業		小学校校外学習扶助事業	教育指導室	
小学校教師用指導書等購入事業		小学校教師用指導書等購入事業	教育指導室	
小学校薬品廃棄処理委託事業		小学校薬品廃棄処理委託事業	教育指導室	
小学校肢体不自由児等就学事業		小学校肢体不自由児等就学事業	教育指導室	
児童日本語指導事業		児童日本語指導事業	教育指導室	
小学校教育用パソコン管理事業		小学校教育用パソコン管理事業	教育指導室	
「子どもと親の相談員」活用調査研究委託事業		「子どもと親の相談員」活用調査研究委託事業	教育指導室	
学校安全緊急対策事業		学校安全緊急対策事業	教育指導室	
生徒健康センター事務		生徒健康センター事務	教育指導室	
生徒就学援助事業		生徒就学援助事業	教育指導室	
生徒検診事業		生徒検診事業	教育指導室	
奨学基金運用事業		奨学基金運用事業	教育指導室	
生徒支援学校等就学事業		生徒支援学校等就学事業	教育指導室	
中学校教師用指導書等購入事業		中学校教師用指導書等購入事業	教育指導室	
中学校薬品廃棄処理委託事業		中学校薬品廃棄処理委託事業	教育指導室	

第2章
第3節
明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称
学校教育の充実	中学校肢体不自由児等就学事業	中学校肢体不自由児等就学事業	教育指導室
	生徒日本語指導事業	生徒日本語指導事業	教育指導室
	中学校校外学習事業	中学校校外学習事業	教育指導室
	中学校教育用パソコン管理事業	中学校教育用パソコン管理事業	教育指導室
	園児健康センター事務	園児健康センター事務	教育指導室
	園児検診事業	園児検診事業	教育指導室
	幼稚園就園奨励事業	幼稚園就園奨励事業	教育指導室
	園外学習扶助事業	園外学習扶助事業	教育指導室
	幼稚園管理事業	幼稚園管理事業	教育指導室
	幼稚園肢体不自由児等就学事業	幼稚園肢体不自由児等就学事業	教育指導室
	幼稚園講師配置事業	幼稚園講師配置事業	教育指導室
	小学校給食管理運営事業	学校給食管理運営事業	学校給食課
	中学校給食管理運営事業	中学校給食事業	学校給食課
	小学校給食施設整備事業	学校給食施設整備事業	学校給食課
	中学校給食施設整備事業	中学校給食整備事業	学校給食課
	学校・家庭・地域の連携 (3/8)	学童クラブ事業	学童クラブ事業
乳幼児関係対策事務		乳幼児関係対策事務	子育て支援課
社会教育団体補助		社会教育団体補助	社会教育課
地域教育力活性化事業		地域教育力活性化事業	社会教育課
放課後子ども教室推進事業		放課後子ども教室推進事業	社会教育課
子どもの安全見まもり隊事業		子どもの安全見まもり隊事業	教育指導室
総合的教育力活性化事業		教育コミュニティー推進事業	教育指導室
地域による学校教育支援事業	地域による学校教育支援事業	教育指導室	
青少年の育成 (4/8)	小学生育成事業	小学生育成事業	児童館
	自主活動支援事業	自主活動支援事業	児童館
	親子ふれあい事業	親子ふれあい事業	児童館
	児童館管理事務	児童館管理事務	児童館
	成人式	成人式	社会教育課
	青少年対策管理事務	青少年対策管理事務	社会教育課
	青少年団体補助事業	青少年団体補助事業	社会教育課
青少年育成事業	児童館管理事務	児童館	
生涯学習の推進 (16/19)	生涯学習推進事業	生涯学習推進事業	社会教育課
	青少年センター改修事業	青少年センター改修事業	社会教育課
	公民館運営審議会事務	公民館運営審議会事務	中央公民館
	中央公民館クラブ連絡(協議)会育成事業	中央公民館事業	中央公民館
	中央公民館主催事業	中央公民館事業	中央公民館
	中央図書館事業	中央図書館事業	中央図書館
	図書館資料整備事業	図書館資料整備事業	中央図書館
	ブックスタート事業	ブックスタート事業	中央図書館
	金剛公民館主催事業	金剛公民館事業	金剛公民館
	金剛公民館クラブ連絡会育成事業	金剛公民館事業	金剛公民館
	金剛公民館施設管理運営事業	金剛公民館事業	金剛公民館
	東公民館主催事業	東公民館事業	東公民館
	東公民館クラブ連絡会育成事業	東公民館事業	東公民館
	東公民館管理運営事業	東公民館事業	東公民館
	東公民館(耐震)整備改修事業	東公民館事業	東公民館
	金剛図書館事業	金剛図書館事業	金剛図書館
	東公民館施設改修事業	東公民館整備事業	東公民館
	中央公民館等施設管理運営事業	中央公民館整備事業	中央公民館
	中央公民館(耐震)整備改修事業	中央公民館整備事業	中央公民館
市民文化の推進 (5/8)	文化振興基金運用事業	文化振興基金運用事業	社会教育課
	市民文化祭	市民文化祭	社会教育課
	すばるホール管理運営事業	すばるホール管理運営事業	社会教育課
	市民会館管理運営事業	市民会館管理運営事業	社会教育課
	公会堂管理運営事業	公会堂管理運営事業	社会教育課
	すばるホール整備事業	すばるホール整備事業	社会教育課
	市民会館整備事業	市民会館整備事業	社会教育課
スポーツの推進 (8/16)	じないまち交流館管理事業	じないまち交流館管理事業	文化財課
	社会体育管理事務	社会体育管理事務	スポーツ振興課
	スポーツ指導普及事業	スポーツ指導普及事業	スポーツ振興課
	市民スポーツ活動推進事業	市民スポーツ活動推進事業	スポーツ振興課
	プール開放事業	プール開放事業	スポーツ振興課
	学校開放事業	学校開放事業	スポーツ振興課
	野外活動振興事業	野外活動振興事業	スポーツ振興課
	体育館管理運営事業	体育館管理運営事業	スポーツ振興課
	スポーツホール管理運営事業	スポーツホール管理運営事業	スポーツ振興課
	屋外体育施設管理事業	屋外体育施設管理事業	スポーツ振興課
	総合スポーツ公園管理運営事業	総合スポーツ公園管理運営事業	スポーツ振興課
	体育施設整備事業	体育館駐車場整備事業	スポーツ振興課
	体育施設整備事業	体育施設整備事業	スポーツ振興課
	学校開放施設整備事業	体育施設整備事業	スポーツ振興課
	野外活動施設整備事業	体育施設整備事業	スポーツ振興課
	総合スポーツ施設整備事業	体育施設整備事業	スポーツ振興課

第2章
第3節
明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称
スポーツの推進	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ施設管理運営事業	スポーツ振興課
地域医療の充実 (0/4)	新堂診療所運営等補助事業	新堂診療所運営等補助事業	健康づくり推進課
	新堂診療所施設等整備事業	新堂診療所運営等補助事業	健康づくり推進課
	病院事業	病院事業	健康づくり推進課
	富田林病院整備事業	富田林病院整備事業	健康づくり推進課
救急医療の充実 (5/10)	応急手当普及啓発事業	常備消防運営事業	消防総務課
	特定行為による医師の指示体制管理事業	常備消防運営事業	消防総務課
	南河内地域メディカルコントロール協議会事務	常備消防運営事業	消防総務課
	救急隊員養成事務	常備消防運営事業	消防総務課
	救急救命士の育成事業	常備消防運営事業	消防総務課
	救急夜間診療事業	救急夜間診療事業	健康づくり推進課
	休日診療所事業	休日診療所事業	健康づくり推進課
	休日診療所建替事業	休日診療所事業	健康づくり推進課
	小児救急医療事業	小児救急医療事業	健康づくり推進課
	二次救急医療体制整備補助事業	二次救急医療体制整備補助事業	健康づくり推進課
保健予防の充実 (8/12)	防疫対策事業	防疫対策事業	衛生課
	飼犬登録等運営事業	飼犬登録等運営事業	衛生課
	予防接種事業	予防接種事業	健康づくり推進課
	母子保健事業	母子保健事業	健康づくり推進課
	妊婦健診事業	母子保健事業	健康づくり推進課
	こんにちは赤ちゃん事業	母子保健事業	健康づくり推進課
	赤ちゃんを迎える教室	母子保健事業	健康づくり推進課
	育児教室	母子保健事業	健康づくり推進課
	特定疾患補助事業	特定疾患補助事業	健康づくり推進課
	市民検診事業	市民検診事業	健康づくり推進課
	がん予防対策事業	市民検診事業	健康づくり推進課
	若年層への市民健診事業	若年層の健康づくり事業	健康づくり推進課
健康づくりの推進 (1/6)	機能訓練事業	機能訓練事業	健康づくり推進課
	保健師活動事業	保健師活動事業	健康づくり推進課
	健康指導事業	健康指導事業	健康づくり推進課
	食育推進計画策定事業	食育推進計画策定事業	健康づくり推進課
	保健センター管理事業	保健センター管理事業	健康づくり推進課
	ジェネリック医薬品差額通知	疫病予防事業	保険年金課
地域福祉の充実 (8/11)	コミュニティーソーシャルワーカー設置事業	コミュニティーソーシャルワーカー設置事業	地域福祉課
	福祉団体補助事業	福祉団体補助事業	地域福祉課
	福祉会館管理運営事業	福祉会館管理運営事業	地域福祉課
	民生委員等事務	民生委員等事務	地域福祉課
	社会福祉協議会補助事業	社会福祉協議会補助事業	地域福祉課
	ケアセンター管理運営事業	ケアセンター管理運営事業	地域福祉課
	コミュニティセンター管理運営事業	コミュニティセンター管理運営事業	地域福祉課
	市営葬儀事業	市営葬儀事業	衛生課
	葛城温泉運営事業	葛城温泉運営事業	衛生課
	地域福祉計画事業	地域福祉管理事務	地域福祉課
	葛城温泉修繕事業	葛城温泉運営事業	衛生課
高齢者福祉の充実 (11/53)	生活管理指導及び軽度生活援助事業	生活管理指導及び軽度生活援助事業	高齢介護課
	老人日常生活用具給付等事業	老人日常生活用具給付等事業	高齢介護課
	生活管理指導短期宿泊事業	生活管理指導短期宿泊事業	高齢介護課
	老人クラブ活動事業	老人クラブ活動事業	高齢介護課
	寝具乾燥サービス事業	寝具乾燥サービス事業	高齢介護課
	敬老祝金・ねたきり老人見舞金給付事業	敬老祝金・ねたきり老人見舞金給付事業	高齢介護課
	老人施設措置事業	老人施設措置事業	高齢介護課
	入浴補助事業	入浴補助事業	高齢介護課
	敬老会開催事業	敬老会開催事業	高齢介護課
	独居老人等調査事務	独居老人等調査事務	高齢介護課
	高齢者福祉事務	高齢者福祉事務	高齢介護課
	在宅介護支援センター運営事業	在宅介護支援センター運営事業	高齢介護課
	高齢者住宅改造補助事業	高齢者住宅改造補助事業	高齢介護課
	配食サービス事業	配食サービス事業	高齢介護課
	介護用品給付事業	介護用品給付事業	高齢介護課
	街かどデイハウス事業	街かどデイハウス事業	高齢介護課
	訪問理容サービス運営事業	訪問理容サービス運営事業	高齢介護課
	指定介護予防支援事業	指定介護予防支援事業	高齢介護課
	外出支援サービス事業	外出支援サービス事業	高齢介護課
	老人憩いの家管理運営事務	老人憩いの家管理運営事務	高齢介護課
	ホームヘルプサービス利用料扶助事業	ホームヘルプサービス利用料扶助事業	高齢介護課
	社会福祉法人生計困難者対策補助事業	社会福祉法人生計困難者対策補助事業	高齢介護課
	居宅サービス利用者負担助成事業	居宅サービス利用者負担助成事業	高齢介護課
	介護保険管理事務	介護保険管理事務	高齢介護課
	賦課徴収事務	賦課徴収事務	高齢介護課
	介護認定審査会事務	介護認定審査会事務	高齢介護課
	介護認定調査事務	介護認定調査事務	高齢介護課
介護保険趣旨普及事務	介護保険趣旨普及事務	高齢介護課	
介護保険事業計画策定等事務	介護保険事業計画策定等事務	高齢介護課	
介護予防特定高齢者施策事業	二次予防事業	高齢介護課	
包括的支援事業	包括的支援事業	高齢介護課	

第2章
第4節
いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす
(49/168)

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称
高齢者福祉の充実	介護給付等費用適正化事業	介護給付等費用適正化事業	高齢介護課
	認知症高齢者見守り事業	認知症高齢者見守り事業	高齢介護課
	介護家族継続支援事業	介護家族継続支援事業	高齢介護課
	成年後見制度利用支援事業	成年後見制度利用支援事業	高齢介護課
	住宅改修支援事業	住宅改修支援事業	高齢介護課
	びあ介護相談員派遣事業	介護相談員派遣事業	高齢介護課
	地域権利擁護利用支援事業	日常生活自立支援事業利用支援事業	高齢介護課
	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢者の生きがいと健康づくり推進事業	高齢介護課
	国民健康保険管理事務	国民健康保険管理事務	保険年金課
	国保連合会負担金事務	国保連合会負担金事務	保険年金課
	協議会事務	協議会事務	保険年金課
	福祉医療管理事務	福祉医療管理事務	福祉医療課
	老人医療費補助事業	老人医療費補助事業	福祉医療課
	老人保健医療事業	老人保健医療事業	福祉医療課
	老人保健医療精算金	老人保健医療精算金	福祉医療課
	在宅寝たきり老人等訪問歯科事業	在宅寝たきり老人等訪問歯科事業	健康づくり推進課
	シルバー人材センター補助事業	シルバー人材センター補助事業	高齢介護課
	地域介護福祉空間整備等交付金事業	地域介護福祉空間整備等交付金事業	高齢介護課
	高齢者見守り訪問支援事業	高齢者見守り訪問支援事業	高齢介護課
	介護予防一般高齢者施策事業	一次予防事業	高齢介護課
	家族介護教室事業	一次予防事業	高齢介護課
	賦課徴収事務（収納日改修）	介護保険管理事務	高齢介護課
	難病患者等ホームヘルプサービス事業	難病患者等ホームヘルプサービス事業	障害福祉課
	難病患者等日常生活用具給付事業	難病患者等日常生活用具給付事業	障害福祉課
	在宅重度障害者短期入所事業	在宅重度障害者短期入所事業	障害福祉課
	障害者福祉事務	障害者福祉事務	障害福祉課
	身体障害者（更生訓練）事業	身体障害者（更生訓練）事業	障害福祉課
	障害者給付金等支給事務	障害者給付金等支給事務	障害福祉課
	障害者技能取得等補助事業	障害者技能取得等補助事業	障害福祉課
	補装具支給事業	補装具支給事業	障害福祉課
	自立支援医療給付事業	自立支援医療給付事業	障害福祉課
	身体障害者手帳無料診断事務	身体障害者手帳無料診断事務	障害福祉課
	特別障害者手当等給付事務	特別障害者手当等給付事務	障害福祉課
コミュニケーション支援事業	コミュニケーション支援事業	障害福祉課	
障害者福祉作業所運営補助事業	障害者福祉作業所運営補助事業	障害福祉課	
心身障害者（児）地域生活支援事業	心身障害者（児）地域生活支援事業	障害福祉課	
在宅障害者住宅改造補助事業	在宅障害者住宅改造補助事業	障害福祉課	
障害児（者）ライフサポート推進モデル事業	障害者（児）ライフサポート推進モデル事業	障害福祉課	
障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害福祉課	
介護・訓練等給付費事業	介護・訓練等給付費事業	障害福祉課	
地域生活支援事業	地域生活支援事業	障害福祉課	
通所サービス利用促進事業	通所サービス利用促進事業	障害福祉課	
市郵送用封筒点字打刻事業	市郵送用封筒点字打刻事業	障害福祉課	
精神障害者小規模通所授産施設運営補助事業	精神障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害福祉課	
地域障害者雇用啓発事業	地域障害者雇用啓発事業	障害福祉課	
障害程度区分認定審査会等運営事業	障害程度区分認定審査会等運営事業	障害福祉課	
在宅障害者健康管理事業	在宅障害者健康管理事業	障害福祉課	
障害者医療費補助事業	障害者医療費補助事業	福祉医療課	
障害児（者）歯科診療体制整備事業	障害児（者）歯科診療体制整備事業	健康づくり推進課	
障がい者計画等策定事業	障害者計画等策定事業	障害福祉課	
障がい児の居場所づくり事業	障がい児の居場所づくり事業	児童館	
生活自立支援の充実 (2/6)	生活つなぎ資金運用事業	生活つなぎ資金運用事業	地域福祉課
	生活保護世帯援助事務	生活保護世帯援助事務	生活支援課
	ホームレス自立支援事業	ホームレス自立支援事業	生活支援課
	生活保護適正化事業	生活保護事業	生活支援課
	原爆被爆者見舞金	原子爆弾被爆者見舞金給付事業	地域福祉課
	住宅手当緊急特別措置事業	住宅手当緊急特別措置事業	生活支援課
保険年金の充実 (3/37)	徴収事務（コンビニ収納）	徴収事務	保険年金課
	納付奨励事務	納付奨励事務	保険年金課
	運営協議会事務	運営協議会事務	保険年金課
	趣旨普及事業	趣旨普及事業	保険年金課
	一般被保険者給付事業	一般被保険者給付事業	保険年金課
	退職被保険者給付事業	退職被保険者給付事業	保険年金課
	一般被保険者療養事業	一般被保険者療養事業	保険年金課
	退職被保険者療養事業	退職被保険者療養事業	保険年金課
	審査支払事務	審査支払事務	保険年金課
	高額療養助成事業（一般）	高額療養助成事業（一般）	保険年金課
	高額療養助成事業（退職）	高額療養助成事業（退職）	保険年金課
	一般移送費助成事業	一般移送費助成事業	保険年金課
	退職移送費助成事業	退職移送費助成事業	保険年金課
	出産育児一時金助成事業	出産育児一時金助成事業	保険年金課
	葬祭助成事業	葬祭助成事業	保険年金課
	精神・結核医療給付事業	精神・結核医療給付事業	保険年金課

第2章
第4節
いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称	
第2章 第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす	保険年金の充実	老人保健医療費拠出金	老人保健医療費拠出金	保険年金課
		老人保健事務費拠出金	老人保健事務費拠出金	保険年金課
		高額医療費共同事業拠出金	高額医療費共同事業拠出金	保険年金課
		その他共同事業拠出金	その他共同事業拠出金	保険年金課
		保険財政共同安定化事業	保険財政共同安定化事業	保険年金課
		保健事業（総合健康診断）	疾病予防事業	保険年金課
		保健事業（特定健康診査）	特定健康診査等事業	保険年金課
		公債費利子償還事業	公債費利子償還事業	保険年金課
		精算金事業	精算金事業	保険年金課
		国保会計予備費	国保会計予備費	保険年金課
		介護納付金	介護納付金	保険年金課
		後期高齢者支援金等事業	後期高齢者支援金等事業	保険年金課
		後期高齢者関係事務費拠出金事業	後期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課
		前期高齢者納付金事業	前期高齢者納付金事業	保険年金課
		前期高齢者関係事務費拠出金事業	前期高齢者関係事務費拠出金事業	保険年金課
		後期高齢者医療広域連合負担金	後期高齢者医療広域連合負担金	福祉医療課
		後期高齢者医療管理事務	後期高齢者医療管理事務	福祉医療課
		後期高齢者医療徴収事務	徴収事務	福祉医療課
		後期高齢者医療広域連合納付金	後期高齢者医療広域連合納付金	福祉医療課
		高額介護合算療養費事業	高額介護合算療養費事業	保険年金課
		退職被保険者等高額介護合算療養費事業	退職被保険者等高額介護合算療養費事業	保険年金課
		第2章 第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす (43/66)	環境美化の推進 (3/4)	公害対策事業
公害対策事業	公害対策事業			みどり環境課
公害対策委任事務	公害対策委任事務			みどり環境課
土砂埋立等対策事業	土砂埋立等対策事業			みどり環境課
ごみの減量とリサイクルの推進 (2/5)	粗大ごみ有料化の検討		ごみ収集事業	衛生課
	ごみ処分事業		ごみ処分事業	衛生課
	資源ごみ処理委託事業		資源ごみ処理委託事業	衛生課
	東条地域整備促進事業		東条地域整備促進事業	衛生課
汚水処理の推進 (8/17)	ごみ減量対策事業		ごみ減量対策事業	衛生課
	し尿処分事業		し尿処分事業	衛生課
	し尿収集事業		し尿収集事業	衛生課
	合併処理浄化槽設置補助事業		合併処理浄化槽設置補助事業	下水道管理課
	下水道普及促進事業		下水道普及促進事業	下水道管理課
	下水道施設管理事業		下水道施設管理事業	下水道管理課
	下水道管補修事業		下水道管補修事業	下水道管理課
	下水道排水設備管理事業		下水道排水設備管理事業	下水道管理課
	浄化槽市町村整備推進事業（管理）		浄化槽市町村整備推進事業（管理）	下水道管理課
	喜志西処理分区分管更生事業		喜志西処理分区分管更生事業	下水道管理課
	金剛処理分区分管雨水浸入防止事業		金剛処理分区分管雨水浸入防止事業	下水道管理課
	下水道台帳電算化事業		下水道台帳電算化事業	下水道管理課
	流域関連公共下水道整備事業		流域関連公共下水道整備事業	下水道整備課
	浄化槽市町村整備推進事業（建設）		浄化槽市町村整備推進事業（建設）	下水道管理課
	下水道公債償還金（元金）		下水道公債償還金（元金）	下水道管理課
	下水道公債償還金（利子）		下水道公債償還金（利子）	下水道管理課
	浄化槽公債償還金（利子）		浄化槽公債償還金（利子）	下水道管理課
浄化槽公債償還金事務（元金）	浄化槽公債償還金事務（元金）		下水道管理課	
水辺の環境整備 (1/1)	石川を美しくする市民運動事業		石川を美しくする市民運動事業	みどり環境課
みどりの推進 (6/9)	環境美化推進事業	環境美化推進事業	みどり環境課	
	公園管理事業	公園管理事業	みどり環境課	
	記念植樹事業	記念植樹事業	みどり環境課	
	グリーンハーモニー事業	グリーンハーモニー事業	みどり環境課	
	みどりの基金運用事業	みどりの基金運用事業	みどり環境課	
	公園緑化協会育成事業	公園緑化協会育成事業	みどり環境課	
	公園整備事業	公園整備事業	みどり環境課	
	児童遊園新設事業	児童遊園新設事業	みどり環境課	
	街路樹管理事業	街路樹管理事業	道路交通課	
自然、歴史環境の保全と活用 (10/12)	じないまち展望広場管理事業	じないまち展望広場管理事業	文化財課	
	文化財管理事業	文化財管理事業	文化財課	
	埋蔵文化財調査事業	埋蔵文化財調査事業	文化財課	
	寺内町保存事業	寺内町保存事業	文化財課	
	歴史資料保存活用事業	歴史資料保存活用事業	文化財課	
	重文 旧杉山家管理事業	重文 旧杉山家管理事業	文化財課	
	寺内町センター管理事業	寺内町センター管理事業	文化財課	
	寺内町整備事業	寺内町整備事業	文化財課	
	街なみ環境整備事業	街なみ環境整備事業	文化財課	
	富田林の自然を守る市民運動事業	富田林の自然を守る市民運動事業	みどり環境課	
	旧法務局用地整備事業	旧法務局用地整備事業	文化財課	
	旧田中家住宅管理事業	旧田中家住宅管理事業	文化財課	
防犯対策の充実 (2/2)	防犯対策事業	防犯対策事業	総務課	
	防犯灯補助事業	防犯灯補助事業	市民協働課	
	公共土木施設等災害復旧事業	公共土木施設等災害復旧事業	危機管理室	
	既存民間建築物耐震化推進事業	既存民間建築物耐震化推進事業	住宅政策課	
	常備消防運営事業	常備消防運営事業	消防総務課	
	消防車輛整備事業	消防施設整備事業	消防総務課	
	自主防災組織設置育成事業	常備消防運営事業	消防総務課	
	住宅用火災警報器普及啓発事業	常備消防運営事業	消防総務課	

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称		
第2章 第6節 安全で快適に暮らせるまちを めざす (42/68)	防災対策の充実 (18/31)	富田林市幼年・婦人防火委員会事業	常備消防運営事業	消防総務課	
		消火栓新設工事等の事業	消防施設整備事業	消防総務課	
		緊急通報時位置情報通知システム導入	消防施設整備事業	消防総務課	
		消防救急無線のデジタル化事業	消防施設整備事業	消防総務課	
		消防救急通信指令装置更新事業	消防施設整備事業	消防総務課	
		消防施設管理事業	消防施設管理事業	消防総務課	
		消防団拠点施設整備事業	消防施設整備事業	消防総務課	
		消防庁舎管理事業	消防庁舎管理事業	消防総務課	
		防災センター管理運営事業	防災センター管理運営事業	消防総務課	
		耐震性貯水槽整備事業	消防施設整備事業	消防総務課	
		浸水対策事業	浸水対策事業	水路耕地課	
		防災対策事務	防災対策事務	危機管理室	
		災害見舞金支給事務	災害見舞金支給事務	地域福祉課	
		防災対策施設整備事業	防災対策施設整備事業	危機管理室	
		農業土木市単独事業	農業土木市単独事業	水路耕地課	
		農業土木国費補助事業	農業土木国費補助事業	水路耕地課	
		府営農業土木負担金事業	府営農業土木負担金事業	水路耕地課	
		防災情報事務	防災情報事務	水路耕地課	
		耐震改修促進事務	都市計画管理事務	まちづくり推進課	
		幼稚園耐震及び補強事業	幼稚園耐震及び補強事業	教育総務課	
		非常備消防事業	非常備消防事業	消防総務課	
		はしご車(40m)分解整備委託	消防施設整備事業	消防総務課	
		救急あんしんセンターおおさか運営負担金	常備消防運営事業	消防総務課	
		災害時要援護者台帳整備事業	災害時要援護者台帳整備事業	地域福祉課	
		高圧ガス保安法、液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律、火薬類取締法に係る許認可事務	常備消防運営事業	消防総務課	
		あらゆる危機への対応 (0/2)	新型インフルエンザへの対応	感染症対策事業	健康づくり推進課
			新型インフルエンザ対策	新型インフルエンザ対策事業	消防総務課
		交通網の充実 (4/7)	東条3公園路線バス対策事業	東条3公園路線バス対策事業	道路交通課
			レインボーバス等運行事業	レインボーバス等運行事業	道路交通課
			広域幹線道路調査事務	広域幹線道路調査事務	道路交通課
			交通政策検討事務事業	交通政策検討事務事業	道路交通課
			竜泉1号線拡幅事業	竜泉1号線拡幅事業	道路交通課
			甲田桜井線新設事業	甲田桜井線新設事業	道路交通課
道路整備プログラム事業	道路整備プログラム事業		道路交通課		
市道アドプト・ロード事業	市道アドプト・ロード事業		道路交通課		
交通環境の整備 (6/11)	道路維持補修事業	道路維持補修事業	道路交通課		
	道路点検パトロール事業	道路点検パトロール事業	道路交通課		
	橋梁維持補修事業	橋梁維持補修事業	道路交通課		
	市道段差等解消事業	市道段差等解消事業	道路交通課		
	新市街地老朽化舗装補修事業	新市街地老朽化舗装補修事業	道路交通課		
	交通安全施設整備事業	交通安全施設整備事業	道路交通課		
	通学路整備事業(ハード)	通学路整備事業	道路交通課		
	交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	交通バリアフリー法に基づく道路特定事業	道路交通課		
	交通等バリアフリー基本構想推進事業	交通等バリアフリー基本構想推進事業	まちづくり推進課		
	法定外公共物維持補修事業	法定外公共物維持補修事業	道路交通課		
交通安全の推進 (2/3)	自転車駐車場管理事業	自転車駐車場管理事業	道路交通課		
	放置自転車等防止対策事業	放置自転車等防止対策事業	道路交通課		
	通学路整備事業(ソフト)	交通安全一般経費	道路交通課		
計画的な土地利用の推進 (6/6)	都市計画管理事務(景観形成)	都市計画管理事務	まちづくり推進課		
	開発指導事務	開発指導事務	まちづくり推進課		
	建築確認申請事務	建築確認申請事務	まちづくり推進課		
	住居表示推進事務	住居表示推進事務	まちづくり推進課		
	住居表示整備事業	住居表示整備事業	まちづくり推進課		
富田林らしい景観の整備 (0/1)	都市計画管理事務(景観形成)	都市計画管理事務	まちづくり推進課		
	住宅管理事業	住宅管理事業	住宅政策課		
住まいの充実 (3/4)	中層市営住宅再整備事業	中層市営住宅再整備事業	住宅政策課		
	市営住宅整備事業	市営住宅整備事業	住宅政策課		
	(仮称)若松地区公共施設再整備事業	若松地区公共施設再整備事業	住宅政策課		
駅前等の賑わい再生 (1/1)	富田林駅前整備事業	富田林駅前整備事業	富田林駅南地区整備課		
農業の生産価値の向上 (9/14)	農業者戸別所得補償制度推進事業(旧産地づくり)	農業者戸別所得補償制度推進事業	農業振興課		
	中核農家総合支援事業	中核農家総合支援事業	農業振興課		
	野菜価格安定事業	野菜価格安定事業	農業振興課		
	地産・地消推進事業	地産地消推進事業	農業振興課		
	鳥獣野菜被害補助対策事業	鳥獣野菜被害補助対策事業	農業振興課		
	遊休農地対策事業	遊休農地対策事業	農業振興課		
	東条地区農地開発事業	東条地区農地開発事業	農業振興課		
	経営構造対策事業	経営構造対策事業	農業振興課		
	大阪を食べよう推進事業	大阪を食べよう推進事業	農業振興課		
	下排水路管理事業	下排水路管理事業	水路耕地課		
	鳥獣被害補助事業	鳥獣被害補助事業	みどり環境課		

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称	
第2章 第7節 地域資源をうまく生かした活 力あるまちをめざす (24/39)	農を生かした多面的な交流の 推進 (4/6)	農業土木管理事務	農業土木管理事務	水路耕地課
		農業土木市単独事業	農業土木市単独事業	水路耕地課
		新規就農総合支援事業	新規就農総合支援事業	農業振興課
		農村生活改善対策事業	農村生活改善対策事業	農業振興課
		農業祭補助金	地産地消推進事業	農業振興課
		農業公園管理運営事業	農業公園管理運営事業	農業振興課
		農地・水・環境保全向上対策	農地・水・環境保全向上対策	農業振興課
		遊休農地対策事業	遊休農地対策事業	農業振興課
		農業土木管理事務	農業土木管理事務	水路耕地課
		農工団体育成事業	農工団体育成事業	商工観光課
	商工業経営の活性化 (2/7)	商業共同施設整備事業	商業共同施設整備事業	商工観光課
		中小企業融資事業	中小企業融資事業	商工観光課
		商業活性化総合支援事業	商業活性化総合支援事業	商工観光課
		伝統工芸品振興補助事業	伝統工芸品振興補助事業	商工観光課
		産業活性化事業	産業活性化事業	商工観光課
		大阪金剛簾を活用した産官学連 携事業	伝統工芸品振興補助事業	商工観光課
		買い物しやすい環境形成 (1/1)	消費者保護対策事業	消費者保護対策事業
	雇用機会の拡充 (4/5)	おおさか人材雇用開発人権セン ター負担金事業	おおさか人材雇用開発人権セン ター負担金事業	商工観光課
		勤労者共済会補助事業	勤労者共済会補助事業	商工観光課
		労働関連施策事業	労働関連施策事業	商工観光課
		就労支援事業	就労支援事業	商工観光課
		企業人権啓発事業	企業人権啓発事業	商工観光課
	地域資源を活かした交流の促 進 (4/6)	ふるさと納税寄附金収集事業	とんだばやしふるさと寄附金事務	秘書課
		地域集会所等整備補助事業	地域集会所等整備補助事業	市民協働課
		商工祭	商工祭	商工観光課
		河内文化のさと観光事業（市民 ふれあいまつり）	河内文化のさと観光事業	商工観光課
		観光振興事業	観光振興事業	商工観光課
	歴史・文化的まち並み再生事業	歴史・文化的まち並み再生事業	富田林駅南地区整備課	
対象外事務事業 (0/178)	対象外事務事業	対象外事務事業	議会事務局（議会）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	議員改選	議会事務局
	対象外事務事業	対象外事務事業	秘書課（特別職給与等）	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	秘書課（一般管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	職員退職金	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	人事課（人事管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総務課（文書管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	情報公開課（広報広聴）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	財政課（財政管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	会計室（会計管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総務課（財産管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	人権文化部（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	政策推進課（企画調整）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	市長公室（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総務部（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	政策推進課（情報管理）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	人権政策課（人権擁護）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	道路交通課（交通安全対策）職 員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	市民協働課（人権擁護）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	人事課（一般管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	金剛連絡所（一般管理）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総務課（一般管理）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	契約検査課（一般管理）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	危機管理課（一般管理）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	情報公開課（一般管理）職員人 件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	人事課（一般管理）その他職員 共済費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	課税課（市税賦課）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	納税課（市税徴収）職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	市民窓口課（戸籍住民台帳）職 員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	市民人権部（部）人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	総合事務室（選挙管理委員会） 職員人件費	人事課
	対象外事務事業	対象外事務事業	参議院議員通常選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	農業委員会委員選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	府議会議員選挙人件費	総合事務室
	対象外事務事業	対象外事務事業	府議会議員選挙人件費	総合事務室
対象外事務事業	対象外事務事業	市長・市議会議員選挙人件費	総合事務室	
対象外事務事業	対象外事務事業	府知事選挙人件費	総合事務室	
対象外事務事業	対象外事務事業	参議院議員通常選挙人件費	総合事務室	

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称
対象外事務事業	対象外事務事業	衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査人件費	総合事務室
	対象外事務事業	総合事務室(部)人件費	人事課
	対象外事務事業	総務課(統計調査)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	総合事務室(監査委員)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	市長・市議会議員選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	府議会議員選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	農業委員会委員選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	参議院議員通常選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	参議院議員通常選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	府知事選挙事務	総合事務室
	対象外事務事業	地域福祉課(社会福祉)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	高齢介護課(老人福祉)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	福祉医療課職員人件費	人事課
	対象外事務事業	子育て福祉部(部)人件費	人事課
	対象外事務事業	障害福祉課(障害福祉)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	保育課(児童福祉)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	みどり保育園(施設)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	児童館(児童館)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	子育て支援課(児童福祉)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	富田林保育園(施設)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	彼方保育園(施設)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	大伴保育園(施設)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	若葉保育園(施設)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	金剛保育園(施設)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	金剛東保育園(施設)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	生活支援課(生活保護)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	保険年金課(国民年金)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	人権文化センター(人権文化センター)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	老人保健医療事業特別会計繰出事業	福祉医療課
	対象外事務事業	後期高齢者医療特別会計繰出事業	福祉医療課
	対象外事務事業	衛生課(保健衛生)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	健康づくり推進課(保健指導)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	みどり環境課(公害対策)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	衛生課(塵芥処理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	衛生課(清掃)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	農業振興課(農業委員会)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	農業振興課(農林業)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	農業構造改善職員人件費	人事課
	対象外事務事業	商工観光課(商工)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	道路交通課(土木管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	住宅政策課(建築)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	まちづくり政策部(部)人件費	人事課
	対象外事務事業	道路交通課(道路橋梁維持)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	道路交通課(道路新設改良)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	水路耕地課(河川管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	まちづくり推進課(都市計画)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	みどり環境課(公園管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	富田林駅南地区整備課職員人件費	人事課
	対象外事務事業	住宅政策課(住宅管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	住宅政策課(公営住宅建替)職員人件費	人事課
対象外事務事業	消防総務課(常備消防)職員人件費	人事課	
対象外事務事業	非常備消防職員人件費(消防総務課分)	消防総務課	
対象外事務事業	非常備消防職員人件費(消防総務課分)	消防総務課	
対象外事務事業	消防総務課(非常備消防)人件費	人事課	
対象外事務事業	予防課(常備消防)職員人件費	人事課	
対象外事務事業	警備救急課(常備消防)職員人件費	人事課	
対象外事務事業	消防署(常備消防)職員人件費	人事課	
対象外事務事業	金剛分署(常備消防)職員人件費	人事課	

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称
対象外事務事業	対象外事務事業	太子分署(常備消防)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	千早赤阪分署(常備消防)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室(教委事務局)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	教育総務部(部)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育総務課(教育長)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育総務課(教委事務局)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	教育総務課用務員(小学校管理)人件費	人事課
	対象外事務事業	学校給食課(小学校給食)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	教育総務課用務員(中学校管理)人件費	人事課
	対象外事務事業	学校給食課(中学校給食)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育総務課用務員(幼稚園管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(富田林幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(新堂幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(喜志幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(喜志西幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(大伴幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(板持幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(彼方幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(錦郡幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(川西幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(東条幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(青葉丘幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(伏山台幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	教育指導室教諭(津々山台幼稚園)人件費	人事課
	対象外事務事業	社会教育課(社会教育)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	公民館(中央公民館)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	文化財課(文化財保護)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	図書館(中央図書館)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	社会教育課(青少年対策)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	生涯学習部(部)人件費	人事課
	対象外事務事業	公民館(東公民館)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	公民館(金剛公民館)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	図書館(金剛図書館)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	スポーツ振興課(保健体育)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	危機管理室(災害復旧)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	一時借入金償還事業	会計室
	対象外事務事業	予備費	財政課
	対象外事務事業	保険年金課(国保)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	下水道管理課(一般管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	上下水道部(部)人件費	人事課
	対象外事務事業	下水道管理課(公共下水道)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	下水道整備課(公共下水道)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	下水道管理課(浄化槽管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	高齢介護課(一般管理)職員人件費	人事課
	対象外事務事業	高齢介護課(包括的支援事業)職員人件費	人事課
対象外事務事業	後期高齢者医療管理職員人件費	人事課	
対象外事務事業	裁判所裁判官国民審査人件費	総合事務室	
対象外事務事業	裁判所裁判官国民審査事務事業	総合事務室	
対象外事務事業	健康推進部人件費時間外勤務手当事業	健康推進部(部)人件費	
対象外事務事業	産業環境部人件費時間外勤務手当事業	産業環境部(部)人件費	

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称	
対象外事務事業	対象外事務事業	衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査人件費時間外勤務手当	衆議院総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査人件費	総合事務室
	対象外事務事業	難病患者等日常生活用具給付事業	難病患者等日常生活用具給付事業	障害福祉課
	対象外事務事業	在宅重度障害者短期入所事業	在宅重度障害者短期入所事業	障害福祉課
	対象外事務事業	身体障害者（更正訓練）事業	身体障害者（更正訓練）事業	障害福祉課
	対象外事務事業	補装具支給事業	補装具支給事業	障害福祉課
	対象外事務事業	自立支援医療給付事業	自立支援医療給付事業	障害福祉課
	対象外事務事業	特別障害者手当等給付事業	特別障害者手当等給付事務	障害福祉課
	対象外事務事業	障害者福祉作業所運営補助事業	障害者福祉作業所運営補助事業	障害福祉課
	対象外事務事業	障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害者小規模通所授産施設運営補助事業	障害福祉課
	対象外事務事業	介護・訓練等給付費事業	介護・訓練等給付費事業	障害福祉課
	対象外事務事業	通所サービス利用促進事業	通所サービス利用促進事業	障害福祉課
	対象外事務事業	市有建築物設計管理事務	市有建築物設計監理事務	行政管理課
	対象外事務事業	難病患者等ホームヘルプサービス事業	難病患者等ホームヘルプサービス事業	障害福祉課
	対象外事務事業	議員研修事業	議員研修事業	議会事務局
	対象外事務事業	災害時要援護者台帳作成事業	災害時要援護者台帳作成事業	地域福祉課
	対象外事務事業	子ども手当給付事務	子どものための手当給付事務	子育て支援課
	対象外事務事業	対象外事務事業	常備消防運営事業	消防総務課
	対象外事務事業	高額医療合算介護サービス費事業	高額医療合算介護サービス費事業	高齢介護課
	対象外事務事業	高額医療合算介護予防サービス費負担金	高額医療合算介護予防サービス費事業	高齢介護課
	対象外事務事業	施設開設準備経費補助金事業	施設開設準備経費補助金事業	高齢介護課
対象外事務事業	障害者計画等策定事業	障害者計画等策定事業	障害福祉課	
対象外事務事業（配賦対象） (0/94)	対象外事務事業（配賦対象）	議員報酬手当等	議員報酬手当等	議会事務局
	対象外事務事業（配賦対象）	議長会事務	議長会事務	議会事務局
	対象外事務事業（配賦対象）	政務調査費交付事業	政務調査費交付事業	議会事務局
	対象外事務事業（配賦対象）	事務局一般経費	事務局一般経費	議会事務局
	対象外事務事業（配賦対象）	秘書課一般事務	秘書課一般事務	秘書課
	対象外事務事業（配賦対象）	金剛連絡所事務	金剛連絡所事務	金剛連絡所
	対象外事務事業（配賦対象）	人事課管理事務	人事課管理事務	人事課
	対象外事務事業（配賦対象）	総務課管理事務	総務課管理事務	総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	行財政管理事務	財政管理事務	財政課
	対象外事務事業（配賦対象）	交通安全一般経費	交通安全一般経費	道路交通課
	対象外事務事業（配賦対象）	契約検査事務	契約検査事務	契約検査課
	対象外事務事業（配賦対象）	物品購入契約検収事務	物品購入契約検収事務	契約検査課
	対象外事務事業（配賦対象）	会計管理事務	会計管理事務	会計室
	対象外事務事業（配賦対象）	公平委員会事務	公平委員会事務	総合事務室
	対象外事務事業（配賦対象）	固定資産評価審査委員会事務	固定資産評価審査委員会事務	総合事務室
	対象外事務事業（配賦対象）	課税管理事務	課税管理事務	課税課
	対象外事務事業（配賦対象）	市民税課税事務	市民税課税事務	課税課
	対象外事務事業（配賦対象）	固定資産税・都市計画税課税事務	固定資産税・都市計画税課税事務	課税課
	対象外事務事業（配賦対象）	市税徴収事務	市税徴収事務	納税課
	対象外事務事業（配賦対象）	戸籍事務	戸籍事務	市民窓口課
	対象外事務事業（配賦対象）	住民基本台帳システム改修事業	住基事務	市民窓口課
	対象外事務事業（配賦対象）	印鑑登録事務	印鑑登録事務	市民窓口課
	対象外事務事業（配賦対象）	外国人登録事務	外国人登録事務	市民窓口課
	対象外事務事業（配賦対象）	臨時運行許可事務	臨時運行許可事務	市民窓口課
	対象外事務事業（配賦対象）	選管委員会事務	選管委員会事務	総合事務室
	対象外事務事業（配賦対象）	名簿調査事務	名簿調査事務	総合事務室
	対象外事務事業（配賦対象）	監査事務	監査事務	総合事務室
	対象外事務事業（配賦対象）	地域福祉課管理事務	地域福祉管理事務	地域福祉課
	対象外事務事業（配賦対象）	保育所管理事務	保育所管理事務	保育課
	対象外事務事業（配賦対象）	国民年金事務	国民年金事務	保険年金課
	対象外事務事業（配賦対象）	介護保険事業特別会計繰出事業	介護保険事業特別会計繰出事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	清掃管理事務	清掃管理事務	衛生課
	対象外事務事業（配賦対象）	農林振興一般事務	農林振興一般事務	農業振興課
	対象外事務事業（配賦対象）	農振地域整備促進事業	農振地域整備促進事業	農業振興課
	対象外事務事業（配賦対象）	農業委員会事務	農業委員会事務	農業振興課
	対象外事務事業（配賦対象）	商工観光課一般事務	商工観光課一般事務	商工観光課
	対象外事務事業（配賦対象）	河川管理事務	河川管理事務	水路耕地課
	対象外事務事業（配賦対象）	緑化推進一般管理事務	緑化推進一般管理事務	みどり環境課
	対象外事務事業（配賦対象）	都市計画管理事務	都市計画管理事務	まちづくり推進課
	対象外事務事業（配賦対象）	教育委員会事務	教育委員会事務	教育総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	教育委員会事務局事務	教育委員会事務局事務	教育総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	青少年センター管理運営事業	社会教育一般事務	社会教育課
対象外事務事業（配賦対象）	小学校立替事業償還金	小学校立替事業償還金	教育総務課	
対象外事務事業（配賦対象）	中学校立替事業償還金	中学校立替事業償還金	教育総務課	
対象外事務事業（配賦対象）	下水道一般管理事務	下水道一般管理事務	下水道管理課	
対象外事務事業（配賦対象）	国保連合会負担金事業	国保連合会負担金事業	高齢介護課	
対象外事務事業（配賦対象）	居宅介護サービス給付事業	居宅介護サービス給付事業	高齢介護課	
対象外事務事業（配賦対象）	施設介護サービス給付事業	施設介護サービス給付事業	高齢介護課	
対象外事務事業（配賦対象）	居宅介護福祉用具購入費支給事業	居宅介護福祉用具購入費支給事業	高齢介護課	
対象外事務事業（配賦対象）	居宅介護住宅改修費支給事業	居宅介護住宅改修費支給事業	高齢介護課	
対象外事務事業（配賦対象）	居宅介護サービス計画給付事業	居宅介護サービス計画給付事業	高齢介護課	

平成24年度 事務事業の施策別分類

施策	計画事業名称	予算事業名称	部課名称	
対象外事務事業（配賦対象）	対象外事務事業（配賦対象）	居宅介護サービス計画給付事業	介護家族継続支援事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	介護予防サービス給付事業	介護予防サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	介護予防福祉用具購入費支給事業	介護予防福祉用具購入費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	介護予防住宅改修費支給事業	介護予防住宅改修費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	介護予防サービス計画給付事業	介護予防サービス計画給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	特定入所者介護サービス事業	特定入所者介護サービス事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	特定入所者介護予防サービス事業	特定入所者介護予防サービス事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	地域密着型介護サービス給付事業	地域密着型介護サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	地域密着型介護予防サービス給付事業	地域密着型介護予防サービス給付事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	高額介護サービス費支給事業	高額介護サービス費支給事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	高額介護予防サービス助成事業	高額介護予防サービス助成事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	審査支払事務	審査支払事務	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	財政安定化基金拠出金	財政安定化基金拠出金	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	介護予防一般高齢者施策事業	一次予防事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	介護給付費準備基金積立金	介護給付費準備基金積立金	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	財政安定化基金償還事業	財政安定化基金償還事業	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	還付加算金	還付加算金	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	延滞金	延滞金	高齢介護課
	対象外事務事業（配賦対象）	保険料還付金	保険料還付金	福祉医療課
	対象外事務事業（配賦対象）	還付加算金	還付加算金	福祉医療課
	対象外事務事業（配賦対象）	金剛連絡所公金収納事務	金剛連絡所公金収納事業	金剛連絡所
	対象外事務事業（配賦対象）	流域下水道負担事業	流域下水道整備事業	下水道整備課
	対象外事務事業（配賦対象）	老人保健医療事業特別会計繰出事業	老人保健医療事業特別会計繰出事業	福祉医療課
	対象外事務事業（配賦対象）	消防団員等公務災害補償等事業	非常備消防事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	水道事業会計繰出事業	水道事業会計繰出事業	人事課
	対象外事務事業（配賦対象）	恩給退職年金給付事業	恩給退職年金給付事務	人事課
	対象外事務事業（配賦対象）	金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所施設管理事業	金剛連絡所
	対象外事務事業（配賦対象）	青少年育成事業	児童館管理事務	児童館
	対象外事務事業（配賦対象）	児童館管理事務	児童館管理事務	児童館
	対象外事務事業（配賦対象）	消防車両整備事業	消防施設整備事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	消防団拠点施設整備事業	消防施設整備事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	救急隊員養成事業	常備消防運営事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	公共土木施設等災害復旧事務	公共土木施設等災害復旧事業	危機管理室
対象外事務事業（配賦対象）	電子計算機運用事務	電子計算機運用事務	政策推進課	
対象外事務事業（配賦対象）	総合調整事務	総合調整事務	政策推進課	
対象外事務事業（配賦対象）	OA機器管理事務	OA機器管理事業	政策推進課	
対象外事務事業（配賦対象）	災害見舞金支給事務	災害見舞金支給事務	地域福祉課	
対象外事務事業（配賦対象）	市民災害賠償補償保険事務	市民災害賠償補償保険事務	行政管理課	
対象外事務事業（配賦対象）	公民館運営審議会事務	公民館運営審議会事務	中央公民館	
対象外事務事業（配賦対象）	市政概要	市政概要	議会事務局	
対象外事務事業（配賦対象）	対象外事務事業（配賦対象）	消防庁舎管理事業	消防庁舎管理事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	緊急通報時位置情報通信システム	消防施設整備事業	消防総務課
	対象外事務事業（配賦対象）	消防救急通信指令装置更新事業	消防施設整備事業	消防総務課

評価対象外を含めた全事業数	887
評価対象の事業数	615
事業評価シート作成事業数	291

◆前回報告書についての進捗状況

フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況に対する提案

- フォローアップ会議の資料や、討論の内容を、『職員』及び『市民』が有効活用できるよう、効果的な「フィードバック」の仕組みを構築する。

進捗状況

フォローアップ会議で使用した資料や会議録・報告書については、市ウェブサイトで公開し、広く市民への周知を図っています。

また、職員に向けては、庁内LANを用いて会議についての周知を行うとともに、資料を作成する際の依頼文書に、フォローアップ会議でいただいた指摘事項(他所属の記載を参考にすることや、数値に説明やコメントをいれること)を明記し、全所属にフィードバックしました。

今後も効果的なフィードバックのためにも、市民・職員・誰にとってもわかりやすく活用しやすい資料作成と情報提供に努めます。

第4次富田林市総合計画

第6期実施計画

平成25年度～27年度



大阪府富田林市

将来像

南河内の中心として独自のまちづくりを進めてきた歴史・伝統を受け継ぎ、金剛・葛城山系に連なるみどり豊富な景観と、清き石川に育まれた心豊かな人々が、互いに支えあいながら、いきいきと健やかに暮らし続けるまち・富田林

まちづくりの理念

(1) みんなでつくろう、育もう、魅力あるまち 富田林

- ・ 市民をはじめ、全てのひとと組織が、ともに手を携え、私達だけでなく子や孫の世代もが生まれてよかった、住み続けていたいと感じることのできる魅力あるまちづくりを進めます
- ・ 市民がまちづくりの主役として、積極的に参画・協働・連携できる環境づくりを進めます。

(2) 暮らしやすさを実感

- ・ 全ての市民が互いを尊重しながら、どんな立場であっても、住みやすく、いきいきと暮らすことのできる生活の場づくりを進めます。
- ・ 市民の多様なライフスタイルやニーズに見合ったまちづくりを展開することにより、満足度の高いまちづくりを進めます。

(3) 互いに連携し支えあう地域

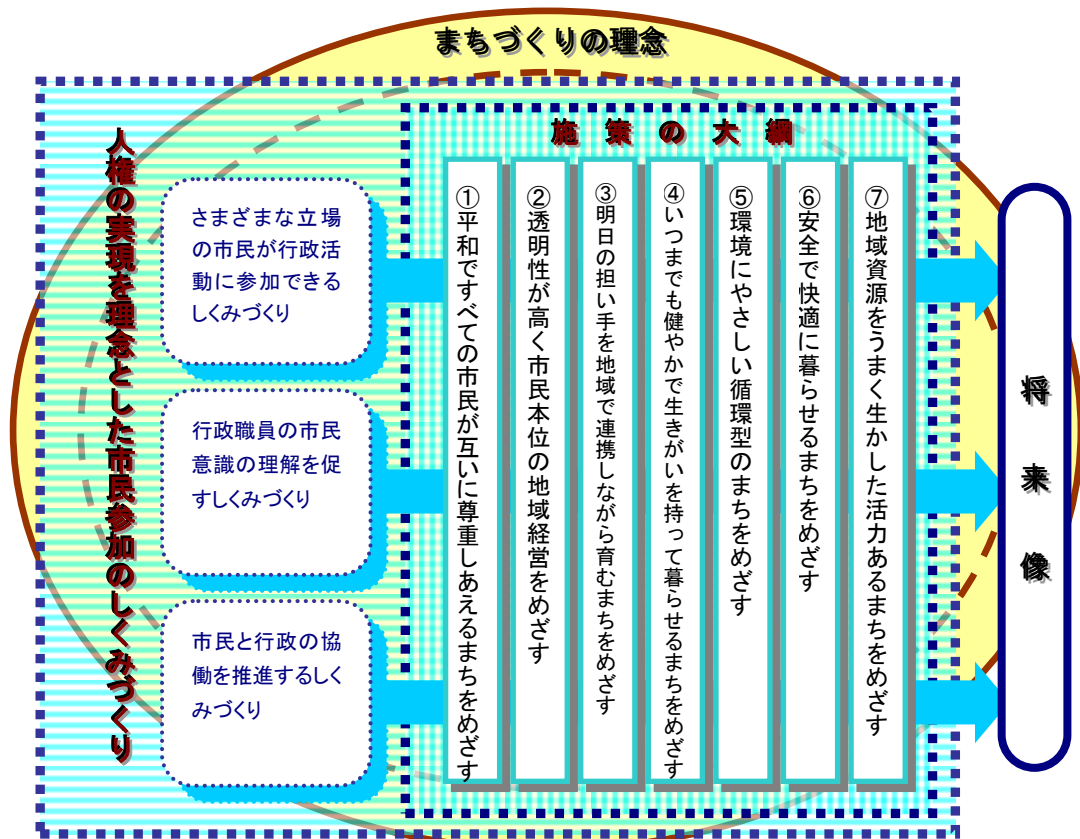
- ・ 市民の日常生活の場である地域や組織において、人と人とのつながりや結びつきを大切にしながら、互いのつながりを深められる関係づくりを進めます。
- ・ 地域が抱えるさまざまな問題や課題を解決できるような、信頼感ある地域社会づくりを進めます。

(4) 身近な資源への愛着と活用

- ・ 富田林の歴史や文化、伝統、自然環境のほか、市民の持つ知識や技術、経験等、有形・無形の地域資源に着目し、それらを互いに結びつけ、活用しながら後世に誇れる魅力あるまちづくりを進めます。

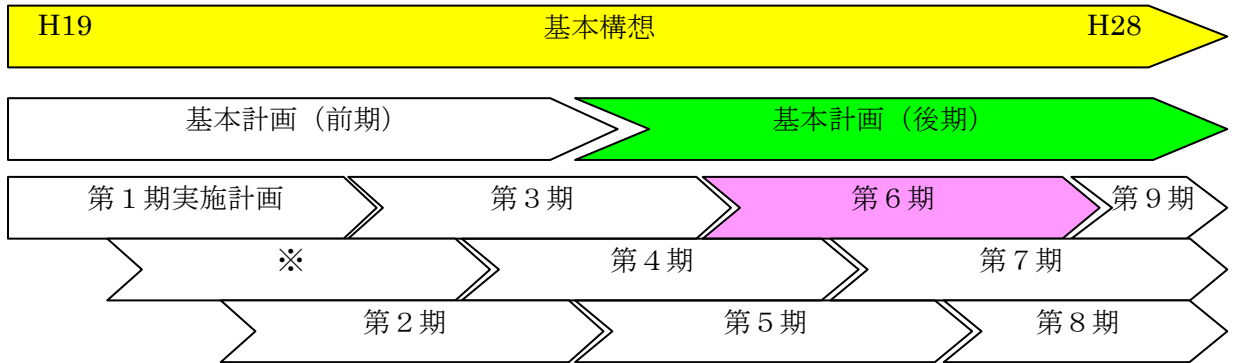
(5) 全地球的な視点と積極的な行動

- ・ 地球市民の一員として世界的な幅広い視点を持ち、地球環境の保全や平和の実現に貢献できる社会づくりを進めます。
- ・ 社会・経済状況の変化や新しい動きなどを適確にとらえ、それらを積極的に取り入れたまちづくりを進めます。



【実施計画とは】

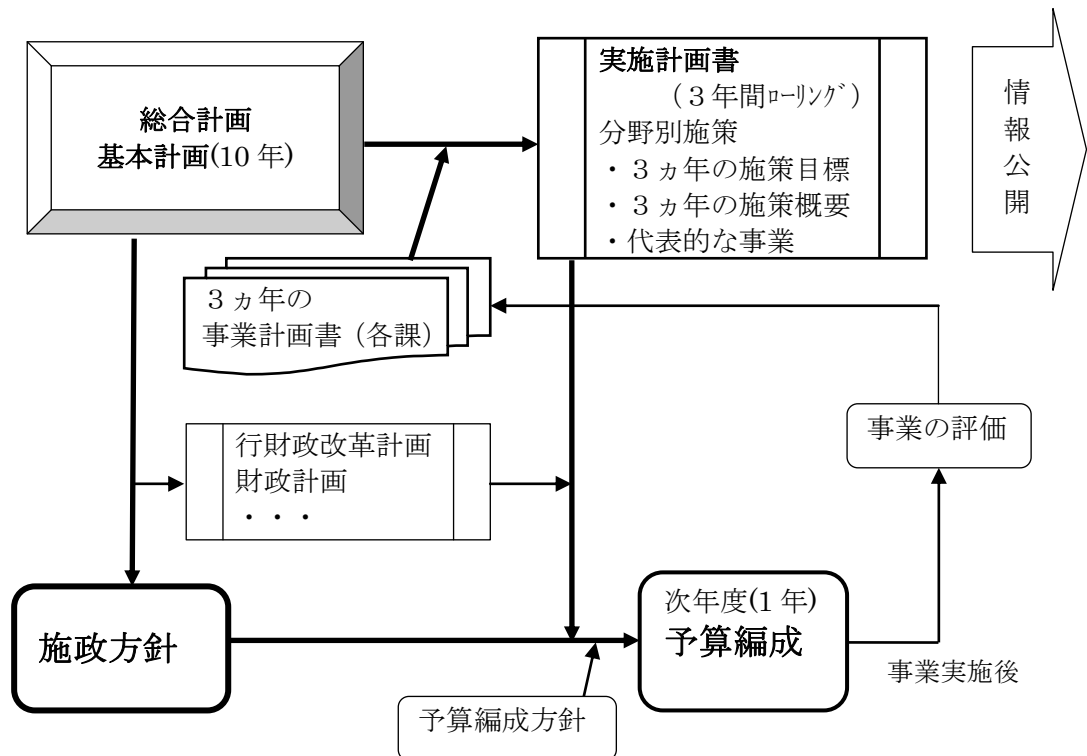
実施計画とは、第4次富田林市総合計画の基本計画において示された施策について、その重要度や緊急度、また財政状況等を勘案しながら効果的に選択し、毎年度、計画期間(3カ年)に実施すべき具体的施策を事業計画としてとりまとめたものです。



※ 第1期実施計画は総合計画策定後の平成19年12月に策定したため、平成20年度の計画は省略し、平成21年度からの3年間を第2期実施計画としています。

【実施計画策定の手順と予算編成の関係】

実施計画に示す事業は、庁内各部署から提出を受けた3カ年の事業計画から、実施すべき具体的事業を選択したもので、初年度事業については当該年度の当初予算が確定していることから、実施計画事業と予算の内容は一致します。また、次年度以降の実施計画事業は予算編成に先行して計画されることになるため、実施計画の事業内容や方針は、次年度の予算編成の指針となります。



2	地域ぐるみの健康づくり	
	① 保健予防の充実	32
	② 健康づくりの推進	33
3	みんなで支えあう福祉のコミュニティづくり	
	① 地域福祉の充実	34
	② 高齢者福祉の充実	34
	③ 障がい者福祉の充実	35
4	生活自立のための支援体制づくり	
	① 生活自立支援の充実	36
	② 保険年金の充実	36
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす		
1	みんなで取り組む環境にやさしいまちづくり	
	① 市民地球環境運動の推進	37
	② 環境美化の推進	37
	③ ごみの減量とリサイクルの推進	38
	④ 汚水処理の推進	38
2	水とみどりを活かした生活環境づくり	
	① 水辺の環境整備	39
	② みどりの推進	39
	③ 自然、歴史環境の保全と活用	40
	④ 安全でおいしい水の供給	40
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす		
1	危機管理の行き届いたまちづくり	
	① 防犯対策の充実	42
	② 防災対策の充実	43
	③ あらゆる危機への対応	44
2	安心して移動できるまちづくり	
	① 交通網の充実	44
	② 交通環境の整備	45
	③ 交通安全の推進	45
3	富田林らしい都市空間づくり	
	① 計画的な土地利用の推進	46
	② 富田林らしい景観の整備	46
	③ 住まいの充実	47
	④ 駅前等の賑わい再生	47
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす		
1	農業の活性化と農を生かしたまちづくり	
	① 農業の生産価値の向上	48
	② 農を生かした多面的な交流の推進	48
2	地域に根ざす商工業の活性化	
	① 商工業経営の活性化	49
	② 買い物しやすい環境形成	50
	③ 雇用機会の拡充	50
3	魅力ある資源と交流のまちづくり	
	地域資源を活かした交流の促進	51

富田林市総合計画第6期実施計画（平成25年度～27年度）

1. 計画の目的

(1) 第4次総合計画の実現

本市の第4次総合計画は、平成19年度にスタートしました。まちづくりの5つの基本理念と7つの施策の大綱をもとに、本市が目指す将来像を実現するため、計画的な事業の実施に努めるものです。

総合計画の策定経過

会議名等	経過
(1) 市民アンケート	平成16年10月実施
(2) 基本構想作業部会	平成16年10月～平成17年2月（11回開催）
(3) 市民懇談会	平成16年11月～平成17年3月（12回開催）
(4) 総合計画委員会	平成16年8月～平成18年12月（16回開催）
(5) 総合計画審議会	平成17年4月～平成19年1月（24回開催）

また、平成21年度からは、毎年、フォローアップ会議を開催しています。この会議は、総合計画審議会委員の中から5名の委員に参加していただき、総合計画の実施状況について、社会情勢の変化や基本計画の進捗状況を踏まえ、調査・確認などを行うものです。会議でいただいたご意見は、施策への反映や実施計画の作成に役立てています。

平成24年度 総合計画フォローアップ会議の開催状況

第1回	平成25年1月28日
第2回	平成25年2月5日
第3回	平成25年2月18日
第4回	平成25年3月25日

(2) 時代の変化に合わせた計画の必要性

第4次総合計画は、市民の参加により約3年間の議論を経て策定されました。計画策定後、国政における政権交代や加速する人口減少、少子高齢化、景気の低迷による影響、さらには東日本大震災をはじめとする自然災害の発生など、本市をとりまく社会情勢は大きく変化しています。

平成23年度には、折り返しを迎えた第4次総合計画について、時代潮流の変化を踏まえ、基本計画の方向性を点検するために、総合計画審議会委員及び市民公募委員の参加のもと「基本計画検証会議」を開催し、「3つの市民参加のしくみづくり」や「7つの施策大綱」を含め、「基本計画」の方向性に大きな逸脱は見られないことが確認されています。

第4次総合計画の後期においても、引き続き、市民ニーズや、社会情勢の変化に適切に対応した施策を展開する必要があります。

2. 本市の状況

(1) 人口減少・少子高齢化の傾向

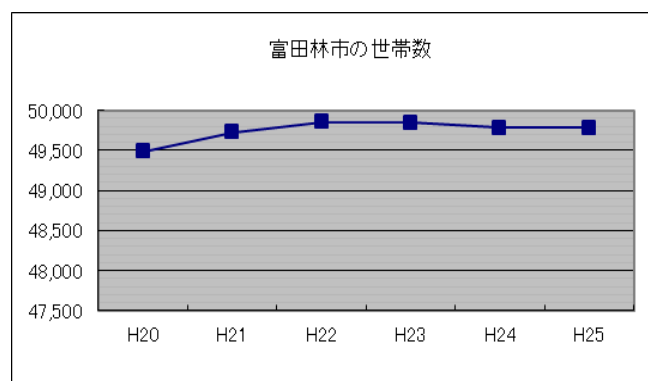
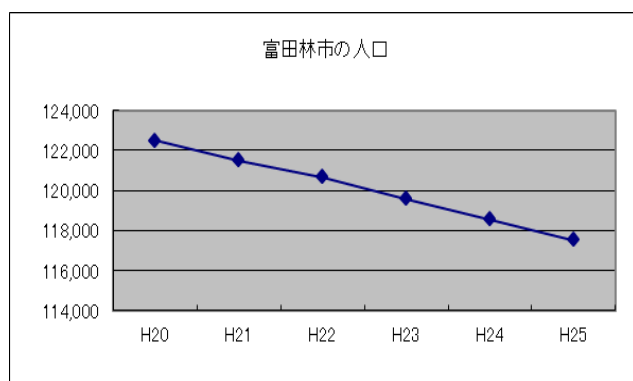
わが国の人口は減少傾向にあり、高齢化は急速に進行しています。また少子化傾向についても依然として大きな課題となっています。

本市においても、平成14年をピークに人口は減少傾向にあり、平成20年から平成25年の5年間に、約5千人減少しました。その原因は、死生差などの自然減よりも、いわゆる社会移動である転出入による減が大きく影響していると推測されます。本市の人口を年齢別に見ると、高齢化が着実に進行しており、平成25年の高齢化率は24.3%になっています。また、少子化の状況も依然として続いています。

このような状況から、人口減少・少子高齢化に対応するため、シティセールスなどの効果的な取り組みが求められています。

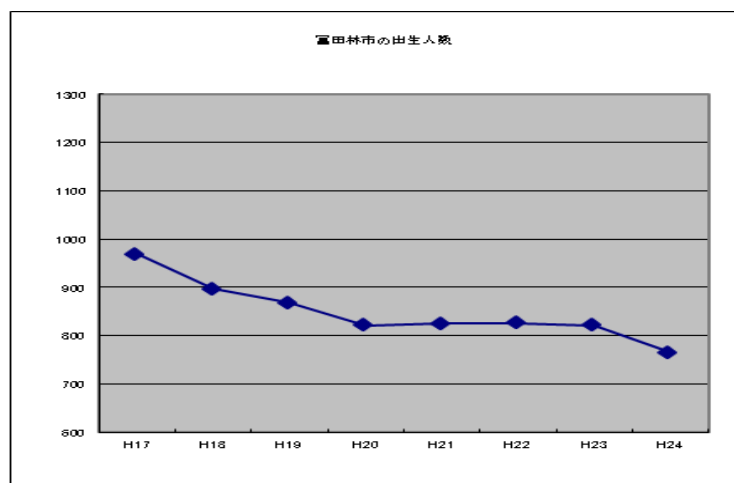
① 本市の人口推移（各年3月31日現在）

	H20	H21	H22	H23	H24	H25	5年間の増減
人口	122,500	121,497	120,673	119,584	118,561	117,521	▲4,979
世帯数	49,483	49,727	49,855	49,844	49,780	49,779	296
人口増減	▲891	▲1,003	▲824	▲1,089	▲1,023	▲1,040	



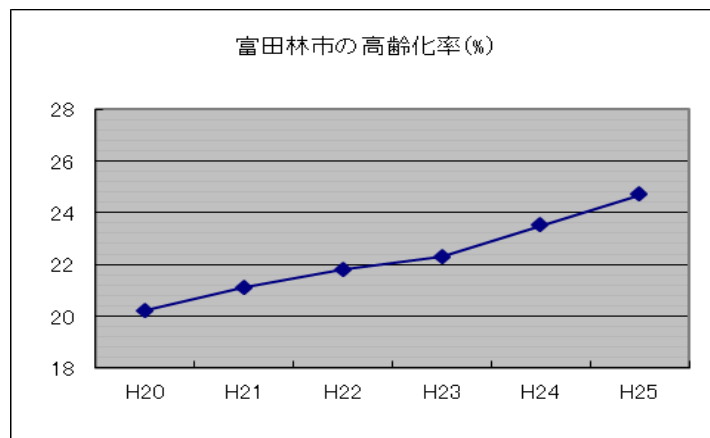
② 本市の出生人数の推移

年度	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
人数	968	897	868	821	825	826	821	765



③ 本市の年齢別人口(各年3月31日現在)

	H20	H21	H22	H23	H24	H25
65歳以上人口	24,269	25,273	25,982	26,336	27,197	28,504
高齢化率(%)	19.8	20.8	21.5	22.0	22.9	24.3
14歳以下人口	17,740	17,102	16,564	16,051	15,628	15,090
5歳以下人口	5,810	5,456	5,310	5,187	5,179	5,122



(2) 厳しい財政運営

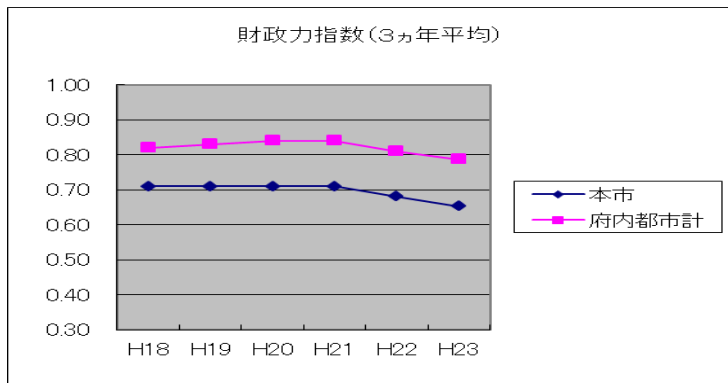
ここ数年、本市の財政は、市税などの自主財源が伸び悩む一方、生活保護費などの扶助費が大きく伸びているなど、厳しい状況となっています。

平成23年3月には、東日本大震災が発生し、今後においても、中長期的に、復旧・復興に要する財源を考えると、国における歳出予算の見直し、国債発行、増税などにより、国民負担の増加が予想され、地方交付税を始めとする本市の依存財源についても影響が懸念されるところです。

このような状況に対応するため、平成22年度から26年度までを取り組み期間とする「行財政改革の推進について」を着実に実行し、さまざまな行財政課題の解決に向けた取り組みを進めています。

財政力指数 (3カ年平均)

年度	本市	府内都市計
H18	0.71	0.82
H19	0.71	0.83
H20	0.71	0.84
H21	0.71	0.84
H22	0.68	0.81
H23	0.65	0.79



(大阪府市町村データ集<税財政編 I>より
: 都市計は政令市を除く)

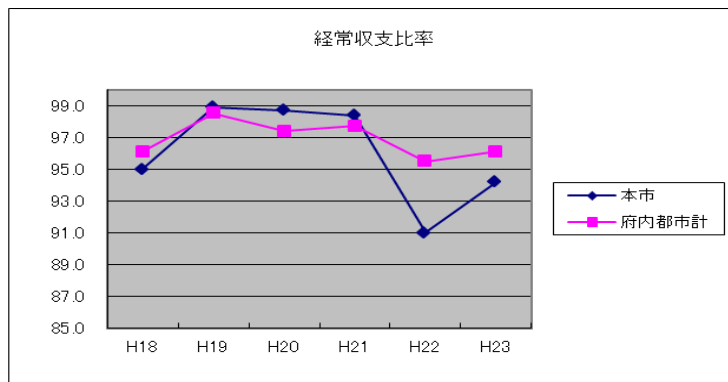
※財政力指数

財政基盤の強さを表す指標。

指数が大きいほど財政力が豊かとされている。

経常収支比率

年度	本市	府内都市計
H18	95.0	96.1
H19	98.9	98.5
H20	98.7	97.4
H21	98.4	97.7
H22	91.0	95.5
H23	94.2	96.1



(大阪府市町村データ集<税財政編 I>より
: 都市計は政令市を除く)

※経常収支比率

財政構造の弾力性を示す指標。

一般的には80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあるとされている。

歳入の内訳別推移

(百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
地方税	13,691	14,692	14,507	13,886	13,505	13,591
地方交付税	4,946	5,017	5,036	5,300	6,416	6,653
国・府支出金	5,816	6,179	8,334	7,590	9,457	9,112
地方債	1,544	1,278	1,279	2,422	3,157	2,009
その他	7,564	7,333	6,570	8,705	5,858	6,062
合計	33,561	34,499	35,726	37,903	38,393	37,427

歳出の内訳別推移

(百万円)

年度	H18	H19	H20	H21	H22	H23
人件費	8,003	8,239	7,651	7,433	6,910	7,110
扶助費	7,313	7,576	7,781	8,280	10,174	10,724
公債費	2,162	2,219	2,305	2,298	2,448	2,243
物件費	5,006	5,021	4,771	4,826	4,692	4,825
維持補修費	300	303	308	315	298	267
補助費等	2,576	2,584	3,215	4,391	2,520	2,527
投資及び出資金・貸付金	1,169	1,167	1,154	1,568	1,545	1,549
普通建設事業費	2,177	1,816	2,378	3,427	3,142	2,254
災害復旧費	8	88	22	13	3	10
繰出金	4,085	4,401	3,672	4,418	4,555	4,573
積立金	286	585	264	484	1,482	697
合計	33,085	33,999	33,521	37,453	37,769	36,779

(地方財政状況調査より)

積立金残高

年 度	積立金残高
平成18年度	9,361,784 千円
平成19年度	8,417,588 千円
平成20年度	7,571,957 千円
平成21年度	7,177,458 千円
平成22年度	8,451,284 千円
平成23年度	8,735,083 千円

(地方財政状況調査より)

(3) 地方分権の進展

国が進める地方分権改革、大阪府の大阪発“地方分権改革”ビジョンによって地方公共団体の自主性や自立性が拡大されつつある現状を踏まえ、基礎自治体として地域の実情に応じた行政サービスの提供と市民生活の充実・向上を図っていく必要があります。

また、国、府からの権限移譲については、今後も進展が予想されるため、業務の効率化や市民サービスの向上を図るため、スケールメリットを生かした近隣市町村とのさらなる広域連携の検討が必要です。

(4) 安全・安心のニーズの高まり

長引く経済不況から回復の兆しが見えつつあるとはいえ、今もなお、雇用や生活の不安が解消されるにはいたっていません。

また、地震・台風・局地的集中豪雨や、犯罪などへの不安から、危機管理や安全・安心へのニーズが高まっています。

地震などの自然災害に対応するため、引き続き防災対策を強化するとともに、災害時に高齢者など支援を必要とする人々の安全確保と避難支援を図るため、共助による絆の強い地域づくりを進める必要があります。

平成 24 年度に実施した市民アンケートの結果によると、市民の関心が高い施策は、「防犯・防災・消防など危機的管理の安心度」「保健医療などの充実度」「交通安全対策による安心度」に続き、「高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ」「上下水道・ごみ・し尿など生活基盤の充実度」の順となっており、昨年度と同様、安全・安心へのニーズが上位を占めています。



市民アンケート結果(一部抜粋) (「とても重要」「やや重要」と考える割合の合計)

日ごろの生活環境面についての重要度 (%)	24 年度
防犯・防災・消防など危機的管理の安心度	88.8
保健医療などの充実度	88.6
交通安全対策による安心度	86.7
高齢者・障がい者などにとっての暮らしやすさ	84.9
上下水道・ごみ・し尿など生活基盤の充実度	83.1
道路などの交通網の整備	76.7
公共交通手段の便利さ	76.0
児童福祉や子育てのしやすさ	75.8
学校や幼稚園の教育環境	75.0
公園や緑地などの環境づくりの充実度	71.9

(5) 地域活力の動向

市民が地域のまちづくり活動に積極的に参画する社会が到来すると言われていますが、本市でもこれまでの地縁団体や市民グループに加え、住民が自発的にグループを結成し、地域の課題解決や公益活動を行う動きも広まっています。

3. 重点的に取り組む施策・事務事業の考え方

(1) まちづくりの考え方

最近の社会情勢や、本市を取り巻く課題等、とりわけ行政サービスや地域コミュニティの基盤にも影響が予想される人口減少傾向、少子高齢化の進行、さらに、厳しい財政状況を想定しながら、第4次総合計画が目指す将来像を実現するため、平成25年度から平成27年度の3年間に本市が重点的に取り組む施策の考え方は、次のとおりとします。

- | |
|------------------------------------|
| ① さまざまな市民がまちづくりに参加するまちをめざします。 |
| ② 安心して暮らせるまちをめざします。 |
| ③ 効率的で効果的な行財政運営により持続可能なまちづくりを進めます。 |

(2) 施策の優先基準

上記の考え方に基づき、本市が平成25年度から27年度の3年間に重点的に取り組む施策の優先基準は、第5期実施計画に引き続き、次のとおりとします。

- | |
|-----------------------------|
| ① 防災・防犯、様々な危機に対応するもの。 |
| ② 次世代を担う子どもたちと子育てを支援するもの。 |
| ③ あらゆる市民の生活を支援するもの。 |
| ④ 地域の魅力を高め、まちに活気を生み出すもの。 |
| ⑤ 効率的で効果的な実施方法など十分に精査されたもの。 |

(3) 重点施策と主な事務事業（平成25年度～平成27年度）

上記のまちづくりの考え方及び施策の優先順位を考慮しながら、第4次総合計画に定めた施策の大綱に基づき重点的に取り組む主な事務事業を、各施策の「主な事業と担当所管」の欄に掲載しています。

(4) 計画事業費について

下記の計画事業費は、実施計画策定段階における主な事務事業を推進するための予定事業費です。

財政の見通しについては「2. (2) 厳しい財政運営」で述べたとおり、厳しい状況が続くものと予想していますが、今後の予算査定過程において、財政状況や計画策定後の事業の進捗等を踏まえ、さらに精査し、予算規模との整合を図ります。

<留意事項>

- ・ 25年度は当初予算額ですが、それ以降については、事業予定に基づく試算です。
- ・ 全て百万円単位とし、百万円未満の端数は四捨五入しています。
- ・ 複数の節に記載されている事務事業もありますが、その場合は、一番初めに出てくる節にのみ計上しています。

(百万円)

	25年度	26年度	27年度	合計
第1章 人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり				
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり	11	11	11	33
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり	6	6	6	18
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり	7	7	7	21
第2章 施策の大綱				
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす	18	17	16	51
第2節 透明性が高く市民本位の地域経営をめざす	1,268	804	592	2,664
第3節 明日の担い手を地域で連携しながら育むまちをめざす	2,184	2,321	2,852	7,357
第4節 いつまでも健やかで生きがいを持って暮らせるまちをめざす	2,583	2,292	2,212	7,087
第5節 環境にやさしい循環型のまちをめざす	2,226	2,170	2,100	6,496
第6節 安全で快適に暮らせるまちをめざす	1,224	1,512	1,090	3,826
第7節 地域資源をうまく生かした活力あるまちをめざす	261	243	243	747
合計	9,788	9,383	9,129	28,300

基本計画 第1章

第1節 ー 【さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり】

3カ年における施策の方向や目標

行政活動の各場面において、さまざまな立場の意見を反映できるよう、市民参加の機会を積極的に設けます。

3カ年で実施する施策の概要

- 市政に関する市民の意向を把握し、行政運営の基礎資料とするため市民アンケートを実施します。
- 「市長とお茶でも」を活用し、市政に関する意見交換を行います。
- 行政資料の閲覧などを始め、さまざまな情報提供を積極的に行います。
- 第4次総合計画推進のためのフォローアップを行います。
- 政策や計画素案に対するパブリックコメントの実施や、各種委員会・会議への市民参加を進めます。
- さまざまな立場の市民が行政活動に参加するための指針づくりを進めます。

主な事業と担当所管

- 市民相談事務事業（市民アンケート、市長とお茶でも等）＜情報公開課＞
- 情報公開事業＜情報公開課＞
- 総合計画実施事務＜政策推進課＞
- 会議の公開やパブリックコメントの実施＜各課＞
- 審議会や委員会委員の市民公募＜各課＞

第2節 ー 【行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり】

3カ年における施策の方向や目標

市民と行政職員の間での積極的な情報提供や、意見交換の場を持つことで、市民とともにまちづくりを進めていくために必要な市民感覚を身につけます。

3カ年で実施する施策の概要

- 職員が地域に出かけ、市政などについて情報を提供する出前講座を行います。
- 人材育成基本方針に掲げる、めざすべき職員像（市民感覚をもった職員・自律する職員・経営感覚をもった職員・チャレンジ意欲をもった職員・豊かな感性と人間性をもった職員）を具現化するため、職場内研修や課内会議を推奨し、民間企業への研修参加・職場体験や職員自らが提案する研修などを実施します。
- 職員倫理条例に基づき、職員一人ひとりの倫理意識の更なる向上を図ります。
- 職員の意識改革を図るため、職員会議等を通して情報を共有し、計画、実行、検証、行動ができる職場環境を整備し、組織全体のレベルアップを図ります。

主な事業と担当所管

- 出前講座＜社会教育課＞
- 職員研修事業＜人事課＞
- 職員提案型による研修の実施＜人事課＞
- 意識改革を目的に民間企業へ職員を派遣＜人事課＞
- 職員会議の推進＜政策推進課・人事課＞

第3節 一 【市民と行政の協働を推進するしくみづくり】

3ヵ年における施策の方向や目標

市民が積極的にまちづくりに参加し、市民と行政が協働することにより、市民サービスの向上を図るとともに、市民が主役となる富田林を実現します。また「市民公益活動推進指針第2期実施計画」に基づき、市民参加と協働によるまちづくりを推進します。

3ヵ年で実施する施策の概要

- 市民公益活動推進指針「第2期実施計画」に基づき、行政と市民団体が共通する課題の解決や目的達成に向けて協働するまちづくりを進めます。
- 町会・自治会等の地域が主体的に取り組むモデル事業に対して、引き続き補助金の交付や「地域活性化アドバイザー」派遣などの支援を行います。
- 市民協働の状況把握と、さらなる推進に向けた制度の研究を行います。
- 大学との連携協定を活かした協働事業に積極的に取り組みます。
- 市民公益活動支援センターの運営にあたっては、民間活力を生かした専門的な対応とネットワーク化を図り、利用しやすい施設をめざします。
- 「アドプトロードプログラム」により、地域住民や企業等による道路清掃などのボランティア活動を支援します。
- さまざまな分野において、今後のまちづくりの方向性を市民と協働で探っていく取り組みを進めます。

主な事業と担当所管

- 市民公益活動推進事務<市民協働課>
- 市民公益活動支援センター管理運営事務<市民協働課>
- 市道アドプトロード事業<道路交通課>

基本計画 第2章 第1節

1-① 【平和活動の推進】

3カ年における施策の方向や目標

戦争を知らない世代が大半を占めるようになった現在、戦争の悲惨な体験を風化させることなく後世に語り継ぎ、二度と戦争を起こさないよう、平和の尊さや命の大切さを訴えつづけます。

非核平和宣言都市として、核兵器の廃絶、世界の平和をめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- 非核・平和への願いを深め広げるため、「平和を考える戦争展」の開催や「親子平和の旅」を引き続き実施します。
- 戦争の悲惨さを風化させることのないよう、戦争体験者と子どもたちが共に語り合える場を作ります。

主な事業と担当所管

- 平和のつどい事業<人権政策課>

1-② 【多文化共生のまちづくり】

3カ年における施策の方向や目標

「多文化共生推進指針」に基づき、富田林で暮らす人々が、国籍や文化的ルーツに関わらず、互いに尊重し、快適で安心な生活や活動が営めるようにすることをめざします。

姉妹都市ベスレヘム市や友好協力関係の中国彭州市、歴史・文化的ゆかりのある韓国益山市との活発な交流を行います。

3カ年で実施する施策の概要

- (特活)とんだばやし国際交流協会との協働により、地域の多文化共生を進め、地域の国際化を担う人材を育成するため、国際交流活動の推進及び支援を行います。
- 多言語による業務案内・窓口ちらし等を作成し、行政情報を提供することにより、外国人市民が円滑な市民生活を営むことができるよう支援します。
- 富田林・ベスレヘム姉妹都市協会との協働により、両市民の友好親善を促進します。また中国彭州市、韓国益山市をはじめ、他の諸外国都市との市民間の国際交流を進めます。

主な事業と担当所管

- 国際化施策推進事業<市民協働課>
- 姉妹都市・友好都市交流推進事業<市民協働課>

2-① 【人権の尊重と実現】

3カ年における施策の方向や目標

憲法で保障された基本的人権が無条件にすべての人に保障されることをめざし、市民や職員一人ひとりが人権について認識を深めることができるよう人権教育・啓発に取り組みます。

権利の主体である市民との協働による人権教育・啓発活動をめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- 各職場に配置された「人権教育・啓発推進員」による職場内人権研修を推進します。
- 人権相談を引き続き実施します。
- 人権啓発冊子や研修会、イベント等あらゆる手法を駆使し、人権教育・啓発活動を推進します。
- 人権啓発イベントなどの開催において市民に参画を求め、協働で実施します。
- 識字学級を引き続き実施します。

主な事業と担当所管

- 人権啓発事業<人権政策課>
- 人権教育推進事業<社会教育課・人権文化センター・公民館>

3-① 【男女共同参画社会の形成】

3カ年における施策の方向や目標

男女が互いの協力と社会支援のもと、子育て、介護、家庭生活、地域活動、職場など様々な場面において対等に参画し、性別に関わらず、互いの個性と能力を充分発揮することができる、男女が共に生きやすい社会の形成をめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- 男女共同参画フォーラムや人材育成を目標とした講座の実施、啓発リーフレットの発行などを行います。
- 女性の悩み相談や電話相談を毎月実施します。
- 男女共同参画センター「ウィズ」の活用を図るとともに、自主的な活動や学習を促進するため、協働で研修会を開催する等、男女共同参画に関連する市民活動を支援します。
- DV対策連絡会議を中心に、DV予防啓発に努めるとともに、被害者支援を行います。
- 「男女が共に生きやすい社会づくりを推進する条例」に基づく施策を計画的に進めます。

主な事業と担当所管

- 男女共同参画推進事務<人権政策課>

基本計画 第2章 第2節

1-① 【情報公開の推進】

3カ年における施策の方向や目標

市民生活や地域活動を支援し推進するため、情報の公開度を高め、わかりやすく役立つ情報を積極的に提供、公開します。

3カ年で実施する施策の概要

- 市民が抱える悩みや課題の解決を支援するために、市民相談や各種専門相談を引き続き実施します。
- 情報公開を積極的に推進します。
- 広報誌・庁内モニター・携帯電話のメール配信等に加え、新たに「フェイスブック」を導入するなど、多様な行政情報の発信に努めます。

主な事業と担当所管

- 市民相談事務事業<情報公開課>
- 情報公開事業<情報公開課>
- 会議の公開やパブリックコメントの実施<各課>
- 広報誌発行事業<情報公開課>
- モニター運用事業の実施<政策推進課・情報公開課・総務課>

1-② 【情報化を活かしたまちづくり】

3カ年における施策の方向や目標

進展する高度情報化社会に対応するため、市民生活や地域活動を支える様々な情報の電子化を進めます。地域社会においても、情報コミュニケーション技術（ICT）を活用した積極的な情報提供を進めます。

3カ年で実施する施策の概要

- GIS（地理情報システム）による各種台帳などの効率的な整備活用を進めます。
- 情報コミュニケーション技術（ICT）などを活用して、市民生活に必要な行政情報を提供します。
- 市税・国民健康保険料・介護保険料・保育料・学童クラブ使用料などのコンビニ収納を引き続き推進します。
- 市民税（法人）、固定資産税（償却資産）について電子申告を引き続き実施します。
- 庁内のホストコンピューターなど、基幹系情報システムの再構築について検討します。

主な事業と担当所管

- ・ 統合型GIS整備事業<政策推進課>
- ・ GISに関するヘルプデスク設置事業<政策推進課>
- ・ 広報事業ウェブサイトの内容の充実<情報公開課>
- ・ 徴収事務(コンビニ収納)<納税課・保険年金課・高齢介護課・保育課・子育て支援課 他>
- ・ 市民税・固定資産税課税事務<課税課>
- ・ 電子計算機運用事務 <政策推進課>

2-① 【行財政改革の推進】

3 ヲ年における施策の方向や目標

財源総量の減少が見込まれ、厳しい財政運営が続く中、多様化する市民ニーズに
え、市民本位のまちづくりを進めるために、効果的な行政運営の実現に向けた行財政
改革を推進します。

税金や料金の適正な徴収や、限られた財源の効率的な活用を進め、健全財政を堅持
しながら市民満足度の高い透明性のある行政サービスの提供をめざします。

3 ヲ年で実施する施策の概要

- 国や大阪府からの権限移譲が市民サービスの向上となるよう、事務体制の整備に努めるとともに、既存事務について、近隣市町村との連携による、効率化、強化を検討します。
- 民間活力の導入などによる各種業務の効率化を図ります。
- 行政評価を引き続き実施します。
- 入札制度改革の推進や公会計制度の研究に引き続き取り組みます。
- 受益者負担の適正化を図るため、公共料金の見直しを検討します。
- 市営葬儀に、新たに少人数の参列者を想定したプランを設定するとともに、火葬料金の見直しを行います。
- 補助金のさらなる適正化に取り組みます。
- 課税事務において賦課体制と課税説明の充実を図るとともに、徴収体制の充実を図ります。
- 口座振替の拡大を図る「ペイジー口座振替受付サービス」を実施し、市税や国民健康保険料等の納付機会の拡充と、利便性の向上に努めます。
- 多様化する市民ニーズに的確に対応するため、効率的な職員体制の整備に努めます。
- 歳入確保に向けて、広報誌などへの有料広告掲載・庁内モニターの活用や、新たな広告媒体の掘り起こしに努めます。
- 市有財産を活用した有料広告事業や屋根貸し事業の実施に向けて検討を行うなど、使用料収入による新たな財源確保を図ります。
- 公共施設の整備・統廃合について検討を進めます。
- 指定管理者制度の活用などにより、サービスの向上と効率的な施設運営に努めます。
- 下水道資産の整理と企業会計への移行に向けた準備を進めます。
- 公共用地の円滑な取得を目的とした土地開発基金について、当初の役割を終えたため廃止するとともに、土地開発公社の解散に向けた事務手続きを進めます。
- 監査委員体制を拡充し、各種事業のさらなる有効性や効率性、経済性の確保を図ります。

主な事業と担当所管

- ・ 南河内広域行政共同処理事業<広域福祉課・広域まちづくり課・政策推進課>
- ・ 学校園管理業務の民間委託などの検討<教育総務課>
- ・ 行政評価事業<行政管理課>
- ・ 火葬料金の見直しの検討<衛生課>
- ・ 補助金適正化の検討<行政管理課>
- ・ 課税・徴収事務（固定資産税・都市計画税・市府民税）<課税課・納税課>
- ・ ペイジー口座振替受付サービスの導入<納税課・保険年金課・高齢介護課・福祉医療課>
- ・ 徴収業務のコールセンター事業<納税課・保険年金課 他>
- ・ 職員数の適正管理と給料等の見直し<政策推進課・人事課>
- ・ 広告収入事業<各課>
- ・ 使用料条例制定に向けた手続き<行政管理課>
- ・ 公共施設のあり方の検討<行政管理課・政策推進課>
- ・ 新たな施設への指定管理者制度の導入の検討<行政管理課>
- ・ 公営企業会計法適化業務<下水道管理課>
- ・ 土地開発公社に関する事務<行政管理課>
- ・ 監査制度強化に向けた体制整備<監査委員事務局>

2-② 【新しい時代を担う人材の育成】

3 ヶ年における施策の方向や目標

地方分権の進展により、地域の特性を生かした特色あるまちづくりの実現が求められており、地方自治の主体となる市民との連携やNPOなどとの協働を視野に入れた施策を企画立案できる人材の育成をめざします。

3 ヶ年で実施する施策の概要

- ・ 人材育成基本方針に掲げる、めざすべき職員像（市民感覚をもった職員・自律する職員・経営感覚をもった職員・チャレンジ意欲をもった職員・豊かな感性と人間性をもった職員）を具現化するため、職場内研修や課内会議を推奨し、民間企業への研修参加・職場体験や職員自らが提案する研修などを実施します。

主な事業と担当所管

- ・ 意識改革のための職員研修の実施<人事課>
- ・ 昇任資格試験制度等の実施<人事課>
- ・ 職種変更試験制度の実施<人事課>
- ・ 職員の自発的な各種行政研究会を支援<人事課>
- ・ 職員提案型による研修の実施<人事課>
- ・ 意識改革を目的に民間企業へ職員を派遣<人事課>

2-③ 【適正な財産管理】

3 ヲ年における施策の方向や目標

幼稚園・小学校・中学校など多くの施設で老朽化が進んでいるため、安全確保及び教育方針の変化に対応する施設をめざした維持管理を行うとともに、計画的に耐震化を推進します。また、庁舎を含む公共施設の維持管理を計画的に行い、既存施設の効率的な利用を図ります。

3 ヲ年で実施する施策の概要

- 教育施設をはじめ公共施設の耐震化を図ります。
- 市庁舎について、緊急性の高いところから順次修繕を実施します。
- 学校施設のトイレの洋式化をはじめ、公共施設について、老朽化した設備や施設の整備を進めます。
- 富田林斎場の既存設備の整備を計画的に進めます。
- 老朽化が進んでいる給食センターの建て替えについて検討します。
- 既存施設の統廃合や有効利用を進めます。
- 市が所有する遊休地の有効活用や売却等の検討を行います。
- 市役所周辺の公共施設利用者などの駐車場を整備します。
- 学校施設の天井材等の非構造部材を耐震化するための調査・設計及び改修工事を推進します。
- 市民会館の耐震補強及びアスベスト除去を実施します。

主な事業と担当所管

- 幼稚園・小学校・中学校施設耐震及び補強事業<教育総務課>
- 庁舎修繕<総務課>
- 公民館・図書館整備改修事業<公民館・図書館>
- 幼稚園・小学校・中学校施設改修事業<教育総務課>
- 小学校・中学校大規模改造事業<教育総務課>
- 小学校・中学校備品整備事業<教育総務課>
- 学校給食施設整備事業（施設備品の整備）<学校給食課>
- すばるホール整備事業<社会教育課>
- 墓地管理事業<衛生課>
- 富田林斎場運営事業<衛生課>
- 給食センターの建替検討<学校給食課>
- 市有財産管理事務<行政管理課>
- 市民会館整備事業<社会教育課>

基本計画 第2章 第3節

1-① 【子育て支援の充実】

3カ年における施策の方向や目標

女性の社会進出や小家族化の進行など子育てを取り巻く環境に対応し、安心して子育てができる環境を整備します。

3カ年で実施する施策の概要

- 「次世代育成支援行動計画（後期）」を推進します。
- 「子ども・子育て支援法」の施行に向けた準備を進めます。
- 「つどいの広場」については、乳幼児を持つ親と子が気軽に集い、相互交流できる地域の子育て支援拠点としていきます。
- 子育て支援に関わる関係機関の研修を実施し、支援の担い手の質の向上に努めます。
- 子育てサービスに関する情報の発信に努めるとともに、子育て支援に関わる関係機関のネットワークを強化し、相談体制の充実を図ります。
- 学童クラブの施設や備品の整備に努めるとともに、指導員の体系的な研修を実施し、質の向上に努めます。
- 乳幼児健診後のフォロー教室（チューリップ教室）を引き続き開催します。
- 要保護児童対策地域協議会を中心に、関係機関に向けての研修や、市民啓発などを行い、児童虐待の防止と対応の強化に努めます。
- ひとり親家庭には専門職である母子自立支援員が相談にあたり、就労支援の充実を図ります。
- 小学校6年生までの子どもの入通院の医療費助成、中学校3年生までの入院の医療費助成を引き続き実施します。
- 多様な子育てニーズに対応し、保育内容の充実を図ります。
- 民営化した新しいみどり保育園の総括を行い、今後の保育所民営化に関する検討を行うとともに、年間を通して待機児童を解消するため、新しい保育所等の誘致に取り組めます。
- 地域に密着した子育て支援のネットワーク構築に向け、市域を4ブロックに分け、個別訪問を中心とした子育て支援を引き続き実施します。
- 乳幼児クラブを新たに金剛地域で開催します。

主な事業と担当所管

- ・ つどいの広場事業<子育て支援課>
- ・ 親支援事業<子育て支援課>
- ・ ファミリー・サポート・センター運営事業<子育て支援課>
- ・ 学童クラブ事業<子育て支援課>
- ・ 幼児健全発達支援事業<子育て支援課>
- ・ 要保護児童対策地域協議会事業<子育て支援課>
- ・ 育児支援家庭訪問事業<子育て支援課>
- ・ ひとり親家庭自立支援対策事業<子育て支援課>
- ・ 子ども医療費助成事業<福祉医療課>
- ・ 地域子育て支援センター事業<保育課>
- ・ 公立保育所運営<保育課>
- ・ 一時保育事業<保育課>
- ・ 保育所一般運営事務<保育課>
- ・ 保育所整備事業<保育課>
- ・ 民間保育所運営補助<保育課>
- ・ 民間保育所施設整備補助事業<保育課>
- ・ 市立保育所民間活力導入事業<保育課>
- ・ 子育て支援ネットワーク事業<子育て支援課>
- ・ 乳幼児クラブ事業<児童館>

1-② 【学校教育の充実】

3カ年における施策の方向や目標

急激な社会の変化に対応し、今後の社会を拓いていく子どもたちをたくましく健やかに育みます。

3カ年で実施する施策の概要

- 中学校給食について、「給食の日」を設けるなど、利用率の向上を図りながら、栄養面と食育の観点を大切にした運営を行います。
- 高度情報化社会や国際化社会に対応した教育の推進に取り組むとともに、子どもの安全管理や生徒指導上の諸課題に取り組みます。
- 小学6年生、中学3年生を対象に少人数学級を引き続き実施し、学力の向上をめざすとともに、規範意識や道徳心を育む学習環境の整備に努めます。
- 小学校のパソコン教室を計画的にリニューアルします。

主な事業と担当所管

- 中学校給食事業<学校給食課>
- 共生ネット支援事業<教育指導室>
- 英語教育推進事業<教育指導室>
- 学校図書館教員補助員配置事業<教育指導室>
- 生徒指導事業（不登校生へのサポートなど）<教育指導室>
- 小・中学校肢体不自由児等就学事業<教育指導室>
- きめ細かな指導推進事業<教育指導室>
- 小学校教育用パソコン管理事業<教育指導室>

1-③ 【学校・家庭・地域の連携】

3カ年における施策の方向や目標

学校教育を充実させるには、地域の協力が不可欠であり、学校を核とした地域の教育コミュニティづくりを進め、学校・家庭・地域が連携して子どもの育成を担っていきます。

3カ年で実施する施策の概要

- 各小学校区において、学校とPTA、町会や自治会などの団体が連携して子どもの登下校の安全を見守る活動を行います。
- 各中学校区に設置されている地域教育協議会への運営補助を行います。
- 地域のボランティアの協力を得て、放課後や週末に、子どもが体験・交流活動を行える「放課後子ども教室」を引き続き開催します。
- 子どもを対象とする事業の情報を提供するため、子どもイベント情報紙を発行します。
- 地域コミュニティの形成に寄与することを目的に、地域でのイベントの開催等に、わたがし機などの備品を貸出します。

主な事業と担当所管

- ・ 教育コミュニティ推進事業<教育指導室>
- ・ 地域教育力活性化事業（子どもイベント情報紙の発行）<社会教育課>
- ・ 放課後子ども教室推進事業<社会教育課>
- ・ 社会教育一般事務<社会教育課>

1-④ 【青少年の育成】

3カ年における施策の方向や目標

青少年の自主的な活動を支援し、健全育成を図ります。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 青少年を対象とした講座や教室などを開催します。
- ・ ボランティア活動などを通して、青少年リーダーを養成することで、青少年の自主的な活動を支援します。
- ・ ニートやひきこもり等に対応する相談窓口を引き続き開設します。
- ・ 公会堂跡地の活用として、若い世代の健全な成長や人間形成に資する活動の場とともに、災害時のボランティアセンターなど防災面での活用等を基本コンセプトに、今日のニーズを踏まえた施設を計画します。

主な事業と担当所管

- ・ 自主活動支援事業<児童館>
- ・ 青少年対策管理事務<社会教育課>
- ・ 公会堂跡地施設新設事業<社会教育課>

2-① 【生涯学習の推進】

3カ年における施策の方向や目標

市民と行政が連携し、市民の学習ニーズに対応した活動を支援します。

3カ年で実施する施策の概要

- 各公民館において、社会的課題や市民ニーズに即した主催事業を実施します。
- 「公民館まつり」など、公民館クラブ連絡会との連携・協力事業を実施します。
- 市民への学習支援、生活上の問題解決のための情報の提供や紹介（レファレンスサービス）を実施するために、他の図書館や関係機関との連携などの体制づくりを進めます。
- 「子ども読書活動推進計画」に基づく取り組みを推進します。
- 子どもが科学への興味を高められるよう「(仮称) 科学の本を読もう」キャンペーンを実施します。
- 子どもたちに本の楽しさを知ってもらうため、小・中学校の図書館への「ブック便とっぴーGO！」による配本や、ボランティアと連携し、子どもや保護者への読書啓発を行います。
- 民間活力導入の検討なども含め、さらに利用しやすい図書館をめざします。
- 公民館・図書館および附属施設の設備・備品等の整備・更新を計画的に実施します。

主な事業と担当所管

- 公民館主催事業<公民館>
- 公民館クラブ連絡（協議）会育成事業<公民館>
- ブックスタート事業<図書館>
- 「(仮称) 科学の本を読もう」キャンペーンの実施<図書館>
- 図書館資料整備事業<図書館>
- 公民館・図書館施設管理運営事業<公民館・図書館>

2-② 【市民文化の推進】

3カ年における施策の方向や目標

文化活動についての情報や場を提供し、市民と協働しながら市民文化の振興を図ります。

3カ年で実施する施策の概要

- 文化振興基金の活用により、市民による文化活動を支援します。
- 富田林市文化団体協議会・文化振興事業団との協働で、市民文化祭を開催します。
- 芸術文化鑑賞機会の創出や市民自らが参加・創造する機会の充実を図ります。

主な事業と担当所管

- 文化振興基金運用事業<社会教育課>
- 市民文化祭事業<社会教育課>
- すばるホール管理運営事業<社会教育課>
- 市民会館管理運営事業<社会教育課>

2-③ 【スポーツの推進】

3カ年における施策の方向や目標

既存施設を有効に活用し、スポーツや健康づくりに気軽に親しめる環境づくりや、地域のコミュニティ意識の向上につながる施策を推進します。

3カ年で実施する施策の概要

- スポーツの振興を図るため、学校体育施設の運動場開放を推進します。
- 総合スポーツ公園の野球場など、施設の設備改修を行います。
- 体育施設の指定管理による質の高いサービス提供と、さらなる利便性の向上を図ります。
- プロ野球ウエスタンリーグ公式戦を誘致し、市民のスポーツに対する関心を高めま
- す。
- 市民が利用できるプールのあり方について検討します。

主な事業と担当所管

- 学校開放事業<スポーツ振興課>
- 体育施設整備事業<スポーツ振興課>
- 体育施設管理運営事業<スポーツ振興課>
- 市民スポーツ活動推進事業<スポーツ振興課>

基本計画 第2章 第4節

1-① 【地域医療の充実】

3カ年における施策の方向や目標

医療機関の機能分担と連携を図り、地域の中核病院としての富田林病院を中心とする包括的な医療体制を整備します。

3カ年で実施する施策の概要

- 南河内圏域の9市町村が連携し、障がい児（者）の歯科診療事業を引き続き実施します。
- 富田林病院において、妊婦健診から出産後の育児相談へと繋ぐ連携システムの推進を図ります。
- 富田林病院に院内情報システム（電子カルテ等）を導入し、患者へのサービスの向上と経営改善を図ります。

主な事業と担当所管

- 障がい児（者）歯科診療体制整備事業＜健康づくり推進課＞
- 富田林病院運営事業＜健康づくり推進課＞
- 富田林病院整備事業＜健康づくり推進課＞

1-② 【救急医療の充実】

3カ年における施策の方向や目標

近隣市町村との連携を図りながら、救急医療体制を充実します。
救急業務の高度化、救命処置や応急手当についての市民の意識啓発などにより、救命率の向上をめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- 急増している救急需要に対応するため、救急体制を4隊から5隊に増強します。
- 近隣市町村と連携し、休日や年末年始における初期救急医療や、小児救急医療の提供を引き続き行います。
- 公共施設へのAED（自動体外式除細動器）設置を推進するとともに、使用方法を含めた救急手当の講習会を行います。
- 地区集会所へのAED設置に対する補助を行います。
- 救急救命士資格を取得するため職員を派遣し、救急業務の高度化に対応します。
- 呼吸停止や心臓停止の傷病者に対して、救急隊員の支援要員として消防隊員も出動し、連携して活動を行う「PA連携」を引き続き実施します。
- 救急医療相談として「救急安心センターおおさか」の活用を推進します。
- 高規格救急車を整備します。

主な事業と担当所管

- 休日診療所事業<健康づくり推進課>
- 小児救急医療事業<健康づくり推進課>
- 応急手当普及啓発<警備救急課>
- 地域集会所等整備補助事業<市民協働課>
- 救急隊員養成<警備救急課>
- 救急救命士の教育<警備救急課>
- 消防車・救急車連携（P A連携）の実施<消防署>
- 「救急安心センターおおさか」の活用<警備救急課>

2-① 【保健予防の充実】

3 ヶ年における施策の方向や目標

地域の医療機関と連携しながら、がん検診や、メタボリックシンドローム対策等を一層充実します。さらに母子保健においては、妊産婦や乳幼児の健康維持・増進に加え、少子化対策や虐待対策などを進めます。

3 ヶ年で実施する施策の概要

- 市民検診は、集団検診に個別検診も追加することで、受診率の向上を図ります。
- 対象年齢の方にクーポン券による大腸がん・子宮がん・乳がん検診を引き続き実施します。
- 保健師などの女性職員を中心とする「けんこう小町」によるPR活動を展開し、特定健診や特定保健指導、がん検診などの受診率向上につなげます。
- 生後4か月までの乳児がいる家庭に保健師や助産師が訪問し、さまざまな不安や悩みを聞き、情報提供や助言を行います。
- 不妊治療に対する助成を引き続き実施します。
- 母体や胎児の健康確保と健診費用の軽減を図るため、妊婦健診の公費助成額を増額します。
- 健康管理システムにより、健診未受診者の把握や受診勧奨、健康相談などを行うとともに、健康ヘルスアップ事業を進めます。
- 70歳以上の高齢者を対象とする「肺炎球菌ワクチン」の予防接種費用の助成を引き続き行います。
- 白血病などの治療に有効な骨髄移植を推進するため、骨髄ドナーへの助成制度を創設します。

主な事業と担当所管

- 市民検診事業（がん予防対策の拡充）＜健康づくり推進課＞
- こんにちは赤ちゃん事業＜健康づくり推進課＞
- 母子保健事業＜健康づくり推進課＞
- マタニティキーホルダーの給付＜健康づくり推進課＞
- 予防接種事業＜健康づくり推進課＞
- 保健センター管理事業（骨髄ドナー助成制度の創設）＜健康づくり推進課＞

2-② 【健康づくりの推進】

3カ年における施策の方向や目標

こころの健康づくりや食育なども含めた幅広い支援を充実させることで、健康でいきいきと暮らせる健康寿命の延伸を図ります。

3カ年で実施する施策の概要

- 生活習慣病の予防や、健康増進等の健康に関する知識の普及を図るため、引き続き講座や相談を実施します。
- 市民の主体的な健康づくりを支援するため、「第2次健康とんだばやし21」の策定に取り組みます。また、食と健康に関する知識の普及をめざす食育推進計画の策定についても一体的に取り組みます。

主な事業と担当所管

- 健康指導事業<健康づくり推進課>
- 「第2次健康とんだばやし21」策定事業<健康づくり推進課>

3-① 【地域福祉の充実】

3カ年における施策の方向や目標

地域でのふれあい・支えあいの場づくりや、地域福祉の担い手の確保を進めます。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 「第2期地域福祉計画」に基づき、誰もが自分らしく安心して暮らせる福祉のまちをめざし、地域における互助意識の醸成に努めます。
- ・ 民生委員・児童委員との連携を深めるとともに、校区・地区福祉委員会などの関係機関の協力を得ながら、世代間交流、障がい者（児）との交流、外国人市民との交流を推進します。
- ・ ボランティアの育成や組織化への支援、支援をしたい人と受けたい人をつなぐ体制づくりなどに、関係機関と連携して取り組みます。
- ・ 既存施設を有効に活用した、地域の交流・活動拠点の設置に向けた研究を進めます。

主な事業と担当所管

- ・ 地域での課題共有と課題解決のしくみづくり<地域福祉課>
- ・ 地域による災害時要援護者支援と地域福祉担い手育成<地域福祉課>

3-② 【高齢者福祉の充実】

3カ年における施策の方向や目標

高齢化の進行などにより、独居高齢者や認知症高齢者が増え、介護ニーズも増大する中、住み慣れた地域で安心して暮らし続けるための環境整備やネットワークの構築と介護サービスの質の向上、サービス給付の適正化を推進します。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 「高齢者保健福祉計画」及び「第5期介護保険事業計画」に基づき、医療、介護、生活支援などの各サービスが切れ目なく一体的に提供される「地域包括ケアシステム」の構築を図ります。
- ・ 介護予防サポーターを養成し、地域での介護予防を普及啓発するとともに、認知症予防講座や相談事業を実施し、認知症高齢者とその家族の支援に努めます。
- ・ 在宅の介護家族を支援するため、緊急時ショートステイ事業や家族介護教室の充実に努めます。
- ・ 地域包括支援センター（ほんわかセンター）を中心に、圏域ごとの高齢者支援のネットワークづくりを進めるとともに、医師会・歯科医師会・薬剤師会と連携して医療と介護の連携に努めます。
- ・ ケアプラン検証や給付費通知、介護相談員の派遣を通じて、介護サービスの質の向上と給付の適正化に努めます。
- ・ 介護保険料などのコンビニ収納を引き続き実施します。
- ・ 敬老会並びに敬老祝金事業を見直し、富田林産ギフトを贈呈する長寿祝賀事業を実施します。

主な事業と担当所管

- ・ 介護サービス基盤の整備促進事業<高齢介護課>
- ・ 介護予防一般高齢者施策事業<高齢介護課>
- ・ 認知症高齢者見守り事業<高齢介護課>
- ・ 介護相談員派遣事業<高齢介護課>
- ・ 包括的支援事業<高齢介護課>
- ・ 介護家族継続支援事業<高齢介護課>
- ・ 介護給付等費用適正化事業<高齢介護課>
- ・ 徴収事務（コンビニ収納）<高齢介護課>
- ・ 長寿祝賀事業<高齢介護課>

3-③ 【障がい者福祉の充実】

3カ年における施策の方向や目標

障がい者の日常生活を支えていく上で、より身近な場所でサービスを提供できる施策の展開と、地域で共に生活する人たちの理解や協力を得られるよう啓発活動を促進します。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 障がい者虐待防止法の施行を受け、障がい者虐待の防止と早期発見を推進するための啓発活動や虐待事案への対応に努めます。
- ・ 障がい程度区分認定審査事務を近隣市町村との共同処理で実施し、審査の迅速化を図ります。
- ・ 相談支援事業を効果的に実施するため、事業者、雇用、教育、医療等の関係機関で構成する地域自立支援協議会において、関係機関のネットワーク作りや障がい理解の啓発活動などを実施します。
- ・ 「第3期障がい福祉計画」に基づいた計画相談支援を充実させるため、大阪府や基幹相談支援センターと連携しながら、相談支援専門員の量的・質的確保を図ります。
- ・ 聴覚障がい者の社会参加を促進するため、パソコン要約筆記奉仕員養成のための講習会を引き続き開催します。

主な事業と担当所管

- ・ 障害者虐待防止対策支援事業<障がい福祉課>
- ・ 障がい程度区分認定審査の広域処理<広域福祉課>
- ・ 地域生活支援事業（障がい者相談支援事業・障がい者基幹相談支援センター事業）<障がい福祉課>
- ・ コミュニケーション支援事業（パソコン要約筆記奉仕員養成）<障がい福祉課>

4-① 【生活自立支援の充実】

3カ年における施策の方向や目標

関係機関との連携により、生活困窮世帯等の自立に向けた支援体制を整えます。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 就職困難者の雇用実態や就労の意向、抱えている問題点の把握調査を実施します。
- ・ 関係機関と連携し、地域での自立生活を支える環境づくりを進めます。
- ・ 就労支援員と連携し、一人ひとりの実態に応じた支援を行います。
- ・ 総合支援員を配置し、生活習慣の改善や就労のための基礎技能修得など、自立支援を強化します。

主な事業と担当所管

- ・ 就職困難者の抱える問題等の把握調査<生活支援課>
- ・ 関係機関のネットワーク化による自立支援体制づくり<生活支援課>
- ・ 生活自立に向けた就労支援体制づくり<生活支援課>

4-② 【保険年金の充実】

3カ年における施策の方向や目標

市民の健康を増進し、また、医療費の抑制につなげるために、持続可能な保険制度の運営と、生活習慣病を中心とした疾病予防を重視した健診及び保健指導の充実を図ります。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 40～74歳の対象被保険者に特定健診の受診券を送付し、健診受診率を高めます。
- ・ 国民健康保険料などのコンビニ収納を引き続き実施します。
- ・ 保健師などの女性職員を中心とする「けんこう小町」によるPR活動を展開し、特定健診や特定保健指導、がん検診などの受診率向上による医療費の抑制に努めます。
- ・ ジェネリック医薬品差額通知の実施により、医療費の抑制に努めます。

主な事業と担当所管

- ・ 保健事業<保険年金課>
- ・ 徴収事務（コンビニ収納）<保険年金課>
- ・ ジェネリック医薬品差額通知事業<保険年金課>

基本計画 第2章 第5節

1-① 【市民地球環境運動の推進】

3カ年における施策の方向や目標

地球温暖化対策実行計画に基づく省エネルギー化を進めます。また、活動している市民や企業との連携を進めていきます。

3カ年で実施する施策の概要

- 市民・事業者・行政が連携して温室効果ガスの排出抑制に取り組むとともに、住宅用太陽光発電システムの設置補助を引き続き実施し、循環型社会をめざします。
- 環境家計簿の配布などによる啓発活動を引き続き実施します。
- 環境に配慮した企業活動を支援するため、ISO14001を積極的に取得しようとする企業に対して経費の一部を補助します。
- 節電対策の啓発・推進に取り組みます。
- 緑のカーテン設置を促進します。

主な事業と担当所管

- 産業活性化事業（ISO14001取得への補助）＜商工観光課＞
- 第3次地球温暖化計画の推進、環境家計簿の普及＜みどり環境課＞
- 住宅用太陽光発電システムの設置補助＜みどり環境課＞

1-② 【環境美化の推進】

3カ年における施策の方向や目標

「まちを美しくする市民運動推進会議」など、市民と協働で美しいまちづくり活動を展開し、各駅前での啓発など、環境美化の推進に取り組みます。

3カ年で実施する施策の概要

- 地域における清掃活動や美化活動を推進します。

主な事業と担当所管

- 環境美化推進事業＜みどり環境課＞

1-③ 【ごみの減量とリサイクルの推進】

3 ヶ年における施策の方向や目標

ごみの減量への方策やリサイクルを推進します。

3 ヶ年で実施する施策の概要

- ・ 「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」に基づき、長期的・計画的なごみの減量化・資源化など適正処理を推進し循環型社会の形成を図ります。
- ・ 資源ごみの分別収集や生ごみ処理機の購入補助などを通して、ごみの資源化や減量化を進めます。
- ・ 粗大ごみの有料化制度導入について、南河内環境事業組合の構成市町村と協議しながら検討します。

主な事業と担当所管

- ・ 一般廃棄物処理基本計画実施事務<衛生課>
- ・ 資源ごみ処理委託事業<衛生課>
- ・ ごみ減量対策事業<衛生課>
- ・ 粗大ごみ有料化の検討<衛生課>

1-④ 【汚水処理の推進】

3 ヶ年における施策の方向や目標

水洗化による生活改善と水環境の更なる改善をめざして汚水処理施設整備を進めます。

3 ヶ年で実施する施策の概要

- ・ 従来からの下水道整備事業のほか、市設置型浄化槽整備推進事業を推進します。
- ・ 使用料の改定（平成 25 年 10 月実施）や公営企業会計化など、経営の改善に向けた取り組みを行います。

主な事業と担当所管

- ・ 流域関連公共下水道整備事業<下水道整備課>
- ・ 浄化槽市町村整備推進事業<下水道管理課>
- ・ 下水道一般管理事務（下水道使用料等の見直し）<下水道管理課>
- ・ 公営企業会計法適化業務<下水道管理課>

2-① 【水辺の環境整備】

3カ年における施策の方向や目標

市民の憩いの場である石川の水辺などを美しく保つために、行政・市民・地域が一体となって水辺の環境美化に取り組みます。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 石川大清掃を通して、市民のみなさんとともに石川の水辺の美化推進に取り組みます。

主な事業と担当所管

- ・ 石川大清掃の実施<みどり環境課>

2-②【みどりの推進】

3カ年における施策の方向や目標

自然の生態系を重視し、持続可能な自然環境の保全に重点を置いたまちづくりを進めます。

良好な景観の形成、防災機能の向上、市民の憩いの場の確保など、多様な観点からみどりの保全に努めます。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ 滝谷公園の桜の植え替えなど、都市公園や児童遊園の適切な維持管理や、年次的な遊具の取替えなどを推進します。
- ・ 市民による緑化活動や公園等愛護会の活動を支援します。
- ・ 街路樹の適切な維持管理を行います。

主な事業と担当所管

- ・ 児童遊園新設事業<みどり環境課>
- ・ 公園整備・管理事業<みどり環境課>
- ・ 記念植樹事業（「記念の森」の維持管理）<みどり環境課>
- ・ グリーンハーモニー事業（緑化フェアへの補助など）<みどり環境課>
- ・ 街路樹管理事業<道路交通課>

2-③ 【自然、歴史環境の保全と活用】

3カ年における施策の方向や目標

市民による自然保護活動を支援し、富田林寺内町を中心とした本市の歴史遺産を対外的にアピールするとともに、これらを次世代に継承するための保全だけでなく、積極的な整備を図ることでまちの資源として活用します。

3カ年で実施する施策の概要

- 富田林の自然を守る市民活動を支援します。
- 文化財保護条例の制定をめざすとともに、埋蔵文化財保護のための緊急発掘調査の実施や歴史資料の保存活用を図ります。
- 寺内町地区のまち並み景観の整備を行います。
- 龍泉寺庭園の修復整備事業に支援を行います。
- 旧田中家住宅の利活用の促進を図ります。
- 史跡新堂廃寺跡・オガンジ池瓦窯跡・お亀石古墳の整備に向けた取り組みを行います。

主な事業と担当所管

- 富田林の自然を守る市民運動事業<みどり環境課>
- 埋蔵文化財調査事業<文化財課>
- 出土遺物・古文書及び民俗資料保存活用事業<文化財課>
- 寺内町整備事業・街なみ環境整備事業<文化財課>
- 名勝龍泉寺庭園修復整備事業<文化財課>
- 旧田中家管理事業<文化財課>

2-④ 【安全でおいしい水の供給】

3カ年における施策の方向や目標

東南海・南海地震の発生が想定されるなか、応急給水・応急復旧計画に基づき、災害対策の観点から老朽管の更新、水道施設の耐震化や応急給水体制の整備を行います。

3カ年で実施する施策の概要

- 地震時に病院や避難所などへ水道水を確保する「耐震化ルート」の整備を行います。
- 老朽管や水道施設の更新・耐震化を推進します。
- 湧水及び災害対策として、水源・送水ルートの複数化を図ります。
- 近隣市町村との間で直接水道管を結び、緊急時の相互配水をめざします。
- オリジナルのボトル缶を製作し、災害時や緊急時に備えながら、安全でおいしい水道水の啓発にも活用します。
- 大阪府広域水道企業団に参画し、水道事業の運営や市民生活への影響を考慮しながら、広域化について協議を進めます。

主な事業と担当所管

- 水道基幹管路耐震化事業<水道工務課>
- 水道施設更新・耐震化事業<水道工務課>
- 老朽管更新事業<水道工務課>
- 水源複数化事業・緊急連絡管事業<水道工務課>
- 水道事業広域化の協議<水道総務課>

基本計画 第2章 第6節

1-① 【防犯対策の充実】

3カ年における施策の方向や目標

自治会・学校・警察などの各種関係機関と協力し、地域社会における防犯活動の積極的な推進や市民の防犯意識の高揚を図り、犯罪が発生しにくいまちをめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- 地域住民による青色防犯パトロール車の運行に対して補助を行います。
- 防犯教室の開催や各種防犯啓発活動を支援します。
- 町会等が行う防犯カメラ設置に対する補助制度を創設し、住民の安全確保と街頭犯罪などの抑止を図ります。
- 防犯灯の維持管理費補助について、補助率の一部見直しと合わせて、LED化の推進に向け補助対象灯数を拡充します。

主な事業と担当所管

- 防犯対策事業<総務課>
- 防犯灯補助事業<市民協働課>
- 地縁団体防犯カメラ整備補助事業<市民協働課>

1-② 【防災対策の充実】

3 ヲ年における施策の方向や目標

建物の耐震化や防災意識の高揚などを図り、市民や各種団体の参加と協力を得ながら、阪神・淡路大震災や東日本大震災などの大規模災害の教訓を生かした、災害に強いまちづくりを進めます。

3 ヲ年で実施する施策の概要

- 防災訓練を実施するとともに、備蓄食料・資機材を計画的に購入し、整備します。
- 物資の供給、医療救護活動、緊急輸送活動等について、事業者との協定締結を進めます。
- 自主防災組織の設置促進と育成強化に努めるとともに、小学校単位で実施される防災訓練への補助や、町会等が作成する「地域防災マップ」の作成支援など、「自分たちの地域は自分たちで守る」という意識の高揚を図ります。
- 地域防災計画を全面的に改正するとともに、「洪水ハザードマップ」を改訂し、防災対策の総合的かつ計画的な推進を図ります。
- 地域防災力の向上に向け、消防団員の増員、消防団車庫・詰所の耐震診断を行います。
- 災害情報を速やかに提供するため、同報系防災行政無線の整備を進めます。
- ポンプ車や救助工作車、耐震性貯水槽などを計画的に整備します。
- 市道に面した「がけ地」の防災工事に対する補助を引き続き行います。
- 老朽溜池・河川・水路の改修に努めます。
- 「災害時要援護者支援プラン」に基づき、高齢者や障がい者など災害時に支援を要する人たちを地域で支えるネットワークづくりを引き続き推進します。
- 消防救急無線のデジタル整備を行います。
- 阪神・淡路大震災や東日本大震災の教訓を踏まえ、被害シミュレーションを行い、災害対策本部、消防本部、消防団、自主防災組織と連携した図上訓練を定期的を実施します。
- 通信指令台の老朽化に伴い、高機能指令台を導入し、通信指令センターの機能を強化します。
- 市民の生命・身体・財産を守るため、査察体制を強化し、火災予防業務の充実を図ります。
- 既存民間建築物の耐震化を推進します。

主な事業と担当所管

- 防災対策事務<危機管理室>
- 自主防災組織設置育成事業<警備救急課>
- 消防団拠点施設整備事業<消防総務課>
- 防災対策施設整備事業（防災無線などの整備）<危機管理室>
- 消防自動車整備事業<消防総務課>
- 耐震性貯水槽整備事業<消防総務課>
- 消防施設整備事業<消防総務課>
- がけ地防災工事補助事業<道路交通課>
- 河川管理事業（河川補修工事）<水路耕地課>
- 浸水対策事業（水路改良等工事）<水路耕地課>
- 災害時要援護者支援事業<地域福祉課 他>
- 既存民間建築物耐震化推進事業<住宅政策課>

1-③ 【あらゆる危機への対応】

3カ年における施策の方向や目標

新たなインフルエンザや個人情報の漏洩など、想定されるさまざまな危機事象にも早急に対処できる体制を整え、安全で安心なまちづくりを進めます。

3カ年で実施する施策の概要

- 様々な危機に対応できるように、市役所内の組織体制を整え、関係機関との連携強化に努めます。
- 新たなインフルエンザの発生に備え、新型インフルエンザ等対策行動計画を策定します。
- 災害などによる市の保有データ消失のリスクを回避するため、効果的なデータ退避を引き続き検討します。

主な事業と担当所管

- リスクマネジメントについての研究<危機管理室・人事課・総務課>
- 新型インフルエンザ等対策行動計画の策定<健康づくり推進課>
- 災害等に備えた業務継続計画の推進<政策推進課>

2-① 【交通網の充実】

3カ年における施策の方向や目標

整備中の幹線道路の早期完成に努めるとともに、新たな交通施策を検討し、誰もが快適に移動できる交通網の実現をめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- レインボーバスの効率的な運用に努めます。
- 「交通基本計画」に基づき、近鉄富田林駅と南海金剛駅を結ぶ路線バスによる社会実験や、交通弱者対策など新たな交通施策に取り組みます。
- 府道美原太子線の延伸を促進します。

主な事業と担当所管

- レインボーバス運行事業<道路交通課>
- 交通政策検討事務事業<道路交通課>
- 府道美原太子線の延伸<道路交通課>

2-② 【交通環境の整備】

3カ年における施策の方向や目標

誰もが気軽に安心して外出し、移動できる交通環境を整備するとともに、計画的な維持管理による安全・安心なまちの実現をめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- 道路のバリアフリー化を推進します。
- 子どもの登下校時の安全を確保するため、関係機関と連携し、通学路の整備を進めます。
- 行き止まり道路・狭隘道路など生活道路の整備を進めます。
- 道路の陥没や交通安全施設の異常などを早期に発見するため、道路点検パトロールを引き続き実施します。
- 鉄道駅舎のバリアフリー化整備を引き続き推進します。
- アドプトロードプログラムなど市民による自主的な交通環境の美化活動を支援します。
- 橋梁長寿命化修繕計画を策定し、早期の修繕による維持管理費用の抑制に努めます。

主な事業と担当所管

- 交通バリアフリー法に基づく道路特定事業<道路交通課>
- 道路維持補修事業<道路交通課>
- 通学路整備事業<道路交通課>
- 交通等バリアフリー推進事業（駅舎のバリアフリー化等）<まちづくり推進課>
- 市道アドプトロード事業<道路交通課>
- 橋梁維持補修事業<道路交通課>

2-③ 【交通安全の推進】

3カ年における施策の方向や目標

交通環境の整備を行い、啓発活動などを通じて市民の交通安全意識の高揚を図り、交通事故が未然に防止され、安全、安心で快適に生活できるまちづくりを進めます。

3カ年で実施する施策の概要

- 交通事故をなくす運動推進本部などと連携し、交通事故のない社会づくりに努めます。
- 交通安全施設の整備・更新を行い、道路の安全性を高めます。
- 交通安全協会や市民団体等と連携し、高齢者交通安全教室などの各種交通安全事業を実施します。
- 各駅前における自転車放置禁止啓発活動、撤去、保管等の放置自転車対策を進めます。
- 駅前における自転車駐車場の利用・促進を図ります。

主な事業と担当所管

- ・ 交通安全施設整備事業<道路交通課>
- ・ 放置自転車等防止対策<道路交通課>
- ・ 自転車駐車場管理事業<道路交通課>

3-① 【計画的な土地利用の推進】

3ヵ年における施策の方向や目標

都市計画マスタープランに基づく都市計画を推進し、計画的な土地利用を図ります。

3ヵ年で実施する施策の概要

- ・ 市民の参加を得ながら、都市計画を推進します。
- ・ 震災時における市街地大火対策に焦点をあて、都市防災機能の向上について検討します。
- ・ 市街化調整区域の地区計画等による土地利用調整エリアの有効な土地利用を推進します。また、幹線道路沿線においては、大規模集客施設の立地など有効な土地利用をめざします。
- ・ 開発から約40年が経過する金剛地区において、新たなまちの活性化に向けて調査検討を行います。
- ・ 都市計画マスタープランの時点修正を行います。
- ・ 「若松地区再整備基本構想」に基づき、計画的に整備を進めます。

主な事業と担当所管

- ・ 都市計画<まちづくり推進課>
- ・ 若松団地周辺の公共施設再整備の推進<住宅政策課>

3-② 【富田林らしい景観の整備】

3ヵ年における施策の方向や目標

歴史的なまちなみや恵まれた自然景観などを活かした富田林らしい景観づくりをめざし、市民と行政との協働による景観まちづくりについて検討します。

3ヵ年で実施する施策の概要

- ・ 専門家による講演会の実施など、景観に関する知識の普及や意識の啓発に努めます。

主な事業と担当所管

- ・ 景観まちづくりに関する啓発<まちづくり推進課>

3-③ 【住まいの充実】

3カ年における施策の方向や目標

良好な住まいづくりへの誘導を図り、既存の市営住宅の建替えや改修を進めます。

3カ年で実施する施策の概要

- 建築協定制度などを活用し、市民主体の住まいの環境づくりを支援します。
- 老朽化した市営住宅の建替えや耐震性の確保などにより、質の高い住宅の供給を図ります。

主な事業と担当所管

- 住宅管理事業（住宅施設修繕等）＜住宅政策課＞
- 市営住宅整備事業（老朽化した外壁の安全性確保等）＜住宅政策課＞
- 若松地区公共施設再整備事業（若松団地建替え）＜住宅政策課＞
- 建築確認申請事務＜まちづくり推進課＞

3-④ 【駅前等の賑わい再生】

3カ年における施策の方向や目標

地域資源を有効に活用しながら、市民との協働で駅前等の賑わい再生をめざします。

3カ年で実施する施策の概要

- 富田林駅南広場を供用開始し、市民や来訪者が安全で快適に行き交う、市の新しい玄関口として周辺を含めた活性化をめざします。
- 新たに観光交流施設を整備し、シティセールスの推進と賑わいのあるまちづくりを進めます。
- 駅前等の活性化や賑わいの再生に向けて、商店会等との連携や、取り組みに対する支援を行います。
- 富田林駅前の国道（旧）170号について、無電柱化を促進します。

主な事業と担当所管

- 観光交流施設整備事業＜商工観光課＞
- 商業活性化総合支援事業＜商工観光課＞
- 国道（旧）170号の無電柱化の促進＜道路交通課＞

基本計画 第2章 第7節

1-① 【農業の生産価値の向上】

3ヵ年における施策の方向や目標

農業施設の整備や農作物被害の防止により生産性の向上をめざします。また、遊休農地の解消や後継者の育成に取り組み、農業の継続性の維持に努めます。さらに、生産物の流通を促進するための学校給食での利用を含む地産地消や地元農産物のブランド化を支援します。

3ヵ年で実施する施策の概要

- 農業経営の安定化を図るため、各種農業団体への事業支援を行います。
- イノシシ・アライグマ等の駆除及び捕獲、防護柵の設置補助等を引き続き行います。
- 農産物直売所や朝市などを活用し、地産地消の活動を支援します。
- 地元農産物の良さを再認識していただく「レシピコンテスト」を開催します。

主な事業と担当所管

- 農業土木市単独事業（農業生産の基盤整備）＜水路耕地課＞
- 鳥獣野菜被害補助対策事業＜農業振興課＞
- 地産地消推進事業＜農業振興課＞
- 鳥獣被害補助事業＜みどり環境課＞
- 農業振興地域整備計画策定事業＜農業振興課＞

1-② 【農を生かした多面的な交流の推進】

3ヵ年における施策の方向や目標

農業の重要性や、富田林の農作物のことなどを広く市民に知ってもらうため、農業祭の開催、サバーファームや市民農園での農業体験や農業教室などの利用を通じた農との交流を進めます。また、学校教育における農業の体験学習や食農教育を支援します。

3ヵ年で実施する施策の概要

- 遊休農地を積極的に活用し、農地の貸借や市民農園等の開設を促進します。
- 都市住民と農の交流の場や、地域活性化の中核施設としてサバーファームを活用します。
- サバーファームを中心として、市内農産物加工品を気軽に食せるよう、地産地消の促進と、より魅力ある施設を目指します。
- 農業塾の開催や新規就農者への支援など、新たな農業の担い手を育成します。

主な事業と担当所管

- ・ 遊休農地対策事業<農業振興課>
- ・ 農業公園管理運営事業<農業振興課>
- ・ 大阪を食べよう推進事業<農業振興課>
- ・ 新規就農総合支援事業<農業振興課>

2-① 【商工業経営の活性化】

3カ年における施策の方向や目標

地域のにぎわいやイメージアップをめざし、商工団体との連携により、商店街や工業団地などの活性化を推進します。

3カ年で実施する施策の概要

- ・ イベント等の積極的な実施、空き店舗を利用することにより地域住民の交流促進を図ります。
- ・ 環境に配慮した企業活動や自然災害などからの早期復旧を支援するため、ISO14001を積極的に取得しようとする企業や事業継続計画（BCP）を策定する企業に対して経費の一部を補助します。
- ・ 市融資制度及び、大阪府の制度融資である開業資金の保証料の一部補給により、引き続き小規模事業者への金融支援を行います。
- ・ 地域資源を活かした商品・サービスなどの富田林ブランド化を促進します。
- ・ 「SUDAREプロジェクト」など産官学の連携による取り組みを推進します。

主な事業と担当所管

- ・ 商業活性化総合支援事業（空き店舗対策・イベント実施）<商工観光課>
- ・ 産業活性化事業（ISO14001認証取得補助・BCP策定補助）<商工観光課>
- ・ 商工団体育成事業<商工観光課>
- ・ 中小企業融資事業<商工観光課>
- ・ 伝統工芸品振興補助事業<商工観光課>

2-② 【買い物しやすい環境形成】

3カ年における施策の方向や目標

安心した消費生活を支援するため、消費者相談などを行います。また地域での買い物を促すために、商工団体などと連携した取り組みを行います。

3カ年で実施する施策の概要

- 消費生活専門相談員による消費者相談を、近隣町村と連携して広域的に実施します。
- 消費者トラブルを未然に防ぐため、広報やウェブサイトでの啓発や「消費者啓発講座」などを行います。
- 商店街のにぎわい創出や環境整備などの支援を行います。

主な事業と担当所管

- 消費者保護対策事業<商工観光課>
- 商業活性化総合支援事業<商工観光課>
- 商業共同施設整備事業<商工観光課>

2-③ 【雇用機会の拡充】

3カ年における施策の方向や目標

厳しい雇用情勢への対応を図るため、国や大阪府との連携を図り、様々な情報の提供を行います。

職業能力の開発を図るとともに就労相談や求人情報の提供を進めます。雇用機会の拡充や、勤労者の福利厚生などの支援を行います。

3カ年で実施する施策の概要

- 広域で実施する求人・求職情報フェアやジョブカフェ事業などを通じて雇用機会の提供に努めます。
- 就職困難者を対象とした相談や資格取得のための講習会などを開催します。
- 団塊の世代や若年層の雇用機会の提供に努めます。
- 勤労者共済会を通して、事業所に勤務する従業員の福祉の増進を図ります。
- 緊急雇用対策事業に取り組みます。

主な事業と担当所管

- 就労支援事業<商工観光課>
- 勤労者共済会補助事業<商工観光課>
- 緊急雇用対策事業<商工観光課>

3-① 【地域資源を活かした交流の促進】

3 ヶ年における施策の方向や目標

富田林の魅力の開発・再生や、富田林ブランドに認定された商品・サービス等のPRに努めます。寺内町をはじめ観光・文化財・産業などの特色ある資源の情報発信や交流に努めます。

3 ヶ年で実施する施策の概要

- ・ 自然・歴史資産・みどり豊かな住環境や充実した子育て・教育施策など、本市が持つ強みや特色を積極的・効果的に発信し、多くの方に「行ってみたい」、「住んでみたい」、「住み続けたい」と思ってもらえるよう、戦略的なシティセールスを推進します。
- ・ イメージキャラクター「とっぴー」やシティセールスリーフレット「とんかつ」の活用促進に努めます。
- ・ 名所・旧跡地等を紹介する観光ガイドマップをリニューアルするとともに、市の魅力を発信するPRポスターを作成し、来訪者の増加をめざします。
- ・ 「寺内町四季物語」など地域の取り組みを支援します。
- ・ 観光交流施設整備を含めた観光のあり方について検討し、効果的な取り組みを推進します。
- ・ 農業祭・商工祭では、各種団体との更なる連携を図り、市民の交流を促進します。
- ・ 大学・企業等との連携協力を進めます。
- ・ 広報誌やウェブサイトを通じて「とんだばやしふるさと寄附金」への協力を呼びかけます。

主な事業と担当所管

- ・ シティセールス事業<政策推進課>
- ・ 観光振興事業<商工観光課>
- ・ とんだばやしふるさと寄附金事業<秘書課>

第4次富田林市総合計画
平成21年度フォローアップ会議
報告書

目次

はじめに

I. フォローアップ会議の基本方針

II. 実施計画の評価とフォローアップ会議のあり方

- (1) 実施計画の評価のあり方
- (2) フォローアップ会議のあり方

III. 資料とデータの整備

IV 全体像と全体の流れ

- (1) 意思決定の流れについて
- (2) 工程表について

おわりに

はじめに

今年度のフォローアップ会議は、昨年8月19日付で、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するよう求められたことを受けて開催されました。

会議では「“行財政の効率化”の重要性と緊急性は十分に認識できるが、効率化だけをただ追求するだけで“富田林が魅力あるまち”になるのだろうか?」「市役所職員も市民もお互いが息苦しくなるだけではないのだろうか?」「その結果、行財政も効率化せず、われわれのまちは悪循環に陥る危険性すらあるのではないだろうか?」といった素朴な疑問の表明、しかしながら大変重要な問題提起から始まりました。

いかなる課題であれ、そのまちの課題の解決主体は、そのまちの市民・行政・議会以外にあり得ません。逆に言えば、そのまちの市民・行政・議会こそが、問題解決の鍵であり、また素晴らしい解決策のアイデアが湧き出る可能性を持つ宝庫であると言えます。これら3者が問題解決の力を発揮するために必要なのは、それぞれが「発想の転換」を図ることではないかと考えるに至りました。

こうした観点から、第4次総合計画を見直してみると、実は、今時代が求めている「発想の転換」の方向が、すでにこの中で明らかにされていたことに気づきました。

第4次総合計画は、市政始まって以来初めて公募市民20名による市民懇談会が開催され、続いて24回に及ぶ過去に例のない審議会を経て策定されました。その結果、先見性の高い総合計画であるという評価を多方面から受けています。そのような第4次総合計画をフォローアップすることの意義を委員一同かみしめながら、計5回の会議で検討を進めてまいりました。

その要旨をご報告いたします。

平成22年2月25日

富田林市総合計画フォローアップ会議

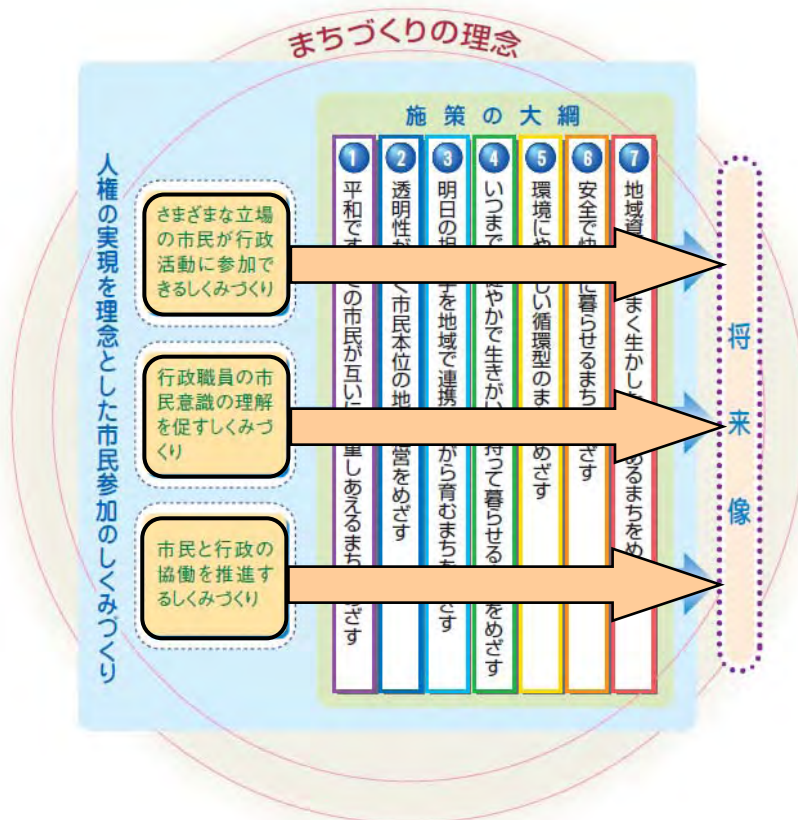
座長 吉川 耕司

I. フォローアップ会議の基本方針

総合計画の10年の計画期間における、様々な時代潮流の変化に的確に対応しつつ、着実に計画を実施し市の目指す将来像を実現できるよう、基本計画の実施状況を検証し評価するフォローアップが必要であるとしています。

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。しかし、第四次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



この3つの目標こそ、今時代が求めている発想の転換の方向であり、「行財政の効率化」と「富田林の未来」を両立させる道であると考えました。また、市民参加でのフォローアップは初めての試みであること、さらには会議の時間的制約もあることを踏まえ、フォローアップ会議の検討テーマを、次の二点に絞ることといたしました。

- (1) 実施計画の評価そのものよりも、今後のフォローアップのために「評価のあり方」を検討する。
- (2) 今後も継続して行われるフォローアップ会議のガイドラインとなるように「会議のあり方」を明確にする。

Ⅱ．実施計画の評価とフォローアップ会議のあり方

実施計画の評価のあり方とフォローアップ会議のあり方について、以下のように提言をします。

(1) 実施計画の評価のあり方

① 基本計画の第1章に関わる評価のあり方

- ・ 第1章に示された「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の実現のための取組みは、市長公室(政策推進課)の本来的な業務であるにとらえ、そのための計画を立て、自己評価を行う。この際には、事務事業単位での評価や予算額だけにこだわらず、総合計画の「これからの施策」を第一議の目標として設定・評価することとする。
- ・ 市長公室(政策推進課)は、“3つのしくみづくり”の実現が、全ての業務の最終的な目標であることが浸透するよう他の部局を指導していく。具体的方策としては、当該部局が行政評価(事務事業評価)シート(別紙3参照)の中で、“3つのしくみづくり”に関する評価の結果・評価の根拠・今後の改善策などを明記できるようにする。

② 基本計画の第2章に関わる評価のあり方

- ・ 各部局は、事務事業や予算それぞれについて担当する個別事業の進捗状況の評価を行うとともに、その実施過程における“3つのしくみづくり”の実現状況を評価しその根拠を明確にする。
- ・ 各部局は、できる限り全ての事業について事務事業単位での評価を行う。法定受託事務など、法律に定められた事業についても評価対象から省くのではなく、同様に扱う。

③ 評価を実効性あるものにするための工夫

- ・ 市長公室(政策推進課)も、各担当部局も、3年間の期間全体の目標提示ではなく、年次別の実施計画を作成する。
- ・ 計画作成にあたっては、計画内容の実施の有無、または達成度を、期間終了後に客観的に評価できるような形で目標設定を行う。
- ・ 市長公室(政策推進課)は、総合計画期間全体について、事業の全体像や予算・実績の経年的推移が一覧できるようにする(別紙1・フォローアップシート参照)。

(2) フォローアップ会議のあり方

① 会議の目的

- ・ 基本計画の第1章“3つのしくみづくり”がどのように構築されているか、また第2章に沿った施策がどのくらい推進されているかを、「財政改革」と「持続的まちづくり」の両立という複眼的な視点で、かつ、市民目線によって検証・評価し、その結果を次期プランに反映できるシステムを確立する。
- ・ 第1章については、市長公室(政策推進課)の自己評価を、そして、第2章については各担当部局の自己評価をもとに、フォローアップ会議としての評価を行う。必要に応じて、

各担当部局に対してフォローアップ会議の場でのヒアリングも実施する。また何らかの方法で市民の評価を得ることも考える。

② 評価の方法

- ・ 総合計画・実施計画・予算について、それぞれの役割と関係性が十分に発揮されているかを評価する(総合計画で10年のまちの目標を描き、実施計画で目標実現のために向こう3年でなすべきことを描き、単年度の予算は実施計画の初年度を実現するために定められる)。
- ・ 「I.フォローアップ会議の基本方針(p4)」で示した「横糸」がどこまで実現し、「縦糸」に浸透しているか評価する。
- ・ 「市民が市の行政やまちづくりに知恵と汗をかく気になってきたか」、「市役所職員が自分の仕事に誇りとやりがいを持つようになってきたか」といった、市民と市役所職員の「発想の転換」の観点から評価を行い、その結果を次期実施計画に反映できるようにする。
- ・ 市民が富田林の現状と将来を一目で見られるような資料やデータが整備・蓄積されているか評価する。

③ 開催のタイミングと構成メンバー

- ・ 毎年開催する。
- ・ 会議の回数は、5～6回程度とする。
- ・ 総合計画の策定に携わった、富田林市総合計画審議会の第2号委員及び第3号委員のうちから、市長が任命する5人以内で組織する。

④ 報告

- ・ 基本計画の実施状況を調査・検証・評価し、その結果を市長に提言として報告する。
- ・ 全ての職員に評価作業や内容を伝え、意見交流を行う機会をつくる。
- ・ 報告内容は、多様な手段を用いて、市民に周知するとともに、パブリックコメントやアンケートなどにより市民からの反応と評価を得て、それを次年度のフォローアップに反映させていく。

Ⅲ. 資料とデータの整備

フォローアップは、提出された資料とデータをもとに行うこととなりますが、当初用意された資料・データについては、以下の問題が指摘されました。

- ・ 目標設定に総合計画の理念が反映されていない
- ・ 理念を担当部局に周知するために改善すべき点がある
- ・ しきみづくりに関わる数値データが、年度ごとの基準が異なっている
- ・ 具体的にどのようなアクションをしたかが分からない

実施計画の評価とそのフォローアップを適正に行うために、「フォローアップシートの作成」だけでなく、既存資料についても経年的なデータが体系的に蓄積されるよう、資料とデータの整備を図るべきことを提言します。

このことは単に、フォローアップ会議のためだけではありません。まちの全体像と将来像を市民に分かりやすく示すことができるようなデータの体系的かつ継続的な整備・構築につなげ、そしてそれらを公開していくことも併せて提言します。市民にとっても、市の実態が分かり易くなる、ひとつの情報公開の財産となります。

以下に、フォローアップ会議での提示を求めたい資料をリスト化します。

	資料名	備考(参照箇所など)
1	フォローアップシート	別紙1参照
2	実施計画書	
3	各種実績データ一覧表	各種データを施策ごとに整理し、蓄積したもの
4	行政評価(事務事業評価)シート	別紙3参照
5	市民の声	市民アンケートの結果をまとめたもの
6	工程表	別紙2参照

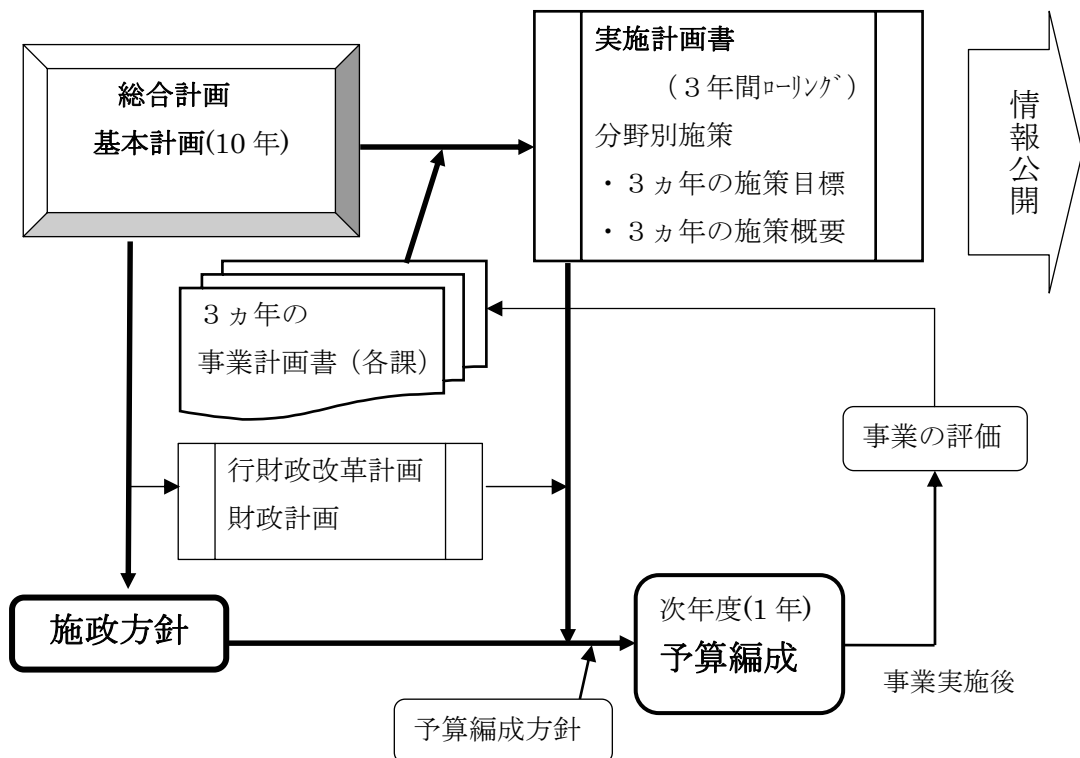
IV. 全体像と全体の流れ

市役所での意思決定過程の全体像や、総合計画の10年間の期間全体にわたる流れを図表として、市民と市役所職員に明確に提示することを提言します。

(1) 意思決定の流れについて

総合計画を頂点とした市役所での予算編成や施政方針などの意思決定過程の全体像について、地方自治法をより忠実に反映した全体像をフロー図として作成することを提言します。

- ・ 地方自治法では、総合計画は行政の計画の最上位の計画と位置づけられています。
- ・ 実施計画は、財政収支にどうしても重点をおきがちな毎年の事業・予算と、総合計画の理念を、統合・調整する役割を果たすものでなければなりません。
- ・ 市民・行政・議会が、総合計画を作り、10年の計画期間が、実施計画として3年単位でローリングされながら、1年目の計画を遂行するために、当該年度の予算が作られるべきです。
- ・ 総合計画はもちろんのこと、実施計画や予算も含めた、行政の意思決定の各過程において、可能な限り最大限の市民参加が行われるべきです。
- ・ 集中改革プランや行財政改革などは、独立して存在するものではなく、総合計画を前提として、また実施計画と整合が取られた形で作らなければなりません。
- ・ 都市計画、福祉計画、防災計画といった個別計画の基本方針や中長期計画も、総合計画の目標・理念の具体的な反映方策として策定されなければなりません。



(2) 工程表について

総合計画の10年間の期間全体にわたる流れを「工程表」(別紙2)として作成することを提言します。これは、以下に示す「PDCA サイクル(Plan-Do-Check-Action)」を、全ての職員が意識できるようにすることをねらいとしたものです。

① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

- ・ 第4次総合計画(基本計画・実施計画)の策定、実施状況(第1章の“3つしくみづくり”と、第2章の各施策)の評価、評価結果による見直し、策定5年後の総合計画の見直し、第5次総合計画の準備などを、総合計画についての10年間のPDCAサイクルとして明示的に扱うことが必要です。
- ・ なお、実施計画と予算についても「3年間のPDCAサイクル」としてとらえることが必要です。

② フォローアップ会議(毎年)のサイクル

- ・ 上記のPDCAサイクルは、フォローアップ会議が有効に機能しない限り、回転していきません。大きなサイクルを回し、第4次総合計画の実現をはかり、その成果を第5次総合計画につなげていくためには、第1章のしくみづくりや第2章の各施策事業について、その実施内容や実施の方法を、事業評価などをもとに毎年フォローアップ会議において評価し、その結果を次年度以降の事業計画見直し時にフィードバックすることが大変重要です。

おわりに

富田林市では、市民参加による総合計画のフォローアップは初めてのことであり、今回は総合計画の評価のあり方とフォローアップを継続していくための会議のあり方に重点を置いた議論となりました。来年度以降は、リストアップされた資料(p8参照)が提示され、これをもとに工程表(別紙 2)に沿った議論が進められていくことと思います。

フォローアップ会議の議論の中では、第4次総合計画の策定過程における問題点も浮かび上がってきました。実施計画と予算との関係が十分に議論されなかったこと、各分野における個別計画との整合性や財政や経済との関係が必ずしも十分には吟味できなかったこと、事務局以外の市役所職員との話し合いができなかったこと、第3次総合計画の総括や地域の意見を吸い上げるしくみが十分ではなかったことなどです。こうした、総合計画そのものに対する評価も、今後継続して行っていくべきでしょう。

さて、報告書の内容としては表現が難しい事柄ですが、フォローアップ会議の委員と事務局とが意思疎通をはかる大変良い機会となったことも会議の大きな収穫のひとつでした。継続的なフォローアップ会議の開催は、行政と市民が「議論を重ねていく場」としても、非常に大きな役割があると考えます。

添付資料

- 別紙1 : フォローアップシート
- 別紙2 : 工程表
- 別紙3 : 行政評価(事務事業評価)シート
- 別紙4 : 委員名簿
- 別紙5 : 開催経過

■フォローアップシート様式（案）

		19年度	20年度	21年度	22年度	
第1章 人権の実現を理念とした市民参加の仕組みづくり						
第1節 さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり						
広報誌やインターネット、アンケート調査、ワークショップ、傍聴などの有効性や問題点を、市民参加の視点から検討し、必要な見直しを行います。	1	広報誌やインターネットの有効性や問題点の検討・見直し		・広報リポーター制度 ・広報の文字拡大(見やすく) ・「こんにちは富田林」の全戸配布 ・市民公益活動支援センターニュースの発行	・広報リポーター制度 ・電子メールを使った市民への情報提供サービスの見直し。 ・広報誌への広告掲載 ・子育てページ新設(予定) ・市民公益活動支援センターのウェブサイト作成 ・支援センターニュースの発行	
	2	アンケート調査の有効性や問題点の検討・見直し		・アンケートのあり方について検討 ・多言語によるアンケートの推奨	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施。	
	3	ワークショップの有効性や問題点の検討・見直し		・具体的事例がないため未検討	・具体的事例がないため未検討	
	4	傍聴の有効性や問題点の検討・見直し		・具体的問題が発生していないため未検討	・具体的問題が発生していないため未検討	
	5	その他、市民参加の機会の有効性や問題点の検討・見直し		・市民公益活動推進指針第1期実施計画策定	・第1期実施計画の進捗にかかる検討会議(庁内) ・市民協働事業評価制度研究会	
定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握、市民参加手法を取り入れた計画策定の推進、パブリックコメント制度の活用、各施策や事業の評価における市民参加の導入など、多様な市民参加の機会を新たに創出します。	6	定期的なアンケート調査などによる市民意向の把握		・定期的なアンケート調査実施 ・計画策定のための個別アンケート実施	・市民アンケートを経年変化を見るため設問項目を固定して実施。	
	7	市民参加手法を取り入れた計画策定の推進		・公募市民委員参加の会議 8/52会議 廃棄物減量等推進会議 民生委員推薦会 高齢者保健福祉計画等推進委員会 地域包括支援センター運営協議会兼地域密着型サービス運営委員会 男女協働参画推進懇談会 市民公益活動推進と協働のための市民会議 交通施策検討委員会 市営葬儀対策委員会	・公募市民委員参加の会議(調査中)	
	8	パブリックコメント制度の活用		19年度6件 20年度4件	21年度 2件(10月末まで)	
	9	各施策や事業の評価における市民参加の導入		・評価制度の検討(関係課による検討)	・市民公益活動推進本部・市民公益活動推進と協働のための市民会議で議論。	
計画の策定から、施策や事業の執行、評価など、行政活動の各過程において、さまざまな立場の市民が参加、協働できるような環境や制度を充実します。	10	その他、多様な市民参加の機会の創出		・ふるさと寄附金 ・多言語の業務案内 ・外国籍市民指針 ・各種募集事業(野菜直売所)	・各種募集事業(愛称募集、キャラクター募集) ・ふるさと寄附金	
	11	計画の策定時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実		・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供	・パブリックコメント ・公募市民による各種委員会 ・情報提供	
	12	施策や事業の執行・評価時での、市民参加へ向けた環境や制度の充実		・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	・検討中(当面は職員による事業執行及び評価とし、職員のスキルアップに努める)	
広報誌やインターネットなどの各種媒体を通じて、まちづくりに係る積極的な情報提供を進め、情報と課題の共有化を図ります。	13	その他、市民参加へ向けた環境や制度の充実				
	14	広報誌を通じた情報提供と課題の共有化		・会議案内や、各種資料を掲載。	・会議案内や、各種資料を掲載。	
	15	インターネットを通じた情報提供と課題の共有化		・会議案内や、各種資料を掲載。 ・各課のページの紹介	・会議案内や、各種資料を掲載。 ・各課のページの紹介 ・電子メール情報提供サービス	
各種審議会などでは各種団体推薦者や学識経験者のほか、公募市民の参加を原則とするとともに、課題に応じた当事者の参加を促進します。	16	その他の媒体を通じた情報提供と課題の共有化		・情報公開課や各課窓口会議案内や、各種資料を掲載。 ・ロビーのテレビモニターでの情報提供。 ・まちづくり講演会	・情報公開課や各課窓口会議案内や、各種資料を掲載。 ・まちづくり講演会	
	17	各種審議会などへの公募市民の参加		「7」参照	「7」参照	
	18	各種審議会などへの当事者の参加		・多文化共生検討委員会に外国籍市民の参加。	・総合計画フォローアップ会議に元審議会委員の参加。	

			19年度	20年度	21年度	22年度
第2節 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり						
行政職員の一人ひとりが、一市民として市民活動に参加するなど、地域の状況や課題を認識するとともに市民感覚を涵養します。	19	職員の市民活動への参加		・スポーツフェスティバルや石川大清掃への参加呼びかけ。 ・駅南まちづくり協議会への関与。 ・寺内町ひなめぐりイベントへの職員の出店、職員サポーター登録。 ・新人職員研修 (市民公益活動推進と協働) ・一般職員研修 ・管理職研修 ・職員ボランティア休暇制度	石川大清掃や寺内町でのイベントに際して、職員のボランティアを募っている。また市民公益活動センターでの各種講座などへの参加も促している。	
	20	その他、地域の状況や課題を認識し、市民感覚を涵養する取組み		・まちづくり講演会(職員・市民) ①「建物の地震と防災」 ②「景観からのまちづくり」 ・市政に関する要望を関係課で共有。	市政に関する要望、意見の庁内共有化	
行政職員が市民活動に自発的に関わることができ、それが人材育成として活かされるような環境を整えるとともに、地域との連絡調整などを担う地域担当制度の検討を行います。	21	職員の市民活動への参加を通じた人材育成		・市民公益活動団体を講師とした職員研修を実施。		
	22	地域担当制度の検討		・未検討	・災害時の担当地区制について検討(政策推進課結論には至らず)	
出前講座の推進をはじめ、地域活動との交流など、市民と行政との接点を広げる取組みを進めます。	23	出前講座の推進		20年度57件	21年度33件(10月末まで)	
	24	地域活動との交流		・滝谷不動産のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業。 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員の「じないいち」への参加 ・職員有志によるブランド研究会と商業団体等情報交換会への参画。	・滝谷不動産のまちづくり協議会と大谷大学と市の共同作業。 ・職員のまちづくり協議会への参加 ・職員の「じないいち」への参加	
	25	その他、市民と行政との接点を広げる取組み		・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	・市民と市長が直接対話をする「市長とお茶でも」を実施	

			19年度	20年度	21年度	22年度
第3節 市民と行政の協働を推進するしくみづくり						
教育や文化、福祉、環境など、行政の各分野を越えた連携や社会福祉協議会などの各種団体、関係機関などとの横断的な連携など、市民主体の活動を支えるためのさまざまなネットワークを構築します。	26	行政の各分野を超えた連携		・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	・関係数課による富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	
	27	各種団体、関係機関などとの横断的な連携		・各課と社会福祉協議会の情報交換会など。 ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	・各課と社会福祉協議会の情報交換会など。 ・すこやかネット(地域、町総代) ・関係課による各種フェアの共同実施	
	28	その他、市民主体の活動を支えるためのネットワークの構築		・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会	・すこやかネット(地域、町総代) ・スポーツフェスティバル実行委員会	
環境や防犯、防災、まちの活性化など、地域と密着した課題に対して、まちづくりとして総合的に取り組むために、行政と市民活動の連携強化を図ります。	29	地域と密着した課題に対する、市民活動との連携		・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト	・防犯委員会活動 ・年末の夜警 ・町会との連携 ・各種フェア・イベント実施 ・地域見まもり隊 ・防災訓練 ・自主防災組織 ・介護予防サポーター、ピア介護相談員 ・キャラバンメイト	
	30	まちの活性化に対する、市民活動との連携		・富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	・富田林駅南地区や滝谷不動産まちづくり協議会との連携、協働。	
地域におけるさまざまな分野の市民活動が、互いに連携し、協力してまちづくりを進めていくため、人と人を結ぶコミュニティの醸成を図ります。	31	さまざまな分野の市民活動の連携を促すコミュニティの醸成		・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・市民講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・市民講座、講演会の開催	

市民活動への参加の機会を創出し、参加の促進を図るとともに、市民活動への関心や興味を広く持ってもらうため、積極的な情報提供を行います。	32	市民活動への参加機会の創出に向けての情報提供	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・出前講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・出前講座、講演会の開催
	33	市民活動への関心や興味を広くもってもらうための情報提供	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・出前講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・出前講座、講演会の開催
多様な市民活動が出会い、交流し、また新たに生まれ、育ち、広がっていくための場づくり、環境づくりを進めます。	34	市民活動の交流の場づくり、環境づくり	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 ・出前講座、講演会の開催	・市民公益活動支援センター運営 ・各種情報を広報やウェブサイト上へ掲載 (平成21年度は、19%の部署で実施) ・出前講座、講演会の開催

事務事業名	事業期間	担当課	19~28年度 総事業費見込 (千円)	19年度		20年度		21年度		19~21年度 決算合計(千円)	22年度	
				予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)	予算(千円)	決算(千円)		予算(千円)	決算(千円)
第2章 施策の大綱												
				150,000	150,000	150,000	150,000	150,000	150,000			
第1節 平和ですべての市民が互いに尊重しあえるまちをめざす				10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000			
1 平和を希求する多文化共生のまちづくり				2,617	1,211	2,617	1,211	2,617	2,617			
①平和活動の推進				2,617	100	2,617	100	2,617	2,617			
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
				-	-	-	-	×	×	○		
②多文化共生のまちづくり				11,111	1,111	1,111	1,111	180	3,000			
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
				-	-	-	-	×	×	○		
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
				-	-	-	-	×	×	○		
2 誰もが平等で尊重されるまちづくり				1,500	1,500	1,500	1,500	360	6,000			
①人権の尊重と実現				1,000	10	0	0	360				
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
				-	-	-	-	×	×	○		
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
				-	-	-	-	×	×	○		
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
				-	-	-	-	×	×	○		
3 男女共同参画社会の形成				1,500	1,500	1,500	1,500	90	6,000			
①男女共同参画社会の形成				1,000	10	0	0	90				
● ▲ ■	H19 ~ H28	〇〇課	1,110	100	100	110	100	90	90	290		
				-	-	-	-	×	×	○		

○ 総合計画フォローアップ会議の工程表

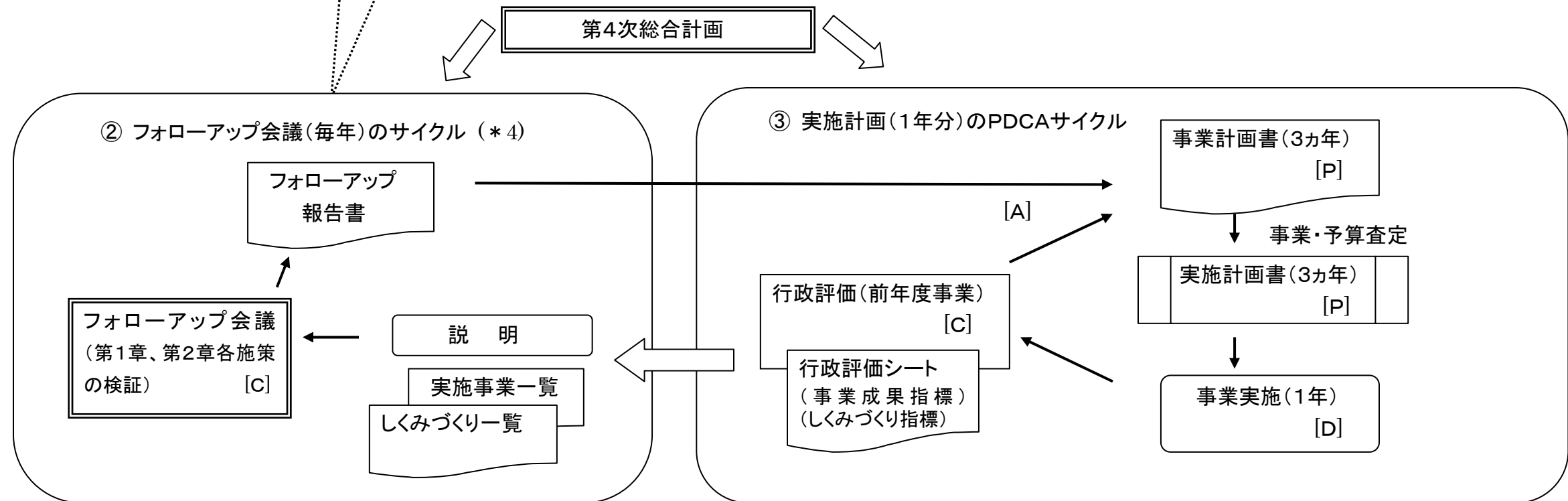
① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

区分	以前	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
1. 第4次総合計画の実施	[P] (計画策定)	[D]										
2. しきみづくりに関する条例等制度の構築												
3. フォローアップ会議 (*1)		[C] (O)	(O)	● (*4)	●	●	[A]	●	●	●	●	
4. 基本計画見直し会議(仮称) (*2)						[C]						
5. 第5次総合計画審議会 (*3)										[A]	[P]	
6. 第5次総合計画の実施												[D]

(*1): フォローアップ会議は、基本計画第1章のしきみづくりおよび第2章各施策の実施状況を調査・検証・評価していくため、総合計画策定後毎年開催する。

(*2): 基本計画見直し会議(仮称)は、基本計画の見直しを行うために総合計画策定後5年である平成23年度に開催する。

(*3): 第5次総合計画審議会は、現行総合計画の実施・検証状況などを踏まえ次期総合計画を策定するため、次期総合計画実施の約2年前から開催する。



第 章 第 節 第 項 ()								
事務事業								
区分	評価ランク	有効性	効率性					
	必要性	公平性	実施計画での管理					
対象								
目的								
内容								
実施主体								
成果指標								
活動指標								
目 標 達 成 状 況		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成28年度	
	成果指標 []	予定						
		実績						
	活動指標 1 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	活動指標 2 []	予定						
		実績						
		単位コスト						
	活動指標 3 []	予定						
実績								
単位コスト								
トータルコスト (千円)	予定							
	実績							
見直し実績								
評 価	目 的							
	成 果							
	活動量							
	コスト							

コスト分析表

年度 平成 年度

所属

事務事業

事業期間 平成 年度 ~ 平成 年度

(単位：千円)

		NO	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)				
		都道府県支出金	(2)				
		地方債	(3)				
		その他	(4)				
		一般財源	(5)				
	直接費	事業費	(6)				
		うち人件費	(7)				
		人件費以外(6)-(7)	(8)				
	人件費	人件費	(9)				
		(正職員数:賦課)	(10)				
		(正職員数:配賦)	(11)				
		職員数合計(10)+(11)	(12)				
		間接費	(13)				
	調整額	(加算)減価償却費	(14)				
		(加算)金利	(15)				
		(加算)退職給与引当	(16)				
		(控除)コスト対象外	(17)				
		(控除)雑収入	(18)				
		調整額計 (14)+(15)+(16)-(17)-(18)	(19)				
		トータルコスト (8)+(9)+(13)+(19)	(20)				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(21)				
		都道府県支出金	(22)				
		地方債	(23)				
		その他	(24)				
		一般財源	(25)				
	直接費	事業費	(26)				
		うち人件費	(27)				
		人件費以外(26)-(27)	(28)				
	人件費	人件費	(29)				
		(正職員数:賦課)	(30)				
		(正職員数:配賦)	(31)				
		職員数合計(30)+(31)	(32)				
		間接費	(33)				
	調整額	(加算)減価償却費	(34)				
		(加算)金利	(35)				
		(加算)退職給与引当	(36)				
		(控除)コスト対象外	(37)				
		(控除)雑収入	(38)				
		調整額計 (34)+(35)+(36)-(37)-(38)	(39)				
		トータルコスト (28)+(29)+(33)+(39)	(40)				

総合計画フォローアップ会議委員

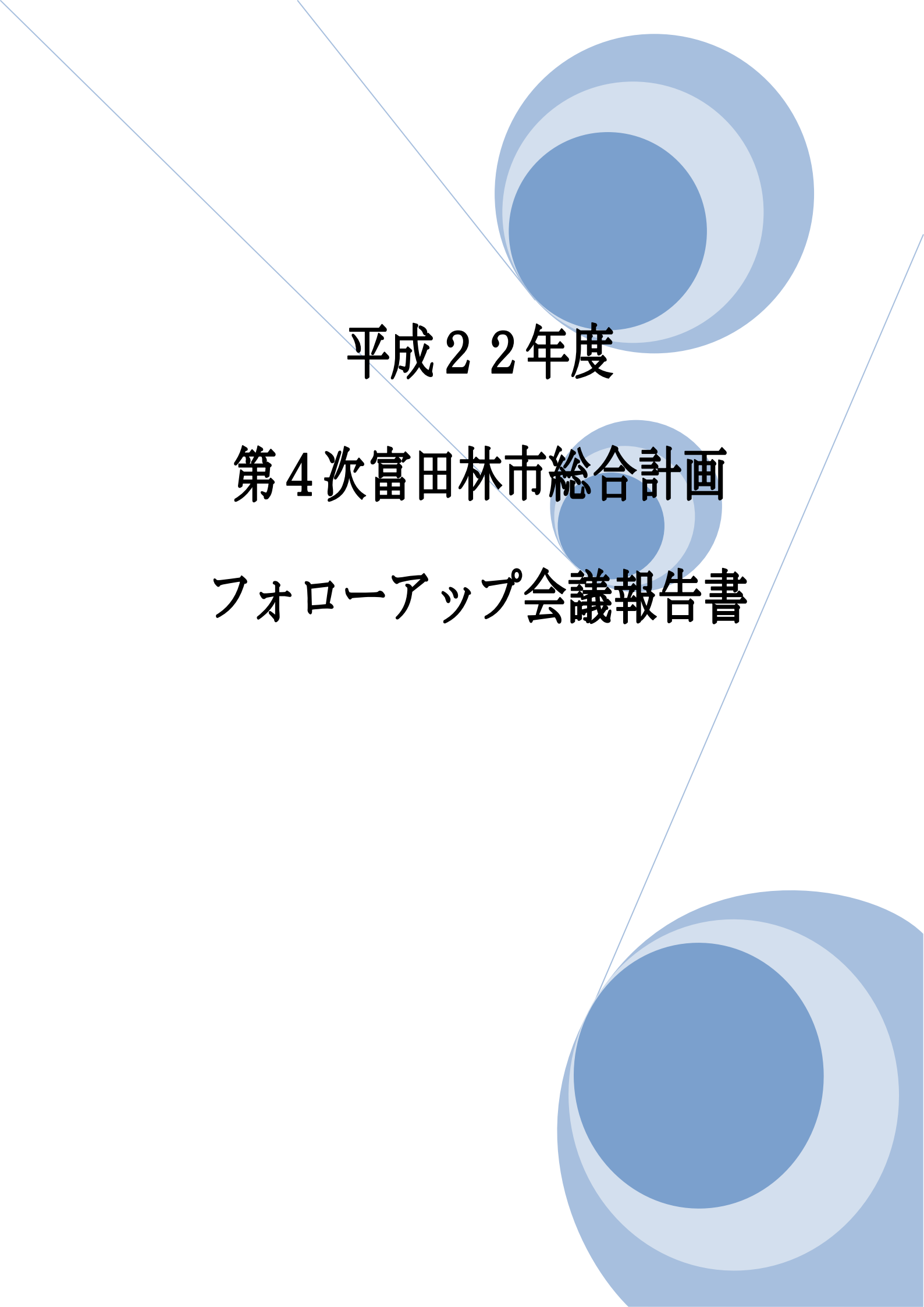
(平成21年8月19日現在)

氏名	所属等	備考
大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	職務代理
前川 仁三夫	市民懇談会副会長	
山内 庸行	市民懇談会会長	
湯口 香津子	東公民館クラブ連絡会会長	
吉川 耕司	大阪産業大学教授	座長

平成21年度 フォローアップ会議

開催経過

第1回 (平成21年8月19日)	<ul style="list-style-type: none">・ 委員紹介・ 会議の進め方について・ 現状把握のための資料説明
第2回 (平成21年9月28日)	<ul style="list-style-type: none">・ 現状把握のための資料説明・ 評価基準について・ フォローアップシートの様式について
第3回 (平成21年10月19日)	<ul style="list-style-type: none">・ 評価基準についての議論・ フォローアップシートの様式について・ 総合計画の推進に向けた提案
第4回 (平成21年11月18日)	<ul style="list-style-type: none">・ 総合計画の推進に向けた提案・ 工程表、全体の流れなどについて・ 報告書案について
第5回 (平成22年2月25日)	<ul style="list-style-type: none">・ 報告書の取りまとめ

The background features three large, overlapping blue circles of varying shades (dark blue, medium blue, and light blue) arranged in a diagonal line from the top right to the bottom right. Two thin, light blue lines intersect at the top left corner, forming a large 'V' shape that frames the text.

平成22年度

第4次富田林市総合計画

フォローアップ会議報告書

目次

はじめに	・・・ 1
I. フォローアップ会議の基本方針	・・・ 2
II. 昨年度フォローアップ会議報告書に対する取り組み状況の評価	・・・ 4
III. 総合計画の進捗状況の評価	・・・ 7
IV. 策定後5年を目途とした総合計画の“見直し”に対する提案	・・・ 9
おわりに	・・・ 10



はじめに

今年度のフォローアップ会議は、昨年度に引き続き、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するように求められたことを受けて開催されました。

第4次総合計画は、市政始まって以来、初めて公募市民20名による市民懇談会が開催され、続いて24回に及ぶ過去に例のない審議会を経て作成されました。その結果、先見性の高い総合計画であるという評価を多方面から受けています。そのような第4次総合計画をフォローアップすることの意義を、委員一同があらためてかみしめながら、計5回の会議で検討を進めてまいりました。

その要旨をご報告いたします。

2年目となった今年度は、昨年度に検討が行われた「評価のあり方」「会議のあり方」にもとづき、総合計画の実施状況に関して具体的な評価を行いました。また、昨年度の報告書に対する取組状況の評価や、総合計画に示された「5年後の見直し」に関する視点の提示も行っています。

これらはすべて、第4次総合計画で目指した「今時代が求めている『発想の転換』の方向」に向けて、現状が進みつつあるか否かを確認する作業であると言えます。

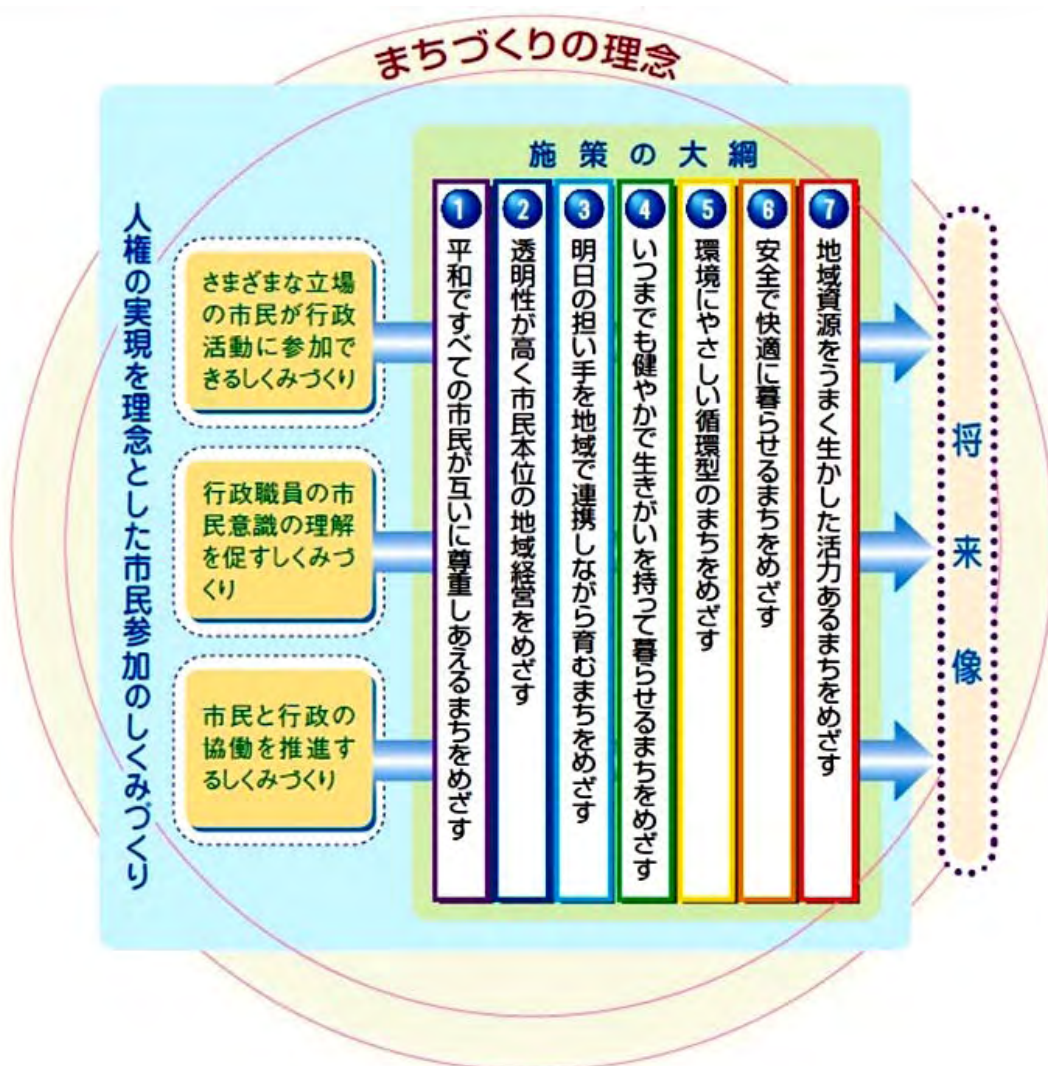
本報告書をお読みいただくことで、『発想の転換』の重要性を再認識され、様々なまちの課題の解決の為に、市民・行政・議会がそれぞれの力を最大限発揮されることを願っています。

平成23年2月9日
富田林総合計画フォローアップ会議
座長 吉川 耕司

I. フォローアップ会議の基本方針

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。しかし、第4次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



この3つの目標こそ、今時代が求めている「発想の転換」の方向であり、「行財政の効率化」と「富田林の未来」を両立させる道であると考えています。そこで今年度は、こうした方向性に進みつつあるか確認することを評価のベースとし、昨年度には行うことができなかった具体的評価を行うこととしました。

すなわち、フォローアップ会議の、[会議のありかた] [検討項目]を以下のように設定しました。

[会議のありかた]

基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」を明確にうたったこと、“3つのしくみづくり”という「横糸」の具体化が不可欠であること、そしてその「横糸」を個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことの3点が、第4次総合計画の核心部分であるとの認識を改めて確認し、今年は、その認識を、さらに深めることに努めます。

[検討項目]

- (1) 昨年度のフォローアップ会議の報告書に対する取り組み状況の評価
- (2) 総合計画の進捗状況の評価 ―事務事業評価の成果指標設定について―
- (3) 策定後5年を目途とした総合計画の“見直し”に対する提案

以下この順に報告いたします。

Ⅱ. 昨年度のフォローアップ会議の報告書に対する取り組み状況の評価

昨年度には、会議への提示資料として次の6つを提案しました。

- ① フォローアップシート
- ② 実施計画書
- ③ 各種実績データ一覧表（各種データを施策ごとに整理し、蓄積したもの）
- ④ 行政評価（事務事業評価）シート
- ⑤ 市民の声（市民アンケートの結果をまとめたもの）
- ⑥ 工程表

このうち、「フォローアップシート」、「行政評価（事務事業評価）シート」、「工程表」は新たな提案でしたが、今年度は、政策推進課の手で、各課への照会、回答の整理が行われ、具体的な内容が記載された資料を提示して頂きました。

これらの資料をもとに、昨年度の報告書で提案した事項の実施状況を確認した結果、第4次総合計画の実現上の課題がいくつか見えてきました。主なものを以下に整理します。

●課題1…第1章「しくみづくり」における課題

昨年度の会議では、第4次総合計画の目玉である第1章を実現することこそが政策推進課の基本的な役割であるということを確認いたしました。そして今年度は、「しくみづくり」そのものに関して、フォローアップシートを作成して頂いたことで、「横糸」を「縦糸」に編み込んでいくことに関する政策推進課の認識、および、この評価をフォローアップ会議で行うための資料整備については、かなり前進したと感じています。

しかし、「横糸」が「縦糸」へ編み込まれているか否かの評価については、○×表記にとどまっているため、事務事業評価シートを参照して、織り込みの「質」を確認する必要が生じました。今後、このシートにおける「横糸」の編み込まれ方に関する具体的な記述の徹底を図るとともに、フォローアップシートとの整合を徹底する必要があります。

また、「横糸」を「縦糸」へ編み込んでいくためには、「横糸」そのものの確立が先決です。「横糸」とは、一体どんな「しくみ」のことなのか、その結果、行政の仕事や、市民と行政の関係はどう変わっていくべきなのか、そのために政策推進課は何をすべきか。総括的な評価のみではなく、より具体的な評価ができるような目標の設定が望まれます。さらに、「横糸」の確立においては、その過程において幅広い市民の意見を織り込む工夫が求められます。

●課題2…第2章「施策と事業の関係」における課題

事務事業評価に取り組むことにより、職員に総合計画についての意識付けが始まっています。しかし現場の職員にとっては、まだまだ意識が予算事業ベースになっており、総合

計画に示された施策との関係が、あまり意識されていないのではないかと印象を受けました。今後、施策目標と事務事業との関連性へのより深い理解が求められます。

そのためにも、総合計画だけではなく、各種の計画・指針などにも、今後市が目指すべき“発想の転換の方向”を反映することが大切です。事務事業で使う用語・言葉を、総合計画のそれと統一する意識を持つことが必要です。

●課題3…全庁的な課題

一般に市役所の職員は、予算の関係もあり、総合計画よりも補助金交付に関わる国や府との関係を見てしまう傾向があるとの印象を強く持ちました。

今求められているのは、国や府の指示・方針に重きを置く姿勢から、市民と行政が、自分たちの手で、富田林というまちにとって、どのような福祉や公的活動の提供が必要なのか、まずその全体像を明確にし、その上で、あくまでも『自分たちが描いたまちの姿の実現を目指す』という行政スタイルへの転換ではないでしょうか。そしてその転換の方向を示しているのが、第4次総合計画です。

こうした課題認識をふまえ、フォローアップ会議として、今年度は次の二点を提案いたします。

- | |
|---|
| ① 行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進 |
| ② 発想の転換に努める職員の評価・育成と、発想の転換を良しとする職場風土の醸成 |

また、冒頭で述べたように会議資料の充実が、会議での議論の深化に大きく役立ちました。上記の提案①に関わることでもあり、このような資料整備は今後も大変重要だと考えます。そこで、今年度は昨年度のリストを拡張し、以下のように提示資料一覧表をリストアップします。これらは今後も作成の継続を求めます。

◆平成22年度 フォローアップ会議資料一覧

第1回	フォローアップシート①
	フォローアップシート②
	資料1 (各種数値データ)
	資料2 (市民アンケート集計結果)
	資料3 (市民アンケート調査結果ランキング)
	資料4 (平成21年度事務事業評価集計表)

第2回	資料1(富田林の指針計画等一覧)
	資料2(平成21年度 事務事業の施策別分類)
第3回	資料3(総合計画「これからの施策」と「事業評価」および「施策評価」の関係)
	資料4(前回報告書についての進捗状況)
	資料5(職員の地域貢献活動・社会貢献活動に関するアンケート結果)
第4回	事務事業評価シート(各施策から1事業ずつ計9事業)
第5回	資料提示なし

資料

※別紙1 『昨年度のフォローアップ会議の報告書での主な提案項目』

※別紙2 『平成22年度 フォローアップ会議資料』

Ⅲ. 総合計画の進捗状況の評価 ―事務事業評価の成果指標について―

総合計画の進捗状況を客観的に評価するためには、総合計画の目的にあった成果指標が適切に設定されることが不可欠です。そこで、今年度は、第1章、第2章の各施策から、いくつかの事業を抽出して、成果指標の設定について評価を行いました。

1. 成果指標を評価した事業

1章2節	出前講座事業
1章3節	市民公益活動支援センター管理運営事務
2章1節	平和のつどい
2章2節	広報誌発行事業
2章3節	保育所職員研修事業
2章4節	救命救急士の教育事務
2章5節	公害対策事業
2章6節	防犯対策事業
2章7節	下排水路管理事業

《主な評価内容》

- 目的欄に「行政職員の市民理解を促すこと」が設定されているのに、成果指標には、参加者数を設定してあり、目的に対応する評価が出来る指標設定になっていない。
- 成果指標欄で「設定できない」となっているのに、評価欄での成果は「達成できた」となっている。
- 目標値の設定においても指標を計るための予算がつかないことを懸念して、設定しやすさが重視されている。

など、成果指標の設定に問題があるもののほか、シートの記述が総合計画上の位置づけとずれているものなどが見受けられました。

2. 提言

成果指標の評価をもとに、今後の成果指標設定のあり方について、以下のように提言いたします。

- ① 成果指標設定の前に、まず、何のための事業なのか目的意識を明確にする。
- ② 成果指標設定の際には、定量的設定にあまりこだわり過ぎない。
(成果指標の設定こそが行政評価成功のカギであるが、設定自体が目的ではなく、あくまでも、設定作業を通じて、その事業の目標を考えることにある。)
- ③ 成果指標の表現に際しては、総合計画や各種の計画・指針などの基本資料に立ち戻ってみる。
- ④ 成果指標設定不可または設定不適切と判断した場合には、その理由を明記する。
- ⑤ 基本計画の第1章の理念を浸透させ、理念を生かす方策を考える機運を醸成するため、政策推進課が、成果指標の設定に積極的に関与する。

IV. 策定後5年を目途とした総合計画の“見直し”に対する提案

以下の通り見直しの意味・範囲・項目・体制について提案いたします。

1. “見直し”の意味

見直しとは、“今の第4次総合計画を修正や改定をする”というよりも、“その実施状況の中間評価を行なう”と言った意味である。ただし、この中間評価には、過去の実績の評価に留まることなく、第4次総合計画でうたっていることで、まだ実現していない事項についての、今後の実現の道筋と展望を含める。

2. “見直し”の範囲と体制

総合計画の「序章」「1. 基本計画の役割」に次のように書かれているように、基本計画を対象として見直します。

“…なお計画期間は10年としますが、時代潮流の変化や基本計画の進捗状況を踏まえ、策定後5年を目途として基本計画の見直しを行います。（第4次総合計画書 P26）”

また、その体制については、全く新しいメンバーで検討することも可能ですが、現在の第4次総合計画への理解も必要であり、第4次総合計画審議会委員が中心となって見直した方が実務的と考えます。

3. “見直し”が必要と思われる項目

(1) 時代潮流の変化への対応（策定時から前提が変わったこと）

- ・人口減少への対応
- ・地方分権をはじめとする時代の変化。「新しい公共」の考え方の提示。

(2) 総合計画の基本計画の各章・各節に記載されている“方向と目標”

(3) 第1章の“市民参加と協働を推進するためのしくみに関わる条例などの制度が整い、市民参加と協働があらゆる分野で行われています。（第4次総合計画書 P33）”の具体化。

(4) 現時点で、総合計画に付記する必要があると感じる点

- ・明記されていなかったフォローアップ会議の役割と位置づけ、具体的な検討課題。
- ・フォローアップの重要性の確認。（総合計画の理念の浸透のため、ローリングしていく上でのフィードバックの必要性から）

おわりに

今年度のフォローアップ会議を通して、総合計画そのものに対する意識、総合計画で示された方向性に対する認識が、職員の皆さん方にはまだまだ浸透していないように感じました。同時に、職員の皆さんが、総合計画の実現を考えることに負担を感じているのでは、との印象も持ちました。

たとえば各種計画書の表現に関し、総合計画で用いた文言との不一致が多々見られました。また事業評価シートの成果指標は、総合計画に示された施策が意識されたものではありませんでした。これらの根本的な原因は、地方自治体の業務が、「3割自治」と言われるように国や県からの補助金・交付金などに依存せざるを得ない構造となっており、こうした状況では、行政職員にとって国や府の要望に応えることが仕事であるという意識付けがなされること、そして地方分権が叫ばれる今もその基本的なしくみは何ら変わっていないことにあるでしょう。こういう状況では、総合計画の実現を目指すことについて、何か余分な仕事をさせられているように職員の皆さん方が感じてしまうのも無理はありません。

しかしながら、フォローアップ会議としては、今後の市政運営において必然的に、ますます総合計画の重要性が増していくことを指摘しておきたいと思います。

今まさに、「ひも付き補助金」に代わっての一括交付金の導入や、府からの業務移管に代表される、地域主権の流れが生じています。ただしこのことは、地方の負担と責任が重くなり、方向を誤ればかえって地方自治を危うくする「両刃の剣」の側面も持つことが指摘されています。

一刻も早く、富田市の市民・議会・行政がまちの方向性を自ら定め、国や府の政策を自ら再構成し、富田市のことは富田市で解決していく体制を確立していくことが求められます。同時に、地域の住民も、行政サービスの単なる受け手にとどまることなく、それぞれの地域の立場で方向性を自主的に見だし、ここでもまた、市の施策を再構成しつつ、地域のことは地域で解決していく体制が必要となります。

こうした姿の実現には、市民と市役所の関係についての新たなルールとしくみが不可欠です。地域単位で住民の意見交流と合意形成がなされ、地域の在り方を自らプランニングするしくみ、そして、こうした地域のしくみづくりを行政が支援するしくみ、これらが代表的なものでしょう。これには、市民も行政も短期的視野にとらわれず、まち全体の将来を考える習慣を身につけ、市民の智慧と汗がまちづくりに注ぎ込まれるような工夫が必要となります。

このとき必要となるのが、富田市が進むべき大きな方向性を示すグランドデザインであり、これが総合計画であると言えます。

フォローアップ会議にとどまることなく、多くの市民と多くの行政職員が、こうした課題をともに話し合える場の創出が今後の課題としてあることを付け加え、報告を終わります。

フォローアップ会議委員一覧 (順不同)

氏名	所属等	備考
大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	職務代理
前川 仁三夫	市民懇談会副会長	
山内 庸行	市民懇談会会長	
湯口 香津子	公民館クラブ連絡協議会会長	
吉川 耕司	大阪産業大学教授	座長

平成22年度会議の開催日程

第1回	平成22年10月22日
第2回	平成22年11月10日
第3回	平成22年11月24日
第4回	平成22年12月28日
第5回	平成23年 2月 9日

資料

◆別紙1 『昨年度フォローアップ会議の報告書での主な提案項目』

◆別紙2 『平成22年度 フォローアップ会議資料』

第1回	<ul style="list-style-type: none">・ フォローアップシート①・ フォローアップシート②・ 資料1 (各種数値データ)・ 資料2 (市民アンケート集計結果)・ 資料3 (市民アンケート調査結果ランキング)・ 資料4 (平成21年度事務事業評価集計表)
第2回	<ul style="list-style-type: none">・ 資料1(富田林の指針計画等一覧)・ 資料2 (平成21年度 事務事業の施策別分類)
第3回	<ul style="list-style-type: none">・ 資料3 (総合計画「これからの施策」と「事業評価」および「施策評価」の関係)・ 資料4 (前回報告書についての進捗状況)・ 資料5 (職員の地域貢献活動・社会貢献活動に関するアンケート結果)
第4回	<ul style="list-style-type: none">・ 事務事業評価シート (各施策から1事業ずつ計9事業)

『昨年度のフォローアップ会議の報告書での主な提案項目』

◆ 総合計画より

- ① 総合計画で基本計画の実施状況を検証し評価するフォローアップが必要とされている。
- ② “3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込む。
 - ・ さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
 - ・ 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
 - ・ 市民と行政の協働を推進するしくみづくり

◆ I. フォローアップの基本方針

- ③ 「行財政の効率化」と「富田林の未来」の両立
- ④ 市民参加でのフォローアップ
- ⑤ 「評価のあり方」の検討
- ⑥ 今後継続して行われるフォローアップ会議のガイドラインとなる「会議のあり方」を明確化

◆ II. 実施計画の評価とフォローアップ会議のあり方

》 実施計画の評価のあり方についての提言

- ⑦ 基本計画の第1章に関わる評価のあり方
 - ・ 市長公室（政策推進課）の本来的な業務であるにとらえ、そのための計画を立て、自己評価を行う。この際には、事務事業単位での評価や予算額だけにこだわらず、総合計画の「これからの施策」を第一議の目標として設定・評価することとする。
 - ・ 市長公室（政策推進課）は、“3つのしくみづくり”の実現が、全ての業務の最終的な目標であることが浸透するよう他の部局を指導していく。具体的方策としては、当該部局が行政評価（事務事業評価）シートの中で、“3つのしくみづくり”に関する評価の結果・評価の根拠・今後の改善策などを明記できるようにする。
- ⑧ 基本計画の第2章に関わる評価のあり方
 - ・ 各部局は、事務事業や予算それぞれについて担当する個別事業の進捗状況の評価を行うとともに、その実施過程における“3つのしくみづくり”の実現状況を評価しその根拠を明確にする。
 - ・ 各部局は、できる限り全ての事業について事務事業単位での評価を行う。法定受託事務など、法律に定められた事業についても評価対象から省くのではなく、同様に扱う。
- ⑨ 評価を実効性あるものにするための工夫
 - ・ 市長公室（政策推進課）も、各担当部局も、3年間の期間全体の目標提示ではなく、年次別の実施計画を作成する。
 - ・ 計画作成にあたっては、計画内容の実施の有無、または達成度を、期間終了後に客観的

に評価できるような形で目標設定を行う。

- ・市長公室(政策推進課)は、総合計画期間全体について、事業の全体像や予算・実績の経年的推移が一覧できるようにする。

》フォローアップ会議のあり方についての提言

⑩ 会議の目的

- ・基本計画の第1章“3つのしくみづくり”がどのように構築されているか、また第2章に沿った施策がどのくらい推進されているかを、「財政改革」と「持続的まちづくり」の両立という複眼的な視点で、かつ、市民目線によって検証・評価し、その結果を次期プランに反映できるシステムを確立する。
- ・第1章については、市長公室(政策推進課)の自己評価を、そして、第2章については各担当部局の自己評価をもとに、フォローアップ会議としての評価を行う。
- ・必要に応じて、各担当部局に対してフォローアップ会議の場でのヒアリングを行う。
- ・また何らかの方法で市民の評価を得ることも考える。

⑪ 評価の方法

- ・総合計画・実施計画・予算について、それぞれの役割と関係性が十分に発揮されているかを評価する(総合計画で10年のまちの目標を描き、実施計画で目標実現のために向こう3年でなすべきことを描き、単年度の予算は実施計画の初年度を実現するために定められる)。
- ・「I. フォローアップ会議の基本方針」で示した「横糸」がどこまで実現し、「縦糸」に浸透しているか評価する。
- ・「市民が市の行政やまちづくりに知恵と汗をかく気になってきたか」、「市役所職員が自分の仕事に誇りとやりがいを持つようになってきたか」といった、市民と市役所職員の「発想の転換」の観点から評価を行い、その結果を次期実施計画に反映できるようにする。
- ・市民が富田林の現状と将来を一目で見られるような資料やデータが整備・蓄積されているか評価する。

⑫ 開催のタイミングと構成メンバー

- ・毎年開催する。
- ・会議の回数は、5～6回程度とする。
- ・総合計画の策定に携わった、富田林市総合計画審議会の第2号委員及び第3号委員のうちから、市長が任命する5人以内で組織する。

⑬ 報告

- ・基本計画の実施状況を調査・検証・評価し、その結果を市長に提言として報告する。
- ・全ての職員に評価作業や内容を伝え、意見交流を行う機会をつくる。
- ・報告内容は、多様な手段を用いて、市民に周知するとともに、パブリックコメントやアンケートなどにより市民からの反応と評価を得て、それを次年度のフォローアップに反

映させていく。

◆Ⅲ. 資料とデータの整備

⑭ フォローアップは、提出された資料とデータをもとに行うこととなりますが、当初用意された資料・データについては、以下の問題が指摘された。

- ・目標設定に総合計画の理念が反映されていない。
- ・理念を担当部局に周知するために改善すべき点がある。
- ・しくみづくりに関わる数値データが、年度ごとに基準が異なっている。
- ・具体的にどのようなアクションをしたかが分からない。

実施計画の評価とそのフォローアップを適正に行うために、「フォローアップシート」の作成だけでなく、まちの全体像と将来像を市民に分かりやすく示すことができるようなデータの体系的かつ継続的な整備・構築につなげ、そしてそれらを公開していくことも併せて提言します。市民にとっても、市の実態が分かり易くなる、ひとつの情報公開の財産となります。

⑮ フォローアップ会議での提示を求めたい資料

	資料名
1	フォローアップシート
2	実施計画書
3	各種実績データ一覧表（各種データを施策ごとに整理し、蓄積したもの）
4	行政評価（事務事業評価）シート
5	市民の声（市民アンケートの結果をまとめたもの）
6	工程表

◆Ⅳ. 全体像と全体の流れ

⑯ 市役所での意思決定過程の全体像や、総合計画の10年間の期間全体にわたる流れを図表として、市民と市役所職員に明確に提示することを提言します。

- ・意思決定の流れ
- ・工程表

◆おわりに

⑰ 来年度以降は、リストアップされた資料（上記図表参照）が提示され、これをもとに工程表に沿った議論が進められていくことと思います。

⑱ 第4次総合計画の策定過程における問題点

- ・実施計画と予算との関係が十分に議論されなかった。
- ・各分野における個別計画との整合性や財政や経済との関係が必ずしも十分には吟味できなかった。
- ・事務局以外の市役所職員との話し合いができなかった。
- ・第3次総合計画の総括や地域の意見を吸い上げるしくみが十分ではなかった。

など

⑲ 継続的なフォローアップ会議の開催は、行政と市民が「議論を重ねていく場」としても、非常に大きな役割があると考えます。

平成24年度

第4次富田林市総合計画

フォローアップ会議報告書

目次

はじめに	・・・ 1
I. フォローアップ会議の基本方針	・・・ 2
II. フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価	・・・ 4
III. 総合計画の進捗状況の評価 ～事務事業評価より～	・・・ 7
IV. 次期総合計画に向けて	・・・ 9
おわりに	・・・ 11



はじめに

今年度のフォローアップ会議は、市長から第4次総合計画の実施状況を調査・確認・評価し、その結果を報告するように求められたことを受けて開催されました。

多くの市民の参加により策定された、第4次総合計画も、策定後5年が経過し、計画期間の後半を迎えました。

フォローアップ会議は、総合計画に明記された「さまざまな施策は、基本計画に沿って実施されていく必要があり、これらの実施状況を調査、検証、評価するための会議などを設置し、基本計画をフォローアップします。」の趣旨をうけ、平成21年度に設置され、これまで、平成21年度と22年度にそれぞれ5回の会議を開催し、基本計画の着実な進捗に向けた議論を重ねてきました。

平成23年度には、策定後5年を迎える第4次総合計画の基本計画に、人口減少を始めとする社会状況の変化や、防災を始めとする社会的気運の変化など、時代潮流の変化による大きなずれが生じていないかを確認するために、基本計画検証会議が開催され、その方向性について大きな逸脱がないことが確認されました。

今年度は、これまでのフォローアップ会議や基本計画検証会議での取り組みの経過を踏まえながら、平成22年度に引き続き、“フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価”および“総合計画の進捗状況の評価”を行うとともに、“次期総合計画の準備に向けた視点の提示”の検討も行っています。

これまで積み上げてきた取り組みの成果が、市民・議会・行政など、まちづくりの主体で共有され、それぞれが『発想の転換』に努め、力を合わせることで、第4次総合計画が目指すまちへの大きな力となることを期待します。

最後になりましたが、本会議委員の吉川氏には、海外留学中にもかかわらず、メールの活用という新たな方法で、議論に参加いただきましたことに感謝いたします。

これも『発想の転換』のひとつであると考えます。

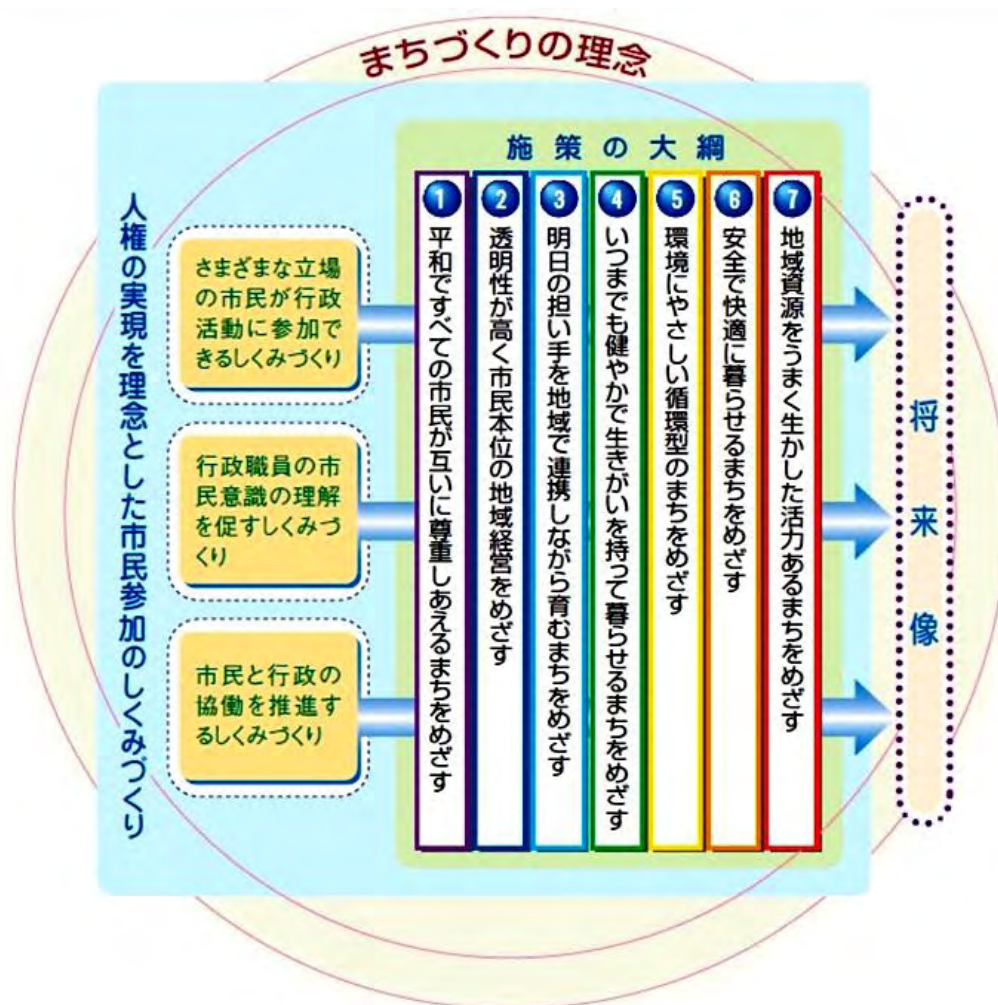
平成25年3月25日
富田林市総合計画フォローアップ会議
座長 前川 仁三夫

I. フォローアップ会議の基本方針

1. 基本方針の確認

これまでの総合計画は、個別の行政課題中心の言わば「縦糸」中心の計画でした。しかし、第4次総合計画では、市政始まって以来初めて、基本計画の第1章に「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」として、次のようなことを目標とした“3つのしくみづくり”を求めています。そして同時に、この“3つのしくみづくり”を「横糸」として、個別の行政課題という「縦糸」の中に織り込むことを求めています。

- さまざまな立場の市民が行政活動に参加できるしくみづくり
市民がさまざまな形で行政参加していくことで市民自身が育っていく
- 行政職員の市民意識の理解を促すしくみづくり
行政職員が市民活動に参加することで市民意識を育てていく
- 市民と行政の協働を推進するしくみづくり
共に育った市民と行政職員が対等な立場で協働してまちづくりに知恵と汗をかく



2. 今年度会議のあり方

平成 21 年度、22 年度の会議では、実施計画の P D C A サイクルの活用を行うための「し
かけづくり」、また、市民協働や市民参加に関する「しくみづくり」、すなわち、総合計画
にうたわれた「横糸」の反映に関する検証を重視するとともに、「フォローアップ会議の
組織化」、「検証のための資料の整備」、「職員の合意、周知、理解」などについての提案を
行い、その実施状況の確認と評価を進めてきました。

また、平成 23 年度の基本計画検証会議では、基本計画自体の方向性については大きな
逸脱はなく、3 つのしくみづくりや、7 つの施策大綱についても方向性の誤りは見られな
いことが報告されています。

今年度は、これまでのフォローアップ会議・基本計画検証会議の報告、また、職員によ
る現場での取り組みの状況を踏まえながら、“具体的な評価の継続”と、第 4 次総合計画
が計画期間の後期を迎えたことから、“次期総合計画の準備”の 2 つに視点を置き、[検討
項目]を以下のように設定しました。

[検討項目]

- (1) フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価
- (2) 総合計画の進捗状況の評価 ～事務事業評価より～
- (3) 次期総合計画に向けて

以下この順に報告いたします。

Ⅱ. フォローアップ会議等報告書に対する取り組み状況の評価

1. 前回報告書に対する取り組み状況

平成 22 年度の会議では、平成 21 年度の会議報告書に対する取り組み状況の評価を踏まえ、次の 2 つの提案を行いました。

- ①行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進。
- ②発想の転換に努める職員の評価・育成と、発想の転換を良しとする職場風土の醸成。

前回の報告書で提案した上記の 2 点について、取り組み状況を確認した結果、一定の成果は認められますが、いくつかの課題も見受けられました。

内容について以下に整理します。

総合計画実現に向けた課題に対する提案

①行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進。

【取り組みの状況】

今年度、準備されたフォローアップシートを始めとする各資料（P. 6「会議資料一覧参照」）については、細かな点で改善が必要な部分はあるものの、これまでの取り組みの積み重ねにより、内容・情報量ともに充実が図られ、安定した形ができ上がってきているようです。

また、前回の会議で、「しくみづくり」における課題として提案した、「事務事業評価シートへの“3つのしくみづくり”と事業との関連性の具体的記述の徹底」に対しては、行政評価シート作成時に、「行政評価シート入力マニュアル」を活用して、「“3つのしくみづくり”のいずれに該当するかの記事」の周知・徹底を図られました。（資料：前回報告書についての進捗状況より）

【評価と課題】

前回の報告書での提案に対し、改善のための取り組みを実施されたことは、評価できませんが、“3つのしくみづくり”と事業との関連性、「横糸」が「縦糸」へ編み込まれているか否かの評価、特に質の部分の評価については、事務事業評価シートにおいて「横糸」の編み込まれ方に関する具体的な記述にまで至っていないため、確認することができませんでした。様式等の制約があるかもしれませんが、引き続き改善を求めます。

行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進については、資料を単に報告書にとどめるのではなく、どう活かしていくのが大切です。

それぞれの職員が、自分の担当する業務のなかで、市民感覚を持ち、市民の意見を取り入れ、市民とともに汗をかきながら業務を実施することで、総合計画の実現につなげる。そのために活用できる資料でなくてはなりません。

②発想の転換に努める職員の評価・育成と、発想の転換を良しとする職場風土の醸成。

【取り組みの状況】

事務事業評価や実施計画における、“事務事業と施策の結び付け”、“成果指標設定”、“3つのしくみづくりとの関連性の記載”など、さまざまな機会を通じて、“発想の転換”について意識付けを行うことで、職員の意識向上と職場風土の醸成に努められています。

【評価と課題】

平成 22 年度の報告書では、事務事業評価に取り組むことにより、職員に総合計画についての意識付けが始まっているものの、意識が予算事業ベースで、総合計画に示された施策との関係が、あまり意識されていないのではないかと指摘を行いました。

この点については、政策推進課を中心とした、さまざまな機会を通じての取り組みや、「繰り返し発信」により、職員への“発想の転換”の意識付けが進んでいるとの印象を受けました。

今後においても、総合計画の実現に向け、“発想の転換”のさらなる浸透と、職場風土の醸成に努めることが大切です。

2. 今後の課題と提案

①の「行政評価シート・フォローアップシートの活用の全庁的促進」でも述べましたが、フォローアップ会議そのものの形は、資料整備を含め軌道に乗ってきています。

しかしながら、会議のために多大な労力をかけて作られた資料や、会議における議論の内容を、もっと効果的に活かすことができないか、各々の職員が、この資料に触れることで何らかの問題意識や参加意識を持つことができないか、会議での議論の内容をわかりやすく周知できないか、など、これまで見えていなかったことへの期待も膨らみます。

総合計画の策定時だけでなく、「繰り返し発信」を行うことにより、継続的・周期的に職員に意識付けできる方法がさらに増えていくことを望みます。

こうした課題認識を踏まえ、フォローアップ会議として、今年度は次の提案をいたします。

- フォローアップ会議の資料や、議論の内容を、『職員』及び『市民』が有効活用できるよう、効果的な「フィードバック」の仕組みを構築する。

仕組みの構築にあたっては、『職員』及び『市民』に対する、わかりやすい情報作成と提供が、「職員参加」、「市民参加」の具体的な形に繋がることを意識しながら、効果的なフィードバックに努めてください。

以下に、今年度の提示資料一覧表を整理します。

これらの資料については、次年度以降の会議でも、検討・評価のベースになるものであることから、引き続き整備を求めます。

◆平成24年度 フォローアップ会議資料一覧

第1回	フォローアップシート①
	フォローアップシート②
	各種数値データ一覧表
	平成23年度市民アンケート（満足度・重要度）
	市民アンケート調査結果ランキング
	平成23年度事務事業評価集計表
	平成23年度事務事業の施策別分類
	前回報告書についての進捗状況
	「市政への市民参加について」のアンケート結果
	第4次総合計画第5期実施計画
	平成21年度フォローアップ会議報告書
	平成22年度フォローアップ会議報告書
	基本計画検証会議報告書
第2回	行政評価に係る成果指標設定マニュアル
	事務事業評価シート
	工程表

Ⅲ. 総合計画の進捗状況の評価 ～事務事業評価より～

1. 事務事業評価の成果指標

総合計画の進捗状況を客観的に評価するためには、各事務事業において総合計画の目的に合った成果指標が適切に設定されることが大切です。

そこで、今年度は、平成 22 年度に、第 1 章、第 2 章の各施策から、抽出し評価を行った各事業について、平成 21 年度のシート（前回評価）と平成 23 年度のシートを対比することにより、前回の指摘事項・提言に関して「見直しが進んでいるかどうか」について、特に、成果指標設定に視点を置きながら点検を行いました。

本年度点検を実施した事業

1 章 3 節	市民公益活動支援センター管理運営事務
2 章 1 節	平和のつどい
2 章 2 節	広報誌発行事業
2 章 3 節	保育所職員研修事業
2 章 3 節	生涯学習推進事業（H21 年度は出前講座事業）
2 章 4 節	救急救命士の育成事業
2 章 5 節	公害対策事業
2 章 6 節	防犯対策事業
2 章 7 節	下排水路管理事業

《前回の提言》

成果指標設定のあり方について、

- ① 成果指標設定の前に、まず、何のための事業なのか目的意識を明確にする。
- ② 成果指標設定の際には、定量的設定にあまりこだわり過ぎない。
（成果指標の設定こそが行政評価成功のカギであるが、設定自体が目的ではなく、あくまでも、設定作業を通じて、その事業の目標を考えることにある。）
- ③ 成果指標の表現に際しては、総合計画や各種の計画・指針などの基本資料に立ち戻ってみる。
- ④ 成果指標設定不可または設定不適切と判断した場合には、その理由を明記する。
- ⑤ 基本計画の第 1 章の理念を浸透させ、理念を生かす方策を考える機運を醸成するため、政策推進課が、成果指標の設定に積極的に関与する。

【取り組みの状況】

点検を実施した各シートについては、前回に指摘・提言した事項への対応を含めて、全般的に、評価内容の充実が図られており、全体として、取り組みが進んでいるとの印象を受けました。

以下に主な改善例を報告します。

- ① 前回提言の④「成果指標設定不可または設定不適切と判断した場合には、その理由を明記する。」について、平成21年度分のシートでは出来ていないものが見受けられましたが、平成23年度分では理由が付され改善できている。
- ② 評価欄等に“市民参加のしくみづくり”を意識した記載が、前回と比べて、多く見受けられるようになっている。
- ③ 数値設定、文章による説明など、シートの記載内容について底上げが進んでいる。

【評価と課題】

点検のために抽出した事業を見る限り、事務事業評価の取り組みは、毎年、着実に進歩していると言えます。これについては、平成23年度に、政策推進課により「成果指標設定マニュアル」を作成されたことも、その進捗に寄与していると思われま

す。「成果指標マニュアル」を活用し、「何のために事業を実施するのか」「事業実施によりどういう状態にしたいのか」という視点から、職員自らが担当する事務を再点検することも事業効果の確保に有効であると考えます。また、定量的な成果指標設定だけでなく質的な評価基準を「成果指標マニュアル」に反映させることも必要です。

これまでの全庁的な取り組みの努力により、成果指標設定を始めとする事務事業評価シートの作成については、一定のレベルアップが認められますが、第4次総合計画も後半の期間に入ってきていることから、事務事業評価の活用による、個別事務事業あるいは施策全体としての進捗状況の点検と総括を行い、その情報を「職員」や「市民」が活用できるようにすることが大切であり、これを今回の提案とします。

次年度には、評価されている全事業を対象に、フォローアップ会議の視点からも評価を行いたいと考えます。

以上のことを踏まえながら、今後も取り組みの継続と、事業効果の確保に努めてください。

IV. 次期総合計画に向けて

第4次総合計画も策定後5年を経過したことから、これまでのフォローアップ会議・基本計画検証会議での議論を踏まえ、次期総合計画の検討に向けて準備しておくべき事項について、以下の通り具体的に提案いたします。

1. “総合計画のあり方”と“素案作成プロセス”の検討

(1) “総合計画のあり方”について

「総合計画」は、市民と職員が、市が目指す方向を共有するためのものと位置づけることができます。もちろん、目指す方向に関しては市民のニーズに合致したものにしなければなりません。

とりわけ「基本構想」は、市民にわかりやすくするために様々な工夫を凝らす必要があります。

一方、「基本計画」は、職員の皆さんが「私たちはこれらを目標として仕事をするぞ」、「そのために、こういう事業・取り組みをこういう意図で行い、こうして見直しを加えるぞ」との意思表示を、市民にわかりやすく行うための手段として位置づけることを提案します。

そして、職員ひとりひとりの役に立つ「総合計画書」とすることも大切です。職務上の判断基準や行動指針が示され、また、仕事の成果を確認・評価できる書として活用されれば、市民ニーズに合致した施策の遂行に大きく寄与することになるでしょう。

(2) “素案の作成プロセス”の検討の必要性について

上記のような総合計画とするには、職員の全員参加型で、できる限り多くの職員参加や庁内自主研究グループなどの協力も得ながら、自らの業務について考えたうえで、自らの発案により、自らの役に立つ内容とした素案をつくるのが肝要です。

例えば、課ごとに会議を重ねて、①『各課において、その課が何を目的として存在するのか、自らの言葉でまとめ上げる。』、②『それぞれの事業や取り組みについて、課の目的に照らしながら、目的と効果を明文化する。』、③『仕事の効果を「把握・分析」するために、どのような指標や数値が役立つかを考え、提案する。』などの作業を行い、まとめ上げる仕組みを業務の一環として位置付けます。これには、計画作成への貢献が評価される機運を醸成する期間も必要です。

また、素案の策定過程においては、これまで培ってきた、第4次総合計画の「市民参加」「市民協働」の方向性も大切です。様々な方法により「市民から見てどうなのか」という視点で、チェックを受ける必要があります。

今回の会議で提示された資料「市政への市民参加について」のアンケート結果に表れているように、市民のまちづくりへの参加に対する潜在的ニーズは高くなっています。第4次総合計画の「市民参加」「市民協働」の方向性を継続し、さらに発展形を築

いていくことが大切でしょう。例えば、第4次総合計画策定時の「市民懇談会」や、前出の「職員による素案づくり」と同様「市民による素案づくり」の検討、「施策を分野別に分け、その分野に関わりがある市民に参加していただくこと」、「市民が自分の関わりある分野に意見できる機会を設けること」など、行政の側の新たな取り組みと並行して、新たな「市民参加」「市民協働」の方法についても検討が必要です。

これらのことから、今年度の会議では、平成21年度フォローアップ会議報告書の添付資料「工程表」を修正し、新たに「市民参加の期間」および「職員参加の期間」について例示しました。(P.6 会議資料「工程表」参照)

上記の(1)で述べた“総合計画のあり方”は、あくまでフォローアップ会議による例示です。職員の皆さんの手で、理想とする“総合計画のあり方”を検討され、それを実現するために、(2)で提案したような方式と内容による“素案の作成プロセス”の検討を次年度当初から始めて頂くこと、そして、次年度後半からは、検討の結果として定めたプロセスを開始されることを求めたいと思います。

2. 今年度以降のフォローアップ会議の進め方

(1) これまでのフォローアップ方法の継続

毎年のフォローアップの形(フォローアップシートや集計表の作成)は、軌道に乗ってきていることから、データの継続性を確保する面からも、進捗評価の方法について大幅な修正や追加を加えることは、避けるべきであると考えます。

これまでのフォローアップ会議で積み上げてきたものを、しっかりと整理していくことが大切です。

(2) 次期総合計画の準備に向けて

今後のフォローアップ会議では、1.の素案作成プロセスの進展に呼応した形で、その進捗状況のフォローアップの役割も担う必要があります。

おわりに

平成 21 年度および 22 年度のフォローアップ会議、ならびに平成 23 年度の基本計画検証会議では「人権の実現を理念とした市民参加のしくみづくり」の芽生えが感じられ、今年度の会議では、その芽の成長を感じることができました。

今後、第 4 次総合計画の後半の期間は、今年度の会議を含めたこれまでの会議提案に沿った取り組みを推進することで、その芽をさらに伸ばす時期であり、それを活かす場が次期総合計画であると言えます。

平成 23 年の地方自治法の改正により、市町村における総合計画の策定義務はなくなりましたが、自らの意志をもって市の道しるべとなるべき総合計画を策定することは、富田林市の未来のために大きな意味を持つと考えられることから、引き続き、総合計画を策定されることを提案いたします。

第 4 次総合計画で示された「市民参加」の理念と「3つのしくみづくり」は、これからの富田林を育む“大きな力”であり、次期総合計画においても、その考え方が受け継がれることを願っています。

平成 24 年度フォローアップ会議委員一覧 (順不同)

氏名	所属等※	備考
大西 美苗	富田林市婦人団体連絡協議会会長	職務代理
西野 健	富田林市体育協会会長	
前川 仁三夫	市民懇談会副会長	座長
湯口 香津子	東公民館クラブ連絡会会長	
吉川 耕司	大阪産業大学教授	

※所属等については、第 4 次総合計画 P. 153 「総合計画審議会委員」より転記

平成 24 年度会議の開催日

第1回	平成25年 1月28日
第2回	平成25年 2月 5日
第3回	平成25年 2月18日
第4回	平成25年 3月25日

○ 総合計画フォローアップ会議の工程表(平成24年度改訂版)

① 総合計画(10年間)のPDCAサイクル

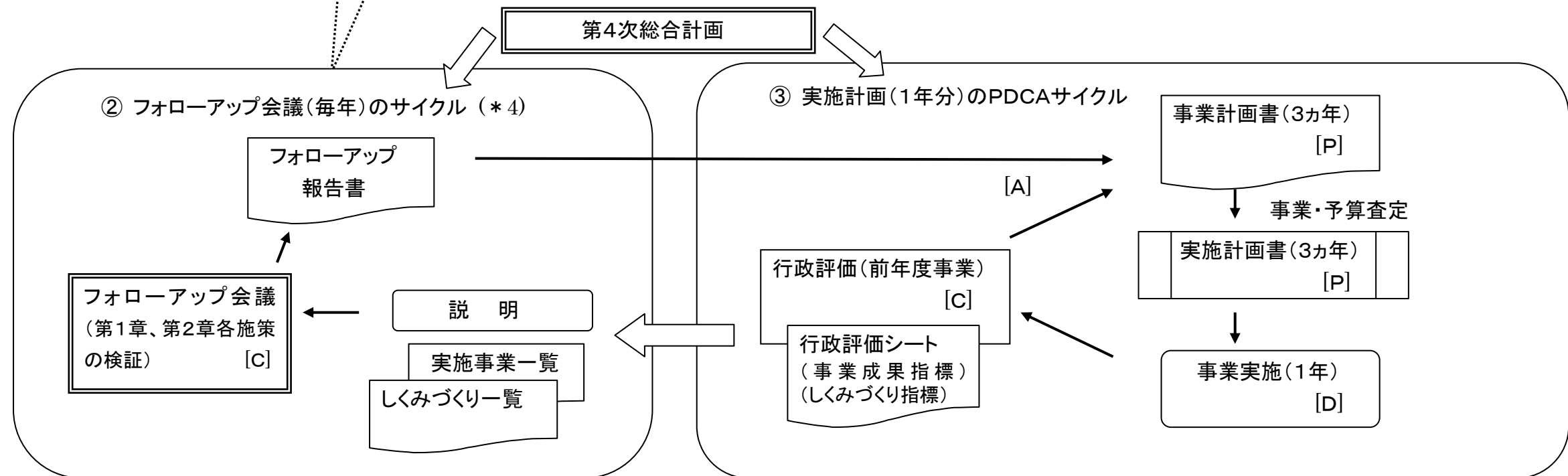
区分	以前	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度以降
1. 第4次総合計画の実施	[P] (計画策定)	[D]										
2. しきみづくりに関わる条例等制度の構築												
3. フォローアップ会議 (*1)		[C] (○)	(○)	● (*4)	●	●	[A] ●	●	●	●	●	
4. 基本計画見直し会議(仮称) (*2)						[C] ●						
5. 第5次総合計画審議会 (*3)								(*5) [P]	職員の参加 市民の参加		[A]	
6. 第5次総合計画の実施												[D]

(*1): フォローアップ会議は、基本計画第1章のしきみづくりおよび第2章各施策の実施状況を調査・検証・評価していくため、総合計画策定後毎年開催する。

(*2): 基本計画見直し会議(仮称)は、基本計画の見直しを行うために総合計画策定後5年である平成23年度に開催する。

(*3): 第5次総合計画審議会は、現行総合計画の実施・検証状況などを踏まえ次期総合計画を策定するため、次期総合計画実施の約1年前から開催する。(「2年→1年」平成24年度修正)

(*5): 第5次総合計画審議会に先立って、素案づくりにおける「職員の参加」「市民の参加」を追加。



第4次富田林市総合計画基本計画

検証会議報告書

平成24年3月

目次

はじめに	1
1. 検証会議の位置づけ	2
2. 時代の変化を見据えての見直し課題	3
3. 総合計画の反映、進捗状況の評価	5
4. フォローアップ会議の評価と今後	7
おわりに	8

はじめに

第4次総合計画（以下、「本総合計画」という）が策定されて、早くも5年が経過しました。

本総合計画には、計画の着実な進捗のために、定期的なフォローアップを行うことや、5年が経った段階で見直しを行うことが明記されています。これにしたがって前者については平成21年度および22年度にフォローアップ会議を実施し、後者については、本年度、富田林総合計画基本計画検証会議（以下、「本検証会議という」）を開催し、基本計画の見直しを行いました。

基本計画は、基本構想にうたわれた「10年先のまちづくりを見据えて」策定されたものですが、5年を経て、策定当時に想定された社会情勢や市民ニーズなどが大きく変化し、加えて新たに生じた行政運営上の課題もいくつか存在します。

本検証会議は、こうした課題を抽出し、議論を進めることを通して、基本計画の方向性を検証し、今後5年間のより着実な総合計画を遂行するために行われたものです。

1. 検証会議の位置づけ

検証会議は、基本計画の方向性の検証の場として位置づけ、以下の項目に関する議論を行いました。それぞれの項目についての検証を通して、次期総合計画策定までの今後5年間において有効活用がなされることが期待できる提案を行うことを目的としています。

●時代の変化を見据えての見直し課題

総合計画策定以降の社会情勢等の変化をふまえ、基本計画において見直すべき課題を抽出し、見直しの方向性を検証して、次期総合計画を作成する際の重要事項と位置づけるべき内容についての提案を行います。

●総合計画の反映、進捗状況の評価

総合計画策定後の5年間について、主要な計画内容について実効性の面からの評価を行い、次期総合計画に盛り込むべき事項を提案します。

●フォローアップ会議の評価と今後

これまでのフォローアップ会議の成果を総括し、今後の5年間のフォローアップ会議における重点課題を提起します。

2. 時代の変化を見据えての見直し課題

第4次総合計画策定以降、当時の想定を超えて、あるいは当時は予想できなかった、いわゆる「時代の変化」が生じたと言える事象を抽出したところ、以下の3項目がとりわけ重要であるとの判断に至りました。

○人口減少や政治状況など全国的な要因の変化

少子・高齢化の進行や転出超過などにより、市の人口減少が当初の推計より進んでいます。現在の年齢別人口構成を見れば、今後の人口減少は日本社会全体において避けて通れない問題であります。市においても状況をふまえた対策が必要となります。人口減少は、地域経済やまちの活性化において、一義的には負の影響を与えるものの、こうした状況を受容しつつ持続可能な社会のあり方を積極的に検討・提案していくことで、新たな意味での発展方策を見出すことが必要です。そのためには、市の特色を活かした魅力あるまちづくりを目指すこと、定住人口の確保につながるよう市の魅力に関する発信力をさらに高めること、人口減少の度合いに応じた持続可能な行財政運営に努めることを、重要課題と位置づけるべきです。

富田林市においても転出超過による人口減少は著しく、年齢別人口構造の偏りや生産人口の減少による市税収入の減少や、扶助費などの支出増が顕著になってきています。こうした中、市の財政の硬直化の度合いの変化、弾力性減少の状況をこれまで以上に積極的に開示していくことは、むしろ市民の了解、理解を得、これも上述した地域住民の主体的活動とのタイアップを促すことにつながり、結局は、市の行政運営により効果をもたらすとの発想を持つべきです。

○市民参加や市民協働、への社会的気運の変化

市民意識が多様化し、また地域における課題も様々であることから、それぞれの地域における主体的な活動が今後のまちづくりには必須であり、とりわけ、市民参加による地域課題への対応をサポートするために、地域活動の活性化を図る方策の強化が急務となっています。第4次総合計画の特徴の一つでもある、3つの「市民参加のしくみづくり」をさらに具現化するための努力が求められます。

○防災への社会的気運の変化

昨年発生した大震災や水害などによる未曾有の被害などを踏まえ、市の防災施策にも発想の転換が必要です。「減災」の考え方、すなわち、「大災害への対応も喫緊に迫った大きな社会課題ではありますが、自然の猛威そのものは回避することができないものです。そこで、万一の大災害が発生したとしても、災害リスクを減らす施策を重視する」という発想をとり入れ、また、行政機能そのものの喪失リスクも念頭に置くべきです。さらには、防災をキーワードにコミュニティの再生を図る施策は、地域の主体性、防災力、市民意識のすべてが増進する重層的な効果の高いものであることも意識するべきです。

3. 総合計画の反映、進捗状況の評価

地域主権の推進や市民ニーズの多様化などへの対応も求められながら、行財政改革による職員の削減などにより職員の負担が増していることは事実です。しかし、時代背景の変化への対応を行いながら着実に事業を進めていく必要があります。計画の評価及び進捗管理、市民協働の推進は本来、当然に行われるべきものであって、それを可能たらしめる糸口の一つが、第4次総合計画でもうたわれた「発想の転換」であることを、本検証会議としても再度強調いたします。

これまで2回にわたるフォローアップ会議でも指摘された事項のうち、以下の3点については、今回の検証会議においても改めて重要な課題として指摘しました。

○実施計画のローリングがうまく機能していない。

実施計画のローリングの際には、PDCAのサイクルを意識した評価を行い、次の計画に評価結果を反映しながらローリングしていくこと。

また、目標設定や評価のための指標設定は重要ではありますが、数値化しやすい、あるいは、達成しやすい指標を選択するだけでなく、各課が設定した指標の説明を行い合意を図るというスキームを伴う形態とし、より代表性、合理性の高い指標が選択されるように努めるべきです。

○市民協働や市民参加に関し、総合計画にうたわれた理念と、実際の方策になお乖離がある。

市民協働や市民参加をよりよくするためのしくみづくりや、市民自身の役割意識や意識付けなどの啓発を行政が積極的に行っていくことが大切です。

総合計画の進捗を図り、より市民満足度を高めるための施策を実施するために、市民アンケートなどの意見徴収の手法や分析方法の精査が必要です。

「市民への説明責任」については、義務的にとらえるのではなく、行政と市民の間の情報共有手段と考えること。このことにより、総合計画も、現状の「行政の約束ごと」という性格ではなく、市民・行政協働の「まちづくりのグランドデザイン」として策定する方向に生まれ変わることができると考えられます。こうした総合計画においては、その内容は、市民が行うもの、行政が行うもの、協働で行うものに整理されることになるでしょう。これが、現在の行政の構造

を残しながらも市民と行政の協働のまちづくりの実現を図り、それが総合計画書にも描かれているという、検証委員が抱いているあるべき姿です。

○職員に、基本計画がすべての業務の上位規範であるとの意識が乏しい。

職員が基本計画に基づき実施計画を進めている、という認識を持つためには、フォローアップ会議の組織立てを充実し、庁内の位置づけを明確にしたうえで、評価及び進捗管理を義務付けてください。

なお、ここで示したような方策については、具体的な内容を次期総合計画に明文化しておくことを提案します。総合計画書自体に書き込むことで実効性を担保することができること、そして何より、総合計画はそれまでの実績を、資料にもとづき評価した上で策定されるものであるはずとの認識によるものです。

4. フォローアップ会議の評価と今後

これまでのフォローアップ会議では、実施計画のPDCAサイクルの活用を行うために次のような調査、「しかけづくり」、そして提案を行ってきました。また、市民協働や市民参加に関する「しくみづくり」、すなわち総合計画にうたわれた「横糸」の反映に関する検証を重視してきました。具体的には、

- フォローアップ会議の組織化
- 検証のための資料の整備
- 職員の合意、周知、理解を進める

などです。

これは、10年という計画スパンを見通して、前半の5年間は、実効性に関するフォローや検証のためのしくみづくりが重要であろうとの認識によるものです。

今回の検証会議では、このような、前半のフォローアップ会議に関して、各施策の評価となる縦糸の検証が不十分であることを指摘しました。

後半の5年間においては、次期総合計画の策定を見据えた準備期間でもあることを意識して、第4次総合計画の進捗状況の分析と評価を行い、ここでのデータの蓄積が、次期総合計画の策定のための資料として活用できるようにすることを、検証会議としてのフォローアップ会議のあり方に関する提案とします。

同時に、フォローアップ会議および検証会議は、総合計画の実効性を担保するための評価及び進捗管理を行う重要な役割を担うべきであり、その機能のさらなる明確化とオーソライズ（醸成）が必要であると考えています。こうした意味において、委員構成の強化も見据えた再検討を行うとともに、次期総合計画において、両会議の位置づけ、組織構成、権限に関する明確な記述が行われるべきことを提案します。

おわりに

これまで述べてきた観点で、本検証会議では第4次総合計画基本計画の検証を行ってきました。ここで、第4次総合計画に関しては、時代潮流の変化など、さまざまな要因の変化は見られたものの、基本計画自体の方向性については大きな逸脱はなく、3つの市民参加のしくみづくりや、7つの施策大綱についても方向性の誤りは見られないと判断できたことを報告します。ただし、実施計画に関しては、本報告書の提案内容にもとづいたまちづくりの考え方により策定を行い、また、評価及び進捗管理についても、提案に沿った取組みを進めていくようお願いいたします。

第4次総合計画には、今までにはなかった「市民参加」の精神が盛り込まれたが、まだまだ第1ステップであります。しかし、次期総合計画は第2ステップとしてよりよいものとなることを願っています。

地方自治法の改正により、市町村での総合計画策定の義務が無くなりましたが、市の道しるべとなるべき総合計画の策定は、富田林市の今後の発展の為に、必要不可欠であると考えます。

なお、本来「計画」とは、目標を定め、これを達成するためにはどういう工程で、どれくらいのお金が必要かを詰めていく作業です。予算の裏付けなしには単なる絵空事となるわけであって、計画は常に予算とセットで論じられるべきです。この意味で、予算および決算のチェック機能を担う議会との関係も含め、あるべき総合計画の模索を続けていただきたいと思います。

何より総合計画の策定作業は、市民と行政が知恵を出しあい、安心安全で住みよいまちづくりの実現に向けて汗を流す非常に有効な機会であると考えられます。第4次総合計画における「市民参加のしくみづくり」のように、再び、時代を先取りし、他に誇れる総合計画が是非とも策定されることを祈念してやみません。

富田林市総合計画基本計画検証会議 委員一覧

氏名	委員区分	備考
大川 晴路	1号委員	公募委員
小堀 信子	1号委員	公募委員
両角 昌公	1号委員	公募委員
吉川 耕司	2号委員	第4次総合計画審議会 座長
前川 仁三夫	2号委員	第4次総合計画審議会 委員

※委員区分 … 富田林市総合計画基本計画検証会議設置要綱第3条第2項の定め

会議の開催日程

第1回	平成23年12月21日
第2回	平成24年 1月23日
第3回	平成24年 2月16日
第4回	平成24年 3月 7日